令和６年第２回嵐山町議会定例会会議録

目　　次

招集告示 …… 1
応招・不応招議員 …… 2

第　１　号　（６月４日）

議事日程 …… 3
出席議員 …… 4
欠席議員 …… 4
本会議に出席した事務局職員 …… 4
説明のための出席者 …… 4
開会の宣告 …… 7
開議の宣告 …… 7
会議録署名議員の指名 …… 7
会期の決定 …… 7
諸般の報告 …… 8
行政報告 …… 8
常任委員会所管事務調査報告 …… １０
報告第１号の上程、説明、質疑 …… １５
報告第２号の上程、説明、質疑 …… １８
報告第３号の上程、説明、質疑 …… ２０
報告第４号の上程、説明、質疑 …… ２３
議案第３７号の上程、説明、質疑、委員会付託 …… ２５
議案第２９号の上程、説明、質疑、討論、採決 …… ２６
発言の訂正 …… ３５
議案第３０号の上程、説明、質疑、討論、採決 …… ３６
議案第３１号の上程、説明、質疑、討論、採決 …… ４１
議案第３２号の上程、説明、質疑、討論、採決 …… ４５
議案第３３号の上程、説明、質疑、討論、採決 …… ４７
休会の議決 …… ５４
散会の宣告 …… ５４

第　２　号　（６月６日）

議事日程 …… ５５
出席議員 …… ５６
欠席議員 …… ５６
本会議に出席した事務局職員 …… ５６
説明のための出席者 …… ５６
開議の宣告 …… ５７
諸般の報告 …… ５７
一般質問 …… ５７
４番　宮　本　大　裕　議員 …… ５７
３番　橋　本　　将　議員 …… ６５
８番　吉　本　秀　二　議員 …… ７７
５番　狄　守　勝　義　議員 …… １０４
散会の宣告 …… １３２

第　３　号　（６月７日）

議事日程 …… １３３
出席議員 …… １３４
欠席議員 …… １３４
本会議に出席した事務局職員 …… １３４
説明のための出席者 …… １３４
開議の宣告 …… １３５
諸般の報告 …… １３５
一般質問 …… １３５
１２番　渋　谷　登美子　議員 …… １３５
散会の宣告 …… １６３

第　４　号　（６月１０日）

議事日程 …… １６５
出席議員 …… １６６
欠席議員 …… １６６
本会議に出席した事務局職員 …… １６６
説明のための出席者 …… １６６

開議の宣告……………………………………………………………………………１６７
諸般の報告……………………………………………………………………………１６７
一般質問………………………………………………………………………………１６７
　７番　藤　野　和　美　議員………………………………………………………１６７
散会の宣告……………………………………………………………………………１８６

第　５　号　（６月１１日）

議事日程 ………………………………………………………………………………１８７
出席議員 ………………………………………………………………………………１８８
欠席議員 ………………………………………………………………………………１８８
本会議に出席した事務局職員 ………………………………………………………１８８
説明のための出席者 …………………………………………………………………１８８
開議の宣告 ……………………………………………………………………………１８９
諸般の報告 ……………………………………………………………………………１８９
一般質問………………………………………………………………………………１８９
　１１番　川　口　浩　史　議員……………………………………………………１８９
　６番　小　林　　　智　議員………………………………………………………２０１
　１０番　畠　山　美　幸　議員……………………………………………………２２０
　９番　青　柳　賢　治　議員………………………………………………………２４０
発言の訂正……………………………………………………………………………２５５
散会の宣告……………………………………………………………………………２５６

第　６　号　（６月１２日）

議事日程 ………………………………………………………………………………２５７
出席議員 ………………………………………………………………………………２５８
欠席議員 ………………………………………………………………………………２５８
本会議に出席した事務局職員 ………………………………………………………２５８
説明のための出席者 …………………………………………………………………２５８
開議の宣告 ……………………………………………………………………………２５９
諸般の報告 ……………………………………………………………………………２５９
一般質問………………………………………………………………………………２６０
　１番　佐　藤　弘　美　議員………………………………………………………２６０
議案第３４号の上程、説明、質疑、討論、採決……………………………………２８０

議案第３５号の上程、説明、質疑、討論、採決……２９７
議案第３６号の上程、説明、質疑、討論、採決……２９９
議案第３７号の委員長報告、質疑、討論、採決……３０１
閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について……３０２
日程の追加……３０３
発議第７号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０３
発議第８号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０７
発議第９号の上程、説明、質疑、討論、採決……３０９
発議第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決……３１０
発議第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決……３１２
発議第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決……３１４
町長挨拶……３１７
議長挨拶……３１７
閉会の宣告……３１８

◎　招　集　告　示

嵐山町告示第２８０号

令和６年第２回嵐山町議会定例会を次のとおり招集する。

令和６年５月２３日

嵐山町長　　佐久間　孝　光

１．期　　日　　令和６年６月４日

２．場　　所　　嵐山町議会議場

◎ 応 招 ・ 不 応 招 議 員

○応招議員（１３名）

１番	佐 藤 弘 美 議員	２番	竹 内 隆 哲 議員
３番	橋 本 　 将 議員	４番	宮 本 大 裕 議員
５番	狄 守 勝 義 議員	６番	小 林 　 智 議員
７番	藤 野 和 美 議員	８番	吉 本 秀 二 議員
９番	青 柳 賢 治 議員	１０番	畠 山 美 幸 議員
１１番	川 口 浩 史 議員	１２番	渋 谷 登美子 議員
１３番	森 　 一 人 議員		

○不応招議員（なし）

令和６年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第１号）

６月４日（火）午前１０時開議

日程第　１　会議録署名議員の指名

日程第　２　会期の決定

日程第　３　諸般の報告（森議長）

日程第　４　行政報告（挨拶並びに行政報告　佐久間町長）

（行政報告　　下村教育長）

日程第　５　常任委員会所管事務調査報告

日程第　６　報告第　１号　令和５年度嵐山町一般会計繰越明許費繰越計算報告について

日程第　７　報告第　２号　令和５年度嵐山町一般会計事故繰越し繰越計算報告について

日程第　８　報告第　３号　令和５年度嵐山町水道事業会計予算繰越の報告について

日程第　９　報告第　４号　令和５年度嵐山町下水道事業会計予算繰越の報告について

日程第１０　議案第３７号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）

日程第１１　議案第２９号　嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

日程第１２　議案第３０号　嵐山町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

日程第１３　議案第３１号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

日程第１４　議案第３２号　嵐山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについて

日程第１５　議案第３３号　嵐山町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正することについて

○出席議員（１３名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
３番	橋本　将 議員	４番	宮本大裕 議員
５番	狄守勝義 議員	６番	小林　智 議員
７番	藤野和美 議員	８番	吉本秀二 議員
９番	青柳賢治 議員	１０番	畠山美幸 議員
１１番	川口浩史 議員	１２番	渋谷登美子 議員
１３番	森　一人 議員		

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
髙橋兼次	副町長
萩原政則	総務課長
安藤浩敬	地域支援課長
岡野富春	税務課長
贄田秀男	町民課長
太田直人	福祉課長
菅原広子	健康いきいき課長
簾藤久史	長寿生きがい課長
根岸隆行	環境課長
中村　寧	農政課長
小輪瀬一哉	企業支援課長
伊藤恵一郎	まちづくり整備課長
清水延昭	上下水道課長
大島真弓	会計管理者兼会計課長
下村　治	教育長
髙橋喜代美	教育総務課長

馬　橋	透	生涯学習課長
中　村	寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開会の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和６年第２回嵐山町議会定例会第１日は成立いたしました。

これより開会いたします。

（午前　９時５８分）

◎開議の宣告

○森　一人議長　直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

◎会議録署名議員の指名

○森　一人議長　日程第１、会議録署名議員の指名を行います。

会議規則第120条の規定により、

第11番　　川　口　浩　史　議員

第12番　　渋　谷　登美子　議員

を指名いたします。

◎会期の決定

○森　一人議長　日程第２、会期の決定を議題といたします。

会期の決定につきましては、さきに議会運営委員会を開きましたので、委員長より報告を求めます。

畠山議会運営委員長。

○畠山美幸議会運営委員長　おはようございます。それでは、議会運営委員会から報告を申し上げます。

第２回定例会を前にして、５月28日に議会運営委員会を開催いたしました。当日の出席委員は、議会運営委員並びに委員外議員出席者として森議長に、出席要求に基づく出席者としましては佐久間町長、髙橋副町長、萩原総務課長にご出席いただき、提出されます議案について説明を求めました。

長提出議案については、報告４件、条例５件、予算２件、その他２件の計13件ということでございました。このほか議員提出議案も予定されております。

その後、委員会で慎重に協議した結果、第２回定例会は本日６月４日から12日までの９日間とすることに決定いたしました。会期予定並びに議事日程につきましては、お手元に配付したとおりでございます。

また、一般質問は受付順として、６月６日に１番の宮本大裕議員から４番の狄守勝義議員、６月７日に５番の渋谷登美子議員、６月10日に６番の藤野和美議員、６月11日に７番の川口浩史議員から10番の青柳賢治議員、６月12日に11番の佐藤弘美議員ということといたしました。

以上、議会運営委員会から決定したことをご報告いたします。

○森　一人議長　お諮りいたします。会期につきましては、委員長報告のとおり本日６月４日から12日までの９日間といたしたいと思います。これにご異議ございますか。

〔異議なしと言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、会期は本日から６月12日までの９日間と決定いたしました。

◎諸般の報告

○森　一人議長　日程第３、諸般の報告をいたします。

初めに、今定例会中の予定及び本日の議事日程をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会に提出されました議案につきまして報告いたします。長提出議案、報告４件、条例５件、予算２件、その他２件、計13件であります。提出議案一覧表をお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。なお、議員提出議案も予定されております。

次に、今定例会に説明員として出席通知のありました者の職、氏名を一覧表としてお手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、監査委員から現金出納検査結果の報告がありました。お手元にその写しを配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、３月から５月までの間の議会活動状況につきましては、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

最後に、議員派遣について報告いたします。令和６年５月21日、千代田区の東京国際フォーラムにおいて、全国町村議会議長会主催の町村議長・副議長研修会に本職と副議長が出席いたしました。

以上、議員を派遣いたしましたので、報告いたします。

以上で議長よりの諸般の報告を終わります。

◎行政報告

○森　一人議長　日程第４、行政報告を行います。

まず、町長に報告を求めます。なお、町長から行政報告に併せて本定例会招集の挨拶を求められておりますので、この際これを許可いたします。

それでは、挨拶、行政報告の順でお願いいたします。

佐久間町長。

〔佐久間孝光町長登壇〕

○佐久間孝光町長　議長のお許しをいただきましたので、挨拶並びに行政報告を申し上げたいと思います。

さて、本日ここに、令和６年嵐山町議会第２回定例会を招集申し上げましたところ、議員各位には何かとご多用の中、ご健勝にてご参会を賜り、当面する諸案件につきましてご審議賜りますことは、町政進展のため、誠に感謝に堪えないところでございます。

本議会に提出いたします議案は、報告４件、条例５件、予算２件、その他２件、計13件であります。各議案の提案理由並びに説明につきましては、日程に従いましてその都度申し述べる予定であります。何とぞご慎重なるご審議を賜り、原案のとおり可決、ご決定賜りますようお願い申し上げる次第でございます。

次に、令和６年２月から令和６年４月までの主要な施策に関しましては、地方自治法第122条の規定による事務に関する説明書でご報告申し上げましたので、ご高覧願いたいと存じます。

さて、４月26日に埼玉西武ライオンズのフレンドリーシティとなりました。締結された連携協力に関する基本協定では、地域共同事業としてスポーツ振興、青少年の健全育成、地域振興の３本柱を通じて地域社会の発展や町民福祉の向上に寄与することを目的としています。これからも町民の皆様の健康増進、親睦を深めること等で嵐山町を活力に満ちた町にしていくため、皆様のご理解とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

さて、今年度の執行体制でありますが、４月１日現在の職員総数は三役を除きまして141名であります。新採用職員につきましては５名、また喫緊の課題に対応するため、昨年度から引き続き埼玉県から１名の副参事の派遣をいただいております。今後も公務能率の向上を図り、町民ニーズに的確に応え、迅速に対応するべく、職員一丸となって様々な課題に取り組んでまいります。

今後とも議員各位のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げまして、挨拶並びに行政報告を終わらせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

次に、教育委員会に関する報告を教育長に求めます。

下村教育長、登壇願います。

〔下村　治教育長登壇〕

○下村　治教育長　議長のお許しをいただきましたので、教育委員会から報告させていただきます。

地方自治法第122条による事務に関する報告に関しましては、お手元の資料33ページから40ページ

をご高覧いただきたいと存じます。

ここでは３点補足説明をさせていただきます。１点目は、33ページ、令和６年度町内小中学校及び幼稚園の入学、入園者数です。小学校入学者数全体では102名、昨年度より４名の減、中学校入学者数全体では113名、昨年度から１名の減です。幼稚園３歳児の入園者数は15名で、昨年より４名の減となりました。４月末現在の小学校全体の児童数は683名で、昨年度より９名の減。学級数は、通常学級が２学級減って27学級、特別支援学級は１学級増えて11学級です。中学校全体の生徒数は355名で５名の減。学級数は、通常学級12学級、特別支援学級は５学級で、それぞれ昨年度とは変動がございませんでした。

２点目は、34ページ、物品その他契約関係でございます。菅谷小学校のバックネットは、老朽化が進んでおりましたので、今後の学校再編に係る工事も見据え、移動可能なバックネットを購入し、従前の場所に設置したものでございます。

３点目は、36ページ、スポーツ関係でございます。２月15日に第１回嵐山町部活動在り方検討委員会を開催いたしました。この日は、埼玉県スポーツ協会専務理事でもある久保正美様から国、県の動向についてご講演いただくとともに、町の子どもたちを対象としたアンケート等を基にした協議を行いました。部活動の地域連携、地域移行につきましては、引き続き検討を進めてまいります。

最後に、本報告期間外になりますが、５月12日のヘルシースポーツ・フェスティバル及び５月18日の学校統合に係る児童生徒意見発表会につきましては、町民の皆様、議員の皆様をはじめとする多くの方々のお力添えで成功裏に終えることができました。この場をお借りして御礼申し上げます。

以上、教育委員会の行政報告とさせていただきます。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

以上で行政報告を終わります。

◎常任委員会所管事務調査報告

○森　一人議長　日程第５、常任委員会所管事務調査報告を行います。

初めに、総務経済常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

小林総務経済常任委員長、登壇願います。

〔小林　智総務経済常任委員長登壇〕

○小林　智総務経済常任委員長　議長より指名がありましたので、総務経済常任委員会報告を申し上げます。委員長の小林でございます。お手元にお配りしました委員会報告書に沿って報告を申し上げます。

令和６年６月４日

嵐山町議会議長　　森　　一　人　様

総務経済常任委員長　小　林　　智

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告します。

記

１　調査事項

「未来に向けた町民意見取り入れの仕組みづくりについて」

「地域交通のあり方について」

「地域産業の活性化への取り組みについて」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について３月27日、４月19日及び５月15日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）未来に向けた町民意見取り入れの仕組みづくりについて

３月27日の委員会

近隣でも小川町の若者未来会議等、活発に活動している事例もあるが、当町では積極的に取り組めていない。子どもの意見取り入れや高校生との意見交換、既存のかんたん電子申請やＳＮＳ等での仕組みをもう一歩進めて、双方向の意見交換ができることが必要ではないかとの意見があった。

４月19日の委員会

従来の審議会のような形式では活発な意見も出しにくく、中心となるファシリテーター役が育たない。町民活動と町政をつなぐ様々な会合を活性化させて、課題を共有・解決できる仕組みが必要等、多様な意見があり、次回までに、提言の素案をまとめることとした。

５月15日の委員会

提言素案に基づいて審議を行い、以下の通り提言をまとめた。

「未来に向けた町民意見取り入れの仕組みづくりについて」提言

①「若者会議」は、身近で具体的な施策を検討することができ、行政への理解を深め、参加者自身の啓発も行える。従前の提言も踏まえ、今後も自由な意見交換の場の提供を行うこと。また、未来に向けた町民意見の取り入れの仕組みとして、当町にふさわしい仕組みづくりに取り組むこと。

②広く多様な立場からの町民意見取り入れの手段として、ＳＮＳ等を双方向に活用すること。また、子ども議会やタブレットＰＣによるアンケートを利用した意見の汲み上げ、大妻嵐山高校との各種コラボレーション、町内高校生のイベント参加促進等により、率直な意見の聴取や町・町政への理解を深める場の提供を進めていくこと。

③行政と町民活動を結ぶ委員会・審議会・区長会、各種団体との協議・打合せ等において、一方的な伝達にすることなく双方向の意見交換を行い、それらの意見・課題を行政全体で共有し課題の解決・改善を行う仕組みとすること。

④「町民の声ＢＯＸ」「かんたん電子申請」「パブリックコメント」等の仕組みの役割と特性を明

確にし、積極的な活用を行うこと。またそれらの結果について必要な範囲で公表を行うこと。

以上、「未来に向けた町民意見取り入れの仕組みづくりについて」の最終報告とする。

（２）地域交通のあり方について

福祉施設の送迎バスを活用した買い物ツアー、幼稚園バス・スクールバスの空き時間活用、福祉タクシー券とデマンド交通の課題等の意見交換を行い、今後視察を検討することとした。

（３）地域産業の活性化への取組について

４月19日委員会

嵐山町商工会から町の商工業の状況と商工会事業、行政への要望についてヒアリングを行った。

５月15日の委員会

町の活性化対策として、駅西口周辺の賑わいの創出、イチゴ、のらぼう菜、ホウレンソウ、サツマイモ等、嵐山町産農産物を活用した特産品の開発についての意見交換を行った。

以上、最終報告並びに中間報告とします。

以上です。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、総務経済常任委員会の調査報告を終了します。ご苦労さまでした。

次に、文教厚生常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

吉本文教厚生常任委員長、登壇願います。

〔吉本秀二文教厚生常任委員長登壇〕

○吉本秀二文教厚生常任委員長　議長からご指名をいただきましたので、文教厚生常任委員会報告をさせていただきます。

令和６年６月４日

嵐山町議会議長　　森　　一　人　様

文教厚生常任委員長　吉　本　秀　二

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり中間報告いたします。

記

１　調査事項

「子どもの権利について」

「外国人の増加に伴う諸課題」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について４月５日、19日及び５月16日に委員

会を開会し、調査研究を行った。

４月５日の委員会について

「子どもの権利について」

今後の委員会の調査研究の方針について協議した。

○協議経過

・「世界の子ども権利かるた」は、子どもの権利を知るのに有効である。

・子どもの権利の研修で、「子どもの駄々も意見表明か」と質問したところ、何をしてほしいのかという立派な意見表明だと言われた。

「外国人の増加に伴う諸課題」

２月７日の委員会において、国際交流協会会長から「国際交流協会等のある自治体のほとんどが事務局を置いているか、窓口となる課がある」との話を受けた。資料調査をしたところ、国際交流協会等のある33自治体（25市、８町）のほとんどで事務局または担当課を置いていた。また、今後の委員会の調査研究の方針について協議した。

○協議経過

・国際交流協会の事務局を置いている自治体の視察をしてはどうか

・他の自治体を視察してどんな問題があるのか調査してはどうか

・町の外国人の実態調査が必要ではないか

・外国人から直接話を聞くことはできないか

次回、「子どもの権利について」は、子どもの権利かるたを実践し、その効果と活用について検証することで一致した。「外国人の増加に伴う諸課題」は、各委員の考える課題について意見集約をすることとした。

４月19日の委員会について

「子どもの権利について」

○子ども権利かるたの実践

子ども権利かるたの制作は、認定ＮＰＯ法人国際子ども権利センター（シーライツ）で、同代表理事の甲斐田万智子氏が監修したものである。かるたは、議長が読み手になり各委員は取り手として進行した。かるたを取った委員は、そのかるたの権利条約の条文を示し、他委員に周知を図った。効果、活用に対する意見は、次回委員会で集約することとした。

「外国人の増加に伴う諸課題について」

○協議経過

・他の市町村を視察して調査研究したい

・外国人の声を直接聞きたい（アンケート調査、ヤオコー寮訪問）

・交流の図り方を調査・研究したい

等の意見が出され協議したが、町の諸課題の調査を先行すべきであるとの意見で一致し、各委員から調査項目を提出した上で、教育総務課、福祉課、税務課及び水道課から現場の課題を聞くこととした。

５月16日の委員会について

「子どもの権利について」

○協議経過

子ども権利かるたは、分かりやすく作られていると好評であり、学校現場、子ども会及び老人会等広く活用できるとの意見で一致した。委員から提出された関係各課への調査項目を協議した結果、教育総務課と福祉課に分類でき、６月定例会以降の調査研究に資することで一致した。

「外国人の増加に伴う諸課題について」

○協議経過

委員から出された関係各課への調査項目を協議し、情報提供関連、学校関連、治安関連、健康・医療関連、その他、解決案件のカテゴリーに区分して協議を行った。嵐山町総合振興計画にもこのような課題に対する施策はうたわれていないため、町にどのような考えがあるのか伺ってみる必要があるという意見で一致した。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、文教厚生常任委員会の調査報告を終了します。ご苦労さまでした。

最後に、広報広聴常任委員会の調査報告を委員長に求めます。

藤野広報広聴常任委員長、登壇願います。

〔藤野和美広報広聴常任委員長登壇〕

○藤野和美広報広聴常任委員長　それでは、議長よりご指名がありましたので、広報広聴常任委員会の報告をいたします。

令和６年６月４日

嵐山町議会議長　　森　　一　人　様

広報広聴常任委員会委員長　藤　野　和　美

所管事務の調査報告

本委員会は、所管事務の調査を下記のとおり報告します。

記

１　調査事項

「広報広聴について」

２　調査結果

本委員会は、閉会中の特定事件として上記調査事項について令和６年３月28日、４月４日及び11日に委員会を開会し、調査研究を行った。

（１）広報部会

・議会だより194号発行について

令和６年第１回定例会を主な内容として、３月28日入稿、４月４日初校、11日再校、５月１日発行の予定で準備を進めた。

予算特別委員会の審議内容を特集し、主な議案や一般質問、常任委員会報告、１月に開かれた議会報告会の内容等で構成した。

表紙は、４月にオープンした「らんまるパーク」を撮影したものとした。

今号も一般質問のレイアウトを変更する等、ページの適正化に取り組み、全20ページでの発行とした。

（２）広聴部会

・第24回議会報告会について

５月18日（土）午後に開催し、10名の参加があった。

意見交換会では「防災対策」と「豊かな老後とは？！」をテーマに、２つのグループに分かれ、両方のテーマをもとに活発な意見交換がなされた。

意見・要望は、執行部と共有し、今後の議会活動に活かしていくものとする。

・一般質問の動画配信開始について

何回かの試行を経て、第１回定例会における各議員の一般質問を公式ＹｏｕＴｕｂｅにより配信し、議会だよりにて案内をした。

以上、中間報告といたします。

○森　一人議長　ただいまの委員長報告につきまして、何かお尋ねしたいことはございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、広報広聴常任委員会の調査報告を終了します。ご苦労さまでした。

以上で常任委員会所管事務調査報告を終わります。

◎報告第１号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第６、報告第１号　令和５年度嵐山町一般会計繰越明許費繰越計算報告についての件を議題といたします。

提出者から説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　報告第１号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第１号は、令和５年度嵐山町一般会計繰越明許費繰越計算報告についての件でございます。

令和５年度に繰越明許費を設定した住基ネットワーク事業ほか12事業、総額３億6,122万円を令和６年度に繰り越しましたので、地方自治法施行令第146条第２項の規定に基づき報告するのであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　それでは、報告第１号の細部について説明させていただきます。

裏面の繰越計算書を御覧いただきたいと存じます。繰越事業につきましては、記載の住基ネットワーク事業ほか12事業でございます。

繰越額の金額につきましては、合計で予算計上額が３億6,457万2,000円、翌年度繰越額が確定額で３億6,122万円でございます。この翌年度繰越額の財源内訳でございますが、既収入特定財源はございません。未収入特定財源としまして、国、県支出金１億3,106万円、地方債１億8,630万円及び一般財源4,386万円でございます。

以上、報告第１号の細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明を終わります。

この際、何かお聞きしたいことはございますか。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　コロナワクチンの接種事業が繰越しになっているわけですけれども、これはどういう理由からなのでしょうか。年度内に終わらなかったという理由をちょっと伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

年度内に終了できませんでしたので、繰越明許させていただきました。

以上です。

〔何事か言う人あり〕

○森　一人議長　続けてお願いします。

○菅原広子健康いきいき課長　申し訳ございません。

理由につきましては、予防接種の医師委託料が、３月にまだ接種していますので、支払いが４月とか５月とかになってしまうという状況です。それからあと、電算委託料もありまして、３月末ま

でですので、支払いがどうしても年度を過ぎてしまうということもあります。あと、それから廃棄物の運搬処理業務といって、余ったワクチンとか、ディープフリーザーの処分に関しまして、年度を越えてしまうということで繰越明許させていただきました。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。３月もまだワクチン接種があったわけなのですか、あの無料の期間でね。その前に私もう終わっていたのかなと思っていたので、ちょっとこれ伺ったのですけれども、分かりました。西口がちょっとあるので、全体ではちょっと反対しますけれども、いいです。

○森　一人議長　ほかに。

第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　道路関係が幹線道路整備事業、それから道路修繕事業、この辺の金額大きいわけですけれども、それぞれ事情が当然あると思うのですけれども、ちょっとここのところ、この辺の関係の繰越しが多いなという感じがするのですけれども、それの事情をちょっとお聞かせください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

道路幹線事業につきましては、具体的に一つ一つ説明させていただきたいと思います。道路管理事業につきましては、下の道路幹線事業と同等なのですけれども、こちらの用地交渉が絡んでおりまして、用地交渉に時間かかったので、道路幹線事業の土地、物件費の委託と、それに伴う登記の関係の費用を繰り越させていただきました。今現在、交渉中でございます。

道路修繕事業につきましては、町道の基本的には１―15号という菅谷地内の道路を改修しているのですけれども、水道工事等が入って、工期についてちょっとなかなか難しかったこと、加えて舗装修繕をする前に側溝修繕も行うということでございます。側溝修繕のほうはもう既に委託済みでございますけれども、その施工等について今現在やっている途中でございますので、舗装工事等も含めて繰越明許させていただきました。この修繕等につきましては、国予算の関係で内示が来た分について昨年度実施したのですけれども、少し余剰が出ましたので、この繰越し、国の内示分につきましては執行するように考えておりますので、今年度と抱き合わせでやるよう考えておりますので、その分につきましても繰り越させていただいてございます。これは橋りょう点検分でございますが、それはもう既に計画どおりには終わっているのですけれども、内示がちょっと予算よりも多かったので、契約差金の分が出ましたので、その分を今年と抱き合わせてやりたいと考えているところでございます。

都市計画業務につきましては、立地適正化計画につきまして県の補助金が有利なほうを取れましたので、こちらについては制度的に繰り越させていただいたところでございます。

駅西口地区につきましては、申し訳ございませんが、東武鉄道等を含めて様々な関係機関の協議を進めている中、なかなかちょっと協議が順調に進まないということもございますので、繰り越させていただきました。基本的には今年中には終わると考えておりますが、個々の事情等ありまして、なかなか順調に進むこともないのが申し訳ございませんが、誠心誠意努力して、基本的には年度内というのは当初年度に重なっているのですけれども、関係機関との協議や入札差金等があるとどうしてもこのような形になるというところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑がないようですので、本件につきましては地方自治法施行令第146条第２項の規定による報告事項でありますので、これにて終わります。

◎報告第２号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第７、報告第２号　令和５年度嵐山町一般会計事故繰越し繰越計算報告についての件を議題といたします。

提出者から説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　報告第２号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第２号は、令和５年度嵐山町一般会計事故繰越し繰越計算報告についての件でございます。令和４年度に繰越明許費を設定した武蔵嵐山駅西口地区整備事業のうち、工事請負費の一部について年度内に支出が終了せず、令和６年度に繰り越して使用するため、地方自治法施行令第150条第３項の規定に基づき報告するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　それでは、報告２号の細部につきまして説明させていただきます。

裏面の事故繰越し繰越計算書を御覧いただきたいと存じます。今回の事故繰越を行いましたのは、第８款第３項都市計画費に計上の武蔵嵐山駅西口地区整備事業工事請負費でございます。関係機関との協議に不測の期間を要したため、年度内にその支出を終えることができませんでしたので、令和６年度に繰越ししたものでございます。繰越しの金額でございますが、支出負担行為を行った１

億6,904万100円全額を繰り越したものでございます。この翌年度繰越額の財源内訳でございますが、既収入特定財源はございません。未収入特定財源としまして、地方債１億5,090万円及び一般財源1,814万100円でございます。

以上、報告第２号の細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明を終わります。

この際、何かお聞きしたいことはございますか。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　説明ですけれども、関係機関との協議に不測の期間を要したためということですが、具体的にはどのようなことがあったのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

こちらにつきましては、駅前のロータリー整備でございまして、ご存じの駅前シェルターの工事でございます。東武鉄道がかなり近接しておりますので、近接協議にかなり時間を要したことと、あとあそこにはもともと東電の電柱が使用しながら立っておりましたので、電柱の移設、やっぱり１回、２回、３回と既設の電柱を使いながらやっていますので、一度仮設の電柱を立ててもう一度撤去したりという、こういう工事を繰り返させていただいたので、時間はこのぐらいかかりました。申し訳ございませんが、ご了承願いたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　先日、西口のほうで大屋根の状況を確認に行ってまいりましたら、嵐なびと駅舎と大屋根の間に空間があるのです。そうしますと、雨のときとか、あそこでイベントをやるわけですから、何らかの支障があるかなと思ったのですが、なぜあそこが隙間が空いてしまったのかお伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えいたします。

大屋根と建物については別の建物でございまして、別に大屋根については独自に建築確認申請を行っているところでございます。建築確認を取る際、境界から50センチという民法の規定がございましたので、それを考慮して、今現在、建築確認を取って工事させていただいているところでございます。

また、今後、事業に支障がある場合は何らかの建築物の構造に影響ないような形で検討しようか

なと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑がないようですので、本件につきましては地方自治法施行令第150条第３項の規定による報告事項でありますので、これにて終わります。

◎報告第３号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第８、報告第３号　令和５年度嵐山町水道事業会計予算繰越の報告についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　報告第３号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第３号は、令和５年度嵐山町水道事業会計予算繰越の報告についての件でございます。令和５年度に設定した工事３件、用地取得１件及び業務委託１件の履行期間を延長する必要が生じたため、地方公営企業法第26条第３項の規定に基づき報告するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　それでは、報告第３号の細部につきましてご説明申し上げます。

令和５年度嵐山町水道事業会計予算繰越計算書を御覧ください。令和５年度に設定いたしました事業のうち、工事３件につきましては、いずれも想定以上の期間を要し、年度内での完了が困難であるため、地方公営企業法第26条第１項の規定により繰り越し、同条第３項の規定に基づき報告を行うものでございます。

順次ご説明申し上げます。１件目は、資本的支出建設改良費、事業名が導・送水管布設工事でございます。予算計上額は３億1,500万円、翌年度繰越額も同額でございます。財源につきましては、損益勘定留保資金等でございます。遠山、平沢地内に建設予定でございます新浄配水場施設へ接続するための基幹管路整備事業でございます。

２件目は、同じく建設改良費、事業名が駅西口配水管布設替工事でございます。予算計上額は2,280万円、翌年度繰越額も同額でございます。財源につきましては、損益勘定留保資金等でございます。不用額はございません。この工事につきましては、駅西口整備事業に併せて、その整備範囲内に配管されております老朽化した水道管を耐震管へ布設替えを行うものでございます。同時に、

駅前通りの店舗や住宅への取り出し管も入替えを行うものでございます。

３件目は、事業名が花見台工業団地拡張事業に伴う給水管布設工事でございます。予算計上額は1,280万円、翌年度繰越額も同額でございます。財源につきましては、損益勘定留保資金等でございます。不用額はございません。この工事は、拡張地区３区画に対しまして新たに給水管を布設するものでございます。整備工事の進捗状況に合わせ工事を行いますため、その調整により繰越事業とするものでございます。

次に、令和４年度から設定しております２件の事業につきまして、さらに履行期間の延長が必要でありますため、地方公営企業法第26条第２項ただし書の規定により再度繰り越し、同条第３項の規定に基づき報告を行うものでございます。１件目は、事業名が新浄配水場施設用地取得事業でございます。予算計上額は1,700万円、６年度への繰越額は1,000万円でございます。財源につきましては、損益勘定留保資金でございます。予算額と繰越額の差額700万円につきましては、不用額としております。こちらにつきましても、遠山、平沢地内に建設予定であります新浄配水場施設の用地取得事業でございます。令和４年度当初予算3,500万円に対し、執行済みの1,735万円を差し引き、1,700万円として５年度へ繰り越したものをさらに今後の……失礼しました。契約見込額1,000万円を６年度に繰り越すものでございます。

２件目は、事業名が嵐山町水道事業補償説明業務委託でございます。予算計上額は161万1,000円、６年度への繰越額も同額でございます。財源につきましては、損益勘定留保資金でございます。不用額はございません。こちらにつきましては、さきにご説明申し上げました用地取得事業を埼玉県土地開発公社と共に進めております。用地交渉、補償説明、契約書の締結、登記までの一連業務でありますが、繰越しの用地取得事業がございますので、併せて履行期間を延長するものでございます。

以上が報告第３号の細部でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　この際、何かお聞きしたいことはございますか。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　導・送水管布設工事の繰越しなのですが、関係機関との協議にというふうになっていますけれども、あそこは嵐山町の町道であると思うのですが、関係機関というのはどこに当たるのか伺いたいと思います。また、詳しいことを教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

導送水管の工事でございますけれども、現在ございます元平成楼の前の第１浄水場から県道を横断して遠山の一番高いところに持っていく導水管が１つと、もう一つ、ヌエックのちょうど下にございます第３水源というのが、今現在は第２浄水場、平沢の上に行っているもの、その送水管を国

道バイパスを通過して直売所からさらに遠山の一番上まで持っていく工事となっております。そのため、バイパスと県道に関しまして国、県の調整が必要であることと、もう一点、菅谷館跡を通るところにつきましても、こちらは国の指定の文化財に指定されておりますので、文科省との調整が必要となってまいります。さらに、小千代山ですか、あちらを通過するところに関しましては、その管理する団体との調整も図ってきているところでございます。その３点の調整により繰り越すものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　関係機関との関係、そうすると十分な協議が進まない段階で予算を獲得して進めてきたということなのですか。国、県からちょっとまずいですよって言われて事故繰越になったということでよろしいのか、その１点と、それと全体の新浄配水場の関係ですけれども、この関係で少し遅れるのか、全体は、ちょっとそれ伺いたいと思います。

それと、下の資本的支出の関係ですけれども、この理由が、一番上の表の導送水管工事とも関係をしているのか、これは別のものなのかちょっと伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

まず、１点目の関係機関との調整でございますけれども、もちろん工事に入る前にかなりの期間を経て、許可をもらった時点から工事を始めております。その関係機関の協議というのは、工事を進めるに当たっていくうちに、例えば小千代山の付近に水路があるのですけれども、そちらの水路の布設替えの際に、山を管理してくださっている団体様と、もうちょっと場所をずらしてもらえないかとか、そういったところで調整を図っています。国、県に関しましても、途中途中で、ここまで来たのでチェックではないですけれども､中間検査みたいなものもやりつつ進めておりますので、調整に関しまして無断でやったとか、悪いところがあったから直しなさいとか、そういったものはございません。

２点目でございますけれども、新浄配水場の進捗状況でございますけれども、まずこちらの下段の事故繰越にございますように、用地の取得を先行してまいっております。それに併せて導送水管もその用地を取得して実際に建設に入るために、もう事前に手前までその導送水管、配管は整備しているものでございます。進捗につきましては、用地に関しましては、この春、既に残りの地権者から契約の同意をいただいておりますので、７年度から造成を始められるように今準備を進めているところでございます。

３点目でございますけれども、こちら繰越計算書にございます上段の導・送水管布設工事、駅西

口配水管布設工事、こちらは５年度に予算化しました工事を、５年度中に完了しませんでしたので、６年度に繰り越すものでございます。導送水管につきましては、先ほど申し上げたとおり、建設に入るための準備の配管を今進めているところでございます。下段のただし書による事故繰越額、こちらにつきましては、４年度に予算化したものを５年度で完了する予定でございましたけれども、５年度中にも完了できませんでしたので、さらにもう一年、６年度に繰り越すものでございます。ですので、この導送水管と新浄配水場関連の事業につきましては、関連性のあるものとご理解いただけたらと存じます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうすると、全体の遅れはないということでよいのか、ちょっと遅れる可能性があるなということなのでしょうか。ちょっとそこを伺いたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

昨年度ですか、この建設につきまして認可変更を昨年度にかけております。こちらにつきましては、今後のこの新浄配水場の建設に合わせた形での嵐山町におけます水道事業全体の認可を変更したものでございます。そちら当初は令和９年からの供給開始で計画しておりましたが、先ほど申し上げたとおり、造成が来年度、７年度から始める予定でございますので、少なくとも１年はちょっと延期になる見込みでございます。またその見込みがはっきりした時点で条例等、手続に関しましては再度お諮りさせていただきたいと考えておりますので、ご理解いただきたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑がないようですので、本件につきましては地方公営企業法第26条第３項の規定による報告事項でありますので、これにて終わります。

◎報告第４号の上程、説明、質疑

○森　一人議長　日程第９、報告第４号　令和５年度嵐山町下水道事業会計予算繰越の報告についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　報告第４号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

報告第４号は、令和５年度嵐山町下水道事業会計予算繰越の報告についての件でございます。令

和５年度に設定した工事１件の工期を延長する必要が生じたため、地方公営企業法第26条第３項の規定に基づき報告するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　報告第４号の細部につきましてご説明申し上げます。

令和５年度嵐山町下水道事業会計予算繰越計算書を御覧いただきたいと存じます。令和５年度に設定いたしました事業のうち、工事１件につきましては、工事内容の調整に想定以上の期間を要し、年度内での完了が困難であるため、地方公営企業法第26条第１項の規定により繰り越し、同条第３項の規定に基づき報告を行うものでございます。

繰越事業をご説明申し上げます。資本的支出の建設改良費、事業名が公共下水道嵐山第５汚水幹線布設替工事でございます。予算計上額は2,000万円、翌年度繰越額も同額でございます。財源につきましては、国の補助金が950万円、企業債が1,000万円、損益勘定留保資金が50万円でございます。不用額はございません。こちらにつきましては、今現在整備中でございます工業団地拡張地区付近から玉ノ岡中学校の方面に下り、関越のボックスをくぐり抜けて、県道深谷嵐山線までが嵐山第５汚水幹線でございます。令和３年から行っております汚水幹線のテレビカメラ調査の結果により、老朽化の緊急度が高いと判定された汚水管の入替えを行う工事でございます。現場から搬出される土砂の処分等の搬出調整に時間を要しましたため、繰越しを行うものでございます。

以上が報告第４号の細部でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　この際、何かお聞きしたいことはございますか。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　残土の処分量というのはどのくらいあったのか、それを持っていくのにどのような調整が必要だったのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

清水上下水道課長。

○清水延昭上下水道課長　お答え申し上げます。

処分量につきましては、さほど多くないのですが、正確な数字はちょっと把握しておりませんけれども、100立米以下でございます。そちらの残土でございますけれども、今現在、その残土の受入れ地につきましてがなかなか、持っていく先なのですけれども、図れておらない状態でございましたけれども、４月以降になりまして搬出先が見つかりましたので、そちらのほうに搬出は済んでおります。

また、もう一つの、搬出もそうなのですけれども、工事自体がこちら補助事業でございまして、

国の補助金をもらいながら行う工事でございまして、この国の補助金の内示が確定したのがもう今年になってからでございますので、その工事期間もかなり少なかったため、繰越しという形を取らせていただきました。工事自体はもう４月の中頃には完了して、検査も受けておりますので、31日から４月の間、どうしても31日までに終わらなかったため、繰越しとさせていただいたものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑がないようですので、本件につきましては地方公営企業法第26条第３項の規定による報告事項でありますので、これにて終わります。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第３７号の上程、説明、質疑、委員会付託

○森　一人議長　日程第10、議案第37号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）の件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第37号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第37号は、町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）の件でございます。道路法第10条第１項の規定に基づき、町道路線を廃止するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、議案第37号につきまして細部説明させていただきます。

議案第37号は、公共用地払下げ申請に伴う町道路線の廃止についてでございます。町道路線廃止調書を御覧いただきたいと思います。廃止する路線は、町道平沢135号線の１路線でございます。本町道は、大字平沢地内、国道254号嵐山農産物直売所交差点から遠山地域に向かう町道１―12号に接するいわゆる山道でございます。周辺の土地を持たれている方が有効利用を図りたいということで、

払下げ申請書が提出されました。本町道に接する地権者はその申請者の方１名のみでございますので、その方以外に本町道を使用しようとする方はございません。よって、今回町道廃止、払下げを行うものでございます。廃止する路線の延長及び幅員につきましては、延長145メートル、幅員が1.8メートルから2.2メートルでございます。

次ページの参考図面である廃止路線図を御覧いただきたいと思います。先ほど申し上げましたとおり、場所につきましては大字平沢地内の遠山地区に向かう町道１―12号線の中間である山道でございます。周辺は山林でございます。

以上で細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

お諮りいたします。ただいま議題となっております議案第37号につきましては、会議規則第39条第１項の規定により、総務経済常任委員会に付託いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔異議なしと言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、総務経済常任委員会に付託することに決しました。

なお、お諮りいたします。ただいま総務経済常任委員会に付託いたしました議案第37号につきましては、会議規則第46条第１項の規定により、今会期中に審査を終わらせるよう期限をつけることにいたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔異議なしと言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、今会期中に審査を終わるよう期限をつけることに決しました。

◎議案第２９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第11、議案第29号　嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第29号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第29号は、嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件でございます。介護保険法及び指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであ

ります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　それでは、議案第29号の細部につきましてご説明させていただきます。

嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例に関しましては、国の基準が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。

お配りしたパンフレット「みんなのあんしん介護保険」、こちらを御覧ください。このパンフレットは、介護保険の要介護認定の申請や相談を受ける際に使用しているもので、介護保険制度について詳しく書かれています。お配りしたものは、令和３年から令和５年度版になります。令和６年から８年版は現在作成中でございまして、６月中旬に完成予定となっております。完成したらお配りさせていただきますので、ご了承ください。

８ページを御覧ください。８ページの一番上に「介護サービス　要介護１～５の方」とございます。５行ぐらい下に黒く大きい字で「居宅介護支援」とあります。この部分に関する条例、つまり要介護の方が利用する居宅介護支援事業所に関する基準を定めた条例の改正になります。

改正の主なものを申し上げます。お手元に議案第29号をご準備ください。開いていただきまして、２ページを御覧ください。２ページ、第５条第２項の改正は、介護支援専門員、ケアマネジャー１人当たりの取扱件数に関するものです。取扱件数、上限人数になりますが、35人から44人へ変更するものです。なお、要支援の方は、３人で要介護１人とカウントいたします。

３ページを御覧ください。第６条第３項の改正は、管理者の兼務範囲の明確化です。提供する介護サービスの質を確保しつつ介護サービス事業所を効率的に運営する観点から、管理者が兼務できる事業所の範囲について、同一敷地内でなくとも差し支えない旨を明確化するものです。

１枚めくっていただきまして、４ページを御覧ください。４ページの第16条第２号の２の改正です。身体的拘束等の適正化の推進です。身体的拘束等の適正化を推進する観点から、「当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行ってはならない」こととするものです。

また、第２号の３で、身体的拘束等を行う場合の記録を義務づけるものです。

５ページの上から５行目になります。第16条第15号を御覧ください。モニタリングについてです。モニタリングとは、作成されたケアプランに沿って介護サービスを提供できているか、利用者本人やその家族の意向、ニーズに合っているかを定期的に確認することです。改正前は、月１回自宅を訪問して面接する必要がありましたが、ケアマネジャーの負担軽減のため、自宅訪問は２か月に１回でよいことになりました。ただし、利用者の同意が必要で、訪問しない月はテレビ電話で面接す

ることを可能とするものです。

最後のページ、６ページを御覧ください。６ページの附則です。第１項で施行日と適用日について、第２項で経過措置を規定するものです。

以上をもちまして細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　それでは、幾つか質問をいたします。

最初に、２ページのところで、これまでの利用者の数が35から44と、それからさらに下では情報処理等云々かんぬん、49という数字が出ているわけですけれども、かなりの数がここで増えていると。これは実際にどのような影響が出るのか、その辺の想定、ちょっとそれをお聞かせください。

それから、３ページで、これまで管理者が同一敷地内というのが条件ついていたわけですけれども、今度は同一敷地内にかかわらず、管理者が離れた場所でも管理者としてなることができると。そうなってきますと、管理が行き届かないケースも当然想定されると思うのです。その辺のことについてどのように対処というか、考えているのかお聞きいたします。

それから、５ページですけれども、これまでケアマネジャーさんが月１回面接ということがあったわけです。それが２か月に１回ということでもできるということになったと、緩和されたと思うのですが、ただこれ利用者の側がテレビ電話装置等を活用となってきますと、当然利用者の側でその装置がなければできないわけなのです。ですから、その辺の要するに設備というか環境整備を、あくまで自己責任なのか、ケース・バイ・ケースで対応していくのか等々、これも非常に大きな変化だと思いますので、それをどういうふうに考えているのかお聞きいたします。

それから、５ページの右側ですけれども、これまで「主治の医師若しくは歯科医師又は薬剤師に提供」という項目が、今度歯科医師が削除されているのですね。その辺の影響についてもお聞きします。ちょっと前後してしまいましたけれども。

以上です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

まず、１点目の２ページの35人から44人、または49に増えることによって影響でございます。今回、この条例改正に伴いまして、居宅介護支援事業所にどのくらいの人数をケアマネさん１人が抱えているかをお聞きいたしました。そうしたところ、町内には１か所今休止中がございますので、４事業所で９人のケアマネがいらっしゃいます。その９人のケアマネ、平均ですが、介護の方が１人当たり24.7人、支援の方が3.7人、実人数の合計で28.3人となっております。先ほどご説明申し上げましたが、支援の方は３人以内で１人とカウントいたしますので、それを加味いたしますと支援

の方は1.7人になりまして、合計で平均で26.3人の介護または要支援の方を１人のケアマネが担当していることになります。まだ上限には達していない状況になります。国の制度の改定ですが、実際介護の現場でケアマネ不足というような問題がありますので、その辺のことも加味して改正されたというふうに認識をしております。

影響ですが、今現在はまだそのような、上限まではいっていない状況なので、これから少しずつ人数は増えていくとは思いますが、それほど急には影響は出ないというふうに考えております。

続きまして、３ページの管理者になりますが、管理者につきましては、居宅介護支援事業所の管理の窓口は町になっておりますので、管理者が替わった場合なんかには兼務とかいう場合には届けを出していただく必要があるのですが、今のところそういった届けを出したとか、出すという相談は受けておりません。本業のほうに影響が出ないという条件がございますので、もし何か本業の居宅介護支援事業所、こちらに影響が出るようなことがございましたら、その辺のことは、居宅介護事業所は町の管轄になりますので、いろいろご相談をさせていただきたいと思っております。

３点目の５ページの月１回が２か月に１回に緩和になった件でございます。テレビ電話等がないと毎月訪問するということには変わりはございませんので、現状ですとなかなか高齢者の方はご自分でスマホなりパソコンなりでテレビ電話でケアマネと会話ができる状況にはございませんので、その辺の利用は恐らくしばらくはないと考えております。また、テレビ電話の面談というか、面接をする場合には、先ほど申し上げましたが、本人の、利用者の同意が必要になっておりますので、同意しなければその辺は実行できないことになっております。テレビ電話がない方への対応ですが、議員さんおっしゃるようにケース・バイ・ケースで、もし例えば事業所がテレビ電話、スマホなりそういった機器を用意するとか、そういった場合には利用者の方が同意をすれば利用は可能だと考えております。

４点目の５ページ右側の歯科医師が外れた点でございます。国の基準が変わりましたので、それにのっとって変更したものでございますが、今までも必要に応じて居宅介護支援事業所の方は、ケアマネは歯科医師にも相談とか必要に応じてしてございますので、その辺は影響はないと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番(藤野和美議員)　現在でもケアマネジャーさんが支援の方、その算定方法等を考えても26.3と。私も実は相談という経験があるのですけれども、かなりハードな仕事、いろんな方のケース・バイ・ケースによって全部いろんなプラン等々つくってやるというのはもう相当な時間とエネルギーも当然必要だと思うのです。26.3というのは私から見ると限界かなというふうに思いますけれども、これ国の基準が変わったということでこういうふうに変わっていると思うのですけれども、ケアマネジャーさんをこの町内でもっと増やしていくことによって、44人でしなければならないというこ

とは恐らくないと思うのです。ですから、ケアマネジャーさんが増えれば負担も当然減ってくると、そういう相関関係にあるのかどうか、その辺は念のためちょっとお聞きしておきます。

それと、管理者の件なのですが、これが想定されるというのは当然、同一敷地内でないということは、町内で２件、３件そういう施設を持っている、それから町外にも持っている、そういうケースも当然あると思うのです。ですから、その辺の想定されるケースをちょっとお聞かせいただきたいのです。やっぱり管理者がそこに、同一敷地内であれば、いろんな施設をお持ちですから、その同一敷地内に、一定程度の規模のね、そういうことも当然考えられるなと思ったのですけれども、それについてもう少し詳しくお聞かせいただきたいと思います。

それから、テレビ電話のところなのですけれども、実際にこれは本人、先ほどおっしゃっていたように、ご本人がそれをケアマネジャーさんと会話するため、実際上、物理的にも実際はこれは難しいです。それは、家族の方が脇にいてということになるわけです。ですから、もう少しちょっと詳しくケースを想定しておかないと、そういうできるケースも当然あるとは思うのですけれども、その負担軽減のためにね、ただ実際なかなか面談で直接目の前に行って会話をしないと状態把握というのはなかなかできないことも多いのです。その辺も担当課としてもう少し詳しく、それがあるのかどうか、その辺ちょっとお聞きしておきます。

以上です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　すみません。申し訳ないのですが、１点目なのですが、ちょっと初めてで大分緊張しておりまして、もう一度お願いできますか。

○森　一人議長　それでは、改めて第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　基準が44、要するに44までいいよという基準だと思うのです。ただ、実際には現在でも26.3と。ですから、これ44にしなければならないということはないわけですよねということの確認と、ケアマネジャーさんの負担が多いというのはやっぱり非常に一人一人のケースを、いろんなプランをつくるというのももう大変な作業にもなりますので、ですからその辺の因果関係というか、逆にケアマネジャーさんを増やしていただくということによってその担当する人数を減らすと、適正なものにしていくというのが、本当の意味での適正なものにしていくというその関係についてどういうふうに担当課として考えているかどうか、それは念のためお聞きしたかったということです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　大変申し訳ございませんでした。議員さんおっしゃるように、平均では今26.3人ですが、ケアマネの仕事は大変忙しく、エネルギーを使いますので、いっぱいだと思っ

ております。保険者なり地域包括支援センター、長寿生きがい課のほうにケアマネさんからもいろんな相談がございますので、なるべく力になれるように支援のほうは今までも行っておりましたが、今後も実施していきたいと考えております。

あと、44人の関係ですが、ご指摘のように、44人にしなくてはならないということではございません。44人までは通常の金額で、１人当たり幾らというのが国の基準で決まっておりますので、そこまではその決まった金額を担当すればもらえるということになっております。45人以上を持つことも可能は可能なのですけれども、こういった場合には減算といいまして、その担当している方の金額が減ることになります。事業所の経営を考えれば、できれば44人ぎりぎりまでは持ちたいというのが、経営者としてはそういうお考えもあろうかとは思いますが、当然議員さんおっしゃるようにハードな仕事で大変ですので、その辺は管理者等がよく管理しながら、受け持つ人数なんかは考えていると思っております。

あと、ケアマネを増やすという点でございますが、先ほど１か所の事業所が休止中というふうに申し上げたのですが、この５月で休止に残念ながらなってしまいました。１名の方のケアマネの事業所なのですが、今は嵐山町でも介護認定を受ける方が増えておりますので、今のところ逼迫という状況まではないのですが、介護認定、一遍に申請があって一遍に結果が出ますとそのときは不足するような状態もございますので、もう少しケアマネが町内にいればよりよいサービスの提供ができると考えております。休止した事業所に関しましても、ずっと休止ということではなく、残念ながら退職をされてしまったので、１人ケアマネが退職したので休止になったのですが、新たに雇用を考えていただけるということですので、新しい方を雇用して、また再開したいということになりましたら支援のほうをしていきたいというふうに考えてございます。

続きまして、管理者の兼務の件でございますが、ちょっと具体的な例で申し上げたほうが分かりやすいかなと思いますので、ご説明申し上げさせていただきます。居宅介護支援事業所、特別養護老人ホームのらんざん苑の中にケアマネの事業所もございます。今までは、３月までの条例ですと特養の中にデイサービスもございました。ここは同一敷地内になりますので、居宅介護支援事業所とデイサービスの事業所、これは兼務が可能でした。４月以降は同一敷地内でなくてもオーケーという形になりましたので、らんざん苑のほうはグループホームが旧農協に近いほうにございます。敷地が離れておりますが、グループホームの管理者と兼務も可能になるというふうな形に改正になるものでございます。ただ、実際には、介護はもう人の命を預かるものでございますので、なかなか兼務は難しいのかなというふうに思っております。先ほども申し上げましたが、兼務をしたいとか、考えているというような相談は今のところございません。そういったケースがございましたらいろいろお話をしていきたいと思っております。

３点目のテレビ電話の件なのですが、３月までですと毎月自宅を訪問して本人、ご家族なりとお会いして様子を伺う必要があったのですが、テレビ電話もオーケーになりましたので、それプラス、

例えばデイサービスに行っているときにちょっとお時間いただいてそこでお話とか、そういったことも可能になりますので、自宅だけですと何十人も支援の方を抱えていらっしゃるのでなかなか時間を取ることが難しいと思いますが、テレビ電話に加えて利用しているサービスの現場に行ってモニタリングをすることも可能になりましたので、その辺は若干変わったのかなというふうに理解しております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ケアマネに対しての人数の増加なのですけれども、これはずっと経過を読んでみますと介護保険の事業所が小規模だと潰れていく、それでそのために介護保険の利用者の数を増やしていくということが国の大きな要因だというふうに分かってきたのですけれども、嵐山町で今１人のケアマネの方がお辞めになってということでしたけれども、小規模事業者がこれを見ていると多いのかなと思うのですけれども、実際に事業所を廃業になったとかそういった場所というのはどの程度あるのか。今までの過去からの経過として、これはつくりやすいものですから、施設整備がなくてもできるというふうな部分はあるので、そういうふうなものはどの程度あって、実際に事業所をやめたというふうなところがあるのか。それから、近隣ではどうなのかということを併せて伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

居宅介護支援事業所、ケアマネ事業所の廃業した数ですが、今現在、嵐山町には休止中が１か所ですが、４か所、４事業所開業しております。先ほど５月いっぱいで休止にした事業所があるということで申し上げましたが、その事業所が以前にも休止をしたことがございまして、やっぱり人間が退職したことによって休業になったのですが、今回の場合も同じ事業所ですが、退職に伴う休業になりまして、それ以外に廃止とかのものはございません。

近隣ですが、熊谷にある事業所なのですが、全国的に何か所かやっている事業所があるのですが、嵐山町でも何名かの方がお願いしているのですが、その事業所が６月で廃業するというふうに伺っております。それ以外につきましては、申し訳ございませんが、把握しておりません。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません。退職というのは、退職の年齢によるものか、それとも。いろんな条件があると思うのですが、そこの点についてはご存じでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　休止の事業所１か所、１回目の休止のときなのですが、ご結婚されまして、遠くへ引っ越すということで１回休止になりました。今回、５月の休止の理由なのですが、その方１月にそこに就職をいたしまして今年の２月から再開をしたのですが、以前にもほかの事業所で経験はあったのですが、ちょっと詳しくは伺ってはいないのですが、何か合わなかったというふうに伺っております。

○森　一人議長　ほかに。

第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　先ほど町内の事業所は４事業所というふうにおっしゃられているのですが、この最後のページの嵐山町内介護保険サービス事業所一覧のところに居宅介護支援というと５つ丸ついているのですけれども、５事業所ではなくて４事業所なのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　すみません。説明が不足して申し訳ございません。パンフレットの30ページのことをおっしゃっているかと思うのですが、パンフレットの30ページになります。30ページの丸がついているところ、確かに橋本議員さんおっしゃるように５個ございます。この下から２つ目の22番、居宅介護支援事業所プチケア、こちらの事業所が５月いっぱいで休止になっておりますので、今現在稼働しているのは上の４事業所になります。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　ちょっと確認なのですが、嵐山では、この44人ということですけれども、急な影響はないということでお答えになっているので、44人に数字はなってもそこにいくことは当面はないということでよろしいわけなのですか。ちょっと確認なのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

ケアマネジャーとの契約なのですが、今要介護の場合は利用をする方と居宅介護支援事業所との契約になります。町内以外にも近隣のところ、東松山とか小川とか滑川とか、そういったところに所在しています居宅介護事業所も嵐山町を営業エリアにしている事業所がございますので、そこと自由に契約をすることができます。実際この４月に要介護の認定を取った方に対しましてはまずこのパンフレットを渡しまして、町内には４か所事業所がありますというご案内をしておりまして、併せて近隣のケアマネの事業所、こちらの一覧表をお渡ししておりますので、町内のほうが我々も顔が見える関係ができておりますので、近くだし、いいですよということでお話をしておりますが、

場合によっては今いっぱい抱えていて受けられないケースもございますので、その場合には町外の近隣の事業所のほうをご自分でご連絡いただいて契約をお願いしますということでご案内をしておりますので、急激に町内の事業所が44名に向かって増えていくということはないというふうに理解しております。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　ケアマネの仕事量から見て、44というのは現実的な数値というふうに課長捉えていますか。

それと、これをやって人数が増えることによってケアマネの報酬も増えるということになるのですか。先ほど事業所は経営の安定ということでおっしゃっていましたけれども、ケアマネ自身も報酬がこれで増えるということになるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

44が現実的かどうかというお話ですが、何ともちょっとお答えに困るものでございます。ケース・バイ・ケースです。安定している方については、それほど手厚い支援は必要なく、現状の確認だけで済むので大丈夫だと思うのですが、急に状態が変わった方なんかは今議員さんおっしゃるように手厚い支援が必要になりますので、そういったケースが同じ月に重なってきますと大変なことはあろうかと思います。困ったことがありましたら長寿生きがい課のほうに相談していただきたいというふうにお話ししてございますので、支援のほうを継続して行っていきたいと思っております。

２点目の報酬の関係でございます。報酬に関しましては国で基準が決まっておりまして、１人のケアマネジャーが要介護１、要介護２の方を担当しますと、１か月当たり１万860円が事業所に入ります。要介護３、４、５の方については、１か月当たり１万4,110円の介護報酬が入ることになります。この介護報酬は、利用者の自己負担はありません。いろんな介護サービスが１割、２割、３割負担ございますが、このケアマネジャーに関しましては自己負担はございません。全額介護保険のほうから賄っております。もし44件を超えた場合、先ほど減算というお話を申し上げましたが、要介護１、２の方については44件までは１万860円になっておりますが、急に減りまして、45件目からは5,440円、約半分に下がります。要介護３、４、５の方は、１万4,110円だったものが7,040円と、やはり半分ぐらいに下がります。ゼロではないので、抱える人数が多ければ多いほど増えることになりますが、あくまでこの報酬は介護事業所に入っていくお金になります。ケアマネ自身のお給料とかそういうものに関しましては、就業の規則といいますか、その事業所ごとに定めているものでございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。川口議員、賛成ですか、反対ですか。

〔「反対」と言う人あり〕

○森　一人議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　それでは、第11番、川口浩史議員、反対討論をどうぞ。

○11番（川口浩史議員）　今回、ケアマネが抱える人数を35人から44人に増やすということで、その本質的なものが介護報酬にあるのだなということが分かりました。ケアマネ自身が少なくなっているということで増やすということもあるのでしょうけれども、ことと併せてここにあるのだなと、報酬の関係があるのだなというふうに思いました。こういうことでやったのではケアマネに負担がどうしても増加してしまうということを考えざるを得ません。国が方向性を出したわけですから国に責任があるわけですけれども、やはりケアマネの仕事量に応じた範囲内で報酬はきちんと引き上げていく､その施策がない限りは安定した介護支援というのもできないというふうに思いますので、本条例の改正には反対をいたします。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第29号　嵐山町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　正　　午

再　　開　午後　１時２７分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎発言の訂正

○森　一人議長　冒頭、藤野議員の質疑に対しまして簾藤長寿生きがい課長より答弁の訂正を求められておりますので、この際これを許可いたします。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　今議長のお許しをいただきましたので、答弁を訂正させていただきま

す。

議案第29号の５ページになります。５ページの一番上の改正前の３行目の歯科医師の件でございます。藤野議員より、改正後に歯科医師がないが、これはどういった理由かということでご質問がございましたが、改正後のほうに「医師等」と入っております。この「等」の中に歯科医師を含むというふうに訂正しておわびさせていただきます。大変申し訳ございませんでした。

◎議案第３０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第12、議案第30号　嵐山町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第30号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第30号は、嵐山町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件でございます。介護保険法及び指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　それでは、議案第30号の細部につきましてご説明させていただきます。

嵐山町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例に関しましては、国の基準が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。

パンフレットの13ページをお願いいたします。パンフレット13ページの一番上に「介護予防サービス　要支援１・２の方へ」とございます。真ん中ぐらいの位置に黒く太い大きい字で「介護予防支援」とございます。この部分に関する条例、つまり要支援の方が利用する介護予防支援事業所に関する基準を定めた条例の改正です。

改正の主なものを申し上げます。議案の第30号、２ページをお願いいたします。２ページ、第５条の改正ですが、指定居宅介護支援事業者が指定介護予防支援の指定を受ける場合の人員配置に関するものです。指定介護予防支援を行う場合、事業所ごとに１人以上の介護支援専門員を置かなけ

ればなりません。また、第６条の第３項で、管理者は原則として主任介護支援専門員でなければならないと規定しています。

３ページをお願いいたします。３ページの一番下、第13条になります。13条第２項の改正ですが、利用者からの交通費の受領に関するものです。通常の実施地域、通常の実施地域とは嵐山町内のことです。通常の実施地域以外の地域、つまり町外の居宅を訪問し指定介護予防支援を行う場合に、利用者の同意の上、当該利用者から交通費の支払いを受けることができることとされるものです。

５ページをお願いいたします。５ページの第33条第２号の２の改正、身体的拘束等の適正化の推進です。内容につきましては、議案第29号と同じでございます。

同じ５ページの下から２行目です。第33条第16号を御覧ください。モニタリングについてです。改正前は、３か月に１回自宅を訪問して面接する必要がありましたが、ケアマネジャーの負担軽減のため、自宅訪問は６か月に１回でよいことになりました。ただし、利用者の同意が必要で、自宅を訪問しない期間はテレビ電話で面接することを可能とするものです。

７ページをお願いいたします。７ページの附則です。第１項で施行日と適用日について、第２項で経過措置を規定するものです。

以上をもちまして細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　第５条になるのですけれども、「地域包括支援センターの設置者である指定介護予防支援事業者」、これは嵐山町では具体的に……では、すみません。これ５条のほうではなくて、31条になるのかな。31条の「指定介護予防支援事業者は、利用者に対する指定介護予防支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し」というのが、「指定介護予防支援事業者」というのがずっと出てくるのですけれども、指定介護予防支援事業者というのは嵐山町ではどの程度あって、その指定介護予防支援事業者に対して利用者はどのくらいで、それから実際にどのくらいの委託をしているのか伺いたいと思います。すみません。これで分かりますか、言っていることが。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えさせていただきます。

指定介護予防支援ですが、先ほどご説明申し上げましたように、要支援の方のケアマネジャーになりますので、パンフレットの最終ページ、すみません。30ページになります。30ページに先ほど第29号で居宅介護支援事業所、こちらの丸がついたものがここですよというご説明申し上げましたが、この居宅介護支援事業所全てが予防支援のほうも指定を受けております。居宅イコール介護予防になっております。

続きまして、利用者でございます。４月末現在の人数になりますが、要支援の方でサービスを受

けている、利用している方は、ケアマネがついている方ですね、102名いらっしゃいます。その102名のうち、70名を委託でお願いしております。残りの32名を地域包括支援センターのケアマネが担当しております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　70名ということですと、要介護の方の３倍だから、具体的に言えば70名だから、３倍になるので、210名の方までは……そうではないのか。ごめんなさい。嵐山町で要支援の方をこれから介護保険の指定介護予防支援事業としてやる場合には、どの程度までのキャパがあるというふうに考えたらよいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

まず、要支援の方に関しましては、基本的には包括支援センターが直接担当することになっております。そこで直接包括のほうでケアマネを担当する方と委託でお願いをする方に分かれるのですが、要支援の方は介護認定何を受けるかは分かりませんので、包括支援センターが何人まで持っていいとかそういった上限はございません。支援の方で直接携わることができない場合には居宅の予防の、居宅イコール予防ですが、そのケアマネの事業所に委託でケアプランとかの作成の支援をお願いする形になります。その包括支援センターなのですが、国のほうの人員の基準では、第１号被保険者、65歳以上の高齢者が3,000人から6,000人ごとに１か所設置しなさいという形になっております。今現在の嵐山町の第１号被保険者は5,900数十名、約6,000人弱でございますので、ほぼほぼ同じような人数になっております。今現在は、ケアマネ事業所さんのほうにご協力いただいて、包括のほうで今後担当できない分は委託でお願いして間に合っておりますので、当面はこの体制が維持できると考えております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　6,000人まででって、5,920人とおっしゃいましたか。そうすると80人分ぐらいのこれで、それで要支援の方というのは具体的には、今の現状だと107人だから、107人で、20で割ると20何人だから、もう本当にぎりぎりというところに来ているのかなと思うのですけれども、そこら辺の、ごめんなさい。キャパとしては、１人の方が35人から44人までに見る方が増えたわけですよね。そこの中でどの程度くらいまで嵐山町の地域の包括支援センターで見ることができるというふうに考えられますか。

○森　一人議長　支援センターで、これを改正したことによって、先ほど答弁もされていましたけれども、可能であるという答弁をされていましたけれども、では改めて嵐山町においていかがだった

かということをお聞きしますか。

〔何事か言う人あり〕

○森　一人議長　どうぞ続けて。

○12番（渋谷登美子議員）　嵐山町でこれからも高齢化率は増えていきますよね。その高齢化率というのは2030年が一番ピークになるのですか、それまでに地域包括支援センターで当面の間、１、２年はやっていけるとしても、この間の高齢化率が上がったところの段階でどの程度までキャパを増やさないでやっていける期間というのはどのくらいあると考えられますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　認定率は毎年若干上がっておりまして、介護認定を受けた方も少しずつ増えておりますが、急激な増加はしておりませんので、なかなか何年というのを見通すのは難しい状況ではございますが、例えばですが、今各事業者さんにお願いして包括支援センターで賄い切れない方は委託でお願いしておりますが、委託のほうで各事業所がもう、ちょっといっぱいだよというようなお話がありましたら、今現在、地域包括のほうではケアマネを専任で１名会計年度任用職員で雇用しておりますが、その会計年度任用職員をもう一名増やすとか、そういった対応をすればかなりの人数が賄えると思っております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　この第５条の意味をどういうふうに捉えていいのかちょっとお聞きしたいのですけれども、今まで指定介護予防支援事業者であったものが地域包括支援センターに置き換わるという意味で捉えていいのか、ちょっとそこが分からないので伺いたいと思います。

それから、先ほどの質問で3,000人から6,000人で１か所の地域包括支援センターだと。そうすると、5,920人ですか、もうぎりぎりの状況ですよね。今後、当面は委託でも6,000人を超えた場合するのでしょうが、その後増えていくことが予想されると思いますので、やはり包括支援センターを増やしていくというお考えになるのか、この条例からして。ちょっと伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

２ページの第５条の改正ですが、非常にこちら分かりにくい条文になっております。まず、本体、介護保険分が改正になっておりまして、その部分がこれ町の条例には全く記載がないので、その点まず介護保険条例の改正についてご説明させていただきます。

改正前は、要支援の方に関しましては全て地域包括支援センターでまず１回は受けると。それで、

包括直営でケアマネジメントを担当する、あるいは賄い切れない分は先ほど申し上げましたように委託でお願いする形になるのですが、今回の介護保険法の改正で委託プラス、今後は指定できるようになります。どういったことが違うかといいますと、改正前は要支援の方に関しては委託でお願いしていた方に関しましても、例えばケアプランが変わるとかそういった場合には地域包括支援センターに報告をしていただく必要がありました。改正後は、今度は指定もできるようになりますので、指定は実際手を挙げていただいて希望するところと、希望する事業所ということになりますが、指定をした場合には要支援の方でも要介護と同じようにケアマネジメントができるようになります。要はどういうことかといいますと、利用者の方とケアマネジャーが相談しながらケアプランを組んでいくという形で、委託のときみたいに包括支援センターに報告の必要がございません。包括を通さないで直接指定を受けた場合には、直接支援の方はケアマネジメントが行えるようになるというものでございます。それを経て、この第５条がその指定を受ける場合には介護支援専門員がいなければいけない、管理者は主任介護支援専門員でなければならないという条文がなったものでございます。

２点目の包括支援センター、今65歳以上の方、嵐山町6,000人ぎりぎりですが、包括を増やす考えはあるかというご質問でございますが、当面は今の体制でいけるというふうに考えてございますが、将来的にはどうなるか分かりませんので、人員とかそういったものも含めてのことになりますので、上層部と相談しての形になると思います。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　第５条なのですが、そうすると指定は地域包括支援センターが指定をしていくということなのですか。内容面では、これを受ける要支援の方は別段今までと変わったものはないのだということで理解してよいのかちょっと伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　まず、指定に関しましては、今年度これから各事業所にはお知らせをしたいと思っているのですが、まずこの指定を受ける考えがあるかということでお伺いをしようと思っております。指定を受けることによるメリットといいますか、その点は介護報酬が、若干ですが、指定を受けた場合のほうが高い形になります。要支援１の方ですが、支援なので、委託で行う場合は１か月4,420円ですが、指定を受けて行う場合には4,720円、１か月300円増える形になります。

もう一点、指定を受けたことによって利用者がどういった影響を受けるかというご質問でございますが、委託の際は利用者、地域包括支援センター、介護事業所の３者の契約だったのですが、指定を受ける場合には包括が介在しなくなりますので、要介護の方と同じように利用者と介護予防事業所の２者の契約になります。ただ、指定を受けて何も包括が関わらないとかそういうことでござ

いませんので、何か利用者の方から心配とか悩み相談ございましたら受けますし、事業所からの相談も受ける体制は今まで同様、変更ございません。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第30号　嵐山町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手多数〕

○森　一人議長　挙手多数。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第13、議案第31号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第31号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第31号は、嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件でございます。介護保険法及び指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　それでは、議案第31号の細部につきましてご説明させていただきます。

嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例に関しましては、こちらも国の基準が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。

度々ですみません。パンフレットの16ページ、17ページをお願いいたします。16ページ、17ページになります。地域密着型サービスのページです。この２ページにいろんなサービスがございますが、それぞれのサービスのところに介護度が入ってございまして、ピンクだけのもの、ピンクと薄緑のものと２種類ございます。ピンクのほうが要介護の方が利用できる地域密着型サービス、薄緑色が要支援の方が利用できる地域密着型サービスになります。議案第31号は、要介護の方が利用できる地域密着型サービスについて基準を定めた条例の改正になります。なお、この条例は全ての地域密着型サービスについて規定しているため、現在、嵐山町にはないサービスといいますか、介護事業所、また利用者がいない介護サービスもございます。

改正の主なものを申し上げます。議案の第31号をお願いいたします。３ページをお願いします。３ページの、まず改正前の１点目です。管理者が兼務できる事業所の範囲です。同一敷地内でなくても差し支えない旨を明確化するもので、３ページの第７条で定期巡回・随時対応型訪問介護看護。５ページお願いします。５ページの第48条で夜間対応型訪問介護。６ページをお願いします。６ページの第59条の４で地域密着型通所介護。９ページをお願いします。９ページの第62条で認知症対応型通所介護。このように、管理者についていろんな条文で規定をしております。サービスごとに規定しておりますので、こういった形になってございます。

２点目が身体的拘束等の適正化の推進についてです。内容につきましては、第29号、第30号と同じですので、省略させていただきます。

３点目が事業所の重要事項の掲示に関する改正です。今までは事業所内に重要事項を貼り出して掲示するだけでよかったのですが、インターネットの普及に伴い、ウェブサイトにも掲載することが義務づけられました。

３ページをお願いします。３ページの一番下のほう、第34条で定期巡回・随時対応型訪問介護看護。この条文につきまして４ページをお願いします。４ページに、上段部、第３項で新規にウェブサイトの掲載が追加になっております。このように、各施設につきまして同じように掲示の改正をしてございます。

４点目が協力医療機関との連携体制の構築についてです。各サービスにおいて協力医療機関との連携体制を構築する規定が新たに定められました。

14ページをお願いします。一番下のほうの125条になります。125条で認知症対応型共同生活介護。認知症のグループホームになります。18ページをお願いします。18ページの第147条、こちらで地域密着型特定施設入居者生活介護。21ページをお願いいたします。21ページの172条で地域密着型介護老人福祉施設についてというように、サービスごとに規定をしてございます。

最後の27ページをお願いいたします。27ページの附則です。第１項で施行日と適用日について、第２項から第５項で経過措置を規定するものでございます。

以上をもちまして細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　この議案第31号は、町内にはないということで課長説明あったわけですけれども、今おっしゃられた内容のものは事業所として嵐山町にはないわけなのですか。他市町村に行かないと駄目だということなのでしょうか。

それから、前で聞けばよかったのですけれども、ちょっと落としてしまって。条例施行日なのですけれども、なぜ４月１日から遡及にしなければいけなかったのか、３月議会に出せなかった理由はどのような理由からなのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

パンフレットの16ページ、17ページをお願いいたします。16ページの左側のページで、１個目の定期巡回・随時対応型訪問介護看護、まずこちらは嵐山町内にはございません。ただし、利用者がいらっしゃいまして、滑川町の森林病院が経営しております森林という事業所がございますので、その事業所をお願いしております。その右側、夜間対応型訪問介護、これ嵐山町内にございません。利用者もいらっしゃいません。左下の認知症対応型通所介護、こちらには嵐山町内には事業所はございません。１名利用者いらっしゃるのですが、東松山の施設を利用させていただいております。その右側の認知症対応型共同生活介護、グループホームですが、これは嵐山町内、らんざん苑のグループホームがこれに当たります。

右側の17ページ、一番上の地域密着型通所介護、こちらは町内に４か所ございます。その下の小規模多機能型居宅介護、こちらは町内にはございません。今現在、町外の施設を３名利用させていただいております。右側の看護小規模多機能型居宅介護、こちら町内には施設ございません。利用している方もいらっしゃいません。その下の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、こちらは嵐山町内にはございません。利用者もいらっしゃいません。その右側の地域密着型特定施設入居者生活介護、こちらも嵐山町内にはございません。利用者もいらっしゃいません。

２点目のご質問の施行日についてでございますが、内容によっては、例えば先ほどご説明申し上げた重要事項の掲示なんかはウェブサイトにも掲示をしなければなりません。それは国の基準で４月以降はやらなければいけないことになるのですが……すみません。ちょっと違うほうがいいですね。例えばこの条例にはあまりないのですが、条例の３ページをお願いいたします。３ページの改正後の第24条の第９号に、身体拘束の際の記録になります。例えばこういったものを、もし身体的拘束を行った場合には、４月１日以降にはこの記録をしなければなりません。そういったこのような条文がございますので、４月１日に遡って適用をお願いするものでございます。

もう一点、３月議会になぜ出せなかったのかという案なのですが、すみません、これ言い訳にな

ってしまうのですが、国からこの改正が出るのが大変直前までバタバタしていまして、一部のものは２月に入ってから正式に決定したものがございました。その後、例規審査会とかそういったもので内部のチェックのほうをする都合がございましたので、どうしても３月議会には間に合わなかったので、６月の今回の議会に提案させていただいて、遡及適用をお願いするものでございます。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。そうすると、課長は嵐山町内にないようなことで最初説明したと思うのですけれども、あるのもあるということでいいわけなのですね。分かりました。

それから、遡及の関係なのですが、そうですか。そうすると、ほとんどの議会でこの６月が多いのかな。やっぱり間に合っていないというのが、国の関係から間に合っていないというところが多いのかな。分かりますか。分かっていたら遡及も仕方ないなというふうに思いますので、ちょっとお願いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　他市町村の状況ですが、何か所かお聞きしたのですが、３月議会に提案したところは１か所か２か所というふうに聞いております。残りは６月議会で提案をしている模様です。

○森　一人議長　ほかに。

第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　私のほうは、ほかの大体共通しているところあるのですが、協力医療機関のところです。協力医療機関の中で、例えばこのような表現があります。例えば15ページで、「利用者の病状が急変した場合等において、医師又は看護職員が相談対応を行う体制を常時確保していること」と、それから「当該認知症対応型共同生活介護事業者からの診療の求めがあった場合において、診療を行う体制を常時確保している」等々の条文があります。これがどこまでの体制を想定しているのか。例えば町内の事業所の場合だと、協力病院がかなり離れているのですね、入間市ということで。ですから、そうなってきますと、これが常時確保しているということ、この辺をどう要するに担保するのかというのが、ちょっとその具体的なイメージがあれば教えていただきたいと思います。

それから、17ページで、11項のところで、ここに「当該規定中「１」とあるのは、「0.9」とする」というふうにあります。この「0.9」の意味を、これについて教えていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

まず、１点目の15ページの協力医療機関の関係でございます。この15ページの第125条は、認知症対応型共同生活介護、具体的にはらんざん苑のグループホームになります。藤野議員がおっしゃる施設でございます。おっしゃるように、協力病院は入間の病院になってございます。まず、この15条の、第１号の病状が急変した場合において医師または介護職員の相談対応の体制でございますが、グループホームは看護師が常駐しておりませんが、らんざん苑のほうには昼間に関しては看護師が常駐しておりますので、その辺昼間は問題なく対応できると思います。夜間においてはいない場合もございますが、そういった場合には救急車とか、そういった急変の場合には対応という形になると思いますので、担保という部分はちょっとないのですが、そういった対応をしていく形になると思います。少しお待ちください。申し訳ございません。

〔何事か言う人あり〕

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　すみません、大変お待たせいたしました。これは準則に基づきまして改正を行っておるのですが、大変申し訳ございませんが、この0.9は資料のほう準備がございませんので、お答えいたしかねます。申し訳ございません。

○森　一人議長　後ほどお答えできますか。調べて。

第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　もういいです。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第31号　嵐山町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第14、議案第32号　嵐山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第32号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第32号は、嵐山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件でございます。介護保険法及び指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　それでは、議案第32号の細部につきましてご説明させていただきます。

嵐山町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例に関しましては、こちらも国の基準が改正されたことに伴い、条例の一部を改正するものです。

再び、すみません、パンフレット16ページ、17ページを御覧ください。議案第32号は、薄緑色の要支援の方が利用できる地域密着型サービスで、16ページの左下の認知症対応型通所介護とございますが、要支援の方の事業所の呼び方はこの括弧の中になります。介護予防認知症対応型通所介護。そちらと、２点目が右側の介護予防認知症対応型共同生活介護グループホーム、３つ目が17ページの真ん中左側の介護予防小規模多機能型居宅介護。名前が似ていて非常に分かりづらいのですが、介護予防と入っていたら基本的に要支援の方が使うサービスだというふうにご理解いただきたいと思います。この議案第32号につきましても、サービスごとに規定をしているため、変更内容をサービスごとに改正するものでございます。

議案第32号をお願いいたします。２ページをお願いします。管理者、第６条になります。先ほどの議案第31号と同じように、サービスごとに規定しているものでございまして、改正内容は議案第31号と同じでございます。管理者が兼務できる事業所の範囲、身体的拘束等の適正化の推進、事業所の運営規程の掲示に関する改正等などについてになります。

10ページをお願いいたします。附則でございます。第１項で施行日と適用日について、第２項か

ら第４項で経過措置を規定するものでございます。

以上をもちまして細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第32号　嵐山町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３３号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第15、議案第33号　嵐山町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正することについての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第33号につきまして提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第33号は、嵐山町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正することについての件でございます。地区計画の変更決定等に伴い、建築物の用途、景観法に基づく形態意匠の制限等、所要の改正を行うため、本条例の一部を改正するものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、議案第33号について細部説明をさせていただきます。

議案第33号は、嵐山町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正することについて議会の議決を求めるものでございます。

まず、ちょっとお時間をいただき、花見台工業団地の設立の経緯を説明させていただきたいと思

います。昭和57年、第２次嵐山町総合振興計画に工業開発に積極的に取り組むとの位置づけを受けて、嵐山町では昭和59年、1984年から歳入基盤の確立と雇用の促進により町の活性化になるよう、工業団地の設立を開始いたしました。このことについては、当時の嵐山町議会の多くの方のお力添えがあったと聞いているところでございます。昭和60年、本地区に工業団地を設立することに決定し、地元説明会を開始しました。地域の方々による協議会も設立していただき、土地買収について協力を行ったところでございます。昭和61年には同意を得ることができ、昭和62年から用地買収を開始、平成元年には造成工事着手、平成６年から分譲を開始して、平成７年度に完成したことは承知のことと思います。花見台工業団地は、工業団地としての良好な環境の創出と計画的な土地利用を誘導するため、平成７年に建築協定を締結し、平成11年からは都市計画法に基づく地区計画を策定しました。平成30年度になり、さらなる町の財源確保等を目的に拡張地区を都市計画決定し、平成31年に告示を行ったところでございます。拡張地区は、現在の都市計画の方針に基づき、用途地域は工業地域とし、建築についても一定の制限を行ったものでございます。現在、企業局による造成工事を実施しているところでございます。

このような経緯でございますが、およそ39年前、地元の方々と土地買収の協議をするにお願いをした際、建築される工場の種類について大変な議論となり、優良な企業を受け入れることとしたものでございます。その経緯につきましてもご存じの議員もいらっしゃるかと感じるところでございます。これまで町では、既存の花見台工業団地の地区において、現在立地している業種以外の立地については辞退を依頼しておりました。しかし、地区計画及び建築条例にて制限することが望ましいことから、今回、既存の地区、いわゆる現在の地区計画のＡ地区におきましても、当初から立地いただいている企業、エリアを除き、Ｂ地区とほぼ同様、建築用途の制限を設けたものでございます。地区計画の変更は、都市計画法に基づく各種手続を行い、本年１月18日に都市計画審議会で答申をいただき、４月１日に告示を行いました。都市計画審議会の答申を受け、埼玉県建築安全課等、県の関係部署及びさいたま地方検察庁と協議が終了したことに伴い、本条例の改正を上程させていただくものでございます。

本条例の主な改正点は３つございます。１つは、花見台工業団地の変更に伴う用途の制限を行う区域の追加でございます。条例の16ページを御覧いただきたいと思います。最後のページです。当該既存地区、これはＡ地区でございますが、このＡ地区をＡ―１地区、Ａ―２地区と分け、Ａ―１地区におきましては既に用途制限があるＢ地区とほぼ同様の建築用途の制限をし、Ａ―２地区はこれまでの地区計画のままとするものでございます。それ以外の平面の位置や建築物の高さ、垣、柵の制限などの変更はございません。

２つ目は、景観法に基づく制限の追加でございます。地区計画に景観法と同等の制限を定めることにより景観法の届出が不要となり、手続の簡素化を図ることができるものでございます。地区計画に定めはございますが、既に景観法で制限がかかっておりますので、新たな制限ではございませ

ん。

３つ目は、既定の適用範囲の明確化や表現の調整を行ったものでございます。敷地が異なる制限区域にわたる場合の適用や既存不適格等の運用について条文化を行い、明文化したものでございます。

それでは、議案書の１ページにお戻りいただき、１ページの新旧対照表を御覧いただきたいというふうに思います。第１条から第２条は、本条例に景観法の位置づけを加えたものでございます。第４条第１項の規定は、別表第２に掲げる計画区分の区分を表の区分とするもので、表記を明確に簡素化したものでございます。これにつきましては、第５条及び３ページの第６条、第７条、第８条、４ページの第12条も同様の改正でございます。

２ページの第５条第３項第１号及び第２号は、適用除外の規定を追加するものでございます。建築基準法第68条の２第３項により、同法第３条第３項第１号に規定する規定として定めるものとするものでございます。同条第５項は、改正前第３号をただし書としたものを項として独立させたものでございます。

３ページを御覧いただきたいと思います。第９条は、地区計画内外にわたる場合の措置について明確化するもので、建築基準法第91条に準じて、敷地の過半が属する場合は本条例を適用とするものとしたものでございます。第10条第２項から４ページの第４項までの追加につきましては、改正前条例では用途制限のみ既存不適格の規定がございましたが、基準法の例に倣い、壁面の位置の制限、高さ制限、増改築等の規定につきましても既存不適格における規定を設けたものでございます。

４ページ、第11条は、基準法施行令第136条の２の５第12項において、公益上必要な建築物については特例期間を定めることとされているため、本条文を追加するものでございます。第12条第１項は、都市緑地法に基づくものにつきまして、建築基準法による既存不適格や維持保全義務がないため、本条文によりその規定を定めたものでございます。第２項は、敷地が緑地の制限が異なる地域にわたる場合の措置について規定したものでございます。

５ページを御覧いただきたいと思います。第17条から第22条は、景観法に基づく制限を定めたため条例化し、その実効性を担保するものでございます。この条文を定めることにより景観法に基づく届出が不要になり、事務の簡素化につながるものと考えておるところでございます。まず、17条は、景観法の制限の適用除外を明記したものでございます。

６ページの第18条は、形態意匠制限に違反した建築物等に対する措置について規定したものでございまして、景観法第64条第１項に準じて規定したものでございます。

７ページの19条から21条は違法建築物等の設計者等に関する措置を、８ページの第22条は景観法第71条に準じ、報告及び立入検査について規定したものでございます。

９ページの第24条第３項は、基準法の最低敷地面積の制限について、建築後に分割されることで敷地が細分化されることを防ぐため、本規定を追加するものでございます。

議案第33号の参考資料を御覧いただきたいと思います。Ａ３の表でございます。補足させていただきました議案の10ページ以下を大きくしたものでございます。参考資料４ページを御覧いただきたいというふうに思います。花見台地区は、Ａ地区は工業専用地域、Ｂ地区は工業地域と用途地域が違いますので、Ｂ地区では制限をかけている建築物において、そもそもＡ地区では建築できないものもございます。よって、Ｂ地区の建築物の用途の制限は、参考資料６ページのとおり20項目でございますが、Ａ―１地区は４ページのとおり12項目となります。これにより、Ａ―１地区とＢ地区で建築できるものがほぼ同じとなります。ただし、Ｂ地区では、当該地区内にて事業を営む企業の従業員の用に供する寄宿舎及び150平米以下の当該地区内の工場で製造､加工する製品を主に販売する等の店舗は立地できますが、Ａ―１地区は、用途によりそもそも寄宿舎や店舗が立地できませんので、そこが違ってくるもののみとなります。

４ページから５ページの一番右枠、本区分８の建築物等の形態及び色彩その他意匠の制限は、嵐山町が権限委譲を受けている埼玉県景観条例で規定された内容と全く同じでございます。先ほど説明したとおり、事務の簡素化を目的としたものでございまして、新たに制限内容が強化されるものではございません。

議案の新旧対照表９ページにお戻りいただきたいと思います。最後に、附則でございます。施行日を公布の日とさせていただくものでございます。

以上で細部説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　条例の12条に緑化率の最低限度ということで書いてあるわけですけれども、これは今までと少し変更があるのか。少し増やす方向になっているのか、減っている方向になっているのか伺いたいと思います。

それから、最後の花見台のこの色のついた地図というか、ものですけれども、これはＡ地区に今かかっている条例をＡ―２地区、それからＢ地区に当てはめていくという理解でよろしいのか。ちょっとそこがよく分からなくて、そういうことなのか伺いたいと思います。

それから、色のことが書いてありましたけれども、建物の色のことね、あんまり奇抜な色は駄目ですよという意味だと思うのですけれども、もしそれ、いや、俺はこの色が好きなのだということで建てた場合に罰金等はあるのか、あった場合幾らになるのか伺いたいのと、ちょっと先にその答弁でいいや。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

第12条からの緑地率の最低限度につきましては、この嵐山町地区計画区域内における建築物の制

限の条例につきましては、２つ区域がございまして、杉山地区と花見台地区、この２つがこの条例にかかってくる部分でございます。花見台地区にはそもそも地区計画おいて緑地の制限がございませんので、建築物によっては別の根拠があるので、この条例に関する規定は花見台地区はございません。杉山地区にこの用途地域には緑地率の制限ございますので、これに関わってくる条文を今回もう一度見直した中で、やはり条文としてもっと明確化したほうがいいというものの内容について今回の質問でございますね。花見台地区に関して言うと、花見台地区には緑地率の制限がここの地区計画にはございませんので、関わってくるものではございません。

もう一度ちょっと、説明が不足して申し訳ございませんでした。そもそもこの地区計画のこの上程している条例につきましては、杉山地区、花見台地区、これはＡ地区、Ｂ地区ということで以前上程させていただきましたので、今現在も花見台地区は全地域が関わっているものでございます。ただ、関わっていないのは、今までなかったものが２つございまして、それがＡ地区、今回Ａ―１、Ａ―２と分けましたけれども、Ａ地区には用途の制限がかかっておりませんでしたので、用途の制限、工業専用地域のものであれば建築できるという状態になってございました。これを今回Ａ地区をＡ―１とＡ―２地区に分けて、Ａ―２地区につきましては用途の制限、これまでどおり制限ない地区にして、Ａ―１地区については地元の約束どおりいろんな制限をかけて、良好な工業団地としての形成を維持していくというものでございます。

色彩の景観条例につきましても、規制は同じでございまして、今までどおりの規制の内容でございます。今回条例化したものでございますので、町のほうに景観法に基づく規定が適用除外になりますので、逆に景観法の規定をそのまま町のほうに、こちらの条例に規定するというものでございますので、そもそも制限等の上書きでございませんし、罰則についても同じでございます。ただ、この景観法等の罰則につきましては、８ページの第24条にございますものでございまして、建築物については50万円以下の罰則があるというものでございます。この一部に該当する場合は該当になります。具体的に言いますと、景観法の関係は第18条が関係します。18条で、命令に違反して施工を停止せず、または定められた期間内に町長から命じられた措置を取らなかった者については50万円以下の罰金と、あと計画法に基づく報告をせず、または虚偽の報告をした者、立入検査を拒み、妨げまたは忌避した者とか、そういう行為がある場合はこの50万円以下の罰則に処するというのに該当して、処罰については警察のほうの判断になりますけれども、この規定が盛り込まれたというものでございますので、それはあくまでも景観法と同様でございますので、という内容でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうですか。分かりました。

ちょっと色の点だけ１点。ちょっと企業名を出して悪いのですけれども、前、都市計画道路沿い

にバイゴーというドラッグストアがありましたよね。あれ黄色い建物だったと思うのですけれども、あの色くらいは大丈夫なのか、あれだともう駄目なのですよということになるのか。ちょっと具体的な何か、どんな色以上はもう駄目なのですよということになるのかちょっと示していただけるとありがたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

もともとそもそも景観法で定めている、ここの今回の景観法と同じなのですけれども、景観法の定めに基づく届出行為のものは建築物によって程度がございまして、ここにも条例にも書いてあるのですけれども、高さ15メートルを超えるもの、または建築面積が1,000平米を超えるものでないとこの都市計画区域、用途地域のあるものについては該当になりません。よって、1,000平米を超えない建築物については該当にならないというものでございます。やっぱり基本的に結構大きな建物でないと該当になりませんので、小規模の建物についてはその規制がないということでございますので、ご了承願いたいというふうに思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　花見台のこれはＢ地区に該当すると思うのですけれども、今造成工事中なのですけれども、これはちょっと建築物の高さ制限が当然該当するわけですが、そもそも高いところから建築されるということになってくると思うのです。かなり高い建築物、道路から見ますとね、これは果たして、ちょっと一般論になってしまうのですけれども、景観法とか高さ制限というものが、一応その辺の考え方だけはちょっとお聞かせいただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

花見台工業団地の中の高さ制限ですけれども、Ａ地区については高さ制限はなくて、確かに藤野議員おっしゃるとおり、Ｂ地区については30メートルという規定を設けて都市計画と条例化しているところでございます。確かに花見台工業団地については奥のほうの区域が、当初は約16メートルが今20メートル程度になりますので、かなり大きい。それプラス30メートルまでというふうになりますと、それは完成すればかなり高くなるのかなと思います。ただ、道路から見ると、奥まっておりますので、景観については、景観法は色だけの景観の内容でございますので、良好な景観を全体的に考えますとどうかというご意見でございますが、そもそもあそこの工業団地についてはオーダーメード型でやっておりまして、この規定を設けてオーダーメードして工場を募集しているという状況で、もう既に立地も決まっているという状況でございます。当初の花見台の契約はこのような

形で設定して、それで工業立地まで進んでおりますので、後からやって既存不適格になるのも、立地地内なのでそこまで言えないのですけれども、後から下げますよというのもなかなか厳しいかなというふうに考えているところでございます。30メートルまで造るとかなり厳しいかなと思いますけれども、業者によってはそこまでの建物ではない可能性もございますので、ちょっと建ってみないと分からないところもあるのですけれども、それなりのある程度の景観は確保されて、花見台の真ん中に建っているわけでございませんので、ちょっと端というか、奥まったところに建てるというのもございますので、それほど圧迫感はないのかなと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第33号　嵐山町地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正することについての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

○森　一人議長　ここで、議案第31号、藤野議員の質疑に対しまして、改めて簾藤長寿生きがい課長より答弁を求めます。

それでは、簾藤長寿生きがい課長、お願いします。

○簾藤久史長寿生きがい課長　申し訳ございませんでした。議案第31号の17ページをお願いいたします。

17ページの改正後の第11項、３行目のこの「0.9」の意味合いでございますが、資料がいろいろで申し訳ございません。パンフレットの17ページをお願いいたします。130条につきましては、17ページの一番下の地域密着型特定施設入居者生活介護、文面を読み上げますと「定員29人以下の小規模な有料老人ホームなど」、こちらのサービスの条文に当たります。先ほど申し上げましたが、嵐山町内にはこの施設はございません。町外の施設を利用している方もいらっしゃいません。31号の17ページ、この「0.9」ですが、その左側、16ページの一番下の130条の見出しのところに「従業者の員数」とございます。この従業者の員数を緩和するものでございまして、先ほどのパンフレットの17ペ

ージの施設ですが、看護または介護職員は３人に１人必要になっています。すみません、分かりやすいので。これ29人以下の施設なのですけれども、30人で計算をさせていただきますと、もし入居者が30人いた場合には、介護または看護職員が10人必要になります。17ページの第11項の（１）号から（４）号、この条件をクリアすることによって0.9人緩和されることになりますので、条件をクリアすれば30人掛ける0.9で27人、27人でオーケーということに緩和する条例改正になります。

以上です。大変失礼しました。

◎休会の議決

○森　一人議長　お諮りいたします。

議事の都合により、６月５日は休会いたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔異議なしと言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、６月５日は休会することに決しました。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　２時４６分）

令和６年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第２号）

６月６日（木）午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

第４番議員　　宮　本　大　裕　議員

第３番議員　　橋　本　　将　議員

第８番議員　　吉　本　秀　二　議員

第５番議員　　狄　守　勝　義　議員

○出席議員（１３名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
３番	橋本　将 議員	４番	宮本大裕 議員
５番	狄守勝義 議員	６番	小林　智 議員
７番	藤野和美 議員	８番	吉本秀二 議員
９番	青柳賢治 議員	１０番	畠山美幸 議員
１１番	川口浩史 議員	１２番	渋谷登美子 議員
１３番	森　一人 議員		

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
髙橋兼次	副町長
萩原政則	総務課長
安藤浩敬	地域支援課長
太田直人	福祉課長
簾藤久史	長寿生きがい課長
根岸隆行	環境課長
伊藤恵一郎	まちづくり整備課長
下村　治	教育長
髙橋喜代美	教育総務課長
馬橋　透	生涯学習課長

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和６年第２回嵐山町議会定例会第３日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

一般質問は、議事日程に従い順次行います。

なお、お一人の持ち時間は質問、答弁及び反問を含め100分以内となっております。重複する質問については、同じ内容の質問、答弁の繰り返しにならないよう、先に質問した方への回答で納得が得られる場合、再質問からお願いいたします。

◇　宮　本　大　裕　議　員

○森　一人議長　それでは、本日最初の一般質問は、受付番号１番、議席番号４番、宮本大裕議員。

質問事項１の防犯対策についてです。どうぞ。

○４番（宮本大裕議員）　おはようございます。ただいま議長よりご指名をいただきました議席番号４番、宮本大裕でございます。一般質問を始めさせていただきます。

早速ですけれども、大項目１、防犯対策についてお伺いさせていただきます。

現在嵐山町でも様々な方法で防犯対策に取り組んでいただいていると思いますけれども、昨今一般住宅を狙った侵入強盗などの手口が凶悪化しております。減少傾向だった空き巣の被害は、令和４年には増加に転じたという情報もあります。住人の在宅の有無にかかわらず、複数人で窓などを破壊して住宅に押し入り、最近では手足を縛って犯行に及ぶなど、また、宅配業者や点検業者を装うなど、手口の巧妙化、凶悪化が進んでいることから、これまでの防犯対策をより一層強化してい

くことが求められているのではないかと考えております。

よって、小項目（１）、防犯に関する町の取組についてお伺いいたします。

ア、空き巣等被害状況の実態と把握。

イ、現在町が行っている防犯対策について。

ウ、防犯に関する啓発活動の実態。

（２）、防犯カメラの設置について。

ア、防犯カメラ設置の現状。

イ、区や個人宅への設置に対する助成のお考えはあるかどうかお聞きしたいと存じます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、ア、イ、ウ、（２）、ア、イについて答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

質問事項１の（１）につきましてお答えいたします。

令和５年中の本町における刑法犯認知件数は133件、14件増、うち窃盗犯96件、22件増、うち住宅侵入窃盗６件、４件増でした。小川警察署管内では刑法犯認知件数340件、34件増、うち窃盗犯232件、45件増、うち住宅侵入窃盗20件、11件増です。町が行っている防犯対策として、パトロール資機材の配布、ナイトパトロール、青色回転灯パトロール、防犯灯の設置、防災無線等による周知に加え、必要に応じて小川警察署にパトロールの要請を行っています。また、啓発活動では、町広報紙への掲載、小川警察署と合同で嵐山まつりや駅前駐輪場にてキャンペーン等を実施しています。

続きまして、質問事項１の（２）につきましてお答えいたします。

本町が設置する防犯カメラは、武蔵嵐山駅東西連絡通路に７台、駅前ロータリーに２台です。どちらも埼玉県の補助制度を活用して設置しました。県内に自治会や個人宅への設置補助を創設している自治体はありますが、本町として全町的に防犯カメラを設置していく方針は立てていませんので、自治会や個人宅への設置補助は考えておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　１の（１）の一番上の数字を見ますと、全て増になっています。実は２年前、私まだ区長をしているときに、平澤２区で空き巣の被害、これは空き家だったのですけれども、４件窓を割られて入られています。もう一件はうちに、自宅に入られました。うちも建物が古いので、空き家なのかなと思って来たのかどうか分かりませんけれども、ちょっと特殊な大きな窓で、二重サッシだったのです。それを割られて、中に入られて、物は取られなかったのですけれども、その窓を直すだけで７万円かかりました。もうこれ実際にお金取られたと同じような感覚でいるのですけれども、そういったことで、うちもいろいろと防犯の対策を立てようとして、要所、要所に

カメラを設置しようという、そういう話をしました。しかし、やはりカメラが高額だということもありますし、継続的な電気代、そういったものもかかるということで、なかなかカメラの設置ってこんなに難しいのかなというのが率直な考えでした。

今、町の（２）のほう、全て通して全部関連なので、一緒にさせていただきたいと思いますけれども、町のカメラ、駅周辺に設置していただいているということで、多分こういったものというのは防犯カメラの設置、カメラ代、録画機、モニター、あとは設置工事費、メンテナンス、ランニング費用などで多分相当高額な金額になっていると思うのです。ですから、やはり私もこういった助成の考えはありませんかということで質問をさせていただきましたけれども、当然ちょっと難しいものなのだろうというのは十分承知しております。実際には埼玉県からのそういった補助というのは、幾らに対してどのぐらいの補助というのが出ているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

こちら、町がつけた防災カメラの補助ということでよろしいでしょうか。今埼玉県で、防犯カメラの設置補助としまして、事業費の３分の１という補助があります。また、１台当たり何十万円、30万円とか40万円とか上限のほうを設置して行いますので、レコーダーを買ってしまうと補助外になってしまったりとかという形で、純粋にカメラの補助というような形でご承知いただければと思っております。今３分の１の補助がございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　その管理というのは、どういうふうな形で管理されているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

今嵐山町では、駅周辺で９台という形になっております。全てカメラが配線で嵐なびに集まってきまして、嵐なびにモニターと、あとレコーダーがあります。ですから、駅の中、全て見えないところに配線がしてありまして、嵐なびに返ってきて、レコーダーに９本ケーブルが挿さっている、そのような形でご認識いただければと思っております。ですから、電気代のほうはそこで一括してという形でおりまして、電気代自身は私も承知しておりませんが、そのような形で電源を１か所で全ていくというような形で認識いただければと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　実際にこのカメラを通して防犯というか、何か自転車の窃盗があったり、

そういったことで犯人が捕まるとか、そういったことはあったのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

管理が、まちづくり整備課が主として管理をしておりますので、詳細自体は私は分かっておらないのですが、駅前ロータリーに昨年度事業で２か所、東口、西口に設置するときに関しましては、小川警察署から駅前のロータリーで犯罪がいろいろ起きると。振込詐欺のお金の受渡しなんかも駅前で起きるので、駅前に防犯カメラを設置してほしいという形で警察から以前から要望をいただいておりまして、ちょうど駅前整備をしている関係で、ここでという形で設置をしました。ですので、私は具体的に承知していないのですが、何かあればまちづくり整備課にデータの開示というのは警察からあると思っています。今、あったかは承知しておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　駅前当然そういった犯罪が多いということで集中的に設置をしていただいていると思うのですけれども、実際にこの件数を見ると、多分これは駅前ではないのです。全て町内いろんなところで起こっていることだと思うのです。

最後に、本町としては全町的に防犯カメラを設置していく方針は立てていません。自治会や個人宅への設置補助を考えているということですけれども、それに対しての助成の考え方とか、負担金、そういったことの考えというのはないということなのですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

防犯カメラを自治会で管理をしたりというのは、なかなか継続的なものを考えますと負担が大きいのかなというふうに考えております。電柱に共架する場合も多分年間費をお支払いしたり、電気代もという形になりますので、また町として全町的に防犯カメラを積極的にという計画は今立てておりませんので、自治会、個人宅への補助というのは現在考えておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　そうしますと、今現在行っているパトロール資機材の配布やナイトパトロール、そういったことを通して、防犯ということを今後も同じような形で進めていくということですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

なかなかいい手がないといいますか、それが現状でして、今皆さんにお話ししていることは、小川警察署等にも相談に行きますと、基本的に挨拶がしっかりできれば、犯罪は抑制できるのだと。見張られている感があるかないかで違うので、初歩的なことなのですが、挨拶をしましょう、擦れ違ったら挨拶をしましょう、そのような形を、地道なのですが、徹底していきましょうという形でお話をしておりまして、そんな話を今させていただいております。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　すごくよく分かります。町の事情とか、そういったことありますし、実際に私も区でそうした防犯に対するいろんなことを考えてしましたけれども、やはりいろんなことが壁になって、なかなか前に進まないというのが現状でした。

それで、実はそうやって調べていく中で、一つちょっとこれはどうかなというのが見つかりましたので、話をさせていただきたいと思いますけれども、今日ここで、一般質問でこういう話をさせていただいたというのは、うちの区だけではなくて、４月のナイトパトロールに参加させていただきました。そのときに菅谷の区長さんなんかといろいろ話をさせていただく機会があったのですけれども、その中で、町の中に防犯カメラを設置したらどうかという、そういった意見があったのです。それで、それではちょっとうちで考えているものをご提案させていただこうと、そういう経緯で今日はこの防犯に関して質問をさせていただきました。

一つの提案なのですけれども、資料を２つ今日用意させていただきました。カラー刷りですけれども、資料１、これは防犯カメラ付自動販売機というのがあります。これは、以前に畠山議員が一般質問で提案した経緯があります。今日は、私それを知っておりましたけれども、改めて提案をさせていただきたいと存じます。これにつきましては、私は個人的には民間業者と様々な分野で協力しながら町政をコントロールしていくということがこれからの時代は特に重要ではないかなというふうに考えております。しかし、これからお話しする内容、資料に関しましては、決して特定の企業を宣伝しようとか、そういった意図はありません。現在比企地区を含む各自治体で既に実施されている様々な情報の一例として紹介をさせていただきたいと思いますので、ご承知おきをいただきたいと思います。

資料を御覧いただきたいと思います。この黄色い矢印の先の部分、ここにカメラがついています。これ見て分かるとおり、キリンビバレッジという会社が造っている自動販売機です。このほかにもダイドー、アサヒ、コカ・コーラといろいろ調べました。でも、キリンビバレッジがこの機械に関しては一番最初に開発して、今最もこの事業に力を入れているという業者ですので、一つの例として説明をさせていただきたいと思います。この自動販売機、ご存じでしたか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

こういう自動販売機があるということは承知をしておりました。

以上でございます。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　それでは、話が早いので、ちょっと説明をさせていただきたいと思います。

この自動販売機の絵の下に書いてありますけれども、町の安全、安心なまちづくりを一緒につくっていきたいという思いがあり、犯罪のないまちづくりのお手伝いをさせていただきたくご提案いたしますと書いてあります。こういった趣旨に基づいて、この機械をもう既にこの比企界隈で配置している自治体が結構あります。調べさせていただきました。嵐山町も町民、警察、自治会等各種関係団体と連携して地域が一体となった防犯活動の支援及び強化を図るということが第６次嵐山町総合振興計画防災対策のところに明記してあります。これすごくそういった目的というか、そういうところは本町の目的とすごく合致していると私は思っています。裏面ですけれども、実際の設置先というところで、深谷市に21台、寄居５台、東松山市１台、日高市８台、川島３台、その他50台と書いてあります。この間ちょっと電話をさせていただいたときには、今現在進行で鶴ケ島や坂戸にもこれを設置するという方向で動いているというような話をされておりました。

この自動販売機の利点は、まずみまもり自動販売機、この自動販売機の代金とかカメラ代、電気代は全てキリンビバレッジが負担するということになっています。売上げをカメラの維持費に充当する。当然こういった業者ですから、売上げというところは必要になってくるところだと思いますけれども、そのような形になっています。それから、カメラの運用に関する全てをキリンビバレッジが行う。こういったことというのは、やっぱり町の負担とか、そういったことをこの会社がやってくれるので、町はそんなにすることがないのかなと思っております。約１か月間録画が可能。セキュリティーに関しては、ＳＤカードに暗号化して録画する。そして、専用ソフトをインストールしたＰＣでのみ復号が可能。一般のＰＣでは再生ができないような、そういうシステムになっています。パスワードはキリンビバレッジが管理している、そういったことで、セキュリティーに関しても、大分考えられているということが調べて分かりました。

そしてまた、通常の防犯カメラというのは、設置するのが大分高いところに設置されています。これは、きっといたずらされたり、破壊されたりしないために手の届かないところに設置されているのですけれども、このカメラは目線、120センチ、地面から、のところにあるので、顔なんかが非常に認識しやすいような、そういうものになっています。夜間でも僅かな照明できれいなカラーで撮影ができるというような、そういったものになっているようです。

そういったことなので、これを提案させていただきたいと思っておるのですけれども、ただ条件があります。ここの裏面にもありますけれども、１日10本以上の売上げが見込めるロケーション、

これ結構ハードルが高いかなというふうに感じるのです。新聞を広げたほどのスペースがある、電源から設置候補先まで約6.5メートル以内、そういう条件があります。ただ、この売上げなんかに関しましては、町内の事業者さんに設置をお願いするとか、ぜひ置きたいという区があれば、その区の中で売上げに貢献してもらうような呼びかけをするとか、あとは僕がちょっと考えたのは、規定の売上げに満たなかった場合は町が買い上げて、例えばまもり隊とか、ほかのイベントとか、そういったときに飲物を提供するとか、そういったことができるかと思います。

それと、一つの考え方としては、町の防災倉庫、各区の防災倉庫に災害時の飲料水なんかを備蓄するというのではなくて、この自動販売機そのものに飲料水を備蓄するという考え方です。ですから、これが多くなればなるほど、そういったところに対しては考え方も柔軟になっていけるのではないかと、そのように考えています。防犯機能はもちろん、犯罪抑止効果と事件の早期解決、そういったことにもつながりますし、あとは夜間の明かり、暗いところに置けば、それが電灯の代わりになります。今言ったように、自販機そのものが飲料水の備蓄場所となる。行方不明者の捜索、交通事故等の実証、自動販売機そのものの窃盗を防ぐための、そういった利点、それから児童生徒の登下校の見守り、そういったところにも非常に役立つものではないかなと思っております。これぜひ検討していただきたいと思うのですけれども、例えば学校または学校周辺への設置というのは、これはできるものですか。教育長、大丈夫ですか。よろしくお願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

学校周辺ということになりますと、なかなか町との関係の中で、または民地の関係等で設置できるかということは、ここでお答えできる立場ではないのですが、学校の中に設置できるかということに関しては、学校の中ということは、中に入ってきた人を撮るということになるので、果たして自販機を校地内に置いて校地内を撮るということに関してどれくらい有効かということは、まだ十分に研究してみないと分からないとしか現在答えようがないので、申し訳ございません。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　ありがとうございます。

例えば菅谷のパトロールセンターがあります。あそこはまさにパトロールするような場所ですから、ああいうところに置いていただくとか、あそこは大妻の子どもたちもそうですけれども、菅谷の子どもたちも通る場所ですから、そういったところを少し検討をしていただくと本当にありがたいなと思います。今お話をさせていただいたとおり、このキリンビバレッジとの間に協定を結んでいる、そういった自治体、非常に今増えています。どんどん増えています。それだけやはり評価があるものだと思っています。

日高市の、資料２ですけれども、飯能警察とキリンビバレッジ、また裏面を見ていただくと分か

りますけれども、公民館とか、そういったところにも置かれています。これは各区、自治会なんかとの協力によって、協定を結んでこういった取組をしている。この取組というのは、ただ単に防犯カメラを置いて見張るというだけではなくて、防犯意識の向上、そういったところにもすごく意義のある取組ではないかと思っています。今ホームページ調べると、たくさん出てきます。こういった協定を結びましたというようなことが、詳細がすごくたくさん出ています。ぜひ御覧いただきたいと思うのですけれども、よろしくお願いいたします。

私ちょっと時間が早いのですけれども、今日１つ項目だけなのですけれども、町長へ最後にお計らいいただきたいと思いますけれども、最近うちも大分電気を使ったりして電気代高騰して、物価も上がっている。こういう世の中になりますと、どうしても世の中が荒廃していくというのが考えられます。空き家への侵入、そういったことも多いというのは、空き家対策というのはそのまま防犯対策になるということも十分考えられると思います。非常にうちの区も空き家が増えておりまして、この空き家を放っておくと、もう草が生えて大変なことになります。うちもまもり隊をつくらせていただいて、区の中のそういった空き家に対しては、では区の中で全て草刈りをしたり、見通しがいいような状態を保とうということで、今仕事をさせていただいています。ただ、そういった取組だけではやっぱりなかなか不十分ですし、うちに入った空き巣も捕まったのか、捕まっていないのかも分からない。うちは、入られてすぐに防犯カメラを設置しましたけれども、それも大分お金がかかりました。そういうことを考えていくと、やはり個人で全て何かをしていくと大変だなと思うのです。ぜひ町でこのような取組行っていただけたらと思うのですけれども、いかがでしょうか。町長、よろしくお願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今自動販売機にこういった防犯カメラが設置をされているということで、またその設置に関する様々な工事だとか、諸経費等も含めて町のほうの負担は最低の最低の最低限ということでいろんな角度から検討していただいて、大変いい提案をしていただいたかなというふうに思います。空き家と、それからあとこの自動販売機というふうなことを考えると、実際面は空き家というのはほとんど人が寄らないようなところになっているので、売上げからいくと相当売上げは難しいかなというふうなところもあろうかと思いますけれども、ただ設置場所によってはそれだけの効果を上げることは十分考えられています。先ほど具体的に菅谷のほうのパトロールセンターの話が出ましたけれども、あそこの周辺には何台かの自動販売機が既に設置されていて、その設置している方たちというのは、そこから収益を上げているところもあるのです。だから、その辺との兼ね合いも丁寧にしていきながら、防犯にもつながる、そういった設置場所ができれば一番いいかなというふうに思っておりますので、しっかりとこれは前向きに検討させていただきたいと思いますので、よろしくお

願いします。

○森　一人議長　第４番、宮本大裕議員。

○４番（宮本大裕議員）　よろしくお願いいたします。こういったことでいろいろ資料もそろえました。これお渡ししたいと思いますので、ぜひご参考にしていただいて、実現に向けてご検討いただければと、そのように思います。

ちょっと時間は早いですけれども、以上で私の一般質問終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　橋　本　　将　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号２番、議席番号３番、橋本将議員。

初めに、質問事項１、介護保険についてです。どうぞ。

○３番（橋本　将議員）　議長よりご指名いただきましたので、質問をさせていただきます。議席番号第３番、橋本将です。よろしくお願いいたします。

大項目１、介護保険について。介護保険制度の現状と課題について心配しています。高齢化社会の進展に伴い、介護保険はますます重要な役割を果たしています。そこで、介護職員の人手不足や労働環境について質問します。

（１）、労働環境について。現場から改善の要求はありますか。

（２）、人手不足はありますか。

（３）、介護職員のスキルや能力を向上させる研修等は実施されていますか。

以上、答えをお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）について答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　それでは、質問事項１につきましてお答えいたします。

（１）に関しては、これまでに介護の現場から労働環境についての相談はございません。

（２）に関しては、町内の介護事業所に確認したところ、約半数の事業所で人手不足という回答でした。入所施設がより不足している状況でございます。

（３）に関しては、嵐山町単独での研修では実施していません。埼玉県や社会福祉法人埼玉県社会福祉協議会が実施している研修の情報を必要に応じて介護事業所に周知しています。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　１番、２番、３番、どれも関係しているので、一緒にご質問したいと思います。

まずは、人手不足についてちょっとご質問したいのですけれども、先日条例のほうが改正になっ

たときに、ケアマネジャーの数が事業者ごとに何名いるかというのを先日お聞きしました。そこで先日お聞きした話では、嵐山町、４事業所内に９人のケアマネジャーさんがいらっしゃるということで、１人当たり26.3名見ているというふうにお聞きしております。これは、９掛ける26.3人ということなので、利用者の数は約235名になると思います。ただ、この４事業所それぞれに何名ケアマネジャーが配置されているのかお教えください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

今議員おっしゃるように、４事業所、９名ですが、内訳です。４人のケアマネがいる事業所が１か所、３人のケアマネがいる事業所が１か所、１名の事業所が２か所、合計で９名という形になります。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　そうすると、１人で見ている事業所が２か所あるということで、これですと１人当たりの担当が26.3人とは言えないのではないかなと思うのですけれども、例えば１人が見ている事業所の利用者数、分かりましたら教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

１か所目が21名です。もう１か所の事業所が20名の高齢者を担当しております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　そういうことですと、平均26.3というのがそんなに外れてはいないのかなと思います。ですが、１人で抱えていると、ワンオペということになるのでしょうか、例えばケアマネさんが体調を崩されたり、辞めてしまったりすると、やはりこれは利用者にとって、事業者にとっても死活問題になると思うのですが、そこのところを町の包括ケアセンターとしてはどのようにお考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

確かにおっしゃるように、１人ケアマネですと、その方が病気になったり、入院した場合には、対応に困ることが想定されますが、居宅介護支援事業所、ケアマネの事業所は全て法人になっております。個人ではございませんので、組織として対応いただくことになっておりますので、もし１人ケアマネの方が入院等した場合には、法人として他の事業所にその方をお願いするとか、そうい

った形の対応をするのですが、なかなか見つからないような場合には町のほうも協力して、ケアマネジメントを受けている方が困らないような対応をしていきたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　ケアマネジャーさんを含め介護職員さんの人手不足かなというのは、少し調査すると上がってくるのかなと思います。この障害者プランのほうにも、アンケートとしては、人手不足だなというのはどこかちょっと書いてありましたけれども、やっぱりどの業種、どの企業でも、人手不足というのはサービスの低下とか、そういうものにつながってくるのではないかと考えております。サービスの低下と、実際介護職員さんの労働環境の負担が多いのではないかなと思います。またちょっと改めて聞く形になるのですけれども、そういった労働環境や賃金も含めなのですけれども、ブラックになっていないか、そういうことを、最初の１に関して、現場から相談は来ていませんということなのですが、肌感で感じるところはないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

先ほど約半数の事業所で人手不足というお答えを申し上げましたが、入所施設が不足しているのですが、やはり夜勤があると、どうしても応募する方が、仕事の負担も多いですので、そのように感じております。実際ある事業所からは、なかなか人が募集しても集まらないので、町のほうに求人のポスターを貼ってくれないかというような依頼がございましたので、しばらくの間長寿生きがい課のほうに掲示をさせていただいたのですが、やはりなかなか募集はないような状況でございました。労働環境に関しましても、人手不足ですので、ローテーションを回すのがもう大変だという声も伺ったりもしております。

ちょっとケアマネの支援になってはしまうのですが、ケアマネジャーも、今平均で26.3人ですが、この人数でも、非常に今ケアをする方がなかなか大変だというふうに伺っておりますので、困難なケースも出ております。その辺の困難なケースにどう対応していくかといいまして、２か月に１回なのですが、町のほうで地域ケア会議というのを開催しておりまして、ケアマネジャーさんから困難なケース、対応に困るようなケースを出していただきまして、専門職、理学療法士、作業療法士、薬剤師とか保健師、歯科衛生士、栄養士、そういった専門職の方に一堂に会していただきまして、どういった支援をすべきか、していったほうがいいのかというようなアドバイスというか、そういった場も設けてケアマネジャーを支援しております。それをケアマネジャーのほうが介護事業所のほうにデイサービスなりリハビリなり、そういったところに伝えていって支援をしていくような体制を取っております。それに関しましては、地域ケア会議は困難ケースを出していただくケアマネジャーと、あと介護事業所なのですが、情報共有も図っておりますので、町内のケアマネジャーを

一堂に会するケアマネ連絡会というのを年２回開催しております。そこでいろんな情報共有を図ることによって、ケアマネジャーの支援を毎年継続して行っております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　ケアマネジャーさんと、あと介護職員さん、事業所等と２か月に１回と、あと全員が年２回もあるということで、連携はしているなというのは分かりました。意見を今集めてアドバイスもらったりしているということなのですが、何かその中で具体的に町ができそうなこととかあったのでしょうか。条例の改正とか、テレビ電話の活用とか、ＩＣＴ技術によって介護職員さんの負担を減らしていこうという流れもある中で、そういうことも含めて町で実際もう取り組んでいることがあるのか、今後検討していくようなことはありますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

介護事業所におきまして、議員さんおっしゃるように、ＩＣＴの導入等は若干進みつつあります。例えば今まで夜間に何回も何回も見守りをして、安全確認をしなければいけなかったような施設に関しましても、ベッドから離れるとセンサーが反応して、状態が、そこで安全確認をすればいいというような施設も、そういった機械を導入するような事業所も出てきたというふうに伺っております。その点に関しましては、特に町のほうでは補助等はございませんが、そういった最先端機器を導入することによって介護報酬の加算を受けることができますので、その辺を積極的に活用いただければというふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　あとちょっとお聞きしたかったのが、介護保険のシステム上、事業者が利用者の行うサービスに対する支払いは町が７割から９割負担しているはずなのですけれども、その中で適切なサービスが、金額に見合うというような言い方になってしまうのですけれども、適切なサービスが取れているのかどうか。結構連携しているというので、把握はしていると思うのですけれども、万が一利用者からクレームがこちらの担当課、長寿生きがい課に来た場合、代わってその事業所に改善要求なんていうのは町のほうでできるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　お答えいたします。

まず、苦情の関係なのですが、実際に私も対応したことがございます。施設のほうに対する不満だったのですが、その辺はどちら側に立つということではなく、利用者、事業所それぞれからお話

を伺って解決した案件だったのですが、利用者の方が介護サービスを実際に受けるに際しまして、ケアマネジャーあるいは介護事業所とも契約を結ぶのですが、その際に苦情を申し出る場所というか、連絡先、その辺は契約書にも書いてございますし、先日お配りしたパンフレットの裏面、これは先日も申し上げましたが、相談とか介護申請をして認定を受けた方には全員にお配りしているものなのですが、裏側に苦情の申立て先もご案内しておりますので、町と県、あと国民健康保険団体連合会、その辺に苦情の申立てができますので、そういったところをご案内しております。

以上です。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　非常に介護保険というのは、介護保険料も上がったりして、どんなサービスが受けられるのか、私もいつ介護を受ける立場なのか分からないので、今後とも嵐山町長寿生きがい課の包括ケアセンター、今後町民が頼りにできるような感じでずっと、ずっとというか、続けて、持続可能な介護保険を守っていってもらいたいと思います。聞きたいことは聞けたので、次の質問に移りたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○３番（橋本　将議員）　大項目２、嵐山町障害者プランについて。障害者及びそのご家族への支援について関心を持っています。そこで、第４期嵐山町障害者計画について質問します。

（１）、情報のアクセシビリティーの向上について。

ア、意思疎通支援とは。

イ、情報のバリアフリー化とは。

（２）、新規の就労選択支援について。

ア、対象者は。

イ、どこでどのようにするのか。

以上、ご答弁お願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、ア、イ、（２）、ア、イについて答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　それでは、質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。

アの意思疎通支援につきましては、聴覚、視覚、言語機能、高次脳機能、重度の身体障害等により意思疎通を図ることに支障のある障害をお持ちの方に対して、手話通訳やコミュニケーションに関する機器による支援であります。

次に、イの情報のバリアフリー化につきましては、行政情報の提供において、情報の電子化により、障害の有無にかかわらず、全ての人が行政情報を支障なく利用できるよう、字幕、音声等の利用や多言語対応、分かりやすい情報提供などの配慮を行うことであります。

続きまして、質問事項２の（２）につきましてお答えいたします。

アの対象者につきましては、令和７年10月から就労継続支援Ｂ型を利用しようとする方は、原則としてＢ型の利用前に就労選択支援を利用することとなります。また、令和９年４月以降は、就労継続支援Ａ型を利用する意向がある方、就労移行支援の標準利用期間を超えて利用する意向がある方も原則として就労選択支援を利用することとなります。

次に、イのどこでどのようにするのかにつきましてですが、就労選択支援事業を行える事業所は、就労移行支援または就労継続支援事業者で、過去３年間に３人以上の利用者が一般の事業所に雇用された実績、またはこれと同等の実績を持つ事業者となります。利用方法は、他の障害福祉サービスと同様に、利用希望者からの申請を受け、計画相談支援事業所と就労選択支援事業所において利用者本人と利用期間等を調整し、その内容に基づいて、町が利用に関する支給を決定します。事業者は、２週間程度の生産活動を通じて利用者の就労に関する適正、知識、能力、意向等を整理し、このアセスメントの結果を踏まえ、関係機関との連絡、調整や、地域の社会資源や雇用情報の収集を行い、利用者に対して進路選択に関する情報を提供いたします。アセスメントの結果につきましては、利用者及び計画相談支援事業者に提供されまして、ハローワークや計画相談支援事業者、就労移行支援事業者等と連携して、就労先や利用する就労支援サービスの調整を行います。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　答弁ありがとうございます。

まず最初に、私何でこれ質問しようかなと思ったのは、情報のアクセシビリティーって何だろうなって調べたので、ここにも書いてありましたけれども、ちょっと皆さんにアクセシビリティーって何だろうというのがもう一度私からも説明したいと思います。

アクセシビリティー、情報がどれだけ簡単に、理解しやすく、利用しやすくなっているかを指す用語であるそうです。これは、情報が障害や制限を持った人々にとっても、容易にアクセスできるようなことを含む。なので、先ほど答弁にもありましたけれども、視覚障害者の方には音声を読み上げるソフトウエアが利用できたりする、聴覚障害者の方には文字を書き出す、そういったことが重要になる、それが情報のアクセシビリティーというものだそうです。私もちょっと勉強しました。アクセシビリティーは、音声とかではなくて、デザインもそうです。例えばトイレのマーク、ここトイレだよ、お風呂だよというのも含まれるようです。これが情報のアクセシビリティーで、嵐山町障害者プラン、34ページから情報のアクセシビリティーの向上というふうにありまして、各種アンケートが載っております。このアンケートにのっとって嵐山町の基本方針があります。２つあって、読むと、行政情報の提供においては、障害のある人を含む全ての人が利用しやすいよう、行政情報の電子化により誰もが情報や機能を支障なく利用できるウェブアクセシビリティーの向上やデジタルディバイドへの取組を図ります。障害者にとって情報伝達の有力な手段となり得るＩＣＴ機器について、障害に応じた利用の促進について検討しますとあります。実際今取り組まれている、

もっと具体的な、どこどこに何がありますみたいなものがあれば教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　まず最初に、町の障害者プラン、第４期、６年間の部分でございますが、この障害者プランの内容としましては、障害者計画、それから障害福祉計画、障害児福祉計画、この３本立てでございます。障害者計画につきましては、障害者基本法にその策定の義務づけがされてございます。今回の質問は、まず障害者計画の部分でございますが、国のほうで令和５年３月、第５次の障害者基本計画というのが策定されました。この策定された障害者計画、基本計画、国の計画に基づいて、町のほうでもまず実施をして、計画の策定を図っているところでございますが、その中の一つで情報アクセシビリティーの向上及び意思疎通支援の充実という項目がございます。そこに対比をした形でまず１つつくっております。

ご質問のＩＣＴ化という部分でございますが、まず１つ、全ての情報が電子化というのはなかなか難しいのですが、例えばこれは福祉課の所管ということではなく、ホームページ上での読み取り機能ですとか、そういったものが一つ挙げられるかと思っています。ＩＣＴの機器の関係につきましては、これは日々そういった障害を持つ方に対する福祉用具の製作業者がございますので、そういったところで新たな用具なんかをできましたというものに関して、町のほうで有益な状況であれば、その品目に追加をしていくとかということもありますが、現状で障害者計画に関しましては、政策理念的なところも含めておりますので、この内容に基づいて推進をしていきたいということでございますので、橋本議員おっしゃるとおり、今現状でできていない部分もございますので、これらをこの計画に基づいて粛々と進めていきたいというような考えでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　国の方針があったり、町の状況があったりして、これからだというご答弁だったと思います。

先日東海村の役場のほうに、ちょっと東海村行ってきたのです。何で行ってきたかというと、とうかい「まるごと」デジタル化構想というのをやっていまして、結構全国的にも有名なのですけれども、行ったらもうまず役場の中で、担当課だけで本当に丸ごとデジタル化していました。それをまだ町民に対してのサービスまではいっていなかったのですけれども、役場が変わっていくこと、まずデジタルにしていくこと、役場の働く皆さんがデジタル化に慣れていくこと、こういうことをまず始めていっていました。なぜなら、いきなりできないから。今マイナンバーカードとかの件もありますけれども、いきなりデジタル化にするというのは、扱うほうも難しいのだと思います。ですが、それでは10年後、20年後、30年後、実際私がこういったサービスを使うのであれば、やはりもうちょっと先になると思うのですけれども、その頃には私としてはデジタル化になっていってほ

しい、そうしなければ自治体としても衰退していくのではないかなというふうに考えております。なので、いきなりやってくださいとは言いませんけれども、本当にこれからいかに持続可能なサービスをつくり上げていくかということで、ＩＣＴ化、デジタル化というのは重要な案件だと思います。10年後、20年後、まだ手書きなのかとか、まだ直接持って行かなければ駄目なのとか、そういったことでは非常に困るのかなと思っています。これは、福祉課とか、そういう問題ではなく、嵐山町全体の、嵐山町というか、これからの地方自治体に頑張ってもらいたいなという思いでちょっと東海村の話をさせてもらいました。

あとは、情報のバリアフリーというのがあるのですけれども、バリアフリーというのは、やはりいろんな障害を、情報を共有するというところも大事かなと思っています。今私資料を１つ用意したのですけれども、次の、新規の就労選択支援とかにつながるようなチラシになってしまうのですけれども、こういった情報を発信していくことも情報のバリアフリーなのではないかなと思うのですけれども、これ今現状は家族会の人が自分で集めて、私ちょっともらっていたりするのですけれども、こういったお知らせなんかを嵐山町に登録している家族会等々に町から配布しているということは実績としてはあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　直接の、家族会さん等々に対して情報提供する内容によってもだと思うのですけれども、広く周知をしていくという意味では、例えば埼玉県の聴覚障害者協会さんのほうで巡回相談というのを実施していまして、これが各年度で開催の場所がそれぞれ違うのですけれども、昨年嵐山町を会場としたいということがございまして、事前に。そういったものに関しては、なかなか個別の周知はできませんので、事前に広報紙等で周知をさせていただいたりとかというのは実施しています。内容によってなのですけれども、広報紙が、各戸に回りますので、一番周知しやすいのかなと思っているところではあるのですが、ただ逆に依頼をしてくる、今回この参考資料でいただいた件でも、開催の日が間近に迫っていて、情報を提供してくださいということになると、やはり広報紙なんかでは締切りが終わってしまっているので難しい、そうなりますと、先ほどのバリアフリーという部分でいきますと、広く周知できる方法、もう一つは町のホームページのお知らせというところで周知ができるかなと思います。ただ、これも町側で周知をしていますとは言いつつも、受け取る側でそれを見れる環境がないと難しい部分がございますので、ホームページで周知したから完全かというと、そうではないという部分もあるので、そこはやはりその状況、状況に応じて周知を図っていきたいなと思っています。ご質問の団体の関係に関しましても、必要に応じて周知を図ってということは実施をしているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分といたしま

す。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第３番、橋本将議員の再質問からになります。どうぞ。

○３番（橋本　将議員）　再質問いたします。

情報のバリアフリー、町民にどのようなサービスがあるかというのを周知していただきたいと思って質問しております。令和５年度嵐山町障害者福祉ガイドというものが嵐山町から出ております。これ読ませていただくと、非常に分かりやすく書いてあると思います。やっぱり条例だとか、自分がどこで何を利用したいのか、そこに幾らかかるのか、どのように申請すればいいのか、そういったことがこれ物すごく分かりやすく書いてあるのです。なので、これの令和６年度版を作っていただいたり、もしかしたら見れるのかもしれないですけれども、ホームページから見れるように、または自分はこういう障害だからって検索すると、こういったサービスが受けられますというのができるようになるといいなと思います。ぜひこの令和６年度版作成をよろしくお願いします。

続いて、２番の新規就労支援のほうにちょっと移りたいのですけれども、答弁としては過去３年間で３人以上の利用がありましたということなのですが、利用された事業所は比企管内にどのぐらいの事業所があるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　就労選択支援事業所に関しては、令和７年の10月からになりますので、まずそれに代わる事業所ということでいきますと、就労支援事業所に関しましては町内に１か所、それから就労支援Ｂ型につきましては、町内に実質４か所ございます。選択支援の事業所、先ほど橋本議員のほうで実績の話をされたかと思うのですけれども、私の答弁でもそのように差し上げましたが、まずこの障害福祉サービス事業所に関しましては、このサービスを実施しますということの指定を都道府県知事に受けなければいけません。ですので、例えば今申し上げた就労継続支援Ｂ型とか、就労移行支援等の事業所も必要な人員の配置、職員の配置等基準を満たしたということを埼玉県のほうに上げて、指定を受けることがまず大前提でございます。その中で、令和７年10月から実施するこの事業所につきましては、過去３年間に３人以上の利用者が一般就労をしていますよというのが第１条件で、あるいはこれに見合った状況を実施している事業所を県知事が指定するというような形になりますので、今のところこの就労選択支援事業を来年実施しますという情報は福祉課のほうにはまだ入ってきていないのですが、現実的なところから考えますと、就労移行支援事業所等がこの就労選択の事業を、指定を追加で受けるのではないかなというのは思っています。これがない

とすると事業が実施できない、事業というか、サービスが受けられないということも出てくるのかなと思いますので、その辺は特に就労移行の指定を受けている事業者さんは、この就労選択の指定に向けて粛々と動いていらっしゃるかなと思うのですけれども、事業が10月１日スタートですので、10月１日の指定という形で恐らく動き出しをされると思いますので、来年の８月以降には、この指定を受けたい事業者は県のほうに指定の申請書を上げるのではないかと推測をしています。したがいまして、来年度に入ってきますと、そういった情報が少しずつ入ってくるのではないかと担当課では見込んでおります。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　来年度以降のお話なので、本当にそこはこつこつと仕事をしていただいて、また情報を開示していただければと思います。

この就労支援というのは、多くが精神的な障害を持たれた方がやっぱり不安を抱えているのではないかと思うのです。身体的な障害の方もそうなのですけれども、やはり精神的な方の支援というのが大多数なのではないかと思います。その中で、そういった方々が仕事が続くようなところ、実際の就職先、この比企管内、例えばどのようなところがどんな仕事をされているのかちょっと教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　細かく分けますと、就労移行支援のサービスを受けた方というのは、このサービス、原則２年間なのです、サービスの提供は。２年のうちに一般就労に向けた訓練等を実施していくのですけれども、そこから先の就職先というのは様々でして、ここですよという具体的なところがあるわけではないのですが、例えば就労継続の、嵐山町はＡ型というのはなくて、Ｂ型しかないので、Ｂ型でいきますと、実際に町内の事業所でやっている、利用者さんが行っている作業内容としては、農作業的な要素で働いている方だったりとか、あるいは化粧箱ですか、そういったものを作ったりだとかということで、事業所自体がどんな職種を障害をお持ちの方に提供できるかというのを模索しているようなものなので、どこの事業所も同じ作業内容だとやはりサービスを使いたい方にとっては、これはちょっとできないなということがあると、利用したくてもできないので、そういった意味ではそれぞれの事業所さんが特色を持った作業内容を実施しています。

先ほどの就労移行に関しましては、町内１か所ということでございましたが、今私の手元に実績があるわけではないのですけれども、利用している方の多くは川越の駅前に就労移行支援事業所がありますので、そういったところを通われて、かつ就労移行支援事業所さんと連携をする企業さんが受入先という形でしていますので、例えば障害を持っている方がハローワークさんに行かれて、障害者雇用をしていますという会社の情報をもらって、ではそこに勤めますといっても、全ての会

社がそうではないのですけれども、障害を持っている方の、その障害の状況というのをきちんと把握していただいている会社であればいいのですけれども、発達障害の方なんかですと、いろいろ細かく、こういうふうにしてくださいという指示を出して初めて作業が流れていくのですけれども、そういったことが理解できないような現場に行ってしまうと、一般就労したのにもかかわらず、自信をなくして、また辞めてしまうということがありますので、そういった配慮もできる一般企業に就職をしていただくというような支援をしているというところが就労移行支援なのかなということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　私がちょっと顔を出している家族会とかの人とお話しすると、働くことが第一の目的ではないようなのです。やはりちょっと家から出て、自立していく。いっぱいお金をもらえるにこしたことはないですけれども、例えば川越とかおっしゃいましたけれども、家から出て、川越に行って帰ってくる、それで生活のリズムをつくることも訓練の一つだというふうに私も思います。やっぱり支援というのは障害者本人だけではなくて、家族も同時に支援していく必要があるなと思います。8050問題というよりも、障害に限らず、子が親を見るのが、面倒を見るのが高齢になっていく時代なので、介護自体を個人とか家庭ではなく、やはり町とか仲間を集めてやっていくことが必要なのではないかなと思います。

そこで、やはりこの障害者プラン、すごくいいことが書いてあって、56ページです。文化芸術活動、余興、レクリエーション活動等の充実というところがあります。ここもアンケートの結果から、こういうことをやっていこうという嵐山町のことなのですけれども、実際さくらまつりをはじめ、多種のイベント開催に努めていますがというところであります。なので、こういう実際障害者の方や障害者を含む家族、または周りの地域の方でやっていけるような何かイベントを今企画しているのか、これから策定していくのか、現状を教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　まず、文化芸術活動という観点でいきますと、毎年12月の４日ですか、障害者週間ということで位置づけられていまして、嵐山町ではふれあい交流センターの１階の会議室を１週間ほどお借りしまして、町内の各事業所に通われている方、在宅の方含めまして、どんなものでもいいので、作品展という形で開催をしてございます。絵画を作りましたという方もいらっしゃれば、陶芸品を出してきている方もいらっしゃって、毎年私も見に行くのですけれども、すばらしい作品が出ています。

また、ちょうど嵐山と東松山唐子境に町内にある事業所が出していますアトリエというのですか、がありまして、そこでも作品を展示していたりとか、そこの事業所と町のほうで周知活動でコラボ

しまして、昨年度も障害がある、なしにかかわらず、作品を展示しますということで、回覧、広報等で作品を募集しまして、今年もたしか実施したと思うのですけれども、そこのアトリエに展示をしたりとかという形で文化活動は実施をしてございます。

それから、スポーツイベントに関しましては、福祉課直ではないのですけれども、生涯学習課さんのほうと連携をしまして、ボッチャの推進だとか、あと福祉課のほうでいきますと、ここのところコロナの関係もあって参加ができていませんが、埼玉県のほうでふれあいピックということがありまして、これが春と秋にそれぞれ季節で実施するのですけれども、秋の開催に身体障害者福祉会のメンバーさんと一緒にボッチャですとか、フライングディスクの競技に参加をしている実績がございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　本当にいろいろされているなと思いました。ぜひそういう情報を、私嵐山の公式ライン登録していますので、ライン等とかに流していただければ、私も行ってみたいなと思います。

本当にこの障害福祉、特に精神のほう、いろいろの資料を見ているのですけれども、本当に内容が壮絶なのです。自分自身が統合失調症になるかもしれないし、統合失調症を発症するのが高校生だったり、大学生だったり、結構しっかりと成長した後にもかかるような感じで、本当に二十歳でなった長男坊がトイレに引き籠もって出てこないとか壮絶な話で、聞いているともう人ごとではなくなるという感じもあったりするので､本当にしっかりと頼れる役場になってほしいなと思います。

最後に、介護保険等々含めて、今日大活躍の障害者プラン、１枚めくると、佐久間町長のご挨拶があります。そこに、互いに支え合う生き生きとしたまちづくりというのを基本理念として掲げておられます。やはり今後首長として嵐山町をどのようにみんなが安心安全に暮らしていけるのか、どのような思い、決意を持って取り組んでいるのかちょっとお聞かせください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今日様々な形で障害者に関することの質問をいただきましてありがとうございました。嵐山町としても、今課長のほうからもお話があったように、それぞれの形の中で一生懸命取り組んでいるところでございます。ただ、十分かと言われれば、まだまだ。最初のほうの議論の中にデジタル化ということがありましたけれども、これは例えばサービスにしても、どんどん多様化していっているのです。それをもっと充実しなくてはいけない。そしてまた、一人も取り残さずに進めていくという社会をつくっていかなければならない。今までだったら80％ぐらいやっていれば、あと20％ぐらい、もう大半の人がこれでオーケーなのだから、いいではないかということも許されるような社会

で昔はあったかもしれませんけれども、今はそうではない。一人も取り残さないということがもう基本的な大前提になっています。

それから、あとは嵐山町の職員の数を、ではそういうのだから、もっともっと増やすことができるって、できないわけですよね。そうすると、デジタル化というのはおのずと推進していかなければ、これはもう、それなりに必要な方に必要な情報を届けたり、必要なサービスを提供していくということはできませんので、そういった意味においてはデジタル化をしっかりと推進をしていく。そしてまた、橋本議員が心配されたような、やはり情報が届かないとか、あるいは情報がないためにサービスを受けられないというような方が出ないようにしっかりと注意をしながら、町政全体として進めてまいりたいと思います。ありがとうございました。

○森　一人議長　第３番、橋本将議員。

○３番（橋本　将議員）　以上で私の質問を終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　吉　本　秀　二　議　員

○森　一人議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号３番、議席番号８番、吉本秀二議員。

初めに、質問事項１、嵐山町が消滅可能性自治体を脱却したことについてです。どうぞ。

○８番（吉本秀二議員）　議席番号８番、吉本秀二です。議長からご指名をいただきましたので、一般質問をさせていただきます。私の一般質問は、さきに通告いたしました大項目４点であります。

まず１点目は、嵐山町が消滅可能性自治体を脱却したことについてであります。

本年４月24日に消滅可能性のある自治体として全国で744の市区町村が発表になりました。平成26年の分析では896の自治体が発表され､その中に嵐山町も消滅可能性のある自治体に入っていました。今回の発表では、嵐山町は消滅可能性のある自治体から脱却したとされました。大変喜ばしいニュースではありますが、今回新たに消滅可能性のある自治体になったところもありますから、これからも活力あるまちづくりを目指さなければならないと思うところであります。そこで、以下についてお伺いいたします。

（１）、消滅可能性自治体から脱却になった評価基準について。

（２）、分析を踏まえた今後の取組に対する考え方について。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

質問事項１の（１）につきましてお答えいたします。

2014年５月に人口戦略会議が発表した分析レポートで、本町は消滅可能性自治体に分類されました。国立社会保障・人口問題研究所が公表した直近の将来推計人口を基に2010年と30年後の2040年

の若年女性人口、20から39歳を比較すると、減少率が58.1％になり、50％を超えたためです。そして、10年を経て、本年４月に発表された２回目のレポートでは、改めて2020年と2050年を比較し、同様の若年女性人口の減少率が10.8ポイント改善したことから、本町は消滅可能性自治体から脱しました。

続きまして、質問項目１の（２）につきましてお答えいたします。

今後についても、企業を誘致して働く場所を提供すること及び嵐山町の魅力を高め、よりよい住環境を提供することで、民間事業者の活力を取り込むことが鍵になると考えます。これからも町民と力を合わせ、職員一丸となって取り組んでまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　（１）から（２）は関連していますので、一括してお伺いします。

最初に、一般質問資料の説明ですが、資料１の１は人口戦略会議で発表しました消滅可能自治体分析結果の町村のみをまとめたものです。

資料１の２は、嵐山町推計人口を封鎖人口から推計したものです。封鎖人口は、出生数と死亡者数の自然増減から推計した数字です。資料１の３は、移動仮定人口から推計した数字です。移動仮定は、転出人口と転入人口及び出生数から推計した人口だと思います。太枠で囲ったのは、20歳から39歳の若年女性推計人口です。資料１の４は、嵐山町の人口動態を項目別に見たものです。

評価基準については分かりました。戦略会議の分析結果を確認していきたいと思います。まず、一般質問資料１の１の分析結果の前回比較増減率が若年女性推計人口より10.8％改善しています。この結果をどのように分析されていますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

まず、花見台工業団地を中心に雇用を確保しているということで、働く方がいらっしゃるということで、嵐山町は夜間人口が多いということもありまして、働く場所が多いということで数値には寄与していると思っております。

また、区画整理事業を行いまして、優良な住宅用地を広く提供いたしました。広く人が移り住んだということも一つだと考えております。

また、レポートにありますとおり、当然外国人の入国者数が多いということで、それをちゃんと留意するようにというふうに書いてございますので、外国人の数というのも間違いなく一定数は寄与しているというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　今ご答弁いただきましたけれども、資料１の４の片仮名のセ、外国人若年女性を見ていきたいのですが、2014年、平成26年は65人でしたが、2023年、令和５年には204人になっています。若年女性人口に占める割合を見ますと、3.4%から13.0%を占めるほど伸びています。人口戦略会議の分析レポートを読みましたが、将来推計人口は前回に比べ外国人の入国超過数が大きく増加していることなどから、今回の分析においては人口減少傾向が改善する結果になっていると書いてありますから、人口戦略会議においても外国人人口が影響していると分析しております。他の自治体でも外国人が増加しているのでしょうが、嵐山町の場合、川島にヤオコーの寮があり、本年１月１日の数字でも、ベトナム国籍の女性が116人います。こうした要因が嵐山町の前回比較で推計人口を10.8%改善しているのだと思います。

しかし、重要なのは、若年女性の移動仮定推計人口と若年女性封鎖推計人口から見た、それぞれの減少率だと思います。この数字を町はどのように分析をしているのか。単に外国人が増加したからだけでしょうか、見解をお伺いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

すみません。先ほど１点訂正がございます。私、夜間人口、昼間の人口という形でお話をさせていただきましたが、嵐山町は働くところがたくさんあるということで昼間の人口のほうが多いということで、珍しい町といいますか、普通はベッドタウン等ですと夜の人口が多くなるという形で昼間が少ないのですが、嵐山町は昼間のほうが多いという形で、そういったことで働くところがあるというのが一つ寄与しているというふうに考えてございます。

また、転入、転出の分析ということですが、確かに若年の女性の転出が多いということは承知をしてございます。以前町民課でアンケートのほうを取っていただきました。令和３年３月から半年間アンケートを取ったのですが、20歳から39歳までの女性の転出の理由が、仕事のためというのが47%、結婚のためが22%、家族からの独立が17%。また、転入をされる、同じく20歳から39歳の方が、仕事のためが50%、結婚のためが20%、家族からの独立が12%ということになりますので、やはり仕事の都合が圧倒的に１位という形になります。ですので、働くところを確保しながら、やはり若年女性の転出と転入がゼロになるような形で、そこの数値を抑えながら、外国人というのは読み切れないところもございます。他人頼りという形になってしまいますので、この若年女性の転入、転出の差が最低でもゼロになるように、基本的には増やしていくような形を取っていくべきだと考えております。年齢数の人口というのは、今の40歳の方と20歳の方ではもう人口が違いますので、そこは補えません。ですので、自然減はもう致し方ないと思っておりますので、純粋な転出と転入の差、ここは何とかやっていきたいというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　今ご回答いただきましたけれども、まさにそのとおりだと思います。転出と転入、転出を抑えていくということが大事かと思います。またこれは後で私のほうも少し数字を出させていただきます。

嵐山町は、封鎖人口は50％を切っています。49％です。近隣では、若年女性減少率は毛呂山町、吉見町に次いでこの数字が高いわけです。また、転出、転入から見た移動仮定減少率47.3％は、反対に近隣市町村と比較するとかなり減少率が低くなっています。これをどう評価するかということなのですけれども、例えばこの減少率は自然増減から見ている数字ですから、外国人を含む若年女性の割合に出生数が少ない、こういうことだと思っております。外国人若年女性は、全体の若年女性の人口を押し上げ、推計人口の改善にはつながりますけれども、出生数から見るとマイナス面になります。毛呂山町はまさに、具体的なものを上げる気はありませんけれども、他の市町村から大勢の若い女性が入ってくるということがあって、それが出生に結びついていないので、ブラックホール型の自治体になったのだと私は思っております。嵐山町は、そのような中で、自然増減から推計した減少率が１％とはいえ、50％を下回っているのですから、反対に外国人若年女性を除いた日本人若年女性だけで分析した場合は、出生率が上がるわけです。そういうわけで、外国人若年女性を含めて50％を１％切っているということは、これは非常に意義のある数字ではないかと私は思っております。私の見解にいかがお答えになりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

議員さんおっしゃるとおりだと思っております。この封鎖人口の49％は、出生率の対策をしなさいというメッセージであるというふうに人口戦略会議も申しておりますので、おっしゃるとおりだというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　そこで、移動仮定若年女性人口率の47.3％も、転入、転出人口と出生数から推計されていると思いますので、同じことが言えると思います。したがって、日本人若年女性人口の動態をしっかり見てやる必要があると思います。2020年から、先ほど課長に答弁いただきましたけれども、2050年の推計人口ですから、推計データの基となるのは2020年から2023年の数字になるのではないかと思います。資料４の片仮名のテ、転出日本人若年女性人口の令和２年から令和５年と片仮名の二、転入日本人若年女性人口の増減数の一番最後、これを見ますと、令和２年は20人と書いていますけれども、23人ですね。令和２年はマイナス23人、令和３年はプラス12人なのです。令和４年はマイナス29、令和５年はマイナス23と、今までのもずっと見ていますけれども、プラス

になった年はないのですけれども、ここのスパンで見るとプラスになった年もあります。そして、減少率も70だ、50だという飛び抜けた数字ではなくて、割と抑えられた数字で推移しております。こうした地道な数字が今回の改善された数字に、消滅可能性から脱却したことになったのではないかと私は分析していますけれども、町の見解をお伺いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

議員さんおっしゃるとおり、ある意味この表の一番大切なヌの数字だというふうに私も思っております。もうこの数字のためにヌがあるぐらいに言ってもいいぐらいかなというふうに思っておりますので、若年女性の方の転入、転出を、今は転出のほうが多い状態になってございますので、数字を改善して、いかに転入を増やしていくかというのが、ある意味この表の一番下にあるということは一番大切だからというふうに私はもう理解しておりますので、議員さんのおっしゃるとおりだというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　このような結果に至りましたのは、これまでに町が取り組んでこられた子育て世帯への支援対策をはじめ、まち・ひと・しごと総合戦略の様々な施策への取組に対する成果ではないかと見ています。しかし、安心していられる状況ではありません。今後の取組に対する考えをお伺いし、ご答弁もいただきましたが、嵐山町人口ビジョン、第２期嵐山町まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画年の終わりが令和７年ですから、来年第３期計画がなされるものだと承知しております。増田寛也氏の記者会見の新聞記事を引用しますと、消滅可能性から脱却した自治体があることを踏まえ、出生率が鍵となることを指摘しております。これまで力を入れてきた移住者獲得などの対策だけではなく、今後は少子化対策が重要になってくると、このように言っております。

また、本年４月２日に大野知事が記者会見でジェンダー主流化の推進について説明をされていたことが新聞に載っていました。５つのジェンダー対策の一つとして都市公園施設の整備に触れられ、公園利用者にアンケートを実施したところ、トイレや授乳室に対する女性の満足度が低いことが分かったということで、今後はジェンダー主流視点での整備を進めると話していました。町もジェンダー主流視点に立った各種施策を先取るなどして、若年女性が住みやすい町だと言える町へのさらなる施策が重要かと思います。第３期創生総合戦略に向けてのお考えをお伺いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

議員さんおっしゃることは、役場の全体、各課の仕事を持ち寄ったことという形になるものです

から、各課で出生率を上げるための施策を持ち寄って、俗に言う点が線になるような形で行っていくことが必要かと考えておりますので、また総合戦略のほうにも出生率の向上というのは目標値に、ＫＰＩに掲げてございますので、改善できるように努力していきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　期待しております。

それでは、５月25日の夜、ＮＨＫ番組で「新プロジェクトＸ」を見ました。これは、隠岐諸島の島根県海士町を取り上げていました。見られた方も多かったのではないかと思います。産経新聞の産経抄でも取り上げられていましたので、引用させていただきます。「少子高齢化の荒波が地方を襲う中、人口減を食い止めた海士町は、全国自治体にとって希望の星なのだが、きっかけをつくったのは１人のリーダーだった。22年前に町長に選ばれた山内道雄さんは、破綻寸前だった財政を立ち直すために自らの給料を半分にし、職員の意識改革を進めた。それだけならよくある話だが、営業マン出身の町長は、島のブランド化を徹底的に推進し、東京などからやって来るよそ者を大歓迎した。町のスローガンとなった、ないものはないという精神もいい。島には都会のような喧騒や娯楽はないが、大事なもので島にないものはないというリーダーの強い信念が町職員を奮起させ、島民も動かした」、このようにまとめております。

佐久間町長は、就任以来４年になろうとしております。町長の思いと職員の一体性が今回の結果につながったと受け止めております。消滅可能性自治体を脱却したことにほっとする気持ちなど全く持っておられないことは承知しています。今後の10年間の結果に対する責任感でいっぱいだとは思いますが、町長の所感についてお伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

吉本議員のこの結果に対する分析力、非常に高いものがあるなということで、今一つ一つの説明を聞かせていただきました。まさにそのとおりだなというふうに思っております。この発表がありましたのは先月でしたけれども、これに、トータル的からいうと、こんなことに一喜一憂しているのではなくて、楽観視し過ぎないで、しっかりとこれからも進めてくださいというような思いの中での一般質問だったかなというふうに受け止めております。私も全く同じでありまして、そういう思いだからこそ、今年度の当初予算に給食費を第１子から半額にする、これはもう発表前ですから、つまりそういう方向性で来ているのだなということは私自身も何となく感じてはいますけれども、まだまだ足らないという認識は十分に持っています。

それから、あとは公園の整備ということがありましたけれども、まさに駅西口の公園の整備をさせていただきました。今までの公園の整備、造り方とは全く概念が違うと思います。これは、公園

をどういう形で整備をしていくかということは、若い子育て世代の方たちは非常に関心が高い。いい町か、どういう町なのかを判断する上で非常にポイントが高いわけです。そういう意味において、そういう形で西口のほうの公園化も整備をさせていただきました。あれは今後の一つのモデルケースになりますので、そういう中においては、今後も出生率を高めていく施策、そしてまた子育て世代がやっぱり嵐山町に関心を持ってもらう、あるいは魅力を感じていただくような施策をしっかりとこれからも継続的に進めていくということは絶対に必要なことかなと。ただ、私も３年半以上前にこういった立場をお預かりしたときに一番最初に言われたのは、嵐山町の財政状況がいかにひどいことかということからスタートしましたので、常にやっぱり財政規律というものは私の頭の中にあります。そしてまた、嵐山町が今進めている学校再編、これはもう年間予算に匹敵するような大事業でありますから、これとの兼ね合いも含めて様々なことを判断をしていかなければならない。しかし、根本は今吉本議員がご指摘したとおりだと私自身も思っております。最後のほうで、職員と、それから我々が一体化して進めてきた成果でもあるのではないかという、もう本当にエールまでいただきまして、ありがたいなというふうに思いますけれども、しっかりと、たがを緩めることなくこの政策は進めてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。

再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５６分

再　　開　午後　１時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第８番、吉本秀二議員の再質問からになります。どうぞ。

○８番（吉本秀二議員）　それでは、大項目の１番については終了いたします。

大項目２番、災害避難所についてに移ります。

埼玉県地震被害想定によると、関東平野北西縁断層地震では、嵐山町の被害は最大で全壊、1,059棟、半壊、1,823棟と予測されています。これまでも大災害が発生するたびに避難所の運営上の問題が指摘されているところです。そこで、以下についてお伺いいたします。

平成28年第３回定例会の一般質問で指定避難所における運営マニュアルについて質問し、その後追跡質問で、専門員を採用し、現在策定作業を進めていると答弁されています。嵐山町版運営マニュアルはあるのか、作成されていない場合はその理由について。

（２）、避難所ごとの運営マニュアルの必要性に対する所見について。

（３）、学校統合が実現した場合、指定避難所９施設中３施設がなくなることになりますが、代替案はあるのか。

（４）、新校における災害避難所施設としての基本的な構想について。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）について、安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。

本町では、平成31年３月に避難所運営マニュアルの初版を作成し、その後適宜修正を続けています。

続きまして、質問事項２の（２）につきましてお答えいたします。

避難所の運営面では大きな違いはありません。しかし、建物の間取りが全く違いますので、初期の混乱を防ぐためにも、避難所ごとの運営レイアウトを準備しておく必要があると考えます。

続きまして、質問事項２の（３）につきましてお答えいたします。

本町の小中学校再編により、七郷小学校、志賀小学校、玉ノ岡中学校が廃校となる予定です。地域防災計画に記載されている最大収容者は、それぞれ192人、250人、312人の計754人です。本年５月30日に開催した防災会長会議でも、避難所の代替を議題とし、検討を始めたところです。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（４）について、髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　質問事項２の（４）につきましてお答えいたします。

新しい学校は、災害避難所施設としての利用も視野に入れながら、今後の設計業務を進めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　それでは、（１）から（３）まで関連していますので、一括で再質問させていただきます。

そうしますと、運営マニュアルの作成はあるということで、これは私も相当ホームページから探したのですけれども、嵐山町の運営マニュアルというのはどこに入っているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

ホームページには掲載をしていないというふうに記憶しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　そうしますと、それはどこに行ったら見られるものでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

地域支援課で持っているといいますか、私は手元に普段持っていますので、関係する職員が持っているというような形でご認識いただければと存じます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　内容を事前に見られるところに置いていただければ、いろいろ活用する方法もあると思うのですけれども、ホームページには入れていただけないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

避難所マニュアルといっても、各市町村によってあまり積極的に公開と言っては変な言い方ですけれども、考え方が分かれるのかなというふうに思っておりまして、私ども少し検討させていただければと思っております。今まで公開をするという考えは持っておりませんでした。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　たしか防災計画の131ページには避難所運営マニュアルの作成というところがありまして、避難所を運営するための地域の普及、啓発を図るというふうに書いてあるのです。そうしますと、やはりホームページに載せて、普及、啓発を図っていかなくてはならないのではないかと思うのですけれども、今検討されるとおっしゃいましたので、期待して見ていきたいと思います。

それと、個別の避難所ごとの運営マニュアルということで私質問したのですけれども、やはり防災計画の130ページのところに、指定避難所における生活環境の確保のところで、平常時から指定避難所のレイアウトや動線を確認しておく必要があるとありますので、これは確認しておくだけではなくて、図面に落として、避難所にベッドなり収容できる場所、２メートルの間隔を空けるというだけの文言ではなくて、きちんとした図面を、全般的には同じとしても、個別にどこに避難物資を保管しておくか、あるいはどこが女性の着替えの部屋として使えるか、あるいはどこが授乳室として使えるかということをあらかじめやはり図面に落としていただかないと、災害時には使えないのではないかと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

議員さんがおっしゃることがもうそのとおりでございまして、嵐山町ではたしか平成29年から最

初は２年間、次出たのは３年間、５年間、危機管理監という方がいらっしゃいました。その方が基本的には専属で防災のことを担っておりまして、２期目の方、令和１、２、３にいらっしゃった方が、避難所レイアウトが必要だということで、もう専門でいましたので、各避難所に赴いて、全部部屋を見て、エアコンがあるかないかを見て、１間半ですから、２メーター70のブルーシートを１区画として、各部屋に全部張って、この部屋は何人、この部屋は何人、この部屋はエアコンがないから使わないという形で全て、実は私もかなりのものだなというふうに正直思っているのですが、避難所レイアウトをつくっておりまして、全てそこに、もうここが授乳室、ここがペットの避難場所だとかができている、レイアウト図ができておりますので、そちらのほうは私が見てもかなりのものが、さすが危機管理監といいますか、役場の職員ではここまでのものはできないものができております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　分かりました。そうしますと、個別のレイアウトはできているということで理解しておけばいいということですね。分かりました。

そうしますと、そのレイアウトについても地域に落としておくといいますか、その施設ごとには備え付けてあるものなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

たしか防災会長会議では、避難所マニュアルもそうなのですが、見ていただいたということはございます。

あとは、避難所ですと特に学校がやっぱり多いものですから、学校の校長会等で説明のほうはさせていただいてはおりますが、主としてはあまり公開しているものではないということですので、地域支援課のほうで持って、必要に応じてどんどん、どんどん直していると、このような形でご理解いただけばと存じます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　いろいろインターネットで調べますと、自治体によっては公開しているところがたくさんあります。修正をかけていって手直しをしていくとしても、やっぱり誰もが見られるようなところに置いていただいたほうがいいかと思います。その中でいろいろ指摘も出てくれば、その指摘に応じた改正も必要かと思いますので、ぜひその点を今後考慮していただきたいと思います。いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

避難所運営マニュアルと、この避難所レイアウトはちょっと別物だというふうに考えてございまして、どちらかといえば避難所マニュアルのほうがある程度通り一辺倒のマニュアルですから、それほど公開は難しくないかなと思うのですが、避難所レイアウトは、みんな学校の間取りとか全部かなりのレベルが書いてございますので、レイアウト図に関しては、担当としましては、あまり広く公開するという考えは今のところございません。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　そういった悪用をされるようなことも想定するとそういうことになるのかもしれませんけれども、そもそも学校も開かれた場所ですし、間取り等の保秘に努める必要はないかと思うのですけれども、ぜひそれは、その辺はちょっと学校の教育長のほうにお尋ねしたいと思いますけれども、やはりこれは保秘事項になりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

学校内のレイアウトが秘密にしなければいけない内容かどうかという質問かと捉えてございますが、学校では学校要覧という形で学校の配置図であったり、それから学校には多くの学校で校内配置図という形で外から学校の教室の配置が分かるようになってございますので、校舎のどの部分が何年何組であったり、特別教室がどこにあるということに関しては、特段秘密事項とは捉えてございません。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　いろんな学校要覧にもちゃんと載っていることだと思いますので、それは少し検討していただいたほうがいいかなと思うのですけれども、それは検討事項でお願いします。どうぞ。

○森　一人議長　答弁を求めますか。

○８番（吉本秀二議員）　お願いします。

○森　一人議長　安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

もう検討させていただくという形で、現時点まで公開する考えは正直ございませんでしたので、検討させていただく以上の回答に関してはお許しいただきたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　ぜひ検討していただきたいと思います。

それと、防災計画の135ページに避難所の管理運営というところがありまして、そこでは、避難所開設に伴い避難所開設マニュアル及び職員動員計画に基づいて、あらかじめ定めた職員を避難所に派遣して避難所の運営を行うというふうに書いてあるのです。

それで、まずお尋ねしたいのは、職員の動員計画というものは、これはたしか災害対策本部要綱の第９条にあるのですけれども、これは公表されているものなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

公表しておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　公表されなくてもいいと思うのですけれども、私が思いますのは、避難所に避難した場合に、そこの運営は避難した者がやるというのが基本だと思うのです。それで、職員を派遣するといっても、少数の職員しか派遣できないと思うのです、避難所に収容するような災害があった場合。ですから、その辺についても、避難所のマニュアル、個別なマニュアルといいますか、そういったものがあれば、避難所に行ってもスムーズな運営に当たれると、このように思います。

それでは、避難所の動員計画に基づいて、９か所の避難所にどのくらいの人数が派遣できるようには計画になっているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

現実的に、あまり計画をつくっても、そもそも能登半島の地震で職員に聞きますと、まず職員が派遣をできなかったと、もうその避難所に行っていないという避難所がたくさんあるそうですので、あまり決め事をし過ぎても厳しいと思います。現実的には鍵を開けに行く、これ以上のことをあまり決め過ぎると、そもそも参集ができるかすら分かりませんので、鍵を開けに行く、あとは開設の最低限のマニュアルはあります。ここに何がしまってあって、ここからこういうものを出してきてというマニュアルはありますので、基本的には担当課で学校等でお願いできればと思っておりますが、あまり決め過ぎないようにという形で考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　今課長が答弁になりましたとおりだと思います。したがいまして、ここに

動員計画というのがありますものですから、ではそういう計画に基づいたものがあるのかというふうに私非常に疑問に思ったわけです。災害によっては、おっしゃるとおり避難所にさえ行けないことだってあると思います。その辺をどういうふうに説明するのかは難しいところだとは思いますけれども、それは了解しました。

それでは、学校統合により、２つの小学校と１つの中学校が避難所が使えなくなります。その代替案ということでお答えいただいたのですけれども、これから進めるというところだということなのですけれども、134ページに、指定避難所だけでは施設が足りなくなった場合に、協定締結した施設、それから集会所等の、そういったものも使っていくのだよということが書いてあるわけなのですけれども、当然代替案ということになれば、この締結した施設に傾いていくのではないかと、そういうところしかないのではないかと私も思ったわけなのですけれども、ただ協定を結んだよというだけのことなので、もっと一歩進んで、どのくらい収容できるのか、どの施設を、どこを貸していただけるようになるのか、最低限その辺ぐらいまでは各施設について検討しておかなくてはならないのではないかと思います。

それと、11年に学校が統合されて、廃校になるのはいつになるかは分かりませんけれども、廃校になるまでには、指定所として指定をしてもらわなくてはならないのです、その代替案の施設については。そういった考えについて、どういうような進め方をしようと思っていらっしゃるかをお伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

まず、協定を結んでいるところとございました。避難所として協定を結んでいるところはございません。避難場所として協定を結んでいるところが国立女性教育会館、県立史跡の博物館、嵐山郷という形になっております。お話としては、もしものときは建物も避難所として開放してあげるよというような、まだそこまでの話しかできておりませんので、県立の資料館なり嵐山郷さんと、場合によっては具体的にどこをというのもお話をしていかなくてはなと思っております。

また、集会所につきましては、全部ここで調べまして、34の一応集会所が出てきて、耐震基準になっているのが20ございました。なので、この前の防災会長会議でも、全部34に色分けをして、赤が未耐震、黒が耐震ということで、ここを避難所としたいということで、ぜひ町とこれから話をしたいという形でさせていただきました。もう早速15日は七郷防災会で避難所の、町の資料を基に、どういうふうにやっていくのかという会議もしていただけるということですので、協定と地域の集会所、２方面でやっていきたいと思っております。

指定に関しましては、どちらかというと、指定してしまうと、町の職員が鍵を開けてとか、初期に携わるという考えがどうしても私ども持っておりますので、集会所に関しましては、今は地域と

いう形で第２避難所にしたいなと思っているのですが、1,565人をという数字もありますので、バランスは見ながら、地震被害想定調査の１日後の避難者数がありますので、この数字も見ながら、指定とバランスは取りたいのですが、集会所につきましては、基本的には地域という形でやりたいというふうに思って、やっぱり職員をそこまで投入する人数等を考えますと、あまりむげに指定してというのはどうかなというふうに考えておりますので、バランスは取りたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　いずれにしましても、代替案になりますと、やっぱりそれは指定避難所ということにならなければならないと思いますので、その辺も含めて考えていっていただければいいのかなと思っています。

それで、私、契約されている避難場所ですか、避難所ではなくて、そこを見たのですけれども、大妻女子学園ですか、あそこは妊産婦及び乳幼児用の避難所施設と書いてあったのです。そうしますと、そこはジェンダーの関係もあると思うのですけれども、女性だけを収容されるつもりでこういうふうになっているのですか。それとも、そこはそういう家族を収容するつもりでの施設で考えていらっしゃるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

基本的には避難は家族単位と考えていますので、家族単位でお願いしたいというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　続けてどうぞ。

○安藤浩敬地域支援課長　申し訳ありません。私協定のときまで、ちょっと細かいところが承知していなくて、申し訳ありません。恐らくある程度絞って、大妻さんの意向もありまして、絞った避難所だというふうに答弁のほうを修正させていただきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　私が心配したのは、女性だけだったらそれはまずいなということで思ったのですけれども、そうすると、家族で入るということになりますと男性も入るわけですから、そこは男女の区分というものも、使用する部屋の区分というものも必要になってくるかと思いますし、これからこういう特殊な人を収容するということで書いてあるということは、これはもう契約だけではなくて、指定避難所にしなくてはいけないのではないかと思ったのですけれども、その辺はどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

指定となると、ある程度、発災後すぐに町が駆けつけられるところというのが指定と私ども考えていますので、ワンクッション置くとやっぱり協定避難所みたいな形で、そのような形で考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　特殊な施設としてこういうふうに書いてありますから、足りない場合の施設だったらそれでもいいのかと思うのですけれども、特殊にこういう方を収容させたいということで防災計画に書いてあるのであれば、その辺はちょっと整合性の取れるようにしておかなくてはならないと思うのですけれども、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

大妻さんの開設費用に関しましては、基本的に全額町が負担しますので、そういう意味では指定避難所になりますので、その辺書き方等の問題ですので、全額町が費用を負担するということはもう半指定ですので、その辺書き方等はちょっと工夫させていただきたいと思っています。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　それと、避難所でもう一つ問題になるのが、これは先ほどちょっと答弁の中でおっしゃられましたけれども、ペットの問題があるかと思います。ペット、生き物ということになるのですけれども、ペット同伴での避難所というのは、大体がみんな避けられるのです。この前の能登の地震でも、これは能登の現地で記者が実際に取材に入って記事にしていられるのですけれども、能登半島地震を取材していた毎日新聞の古川記者というのがいるのですけれども、地震で家屋が倒壊したが、ペットの柴犬と三毛猫がいたために、避難所でなく納屋で避難生活を送っていたと。ところが、火災になって、焼死体で発見なされたということなのです。これは、ペットの収容所があれば、この人は死ななくても済んだのにということで取り上げているのですけれども、そのほかに50歳の女性が家族と愛犬で小学校に避難したのだけれども、周囲に気遣って、一番出入口のところに位置をしたと。そうしたところ非常に寒かったし、トイレの臭いはするし、大変な避難生活だったということを取り上げていらっしゃいます。

石川県は、県内指定避難所が895か所あるのだそうですけれども、うちペットと室内で過ごせる避難所は25か所。珠洲市と、それと被災した６市町ではゼロだった、全くなかったということです。

だから、同記者は、災害時のペット避難、市町村は共生の場所を確保ということで考えておかなければならないのではないかという提起をしているのですけれども、この辺について、避難所のペットの関係、防災計画を見たのですけれども、書いていないのですけれども、この辺はどのようにお考えになっていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

まず、避難所とペットの問題というのは、もうここ近年の課題になっております。前回の議会でも川口議員からご質問をいただきまして、お答えをさせていただきました。基本的にペットは、ペットと人間が同室で避難をするということは、大原則としてございません。ですので、今ある避難所レイアウトもペットの部屋といいますか、ペットを置くと言ってしまうと言葉が悪いのですが、場所を定めて、基本的には屋根があって、雨がしのげて、できればちょっとした建物で、ここがペットの避難場所というような形で、人間は当然人間のところに行くというふうな形が、もうこれが大原則です。恐らくテレビ等も、一緒に部屋まで行ったら嫌がられたとかってよくニュースで見ましたが、その辺は行政も周知が足らないのかもしれないのですが、アレルギーの方もいますので、大原則というふうになります。その後、避難者の方が徐々に帰ったり、みなし仮設住宅に入りながら避難所を縮小する段階で、外から入れる部屋を今度共同の部屋という形に切り替えて、通常の出入口等は人間のところ、外から直接出入りできるところだけをペットと共生という形に多分徐々、徐々に切り替えてきていますので、現実的な運用としてはそのような形で、最初に関しましてはどうしても分かれていただくと、これは徹底したいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　分かりました。

それと、これは大項目の１でも話したのですけれども、本年４月２日に大野知事がジェンダー主流化について記者会見をされました。内容が５月５日の産経新聞に出ていたのですけれども、大見出しで「避難所の男女格差是正へ本腰」とありました。小見出しで「市町村版マニュアルを策定」と書いてあります。リード部分だけを読んでみますと、「災害時に女性が安心して避難所を使えるよう、県が改善に乗り出す。今年度、女性スペース確保といったレイアウトなどについて具体的な手法を盛り込んだ市町村版マニュアルの策定を全県的に展開する。県は、施策に男女格差が生じていないか点検した上で改善に移すジェンダー主流化を進めており、避難所改善にとどまらず、都市公園整備など、あらゆる施策で全庁的な取組を進める」と、このように新聞に載っておりました。したがいまして、これからそういったジェンダー主流関係の避難所の運営の在り方も変わってくると思いますけれども、そういった転換期、県が実施して、それを横展開して下りてくるのだと思い

ますけれども、そういう機会に嵐山町の防災計画もその辺を取り入れていただいて、今のうちから準備していただければいいのかなと思いますけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

議員さんおっしゃったことに関しましては、この前も研修等で説明がございました。避難所マニュアル等、各市町村も、足らないでしょうけれども、災害時と女性というのは、ある意味スポットがもう以前から当たっていますから、最低限のことは皆さん書いているのだというふうに私は思っております。それが多分足らないということで、さらにマニュアルに落とし込みなさいという、多分そのようなことかなというふうに思っております。マニュアルは、直すのはそれほど難しくはありません。私どもとしては、今持っている避難所レイアウト、レイアウト図で実際女性の配慮がどこまでできるかが大切ですから、もしかしたら、今レイアウトに女性専用の部屋というのは設けておりません。ただ、当然授乳室ですとか、着替えるところとか、そういうのは全てここをするというふうに設けておりますが、場合によっては、この部屋は女性だけと、そういうのもつくっていくのか、ただ家族と避難するという考えもありますので、そういったところが徐々にどのような形になっていくのかなというのは、多分希望される方は女性だけの部屋をつくって、動線をつくって、男性とは交じらない動線をつくりましょうとか、そういったことになるのかなと思うので、マニュアルは多分文言ですので、レイアウトが直せるかが全てかと思っていますので、今年作業をやるのかなという、そのような形で県のほうからお話だけはございました。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　学校統合に伴う新校舎で災害を配慮したことを考えていっていただきたいということで、課長から答弁いただきました。これについては言わずもがなで、聞くほどのことでもなくて、大変申し訳ないと思っていますけれども、避難所ということで、そういう視点で新しい校舎も考えていっていただきたい、これはいろいろこれからそういう部会等ができて、その中で落とし込んでいくということは承知しておりますので、これ以上の質問はいたしません。大項目の２、終わります。

○森　一人議長　続けてどうぞ。

○８番（吉本秀二議員）　３に入ります。

大項目の３は、相談業務対応及び越境樹木対応についてということで、昨年10月、地域住民から町道に越境した樹木の措置要望を受け、その対応をお願いしましたところ、現況に変化がないので確認しましたら、町としては所有者が判明しないので対応できない、このような回答でした。そこで、以下についてお伺いいたします。

（１）、本件要望に対する受理及び処理経過は残されているのか。

令和５年中の人権相談、行政相談、法律相談、陳情、要望の件数及び町民の声ボックス、町政へのご意見箱及び各課で受理したメール、電話、手紙、来庁等により受理した要望、意見、苦情、迷惑相談の月別受理件数について。

（３）、町民からの広聴事案（要望、意見、苦情、迷惑相談等）に対する町の対応状況について。

（４）、地方自治法122条による事務に関する説明書には、人権相談、行政相談、法律相談での取扱件数と陳情、要望の件数はありますが、他の受理件数が載せられていないことについて。

（５）、（２）の件数のうち越境樹木の迷惑相談の受理件数について。

（６）、越境している樹木に対する町の対処方法について。

ア、町道越境で所有者判明の場合。

町道越境で所有者不明の場合。

民有地越境の場合。

以上です。

○森　一人議長　順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）について、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目３の（１）につきましてお答えさせていただきます。

ご質問の件につきましては、令和５年10月10日付で、太郎丸区長様より、農道（町道）へはみ出した、木の枝の伐採という要望書が提出されました。担当職員が現地確認を行い、道路上に民地の樹木の枝が張り出していると確認したため、公図等により地権者を調査させていただきました。確認に多少手間取りましたが、11月７日に樹木等の管理についてのお願いの通知を地権者の方に通知したところでございます。通知には、民法第717条において、土地の工作物等の占有者及び所有者の責任及び道路法第43条の道路に関する禁止行為等の条文を示したお願い文を同封させていただいたところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）から（６）、ア、イ、ウについて、安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　質問事項３の（２）につきましてお答えいたします。

令和５年中の各種相談、陳情、要望、町民の声ボックス、町政へのご意見箱、電子申請の件数を申し上げます。

人権相談ゼロ件、行政相談ゼロ件、法律相談57件、陳情、要望、区から67件、団体17件、町民の声ボックス62件、町政へのご意見箱、電子申請78件の計281件です。なお、各課局に直接寄せられた要望等については承知しておりません。

続きまして、質問項目３の（３）につきましてお答えいたします。

陳情、要望、町民の声ボックス、町政へのご意見箱、電子申請は、毎月20日に締めて、翌月の課長会議に報告します。各課局は課長会議時点での対応を報告し、役場内で共有を図っています。

続きまして、質問事項３の（４）につきましてお答えいたします。

地方自治法122条では、普通地方公共団体の長は、議会に、地方自治法第211条第２項に規定する予算に関する説明書、その他当該普通地方公共団体の事務に関する説明書を提出しなければならないと規定します。予算以外は、事務に関する説明書と、明確な定めがないことから、慣例的な運用となっていましたので､本定例会の地方自治法第122条による事務に関する説明書に町民の声ボックス、町政へのご意見箱、電子申請の件数を記載しました。

続きまして、質問事項３の（５）につきましてお答えいたします。

令和５年中の越境樹木に関する相談件数は、陳情、要望６件（区から６件）、町民の声ボックス１件の計７件です。全て道路、県道、国道含む、への越境樹木でした。なお、担当課に直接寄せられた相談等については承知しておりません。

続きまして、質問事項３の（６）につきましてお答えいたします。

町道の越境樹木はまちづくり整備課、民有地の越境樹木は環境課にて対応しています。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　それでは、１から６まで関連していますので、一括して質問いたします。

私がそこに資料を１枚、３の１というのがあるのですけれども、これは平成29年、私が一般質問でしたのですけれども、当時28年までは相談員さんがいらっしゃったのです。迷惑相談の相談員さん。それで、29年にはもういなくなりました。そこで、いろんな相談の迷惑相談が82件、28年にはあったのですけれども、29年に相談員さんがいなくなったところ、４件に減ったわけです。私は、相談員さんがいないから相談が減ったのか、町民の方が相談がなくなったのか、この辺がどうなっているのかなという疑問がずっとありました。それで、相談件数がどのようになっているのかというようなことで、質問を今しているわけなのですけれども、このなくなった状況につきまして、どのように理解されていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

迷惑相談、相談員さんに関しましては、平成14年から28年までという形で、長きに15年間運用しておりました。平成28年度をもって終了というふうな形になりまして、相談員さんは毎月、毎月、自分が受けた相談のほうを記録して、この数字だと思っております。

相談員さんを廃止するときに、基本的に相談員さんに直接かかってくるのと同じくらい、各課から相談員さんにという相談がかなり実は多かったです。相談員さんが直接受けても、それを地域支

援課の職員が一緒に現場に行ったりして、写真を撮って、もう今回にあります越境樹木のようなものも直接かかってきて、現場に行って、写真撮って、環境課に行って、民有地で樹木が出ているけれどもという形で、直接相談でも済む内容というのが正直かなりございました。そういった関係もありまして28年で廃止となったのが、恐らくその当時のことだったろうと思っておりますので、この82が基本的にはもともと直接課に行っているものがかなり多くありましたので、そのような形でご理解をいただければと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　分かりました。

それで、町の条例の規則の中に、嵐山町迷惑相談員設置規則というのがあるのです。この５条に、相談員は次に掲げる書類を備え付け、所要事項を記載するものとするとあります。相談日誌、相談内容等の報告書、その他相談員が必要と認める書類とあります。これで迷惑相談が把握できて、必要な案件は回答もされたり、相談員には記録を残すことが義務づけられていたわけなのです。それで、地域課の事務分掌を見ますと、（21）で広聴広報活動の企画及び実施に関すること、（24）で町政に関する苦情、要望等の処理または連絡に関すること、（25）で町長が特に必要とする政策情報の収集及び分析並びに政策形成に係る調査及び研究に関すること、（38）で法律相談、人権相談、迷惑相談、その他各課固有の相談を除く全ての相談業務に関することと、このように規定されているのです。この中で、要望等の処理、連絡に関することって書いてあるのですけれども、処理手続がどこかに書いてあるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

最後のところをもう一度お願いできるでしょうか。

○森　一人議長　吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　処理をすることってなっているのですけれども、処理をすることってなれば、どのように処理しなさいという規定がなければレールに乗っていかないのではないかと思うのですけれども、その処理要領なりというものはございますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

処理要領というのはなく、基本的には地域支援課で受けた町政というものに関しましては町政のやり方がありまして、あとは各課で受けたものに関しましては、地域支援課もそうですけれども、処理簿というものを課の中で作っておりまして、何月何日こういうことをやりまして、こういう処

理をしましたということを、処理簿を保管しておりますので、そのようなやり方で各課と地域支援課でいう大きな町として受けたものであります。地域支援課のものは全て記録を取っておりますので、どのように対処したものまで取っておりますので、そういう２段階なのかなというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　先ほどの答弁でも、各課長と会議をしたり報告したりというのは書いてあるのですけれども、そういうものは川島町の例でいきますと、広聴事案の処理要領というものがちゃんとあるのです。ですから、そういったもので、こういうものはこういうふうに処理していって、回答するものはこういうふうに回答する、あるいは各課に来たものでも、所管課のほうには全部それを通して件数を把握させるとか、そういった広聴事案処理要領的なものが私はあったほうがいいのではないかと思うのですけれども、その辺についてどのようにお考えになりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

まず、処理要領がなくても、実際今の運用というのはほとんど変わらないというふうに思っております。ただ、各課で直接受けたものに関しましては、多分記録の残し方とか全て違いませんので、それは各課にお任せしたいというふうに思っておりまして、あくまでも町として受けたもの、当然地域支援課で受けたものは地域支援課でしっかり記録を取っておきますので、そのような形でやらせていただければと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　そうしますと、慣例というか、そういう処理に従ってやっているので、そういう改めての規定なりは必要ないというお考えでよろしいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　必要があればつくるのですが、今のやり方を明文化するというだけなのかなと思っておりますので、基本は今のやり方では間違っていないというふうに考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　分かりました。今の段階ではその必要性は感じていないというご答弁のようでした。

私、町民から、ヤオコーの角のところに、そこにも資料で出しているのですけれども、メロディ

一音、朝散歩するのに、５時に散歩するので、メロディー音は６時に鳴るので、目に障害のある方のメロディー音なのですけれども、それを１時間早めてもらいたいと。

もう一つは、点字ブロックがヤオコーのほうからＪＡのほうにあるのと、ヤオコーのほうの角のほうから、あそこの国道のほうに遡っていくほうの２か所あるのです。だけれども、その反対側をバイパスを突っ切るのと、それと病院の薬局のほうからＪＡ行くほうはないというわけです。だから、そこも造っていただきたいというようなお話でしたので、これにつきましては、役場の支援課のほうにお話をして、支援課のほうでは警察と協議して、メロディー音を１時間早めていただきました。これで、私はブロックもお願いしたのです。そしたら、ブロックは県道なので、県土事務所に話してくださいということでした。県土事務所に私は、こういう要望があるのですけれども、お願いできますか、そういう電話をしました。そしたら、県土事務所の相談員の方が、相談員の○○でございます。要件をお聞きになって、分かりました、では調査研究させていただきますということでお話でした。私は、別に議員だとか何とも言わないで、電話番号と名前だけをお聞きになったので、告げておきました。そのうちに中間報告の電話がありました。調査をしたところ、ちょっと点字ブロックというのは高くて、保守管理も大変なのだということで、どのくらいの人が利用するのか調査させてくださいというわけなのです。それは、そこを利用する人なんか、せいぜいいたって２人かそこらでしょうと、そういるものではありませんよって答えていたのですけれども、結果的には、今年の３月に、そこは道路全部は横切ることはできないのですけれども、始まりと終わりだけを点字ブロックつけていただきまして、連絡がありました。

ですから、私は相談業務というのは、そこは県土事務所だからということではなくて、町民のことなのですから、やはり役場からでも県土事務所のほうに、こういうのがあるのだけれども、どうでしょうかという話をしていただいてもいいのかなと、そういう対応が取れないのかなと一瞬思ったのです。そういう丁寧な相談業務を、回答をしたり、中間報告をしたり、結果をお示ししていかないと、町民の方はやっぱりそういうことをしていただけると信頼が出てくると思うのです。ですから、そういった相談業務というものをルール化して、それでこういうのはちゃんと回答しなさいよというようなものをやっぱりつくっていたほうがいいのではないかなと思いました。いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

今議員さんがおっしゃいました和食さとさんからのところの点字ブロックですが、少し私が聞いている話と違うのかなというふうに思っておりますので、町の対応のほう、お話をさせていただきます。

まず、ちょっと私の記憶になってしまうのですが、去年の５月の終わりに、まず福祉課のほうに

聴覚障害者の方からご相談がありました。地域支援課にお話が上がりまして、では地域支援課と福祉課とまちづくり整備課で対応しようということで、要望書も作って、小川警察署にまずお願いに行きました。そしたら、小川警察署としては、予算もないし、できないと、そこで断られてしまいまして、今度それを私どもで今度県土整備にお願いに行きまして、県土整備で断られまして、一度。さらにお願いをしたら、議員さんおっしゃるように、今回は黄色の止まれですよね、黄色の止まれなら書けると。だけれども、横断歩道のところにあるエスコートゾーンというのですが、エスコートゾーンに関しましては、そもそも横断歩道の担当がどうしても交通管理者ですから、警察ですから、県が書くものではないとはっきり断られまして、それが12月でした。３月に電話がかかってきまして、止まれだけだったら書けるよという話がありまして、その話をこの聴覚障害者の方にお話をして、現場でここまで書いてもらおうという形で立会いもして書いていただきました。それが３月です。

いよいよ今度止まれを書いていただけましたので、また改めて年が明けて、警察に今度お願いに行って、黄色の止まれは書いてくれたので、最後警察でエスコートゾーンを書いてくださいという形で改めてまたお願いに行って、今の返事は、今年度の予算はないと。基本的には優先順位があるし、県警本体、県本部のほうで書く案件なので、県本部に入れば来年度書けますと。来年度の予算で、来年度やってほしいという形でお願いはしてみますという形でした。ですので、ご本人さんとも何回もお話ししていますし、正直言ってこれはかなり丁寧な対応だったというふうに町は思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　そういう対応であるのだったらそれでいいのですけれども、私が相談を受けたのは10月で、それで地域支援課のほうに電話しましたら、警察に先に電話したのです。そうしたら、警察では、その時間を変更するには付近の住民の承諾を得なくてはならないと。ですので、役場のほうに話してくださいということでしたので、支援課のほうにお話をしましたら、では警察のほうにちょっと聞いてみますというふうなお話でした。ですから、どちらが早いかは私もよく分からないのですけれども、県土整備事務所のほうからは、福祉課のほうとも連携取らせていただきましたというお話でした。これは、どちらが正しいか、正しくないかというよりも、相談事務というのはそういうものだと思うのです。したがいまして、丁寧に扱われたというのであれば、それで私もいいと思うのですけれども、よりそういう制度化をしていたほうがいいのかなと私は思いました。

それと、越境の樹木についてなのですけれども、これも先ほど相談されたのは、太郎丸の区長さんからお話があったということなのですけれども、これは別件なのです。これは、私が受けて、それで相談をさせていただいたのです。そうしたところ、越境の樹木で、話は聞いていただいたので

すけれども、その後に対応ができていないなと思ってもう一度電話したら、そこは所有者がよく分からない、判明しないというか、いないのです。住んでいないのです。そういうところだと言いましたところ、そういうところは対応できないと、このように言われたのです。これは私が11月だったかな、お話ししたのは。それで、私も一生懸命勉強しました。何とかならないものかと。先ほど課長さんが道交法の43条だか44条とか、その辺の話をされていましたけれども、そこも見ました。でも、あれはなかなか大変で、あれを適用するのは大変なのです。それで、もっとほかに方法はないのかと思っていろいろ見ましたところ、昨年の４月１日に民法が改正になりまして、越境の樹木については、警告なりして、貼り紙なりして切ってもいいよというふうに変わったわけなのです。私は、それが４月に法律改正になっているのですけれども、相談したのは10月なのです。ですから、その対応できないという回答は、ちょっとやっぱりそういう指導が、課員に対する連絡が徹底していなかったのかなというふうには思っているのです。その点いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えいたします。

道路上で道路に支障がある場合は､本当にやむを得ないという場合は町で切ってもおりますので、たまたまその関係がちょっと記録に残っていないので、どういう対応したかって大変申し訳なかったのですけれども、基本的な考え方としては、確かに地権者がいればその人にお願いして、先ほど言っていますとおり地権者の責任でお願いしますという話をさせていただきます。地権者がいないときで、どうしてもやっぱりこれは危ないなというときは、基本的に道路法の43条はみだりにできるので、結構これを使って県道、国道も切っていますし、町道もほかの自治体も切っておりますので、これは切れるかなと思いますので、地権者がいなくて分からなくて、町道で支障がある場合は、職員等や、または委託等で切らせていただいている事実がございますので、先ほども吉本さんが言われたところで対応してしまったのは誠に申し訳ないのですけれども、今後気をつけて対応しながら、やむを得ないという場合は切らせていただきたいと思います。民法233の改正点は、本人がいた場合はそのような形を今後取れる可能性もあるのですけれども、周知期間等の関係がまだまだちょっとほかの市町村も悩んでいるような感じがしますので、それはそれでまた使えますけれども、たとえいたとしても、道路上に支障があって、本当に危ない場合は、お金の話をしながら切らせていただいているのが現状でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　そうなのですね。警告をして、１週間ぐらい貼り紙をして、それでもう強制的に切ってもいいというふうには民法でなっていると。民民の場合でも、相手に警告をして、切らないのであれば切ってもいいということになっているわけなのです。

それで、いろいろインターネットで見ますと、自治体によっては、それをホームページできちっと広報しているところもあるのです。ただ、これを広報すると、これ言っていたら駄目なのかな、本来は広報すべきだと思うのですけれども、確かにここもあそこもということになって、こういう、都会であればまだそんなにそういう事案も多くないのでしょうけれども、緑が売り物の嵐山では、やっぱりそういった事態も多く出てくるでしょうから、要所、要所での広報になるのかなとは思いますけれども、その辺についていかがお考えですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

道路上に張り出している樹木につきましては、ホームページに一応出させていただいて、233条の条文については載せていないのですけれども、管理地の所有者の責任において適正に木を管理してくださいというのをホームページに出しておりますので、ほかの市町村も出しておりますので、嵐山町も同様に出しておりますので、それで適切に管理していただきたいと考えておるところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　大項目３はこれで終わります。

○森　一人議長　それでは、会議の途中ですが、ここで暫時休憩とさせていただきます。再開時間を２時45分といたします。

休　　憩　午後　２時３０分

再　　開　午後　２時４５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

大項目４番、第８番、吉本秀二議員の質問からになります。どうぞ。

○８番（吉本秀二議員）　それでは、大項目の４番目ですけれども、嵐山町ぽい捨てゼロできれいな町づくり条例の喫煙指定場所についてです。平成29年９月に嵐山町ぽい捨てゼロできれいな町づくり条例が当時の文教厚生常任委員会により議会に上程され、条例が議決されました。平成30年10月１日施行され、今日に至っております。この条例では、第８条１項で禁煙等強化地区の指定、第８条４で禁煙強化区域内における指定喫煙所を設けることができるとあります。そこで、次についてお伺いいたします。

（１）、現在の指定喫煙場所について。

（２）、喫煙場所に指定した理由について。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について、答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、質問事項４の（１）につきましてお答えいたします。

現在の指定喫煙所については、東口側が駅前ロータリーの池袋方面の角にあります。西口は、旧公衆トイレ前に設置しておりましたが、現在駅前ロータリー工事のため、一時的に撤去しております。

続きまして、質問事項４の（２）につきましてお答えいたします。

ＪＴ日本たばこ産業から灰皿の無償貸与を受け、ＪＴにも現地確認をお願いした上で灰皿を設置できる場所を検討し、東口側はエレベーター前に、西口側は旧公衆トイレ前に設置しました。その後、東口側の喫煙所について、駅利用者から煙の苦情が多いことから、現在の駅ロータリー池袋方面の角に移設いたしました。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　それでは、一般質問資料８、質問事項４の写真があるのですけれども、現在ここにはないということですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

以前は、この場所の東口側について、この場所よりももっとエレベーターに近いところに一番最初、当初は設置をされておりました。ただ、そこは駅利用者の人の流れというのですか、動線上にちょうど当たっておりましたので、やはり利用者からの苦情が多くて、その苦情を得て現在の場所に移設をしたという経緯でございます。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　そうしますと、この写真にある場所でいいということですね。この場所については、これは公道になっているのですか、それとも私道になっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　この場所は歩道の部分ですので、公道であると認識しております。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　この場所について、歩道上に工作物を設置して喫煙所としているのですけれども、広いところから狭くなるところにちょうど植木のようなものが置いてあって、歩行者としてはそこは障害になると思うのですけれども、設置場所として適正だとお考えでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えします。

当初設置した場所に比べれば、人の流れという意味では、あまりあちらの方面から入ってくる駅利用者は少ないというのではないかなというふうには感じております。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　歩道上に物を置いてあるときは、公道なので、これは警察のほうの許可は取られているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えします。

移設をしたときに、恐らく駅の関係者ももちろん、警察のほうにもお話をさせていただいているのかなというふうには認識しております。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　歩道上というのは、歩行者の通るところなのです。したがって、そこにたばこを吸う人がどのくらいの利用者があるかは分かりませんけれども、その辺の利用者の調査はされていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えします。

具体的には調査はしておらないのですが、駅東西の禁止区域を巡回のパトロールで、今、町が委託しているシルバー人材センターが１名、それからうちのほうの会計年度の職員が１名、計２名で巡回パトロールを週２回行っているのですが、そのパトロールの会計年度職員に伺ったところ、やはり波があるというか、朝は工業団地、花見台の工業団地に勤務されている方々が、ちょうど自分の会社のバスを待つ間に吸っていらっしゃる方が多いと、それは朝です。帰りはまた、バスが着いて電車が出るまでの間に吸われている方が多いというふうには聞いております。

以上です。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　歩道ということで、歩行者の通る道なのです。そこを狭くなっているところを一角区切って喫煙所にするというのは、どう考えてもあまり適切ではないのではないかと私は思います。そして、このちょうどはす向かいは歯科病院だったのです。病院のすぐそばです。やはりそこには患者さんも見えるわけですし、もっと適切な場所というのはないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

移設ということでいえば、あの動線上というか、歩道上にはなるのですが、もう少しエレベーター寄りの場所に少しくぼんでいる場所があるのです。そこも一つの候補かなというふうには考えているのですが、ただそこもエレベーターにやはり近いということもあって、そこも含めてどうなのかなというふうには感じております。

○森　一人議長　質問残り時間、残り５分となっております。

第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　許可ですので、無理に置くこともないと思いますし、もっと歩道でない適切な場所をお探しになるとか、何か対策を考えていただいたほうがいいかなと私は思うのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　喫煙場所の設置については、ぽい捨てをされないための設置でございますが、近年健康志向の高まりによって喫煙場所を撤去している駅もございます。近隣ですと喫煙場所がある、駅前に喫煙場所を設置している駅は北坂戸駅と坂戸駅、それから若葉駅の３つです。そういったことも含めて、設置等も含めて、今後ちょっと検討させていただきたいと考えております。

○森　一人議長　第８番、吉本秀二議員。

○８番（吉本秀二議員）　ぜひよろしくお願いしたいと思います。

以上で私の質問を終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　狄　守　勝　義　議　員

○森　一人議長　続いて、本日最後の一般質問は、受付番号４番、議席番号５番、狄守勝義議員。

初めに、質問事項１、児童生徒意見発表会についてです。どうぞ。

○５番（狄守勝義議員）　議席番号５番、狄守勝義でございます。議長のご指名をいただきましたので、通告書に沿いまして一般質問をさせていただきます。

私の質問は、大問で４問でございます。

まず最初に、１番目の児童生徒意見発表会について質問させていただきます。

５月に学校統合に係る児童生徒意見発表会が開催されました。こども基本法の基本理念では、「全てのこどもについて、その年齢及び発達の程度に応じて、自己に直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会及び多様な社会的活動に参画する機会が確保されること」とされています。その意味では、今回、学校統合に係る児童生徒意見発表会が開催され、子どもたちが直接意見表明できたことは大変よかったと思っております。そこで、児童生徒意見発表会について、次のことを質

問いたします。

（１）、実施要綱等である程度承知していることですが、開催の経緯と目的を改めて伺います。

（２）、議場での児童生徒の様子と、発表終了後の児童生徒や傍聴された保護者等の感想にはどのようなものがあったのか伺いたいと思います。

（３）、児童生徒意見発表会の開催は、行政と児童生徒双方にメリットがあると考えます。それぞれのメリットを伺いたいと思います。

（４）、（３）の答弁も踏まえて、今回開催の成果と課題を伺いたいと思います。

（５）番、子どもが当事者となる問題は学校統合の問題だけではなく、いじめ、不登校問題など数多くあります。こどもまんなか社会の実現に向けて、今後とも継続的に年に１回程度開催して、子ども政策に役立ててほしいと思いますが、その考えを伺います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（５）について答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えいたします。

まず、意見発表会開催の経緯についてでございます。

学校統合事業は、保護者アンケートの実施、地域住民、保護者、教員等による再編等審議会の設立、審議会答申に基づいた基本計画の策定、説明会の開催と進めてまいりましたが、これまで子どもの意見を直接聞く機会はございませんでした。学校統合事業が基本計画から基本設計へと進むこの局面で、意見発表会を開催することにより子どもの声を聴取して新しい学校づくりへ反映できると考え、開催したものでございます。

意見発表会の目的につきましては、大きく３つございます。

１つ目は、学校統合に関し、明るい展望を持たせること。

２つ目は、こども基本法の理念にのっとり、自分たちの意見が言えることを学ぶこと。

３つ目は、主権者教育の視点です。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。

議場での児童生徒の様子につきましては、議場へ入った当初は緊張ぎみな様子もうかがえましたが、次第に緊張も解け、どの児童生徒も堂々と立派に発表できたと感じています。

児童生徒の感想につきましては、意見発表会後の感想文から、楽しかった、他の学校の意見を聞いて発見があった、新しい学校が楽しみといった声がたくさん届いております。保護者の感想につきましては、教育委員会として直接把握しておりませんが、学校を通して、とてもよかったという保護者の声が幾つもあったと報告を受けております。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。

意見発表会開催が行政にもたらすメリットといたしましては、新しい学校をつくっていく上で、子どもの意見を施策に反映できることが上げられます。児童生徒にとっては、学校統合について意

見を出し合い、考えることで夢や希望を持てること、子どもであっても、自分が関係することに意見が言えるということを学ぶこと、議場での体験を通して、社会科の勉強として議会制度について学ぶことができることの３点がメリットであると考えております。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。

今回の成果につきましては、先ほど申し上げましたとおり、子どもたちにとっては学校統合に明るい展望を持つことができる、自分が関係することに意見を言えることを学ぶことができた、主権者教育の実施の３点が成果と言えます。課題といたしましては、実施に当たり、子どもと学校へ相当の負担をかけてしまうこと、また意見発表会の教育課程への位置づけをどうするのかという課題があると考えております。

続きまして、（５）につきましてお答えいたします。

議員ご指摘のとおり、学校統合以外にも子どもが当事者となる課題は数多くございますが、意見発表会の開催には先ほど申し上げました課題もございます。内容と教育効果を精査しながら、必要に応じて検討してまいりたいと思います。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　それでは、再質問をさせていただきたいと思います。

この質問は、（５）番に導くための質問が（１）から（４）というふうに考えておりますので、一括で質問させていただきたいと思います。

まず最初に、今回開催の経緯としては、学校統合事業というもので、保護者のアンケートとか地域住民、保護者、教員等の意見は聞いてきたと、説明もしてきたと。子どもたちの意見を直接聞く機会というものをつくっていなかったので、一応今回子どもたちの意見を聞こうというような経緯だったというような形で捉えておりますけれども、これは学校統合という、今、町の最大の事業を進めている事業だからこそ、この意見発表会をやったということなのですか。例えば、要するにこどもまんなか社会という形で捉えたときに、こども基本法というものがあるわけですけれども、その中には、子どもの当事者に関わるものというのは、子どもの意見を聞いて、それに参画させるというような、そういう場を設けるという、それは法律で定められているわけです。そう考えたときに、これがもう町の最大の事業の学校統合の問題だからやったというだけで、後をつなげていかないのかどうか、その辺のところで、まず最初にきっかけは要するに学校統合という、その問題があるからやったというふうに捉えていいのかどうか、それをまず先にお聞きしておきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

まず、議場を使っての子どもたちの意見発表会という形は、学校統合という非常に大きな取組が

あるからということが大きな理由でございます。

子どもたちの意見を集約するということにつきましては、もう従前から、子どもたちのタブレットであったり､そういったものを使いながら子どもの意見の聴取というものは続けてまいりました。また、今回学校統合に関しまして、子どもたちに初めて子ども向けの通知として、学校が統合しますというのは、この４月に発出をいたしました。それまでは説明会であったり、広報であったり、そういった形で具体の子ども向けというものは出してございませんでした。この４月に正式に子ども向けのものも通知もいたしましたので、この機会に、非常に大きなことでもありますので、意見を集約するだけではなく、発表する場というのを議会のほうにご理解をいただいてこの議場を借りた、そういう経緯でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そうしますと、大きい事業であった学校統合ということがきっかけで、一応今回意見発表会をやったということですね。確かに子どもたちの意見の集約というのは、タブレットを使ったり、アンケートを使ったりといういろんな方法があるとは思うのです。先ほど（２）、（３）、（４）というふうに、例えばメリットとか、それから成果というふうに考えたときに、非常に大きな要するにメリットというのをやっぱり感じられていると思うのです。確かに課題もあります。学校に対する負担とか、子どもたちの負担、場合によっては町の負担もあるでしょう。でも、それらを例えば乗り越えた形でメリット、成果のほうが非常に大きかったのではないのかなというふうに私は捉えているのです。

ですから、そういった意味では例えばこの質問の中には、年に１回継続的にというような形でどうかという形で質問はしていますけれども、その中では確かに内容と教育効果を精査しながら検討していくというふうなことなのですけれども、やはりこういうふうな機会というものを子どもたちに与えることが、要するに継続的に与えることが子どもの教育にとても非常にいいことではないのかなというふうに私は思っていますし、そういった意味でぜひ継続的にという形を考えてほしいなと思うのですが、いつも大体、要するに検討ということ、検討するということはほとんどやらないということと私は捉えていますから、そういった意味では、もう少し踏み込んだ形でご答弁いただけないのかなというふうに思いますけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

私も今回の取組について、特に発表した子どもたちの感想文を読む限り、非常に発表者にとって学びの場になったと捉えております。そして、効果も大変大きかったと思っております。

まず、子どもたちの意見を取るということにつきましては、発表をするとはまた別のことでございますので、県の施策等でも、ほとんどの場合は今コンピューター、ネット上で意見を聴取して、

全ての施策を決めているという取組がございます。こういった形で、子どもたちの声というのは引き続き取り続けていきたいと思ってございます。

発表会も、私もやってみて非常によかったと思っているところはありますが、今必ず毎年１回これを継続できるかということに関しましては、まずはどのような位置づけにするか、今回も実は土曜日の開催といたしましたのは、学校の教育課程上これが位置づけられなかった、それから移動の手段も保護者の理解の得られる子どもしか連れてくることができなかった、様々な課題がございました。そういったことを一つ一つ解決をする中で、私も今回非常にやってよかったと思っておりますので、できる方向で検討してまいりたいと思います。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　目的の一つとして、子どもたちの意見をこれから反映させていくというふうなこともあろうかと思うのです。確かにそのような答弁もございました。

例えば、子どもたちの意見をこれからどのようなプロセスを経て反映させていくのか、その辺のお話をいただけますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

まだこれは中で精査をしたわけではなくて、私個人の考えとなりますが、今回出た意見の中では、一つは施設に関するものも幾つもございました。広い図書館があったほうがいいとか、みんなで話し合えるスペースがあったらいい、こんな意見がありましたので、これから学校の基本計画のほうを基本設計に進めているところでございます。そういった中で、こういったものができないかということは、その中で検討してまいりたいと思います。

もう一つ、子どもたちが教育課程上のことや、例えばみんなで給食を食べたいであったり、それから休み時間が長かったらいいな、それから、ほかの学年の子と一緒に遊んだり、取組をしたらいいな等々の声がございました。こういったものにつきましては、新校を開校するまでの間に統合準備委員会の中で、これは基本的には各学校の代表の話合いになると思うのですけれども、そういった中で、新しい学校の教育課程を組む際にこういったことの準備、それから統合までの間の各学校との交流であったり、そういった場面の設定というものを検討してまいりたいと思います。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　福祉課長さんにちょっと質問したいと思うのですが、今こども計画というものを作成中だということをお聞きしております。その中で子どもの意見聴取とか、そういう子どもの意見反映というもの、当然子どもの計画ですから、これは当然そういうことも考えていかなければならないだろうと思うのです。当然各課からいろんなご意見もあろうかと思うのです。先ほど教育委員会のほうでは前向きに一応意見発表会とか、そういうことを検討していくというふうなお

話いただきました。こども計画の中にそういったことをきちっとうたった形でできるかどうか、その辺をどのように考えているのか、それをちょっとお聞きしておきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　お答えいたします。

ご指摘のとおり、こども計画、今着々と進めているわけですけれども、昨年の12月に出されたこども大綱一つ取ってみましても、子どもの定義が幅広うございます。こども計画に関しましては、ライフステージごとの年代とか、学校に行っている、小学校、中学校の子どもさんもそうですし、それを卒業して高校生、あるいは20代の前半ぐらいまで、そのライフステージごとの意見の聴取というのも示されているわけです。今回は、町内の学校の生徒さんのご意見ということでございましたが、今意見の聴取の方法としましては、先ほど教育長もおっしゃっていましたが、タブレット等の利活用ができるのかなと思っているのですが、一方で高校生以上の方、こちらにつきましては、そういった利用ができないので、逆にスマートフォン等のＳＮＳ媒体を使っての意見聴取等を今契約業者と検討しているところでございます。したがいまして、政策的な反映という部分では、今回の子どもの意見という部分で反映できるものについては、今後また教育委員会のほうとも連携をして活用させていただければと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　各自治体の中には、子ども議会というものが大変毎年毎年継続してやられて、いじめ問題、子ども議会などと銘打ってやっているようなところもあるわけです。ですから、子どもを取り巻く環境というのはいろんな問題があって、なかなか大変な部分があると。その中で前向きにこれから検討していくということなので、確かにいろいろ負担がかかるという部分のところでは私も理解しておりますけれども、そういったことで子どもたちにこういう機会を与えながら、教育的な見地からも非常にいいことだと思いますので、ぜひよろしくお願いしたいというふうに思います。

それでは、２番目のほうに移りたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○５番（狄守勝義議員）　２番目は、子どもの居場所についてです。

こども家庭庁が昨年12月に発表したこどもの居場所づくりに関する指針によると、子どもの居場所づくりに関係する者の責務、役割として、市町村は、量、質両面から子どもの居場所づくりを計画的に推進するとあります。そして、埼玉県でも今年５月13日に県内の市町村長を対象としたこどもの居場所づくりトップセミナーが開催されたという報道もありました。家庭庁やトップセミナーにおける子どもの居場所は、家庭でもない、学校でもない、第三の居場所を指しているものと思わ

れます。そこで、町の子どもの居場所づくりについて、次のことを質問いたします。

（１）、町内の子どもの居場所とされるものの現状を伺います。

（２）、保護者から子どもの居場所の要望はあるのかどうか伺います。私のほうには、児童館設置の要望があります。特に夏休み等の長期休みなどの居場所として設置する考えがあってもいいのではないかなというふうに、私自身も考えているところです。

（３）番として、今後の町の子どもの居場所づくりの方針を伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）、（３）について答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　それでは、質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。

子どもの居場所の現状でございますが、福祉課が所管するものでは、Ｂ＆Ｇ財団の助成を受けて平成31年４月より子ども家庭支援センター、ｂ＆ｇらんざんを開設しております。また、就学前のお子さんを対象とした事業では、嵐丸ひろば、こちらは地域子育て支援拠点、子育て広場レピ、これは子育てサロンがございまして、就学後の事業としては学童保育室がございます。このほか生涯学習課で行っている放課後子ども教室、あるいはまちづくり整備課のほうではフィットネス21パーク、らんまるパーク等の公園を設置しています。また、行政区によっては児童公園を管理していただいており、子どもたちの居場所として整備されております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。

令和５年９月に、町民の声におきまして、児童館設置の要望が１件ございました。ただし匿名でのご要望でございましたので、要望者への回答はしてございませんが、引き続き既存施設での対応を考えており、新たに児童館を設置する考えは現在はございません。しかしながら、ご指摘のとおり、長期休みの居場所につきましては課題があると認識しておりますので、課題解決に向けて関係機関とも検討してまいりたいと考えております。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。

令和５年12月22日付で策定されたこどもの居場所づくりに関する指針におきまして、子どもの居場所の特徴が７つ定義されております。子どもの居場所とは、個人的であり、変化しやすいものであることや、目的によって性質が変化し得るもの、地域づくりにつながるものであること等が定義されております。今後の町の方針でございますが、（２）でも答弁いたしましたとおり、まずは既存の施設、事業での対応を基本と考えておりますが、同時に、この指針第３章でのこどもの居場所づくりを進めるに当たっての基本的な視点を参照し、今後の居場所づくりについて調査研究してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　それでは、順次これから再質問をさせていただきたいと思います。

第三者の居場所という形だろうなというふうに私は捉えていまして、そういうふうな質問の形になっておりますけれども、確かに現状としてはＢ＆Ｇ財団の助成を受けての子ども家庭支援センター、ｂ＆ｇらんざん、これは承知しております。それから、就学前のお子さんを対象としたものとして、嵐丸ひろばです。地域子ども支援拠点です。子育て広場レピ、これも承知しております。あと、学童保育室です。それであと、放課後子ども教室というものも生涯学習課のほうでやっているという形ではあるのですが、これはスイミーのことでしょうか。これも今実際やっているという形で捉えていいわけですね。それから、まちづくり整備課ではフィットネス21パーク、らんまるパークの公園という、そういうような形なのですが、そのほかに確かにこれは公営と考えればこういう形になると思うのですけれども、子どもの第三の居場所と考えたときに、例えば民間で大体やっている子ども食堂とか、それからフリースクールとか、そういうものもある意味子どもの居場所になろうかなというふうに思うのですが、嵐山には民間で駅前嵐山こども食堂というのがあるというのは承知していますし、それから、フリースクールらんざんｃｏｃｏというのもあるというふうに聞いていますけれども、その辺の把握はどの程度進んでいるのか、例えばどのくらいの利用人数があって、どういうような形で運営しているのか、その辺把握しているかどうかをまず最初に伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　子ども食堂の関係でございますが、こちらにつきましては、駅前の嵐山食堂が定期的に、毎日ではなく、ちょっと確定した情報はないのですけれども、月に２回程度開催をしていると伺っておりますが、こちら場所的にちょうど滑川の境というか、嵐山部ではありますけれども、滑川町とも近いということがありまして、以前伺ったときには、嵐山のお子さんだけでなくて、滑川の方も来ているよというようなことを漏れ聞いたことはございます。ただ、直接的に福祉課と連携をしている部分が今のところないものですから、具体的な利用状況というのは把握しておりませんが、近隣で子ども食堂は実施しているところもございます。福祉課としても、今後どのような形で連携していける部分があるのかというのは、子ども食堂を実施している嵐山食堂さんとちょっとお話をしていきたいなというのを考えております。

それから、フリースクールの関係はよろしいですか。お願いいたします。

○森　一人議長　続けて、下村教育長。

○下村　治教育長　それでは、フリースクールの分についてお答え申し上げます。

今ご指摘がございました駅前のフリースクールｃｏｃｏでございますが、昨年度の利用実績におきましては、２名の子どもが利用実績がございます。こちらのほうは私も訪問をさせていただきまして、不登校及び長欠の子が出席扱いに相当する教育課程と認めたものでございます。放課後につきましては、経営者から聞いたところで確認はしていないのですが、夕方は学習塾として運営をし

ているということでございますので、こちらにつきましては、利用の子どもについての状況は把握してございません。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　駅前の嵐山こども食堂、まだ連携していないということなので把握していないということですけれども、基本的にこういうところを利用しているお子さんたちは、非常にある意味つらい立場になっている子どもさんが多いのかなというふうに思うのです。そういった意味では、こういうところの内容というか、連携とか、そういうのをきちんと取って、やはり確かにこれは境なので、滑川分、嵐山町分とあるのか分かりませんけれども、必要に応じて、ある意味支援する体制とか、そういうのも考えてもいいのかなというふうに思いますが、そういうふうな考えはございませんか、どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　今後の連携という部分でございますが、議員ご質問の中で、５月17日のトップセミナーの関係ございました。私も町長と一緒に行ってまいりましたが、子ども食堂の位置づけというのが、子ども食堂の制度というか、この事業が始まった当初というのは、議員おっしゃるとおり食事に困るとか、そういうお子さんの居場所というところであったかなって思うのですけれども、実は私もこれに行ってちょっと目からうろこが落ちたというか、そういう概念でいたのですけれども、実は今はそうではないと。地域のつながりをつくる場所ですよと。もちろん生活にちょっと困っていて、お食事にもちょっと困っているようなお子さんがいらっしゃるのだというのは事実ではあるのだということですけれども、そうでなくても、そこに行って、いろんな形で携わっている大人がいるわけです。一緒の同世代のお子さんもいるけれども、そこに行って、自分よりも年上の大人の方、あるいは本当にちょっと小学生であれば、高校生のお兄ちゃん、お姉ちゃんとか、そういう方たちがいるという中で、居場所としてもそうなのですけれども、自分がここにいていいのだなというつながりを持てる場所に変わってきているというようなことのお話を受けました。それを振り返ってみますと、嵐山でいえば、子ども食堂という定義ではなくても、各地域で地区の方が集まって会合を開いてお食事を取るような機会があったときに、その地区のお子さんも一緒に呼んで、そこで地域の中での大人と子どものつながりをつくる、こういうことも大切なのではないかなということで考えております。いずれにしても、嵐山食堂さんについては、引き続き子ども食堂という事業も実施していっていただけるということですので、その部分では、今後、先ほどもご答弁をいたしましたが、福祉課としてどういう形で連携していけるかというのは、事業の実施者とお話をした上で、どういう形が一番理想的かなというのを検討したいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　よろしくお願いします。

次に、Ｂ＆Ｇの子ども家庭支援センターのことなのですが、中学生も受け入れるというような形で、前回一般質問等でお話を伺ったと思うのですが、今の利用状況はどんな状況なのかちょっとお尋ねしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　ｂ＆ｇらんざんの利用状況でございます。

令和６年度に入りまして職員の人事異動がございまして、これまでは会計年度職員さんが常駐という形でこの事業を実施しておりました。会計年度さんの常駐は引き続き続いておるのですが、児童福祉の担当のほうに１名正規の職員、もともといた職員ですけれども、ｂ＆ｇらんざんのほうを主に担当する職員として配置をしていただきまして、１日常駐ということではないのですが、午前中は庁舎のほうで業務をして、午後からセンターのほうに行くというような形で５月から実施をしてございます。

お子さんにつきましては、新年度で中学校に上がっていくお子さんもいらっしゃったので、今実際に通われている子どもさんは４名ほどかと思います。昨年もこの６月議会でお話をさせていただいたかと思いますが、夏休み期間中等の中学生の午前中利用というのは今年も継続を考えてございまして、まだ学校のほうには正式に伝達はしてございませんが、この後各学校を回りまして、昨年と同じような説明を実施して、中学生の受入れも検討しております。ただ、運営そのものが小学生だけというイメージがありますけれども、必要によっては中学生の方が通常利用もできるかと思いますが、中学校に行きますと学校生活のリズムが変わってきますので、そういった意味ではやはり長期休み的なところでご利用になってくるのが実態なのかなと思っています。ただ、センターの近くの、例えば菅谷中学校の生徒さんでいくと、部活は今日ないので、ちょっと寄りましたというようなお子さんもいらっしゃったりということで、まさに第三の居場所というところで、スタッフとたわいのない話をしたりとか、そういうことで何となくもやっとしているものが解消されて帰っていくということで、それがずっと続くということになると、そのもやっとしているものが何なのかということについてもう少し深掘りをして聞いていかなければいけないのですけれども、ここに来て少し気が晴れたよというような形で帰られて、またしばらくは通常の生活というのが、これが望ましいのかなと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　次に、放課後子ども教室について伺いたいと思うのですけれども、今利用者はどのくらいの人数で、どういう要件があればこれを利用できるのか、ちょっとその辺を教えてください。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　それでは、お答えいたします。

放課後子ども教室の関係ですけれども、まず昨年度の実績です。昨年度は、登録者が45名でした。今年度も今募集をかけておりまして、今年度につきましては、57名の登録をされております。要件といたしましては、今ふれあい交流センターで実施しておりますので、そちらのほうに送迎ができる方というふうな形でやらせていただいております。当然お友達乗せてくるとか、そういった形でも、自力で要するにふれあい交流センターまで来れるお子さんが今のところ対象となっております。

以上です。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そうしますと、基本的には徒歩で来る分には別に保護者関係ないということで、利用しようと思えばどなたでも利用できるというような、そういう形ですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

放課後子ども教室に関しましては、町内の小学生全員対象としておりますので、そちらの方で参加したい方はどなたでも来れるという形になっています。あわせて、答弁書のほうには書いていないのですけれども、七郷小学校を対象にふれあい塾というのもやっておりまして、内容的にはちょっと似通った形なのですけれども、そちらにつきましては、七郷小学校の子どもたちが一応対象で、北部交流センターのほうを利用して実施しております。

以上です。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　ありがとうございます。

次に、公園についてちょっと質問させてもらいたいと思うのですが、ここでフィットネス21パーク、らんまるパークという形で、あとは行政区によって児童公園を管理してもらっているということですが、子どもの居場所としては、公園も非常に大事なところかなというふうに思っています。それで、菅谷公園が昨年ですか、水遊び場ということで、たしか利用者から要望があって、一応造ったと。つい最近私はそこを見てきたのですが、６月から９月までの利用ということで、保護者同伴というふうな形で書いていましたけれども、一応どのくらいの利用頻度があるのか把握していますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えいたします。

水遊び場につきましては、以前から設置されておりまして、利用させていただいたのですけれども、以前の水遊び場は本当の水道機器を持っていって、栓を開けてやるということでございましたので、一時期最初ちょっと、年度初めですけれども、始めたときは何人かいらっしゃったのですけれども、ここ数年はほとんど利用者がございませんでした。よって、昨年、もっと利用しやすいように、ボタンで押して水が出るように改修工事をさせていただいたところでございます。ちょっと利用人数は分からないのですけれども、土日には結構な人数が来ていると思います。ただ、やっぱり水遊び場ですので、水を使いますので、親子同伴ということでお願いしているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　これから非常に暑くなる季節なので、子どもたちにとってもああいうものがあると非常に遊びやすいし、涼むこともできるかなと思うので、その辺も一つの居場所として、常に意識しておいてほしいなというふうに思います。

次の（２）番目なのですが、要望としては、居場所としての要望として児童館が１件あったと。ただ、匿名であったので、基本的には回答はしていないということなのですが、実は私のほうにも児童館の設置ということの要望がありました。ただ、私はそれを児童館というよりも、児童室というふうに捉えてもいいのかなというふうに思っているのです。ですから、公共施設の空いている部屋、２つ、３つちょっと使うというような形のイメージでもいいのかなというふうな考え方をしていますけれども、なぜ保護者の方がそういう要望を出したかというと、例えば学童保育とか、それから放課後子ども教室とかというものには一定の利用要件があって、要するに学童の場合だったらば、例えばお父さん、お母さんがお勤めだったり、それから場合によっては、保護者どちらかが病気で療養しているとかという、そういうふうな要件があったり、そういうものがあって、例えば誰でも気軽にいつでも使えるという部分としては、非常にこれは弱い居場所だと思うのです。そう考えたときに、例えば児童館とか児童室みたいな形というものであれば、特に夏休みの長期の休みのときにいつも家で過ごすというよりも、例えばその児童館なり児童室に行って、ちょっと気分を変えたり、おしゃべりをしたり、遊んだりというような形で、気軽にできる居場所としてはいいのではないかということで、それでまた場合によっては、そこに集まる、一緒に保護者の方が行って、そのときに意見交換が保護者同士できるというような、そういうところは、確かに就学前だったらば、先ほどもお話があったような子育て広場レピとか、そういうものがあるわけですけれども、小学校以上になってくるとそういうところもないと。だから、そういうものがあれば、非常に町にとっても、また子どもたちにとっても、子育て環境ということで考えても、設置してほしいのだよねという、そういうご意見を伺ったのです。そういったことを考えたときに、誰でも、いつでも、いつでもというか、ずっと開設するというのは難しいかも分からないのですけれども、例えば曜日を

決めてやるとかという形で、その曜日だったらいつでも誰でも行けるというような、そういう部分があるというのがある意味居場所としては非常にいいことではないかなというふうに思ったのですが、その辺の見解的な形で考えると、ここのところでは既存の施設で対応するというようなことで、設置する考えは現在はないというふうな、そういう答弁でしたけれども、その辺どうですか、私の見解として、こういう意見を持っていますけれども、どのようにお考えなのか伺いたいと思いますけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　議員ご指摘のとおり、就学前の場所ということでいきますと、レピとか嵐丸ひろばがございます。この居場所というところで考えてみたのですけれども、国の指針の中でも少し示してあって、行政側というか、ここが居場所ですよというところで用意をしたものが必ずしも居場所にならない、使いたいと思っている人がここが居場所なのですというところが本来の居場所なのだと思います。そうはいっても、おっしゃるとおり、では役場のロビーで１日いていいのですかって、何もないので、多分１日いても大丈夫なのですけれども、そこが居場所なのかというと、またそれも違うのかなと。様々利用したい方の考え方とか気持ちとか、そういったことが年齢層によっては違ってくると思います。おっしゃるとおり、低学年であれば、やはり保護者の同伴ということが最優先なのかなと思っています。仮に児童館という設備があったとしても、児童館としては、職員は常駐しているかもしれませんが、名前とか住所とかというところは一々確認はしないと思うのです。なので、可能性としてあると考えるならば、菅谷地区でいけば、ふれあい交流センターが空いている時間帯を少し確保してという方法も、これは所管が違いますけれども、福祉課的にはそういう考えもできるかなと思うのですが、ただこの嵐山町内を考えたときに、菅谷地区と志賀小の区域と七郷の区域ってそれぞれ細長い地域でありますので、どこか一つを居場所というのはなかなか難しいのかなと。そういった意味では、長期休みであっても、例えば学校施設はグラウンドとか、遊具含めて開放しているので、そういった中で活用していただく。実際に子どもたちもそういう活用の仕方をしているのかなと思いますが、そういった既存施設を活用していくのが一つの方法なのではないかとは考えておりますというか、福祉課としてはそういうイメージを持っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　確かに今課長さんおっしゃったように、ガイドラインにはそういうふうに書いてあります。ですから、場合によっては、子どもにとってはどこが居場所になるかというのは、本当にその子に合ったような形のものというのはあるわけだから、ただそうはいっても、やはりある程度行政側としてもそういう意識を持った形で、そういう居場所としての用意をするという考え方があってもいいような気がするのです。特に夏の暑さを考えたときに、やはり公共で多少でも涼

しくしたような形で、今回議会のほうでも議場を開放するということで、夏休み何日間かここで勉強してもらうというような形の開放もするわけです。ですから、これをやっても一つの居場所ですよね、何日間かということですけれども。ですから、毎日毎日というのは大変かもしれないのですけれども、そういった場が、空間がそれぞれ例えば何か所かでもあれば、子どもたちは本当に気楽にそこへ行ってというような、友達を誘いながらでも、そういうこともできるようになるのではないかと。ですから、さっき福祉課長さんのほうで交流センターという話がありますけれども、そういうものを例えば検討して、そういう方向でいくということが可能性があるのかないのか、その辺ちょっと伺っておきたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

交流センターを使う、使わないというところにつきましては検討の余地があるかなと思うのですけれども、子どもたちが集まる場所が必要だということは認識しております。将来的にどういった形であるか、子どもたちが集まれるような場所を設置するというのは大事なことかなと思っております。

交流センターにつきましては、今コロナが明けてから、かなり利用頻度が上がってきていまして、なかなか定期的に、例えば月に何回押さえるとか、そういったことが少し難しくなってきているのは事実上あります。ただ、フリースペースというところがありまして、自動販売機とかが置いてあるのですけれども、あのスペースというのは常に開放していまして、昨年度だと思いますけれども、自分来てからの、昨年度ですけれども、子どもたちがあそこで勉強したいということで勉強しているという実情もございます。そこにつきましては、親御さんも了承した上で使っているということで、夕方の職員がいる時間までは使っていいよということで開放している実情もございますので、実態的にはフリースペースを子どもたちが活用はしております。

以上です。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　いい話を聞きました。ですから、そういった形で、簡易的でもいいですから、居場所というものを行政側でも積極的に考えていってほしいなということをまずお願いしておきたいと思います。

次に、公園のことについて、またちょっとお聞きしたいのですが、例えば居場所の中にプレーパーク的な、公園の中でも冒険広場みたいな感じの、そういうところを用意している自治体というのが結構あるなというのを、今回この質問においていろいろ調べてみたのです。場合によっては、先ほどの菅谷公園が水遊びができたり、それにちょっと例えば土を盛って山みたいに造ったり、遊具も少し増やすような形でとかというふうな、そういうプレーパーク的な公園というのも子どもたち

にとっては遊び場、それで、そのプレーパークの考え方というのは、少々のけが、これは仕方がない、自己責任だという、そういう考えらしいです。ですから、全てが要するにここは設置者の責任だということではなくて、そういうふうな考えの下に、そういったものもいろんな形の居場所があっていいのではないかなと。ましてや、一番最初にお話ししたように、質、量とも計画的にこれから要するに居場所づくりを推進していくという、こういう方針がある意味では出てきているわけです。ですから、そういう意味でプレーパーク構想みたいな形、的でいいのですよ、もう大々的に要するに冒険広場みたいな形で、というのはなぜかというと、これは私の家族というか、孫の例でもあるのですけれども、わざわざ群馬まで行ったり、ほかの町に行ったりという、そういうところで遊ぶというのをやっぱりしているのです。だから、以前やっぱり嵐山町にもこういうものがあればいいなというのは、家族からでなくても、ほかの保護者からも、そういうことを要するに聞いているのです。ですから、全ての公園をそういうことにしようということではなくて、１か所ぐらいでもそういうふうなものがあって、町の外に行って楽しんでくるというよりも、嵐山町で楽しめるよというような、そういうふうなものがあってもいいのかなというふうに私自身は考えていますが、その辺の考えはいかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

菅谷地区の公園においては、夕方は子どもたちがよく遊んでいるかなというのは、菅谷公園であったり、らんまるパークでもそうですけれども、あとおりがみ公園、こちらにつきましては、自転車を置いて､いろいろ時間まで歓談しているような風景を見ることができるというふうに思います。おりがみ公園は信号がある、プレーパークまではいかないのですけれども、ちょっと交通が学べるような公園でございますので、その辺の役割は果たしているかなと思います。

プレーパークかどうかは分かりませんけれども、以前から大型遊具、やっぱりある程度の大きな遊具は、何回も何回もアンケートを取ると大型遊具欲しいというのは町民から必ず要望がある事項でございますので、それは今でも総振もそうですけれども、都市計画マスタープランにおいても位置づけはちゃんとしていますので、設置に向けて検討してまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　それでは、（３）のほうに入りたいと思うのですけれども、ここで今後の方針としては、まず既存の要するに施設、事業で対応していくというのが基本的な考え方だと、そういうことです。ただ、その中で、これは大問の１にもつながっていくのですけれども、やはり子どもの意見聴取というものをきちっと行った上で、また保護者も含めてですね、これは。そういう

ふうな声を生かすような形で今後の子どもの居場所づくりというものを推進してほしいなというふうに思っておりますが、その辺について、この件に関して、最後ちょっと伺っておきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　（３）の関係でございます。

指針の第３章でも触れてございますが、４つの基本的な視点が重要であると示されております。４つの視点とは何かといいますと、ふやす、つなぐ、みがく、ふりかえる、この４つだと示されています。先ほど子ども食堂のところで、子ども食堂の位置づけが地域コミュニティというようなことをお伝えしたかと思いますが、既存施設事業というのは、行政的な部分でもあるのですけれども、やっぱり地域での活力というところも生かしていく必要があるのではないかと考えています。市町村は、議員おっしゃるとおり居場所を計画的につくっていくのですよという実施部隊。都道府県は何かというと、その実施部隊を支援するということであります。先日のトップセミナーでも、知事のほうから、肝煎りでということで２つの事業の説明がございましたが、その一つは、地域のネットワークづくりをしている団体に対して補助金を出しますよというようなものでした。もう一つは、居場所づくりを積極的に育成した場合に、その分で補助を出しますということで、ただしこれよくよく庁舎に戻って調べますと、ハードルが結構高いのです。地域のネットワークづくりは何かといいますと、５つの団体、町とか社協とかも含めてなのですけれども、５つの団体でそのネットワークを構築しているのが条件ですということでありました。町長とも話をしておるところでございますが、既に地域で子どもを含めた居場所事業的なものを実施している地区がございます。今年度は、そういった場所を私のほうで随時情報を伺って、現地を見させていただいて、その中でどういったつながりができていくかというのを本当に研究する年度かなと思っております。新たな箱物ですとか、先ほどのお話のとおりどこかに設置をしてというのも一つの方法かと思いますが、やはり最終的に子どもさんたちが生活をしている拠点でつながれる場所が、つなげる場所が、地域とつながる場所があることが今後の子どもさんの成長の中で必要な部分ではないかなと。自分の地域にはこういう人がいて、親とは違って、相談してくれるのだ。私たちの世代でいくと、近所のおじさんが話を聞いてくれたよとか、そういうのが普通にできたような感じがあるのですけれども、今はやはりセーフティーなことが最優先されますので、地域の大人であっても、この人知らないということになると、親のしつけというかの中で、知らない人と接してはいけないとか、話してはいけないというところもあるので、やっぱりそのつながりの部分が薄くなっていってしまっているというのがあるのかなと思います。これは、子どもさんに限らず、地域全体がそうだと思うのです、高齢者にしても。なので、今回トップセミナーでお話をいただいたＮＰＯさんは、いろんな全国を回っている中で、高齢者が子ども食堂に来ていますという地区もあるのだということで、なぜ来ているかとい

うと、やっぱり子どもたちと触れ合いたいのでというところがあるという話でした。まさにそういった部分が大事なのだろうなと思います。ですから、それを仕掛けていかなければいけないという実態もございますが、まずはそういった意味で、今年度は幾つか町内のそういった事業をやっている場所を回らせていただきたいなと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　地域で居場所づくりをしているところがあるということですけれども、具体的にどこというような、そういうことはちょっと今言える段階ではないのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　広野２区とか、むさし台とか、そういったところでお子さんを集める機会があったりということは聞いています。大蔵地区でもそういったことがありますということは聞いておりますので、全部の地区でやっているかどうかというのはちょっと把握し切れていませんが、いずれにしてもそういったネットワークを構築できる媒体があるのであれば、新しく何かをつくるよりはそのものを活用していって、それがイコール地域の活性という部分にもつながるのであればなおいいのかなという部分は考えております。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　分かりました。

それでは、次の質問に移りたいと思います。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩とさせていただきます。再開時間を４時10分といたします。

休　　憩　午後　３時５５分

再　　開　午後　４時１０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第５番、狄守勝義議員の大項目３番からの質問になります。どうぞ。

○５番（狄守勝義議員）　それでは、３番のコミュニティスクールについて質問させていただきます。

町のコミュニティスクール、学校運営協議会制度は、昨年度、菅谷小中学校で導入され、今年度は志賀小学校、七郷小学校、玉ノ岡中学校で導入されます。そこで、コミュニティスクールについて、次のことを質問いたします。

（１）、コミュニティスクール導入決定までの経緯を伺う。また、菅谷小、菅谷中は菅谷小中学校としてコミュニティスクールを導入しているが、志賀小学校、七郷小学校、玉ノ岡中学校は、それぞれ独立してコミュニティスクールを導入することになっている。その理由も伺いたいと思いま

す。

（２）、コミュニティスクール、学校運営協議会制度と学校評議員制度、学校応援団活動の違いを伺います。

（３）番、教育委員会はどういったことに関わっていくのか伺います。

（４）、コミュニティスクール導入におけるメリットと今後の課題をどのように考えているのか伺います。

（５）、菅谷小中学校コミュニティスクールは導入から１年が経過しました。この１年間の会議の件数や主な活動について伺います。また、活動を通して地域との協働、連携に変化があったのかも伺います。

（６）、コミュニティスクール導入は教職員の働き方改革に影響があるのかも伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（６）について答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項３の（１）につきましてお答えいたします。

学校運営協議会制度は、子どもたちを取り巻く環境や学校が抱える課題が複雑化、多様化しており、教育改革、地方創生の視点からも、学校と地域の連携、協働が重要となり、地域総がかりで教育を行うためにつくられた制度です。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律が平成29年に改正され、その設置が教育委員会の努力義務とされました。町でも、学校と地域の連携、協働の重要性から、令和５年に嵐山町学校運営協議会規則を定め、４月１日から施行し、同制度の運用が始まりました。

次に、導入の形態についてです。学校運営協議会は、地域学校協働活動と一体的に進める必要があります。地域学校協働活動を行うのは、ＰＴＡや学校応援団などになります。菅谷小中学校では、これらの組織が従前から小中合同となっておりましたので、現行の体制となりました。七郷小学校、志賀小学校、玉ノ岡中学校では、地域的にも離れていること、地域学校協働活動を担う組織が各校で独立していることから、それぞれで立ち上げたほうが効果的と考え、独立したコミュニティスクールの導入となりました。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。

まず、学校運営協議会制度と学校評議員制度の違いですが、一番の違いは合議体であるかどうかとなります。学校運営協議会は合議体であり、校長の運営方針を承認したり、学校を取り巻く様々な課題について学校と地域が対等な立場で協議し、意見を述べたりする権限を持っています。一方、学校評議員制度は合議体ではなく、あくまでも評議員個人の意見であり、地域の方が学校運営に権限を持って参画できることが明確に認められているものではありません。学校応援団は、学校の教育活動を支援し、子どもたちの学びをサポートするためのボランティアによる個人やグループです。

行事の手伝いや学習支援、地域との連携活動など、学校生活の様々な場面で支援を行い、直接的な運営には関与しません。保護者、地域住民など、学校を応援したいと考える方々で構成されております。これらの組織や役割は、それぞれ異なる形で学校を支援し、地域社会と学校との連携を強化する役割を果たしています。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。

教育委員会は、嵐山町学校運営協議会規則により委員を任命し、コミュニティスクールが円滑に運営され、学校が地域と連携してよりよい教育環境を提供できるよう支援しております。また、教育委員会も可能な限り学校運営協議会の会議に参加させていただき、情報提供や現場の声を聞き取り、教育施策へ反映できるよう努めております。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。

コミュニティスクール導入のメリットとしては、地域との連携強化、多様な視点の導入、透明性と信頼性が向上した開かれた学校経営、地域の教育資源の活用、児童生徒の成長の支援などでございます。

次に、今後考えられる課題といたしましては、地域住民をはじめとした参加者の確保、会議の回数など効果的なコミュニケーションを図るための体制や手段の整備、持続可能な継続的な取組の実施などが上げられます。

続きまして、（５）につきましてお答えいたします。

令和５年度の会議の回数は３回でございます。導入した初年度ですので、どのような活動ができるのかを主な課題として話を続けてまいりました。その会議では、偉人マンガを活用して地域の施設である嵐山史跡の博物館と連携した活動はできないか、地域の企業の力を借りて学校の教育活動の手助けはできないかなどを話し合いました。今後様々な活動へとつなげていければと考えております。

また、昨年度は学校運営協議会主催の講演会を行いました。文部科学省から講師を招き、地域、保護者、教職員を対象として、働き方改革を応援する学校運営協議会の役割という演題でご講演いただきました。コミュニティスクールを設置することで、様々な立場ごとにどのような関わりができるのかなどを考えていくことで、今後地域との連携、協働に大きな変化があると期待しているところでございます。

続きまして、（６）につきましてお答えいたします。

（５）でお答えいたしましたように、働き方改革を応援する学校運営協議会の役割という演題での講演会を実施したことで、地域と学校の協働の重要性について、保護者、地域、教職員で共通の認識を持つことができました。教育委員会といたしましては、今後コミュニティスクールの場において、登下校の見守りや校舎内外の整備など、どのようなことが働き方改革として行っていけるのか協議を進めていってもらいたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　それでは、順次、再質問をさせていただきたいと思います。

嵐山町では、２年間に分けて全町５つの学校のコミュニティスクールが設置されるというふうな形になったわけですけれども、先行して菅谷小中学校、今年度は残りの３校という形なのですが、この１年遅れになったという、その理由は何かありますか。近隣を調べてみたら、ほとんどがもう昨年度の段階で、全ての学校100％という形でコミュニティスクールの設置が済んでいるところが多いように感じるのですが、嵐山町は２年に分けてというふうな、その辺の何か事情があったのかどうか、その辺まず先に伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

全町一斉に始めるのが理想ではございましたが、実際にその運営につきまして、なかなかどういった運営をしていこうかということが課題としてございましたので、まず１か所立ち上げてみて、それを参考に次年度に町内全域でということで、まず初めに菅谷地区で立ち上げをさせていただいたところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　分かりました。

今回３つの学校、志賀小学校と七郷小学校、玉ノ岡中学校、今、菅谷小中学校はＰＴＡがある意味一つだからということで一緒ということで、そのほかの学校の場合は、確かに距離的に離れていて、ＰＴＡも別々ですよね。ただ、小学校区と中学校区というのは、これダブっていますよね。重なっていますよね。志賀小学校の生徒が玉ノ岡中学校へ行く、七郷小学校の子どもが玉ノ岡中学校へ行くという。そうした場合に、それぞれの学校でそれぞれの要するにコミュニティスクールというのを実施した場合、委員の選定とか、そういったもので非常に負担がかかる部分があるのかなというふうに思っていますけれども、その辺はどのようにお考えになっていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

議員さんのご指摘のとおり、小学校区、中学校区と考えますと、２つで設置するということも考えられますが、まず学校運営協議会の協議するものでございますが、教育課程の編成に関すること、また学校経営計画に関すること、こういったことを学校ごとに承認していただく必要性がございますので、地区的な関わりもございますが、あまり多くの学校をまとめてしまいますと、そういった

ことの承認を一緒に考えていくということが難しくなりますので、今回は残りの３校につきましては、それぞれの学校で設置することとなりました。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そういう考えであれば、例えば……何かあります。

○森　一人議長　答弁漏れですか。答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　失礼いたしました。答弁漏れでございます。

委員さんの選定の負担についてでございます。それにつきましても、狭い区域で委員さんを選定するとなると大変な面もございますが、今回もそれぞれの学校で適した委員さんを任命することができましたので、今年度はその委員さんに協議をしていただく予定となっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そうしますと、先ほどのお話でいくと、菅谷小中学校でも菅谷小学校と菅谷中学校では、当然要するに学校運営というか、学校の基本方針みたいなものは、中学校と小学校ですから、変わってくると思うのです。そうした場合に、ここに書いてあるように、学校応援団的な形のＰＴＡが一緒だからここは一緒になったということですけれども、その辺は問題はないのですか。中学校と小学校、それぞれ方針とか、そういうのは違いますよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

先ほど課長のほうから、大事な仕事で教育課程や学校の承認という話がありましたが、補足をさせていただきますと、実は学校運営協議会の初めにやらなければいけなくて、最も重要なことは、校長の経営方針の承認というものが一番初めにやらなければいけないものになります。菅谷小中学校におきましては、もうかなりの時間をかけて、小中連携から小中一貫という教育を進めてございます。これは目指す児童生徒像を共有して、教育課程を滑らかな９年間、継続できるような形で教育課程を考えていくという研究をずっと続けてまいりました。したがいまして、大きな両校で教育方針の差というものはほとんどなく、すり合わせをしながら進めてきたものでございます。そういったことと併せて地域学校協働活動、支援する団体と一体的に進めることが大事ですので、ＰＴＡや学校応援団ももう従前から一つの組織で進めてきた、そういったことから、菅谷小中学校においては、合同の学校運営協議会で進めることが妥当であるし、最も効果的だろうということでございます。逆に、残り３校につきましては、それぞれ地理的に離れていることと、経営方針を承認した後に、協議会のほうは、協議会でこんな意見が、学校の経営にはこういうことをやったらいいので

はないかという意見が出されて、それを学校応援団やＰＴＡや地域、学校の協働活動をしなければいけないのですけれども、こういった部分と連携する必要があります。ですから、３つ別々なのですが、実は議員おっしゃっているような、でも学区は一緒ではないかということがございましたので、こんな例も学校には提示してございます。例えば１回目は承認ですので、ばらばらに開きますが、２回目は場合によると同じ日程にして、同じ開催をして、意見交換なりをすることもできますよという話は学校にしてございますので、その辺りは独立しているよさと、中学校区ということで協働したほうがいいところというのを両面を緩和しながら、そういった一緒の部分というのも必要に応じてつくっていきたいと思っているところでございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　よく理解できました。

次の（２）番なのですが、例えば学校運営協議会制度、これはコミュニティスクールですよね。それと学校評議員制度の違いということで、今のお話を聞くと、少なくてもコミュニティスクールのほうが学校評議員制度を発展したものだなというふうにちょっと捉えることができるかなというふうに思うのです。そうしたときに、学校評議員制度というのはこのまま残るものなのか、それはもう一応廃止して、コミュニティスクールという形でやっていくのか、その辺はどういう形になるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

まず、明確に学校評議員制度ということがなくなったとか、なくすというものではございません。現在学校評議員制度で、学校では学校評価と関係者評価って行いますので、そういったご意見をいただく機能を学校運営協議会の中で負っていただいて、やっていただいているものでございますので、私の認識の中でも、運営協議会ができたので、学校評議員という制度がなくなったという認識はしてございません。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そうしますと、基本的には学校評議員制度もこのまま残るという、そうすると、ある意味では両方の意見というか、合議制は当然要するにコミュニティスクールはあるけれども、評議員制度というのは意見が必要なときに聞くという形になっているみたいですけれども、それは両方とも要するに残るというか、評議員制度は残るというふうに捉えていいわけですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

私の説明が分かりづらかったかなと思います。嵐山町においては、今回幼稚園を除いて、学校評

議員については、委嘱をしてございません。今まで学校評議員が行っていた学校に関する意見であったり、関係者評価であったりという、そういう機能そのものを学校運営協議会の皆さんにお願いをして、進めていってございますので、その形を取ってございます。制度として学校運営協議会という制度が、制度としてこの協議会からなくなったかどうかということに関しては、特に私もなくなったという認識はしているところではございません。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そうしますと、基本的には制度としては残っているけれども、実質的には評議員制度は嵐山町はないというような、そういう考え方の捉え方でいいということなのですね。

それでは、３番目の質問になりますが、教育委員会は、ここに書いてあるように委員の任命、これもちゃんと書いています、確かに。それから、円滑に運営されるように、学校が地域と連携しやすいような環境を提供するように支援していくと。できるだけ会議も参加させていくと。コミュニティスクールの大きな機能というか、役割というのが、例えば先ほど来出ているように、校長が作成する学校運営の基本方針を承認するというふうな、そういう形ですよね。確かに合議制で、それが出たときに、なかなかそれは駄目ですよって言いづらいところがあると思うのですけれども、万が一例えば基本方針が承認できないというような形になった場合はどういう対応になるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

私もまだ校長の経営方針が否決されたという案件は承知していないところですが、しかし否決されたまま学校運営はスタートできませんので、それは熟議、意見を交わす中で経営方針のどの部分を修正するか、そういったところで最終的にはそういった形で承認をしていただかないと、決別した形でスタートということは私はあり得ないと思ってございますので、一旦もし否決が出たとしても、それは修正をして、承認をいただく形で学校経営は進めるべきだと捉えてございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そういうことにもある程度教育委員会も関わっていくということで捉えていいわけですね。

それともう一つ、これも非常に難しいだろうなと思うのは、教職員の任用に関して例えば教育委員会等に、教育委員会ですよね、意見を述べることができるという、そういう役割もこの委員は持っていますよね。要するにこの学校運営協議会は、３つの機能がありますよね。先ほど言ったように、校長の学校経営の基本方針を承認する。それから、学校運営について、教育委員会または校長に意見を述べることができる。それから、もう一つは、教職員の任用に関して教育委員会に意見を述べることができると、この３つの機能がありますよね。ですから、相当強い権限を持っているわけです。ですから、そういう中で、教職員の任用に関してというところまでいくと、相当要するに

大きい重みを持つものだなというふうに思うのですけれども、そういった意見というものが例えば出てきた場合にどのような形になるのか、想定しているのか、その辺はお聞きすることはできますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

コミュニティスクール、学校運営協議会制度が当初立ち上げを進められていたときには、議員ご指摘のように、校長の経営方針の承認、それから学校の教育課程や経営について意見を述べることができる、そして教員の人事に意見をすることができるということでなっていたのですが、実はその進めの中でも、教職員の人事については、マスト、必ず、ねばならないの規定からは外されたと認識しております。１番の経営方針の承認は、必ずやらなければならないものになってございます。町のほうでは、そういった部分も参酌いたしまして、町がつくっております嵐山町学校運営協議会規則の中には、明確に第３条の中に役割が定めてございますが、教職員の人事に関して意見を言うことができるという文言については、機能の中に入れてございません。ただ、必要に応じてそのような意見が出たときには、やはり参考意見としては当然聞かなければいけないかと思いますが、今そのようなことで、教員の人事について意見を必ずこの中でいただいて、それを協議の合議として受け取って、それに従って人事を行わなければならないという規則のつくり込みはしてございません。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　それでは、（５）番のほうにちょっと移りたいと思うのですが、菅谷小中学校のコミュニティスクールは１年間も経過して、３回の会議があったと。そして、議題の中には、偉人マンガを活用して、地域の施設である嵐山史跡の博物館と連携した活動ができないかとか、企業の力を借りて学校の教育活動の手助けができないかという話があったと。そういう形で、これをこれからつなげていこうというような形だと思うのですけれども、一番の目的として地域との協働、それから要するに連携というのがあるだろうと思うのです。逆に言えば、この制度をつくることは、学校教育のある意味応援団をもっと大きくしたような形というふうな捉え方もできると思うのですけれども、目的は実はそこにあるのではないかなというふうに思ったりするのですけれども、そういうことではないのですか。応援団的な、要するに役割をもっと大きくしたいという、むしろ。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

まさに議員がお話ししている部分が、私も大きな目的だと思ってございます。運営協議会のほうで、様々な意見であったり、それから学校との経営方針の共有であったり、生徒指導の方針の共有

というものを行いますが、行って認めたりするだけではなくて、その意見を受けて、そこの意見を受けて働く、先ほど申し上げました地域学校協働活動、これがまさに学校を支えるＰＴＡであり、それから学校の応援団であり、または地域の見守り隊なんかもみんなここに入ることになるのですが、そことの連携をしっかり取る中で、学校を地域ぐるみで支えていただきたいということが大きな目的だと私も捉えてございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　では、（６）番に移ります。

働き方改革です、教員の。ここではある意味ではこれからどのように改革をしていけるのか協議を進めていってもらいたいと考えているというような、そういう答弁でしたけれども、学校の教員がこの会議にどれだけ関わるかということのちょっと問題なのですけれども、当然これは私の経験でいくと、ＰＴＡの役員、会長をやったときに、大体要するにＰＴＡの担当さんは教頭さんがなって、場合によってはＰＴＡの何か行事があれば土日でも出てくるとかというような、そういう形があったり、こういう制度ができると、逆に例えばこれに関わるような教員の方、教職員の方というのは負担が増えるのではないかなというふうに思うのですけれども、この会議に関わる教員の方というのはどの範囲ぐらいの方が、教員の方が入るのか、その辺はちょっとお聞きしておきたいと思うのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

まず、学校運営協議会員の会議でございますが、ここに関わる教員は、学校からは基本的に委員になっているのは、みんな校長１人でございます。ただ、多くの場合には、事務局として教頭先生が記録を取ったりとか、そういうことはございますが、関わるのはほぼ管理職のみでございます。一般の教員は、この協議会の活動そのものには関わってございません。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　そうすると、負担になるということはないのですね。一般の教員の方は、これができたからといって、例えば職務が増えるとかという、そういうことはないというふうに考えていいわけですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　このことによって一般の教員の業務が増えるということはございません。どちらかといいますと、学校が本来地域に任せたいこととか、そういったことにご協力いただける体制ができるので、できればこのことで教職員の負担軽減にもつながればと思っているところでございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　分かりました。

では、最後の質問に移りたいと思います。

それでは、４番目の町職員のビジネスケアラーの状況と町の対応について質問させていただきます。

働きながら家族の介護を担う人をビジネスケアラーというそうです。経産省は、2030年には家族を介護する833万人のうち、ビジネスケアラーは約４割の約318万人に上り、労働生産性の低下や離職による経済損失は９兆円を上回るとの予測を発表しました。そして、これまで国は育児・介護休業法により仕事を休みやすいように両立支援をしてきましたが、休まなくても働き続けられる環境づくりを促すためにガイドラインをまとめたとのことでございます。ビジネスケアラーの問題は、町職員にとっても人ごとではありません。そこで、この問題について次のことを質問いたします。

（１）、過去の早期退職者の中に、退職理由として家族の介護を理由としたものがあったのか。また、職員のビジネスケアラー状況の把握はできているのか。

（２）、職員から相談があった場合、育児・介護休業法による休暇取得のほか、現時点で考えられる対応策があるのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　質問事項４の（１）についてお答えします。

過去の早期退職者の中に、退職理由として家族の介護を理由としたものがあったかは把握しておりません。また、職員のビジネスケアラーの状況は把握しておりません。

続きまして、質問事項４の（２）についてお答えします。

育児・介護休業法に規定されている家族の介護をするための休暇等については、町の条例においても、同様の規定をしているところでございます。職員から相談があった場合には、その事案に応じて適切な休暇制度等の活用について考えてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　この質問をしたのには、2025年問題ということで、それがもう足元まで来ているわけです、来年ですから。そこには団塊の世代の方が後期高齢という形に突入して、介護を要するような人数が相当増えていくという、それに対して生産年齢の方々が減っていくという、そういう中ではビジネスケアラーというのが増えていくのだろうというのは予測されています。そうした場合に、当然町としても今後いろんな施策というものをこれから考えていかなければならないわけだろうと思うのです。当然そうなった場合に、働く職場としての役場がどういうような考え方をしているのかということを聞いておきたいというのがまず１点ありました。

それと、もう一つは、これは早期退職ではないかもしれませんけれども、要するに定年を迎えられて、今は定年も延長されるような状況になっています。定年を迎えられたときに、再任用を希望しないという形で退職される方がいらっしゃると。後で聞いてみると、誰々さん、非常に有能な方だったけれども、退職されて今どうしているのですかというのをたまたまその親戚の方と会って話を聞いたら、親の面倒を見ているのですよというような、そういう方がやっぱりいらっしゃるのだなということなのです。そうした場合に、町が町民のサービス、企業の施策ということでこれから考えていく上で、職場としての町役場というものもひとつ率先してそういうことをやっぱり考えていくということは必要だろうというふうなことなのです。ですから、そういった意味で少なくてもこれからの施策も含めて、この問題についてどのようにまずお考えになっているかちょっと伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　お答えします。

先ほどの答弁の中で、町の条例においても、育児・介護休業法と同様の規定を定めておりますというふうに回答させていただきました。その件についてまずちょっとお話をしてから、町の考え方をお話したいと思います。

町の条例の中には、介護を理由としての休暇、３つあります。まず、１つが、こちらは特別休暇で有給、給料に影響しないものでございます。職員が１日の中で不定期に家族の介護が必要な場合には、特別休暇に規定されている介護休暇を取ることができます。こちらは、要介護状態の家族が１名の場合は１年間で５日、２人以上いる場合は10日の休暇を１年間に１時間単位で取得できるものでございます。

あと２つあるわけですが、残りの２つについては、無給、給料に影響するものでございます。職員が定期的に遅出や早退をする必要がある場合には、介護時間の取得が想定されます。介護時間を取得した時間は無給ですが、始業または終業、または始業及び終業のうち２時間の範囲内で取得可能でございます。仕事の始めと終わりを合わせて２時間まで休むことができるというのがございます。こちらは、給料に影響が出てきます。

最後に、職員が要介護状態の家族を見るために２週間以上の休暇を余儀なくされる場合は介護休暇が想定されます。この介護休暇ですが、介護休暇を取得した期間は無給ですが、介護を必要とする１つの要因ごとに最大３回まで、通算で６か月間取得ができるものでございます。

まず、休暇制度がこの３つありますので、一般的に多いのが親の介護かと思います。親が介護状態になった場合は、町のほうに相談をしてもらって、うちでいうと長寿生きがい課ですが、まず介護認定を受けていただく。そして、介護認定を受けましたらば、ケアマネジャーを立てていただく。そして、要介護を受ける親と、あと家族とケアマネさんで、どういうふうに介護をしていっていい

かというのをしっかり相談していただきたいと思います。初めは、多分それほど重くないので、例えば本当の初めはたまに病院に連れていくというだけだったら、年間５日間取れますので、時間単位で取れますので、１日８時間、５日間ですから、40時間取れます。１日病院に送っていく、帰ってくるという２時間だったら20日間取れますので、まず介護休暇を利用する。だんだん悪くなったら、多分今度は親がデイサービスに通うようになったりするようになるかと思います。そうすると、デイサービスは家までお迎えに来てくれるのですけれども、その引渡しと、最後にバスで送ってくるときに、また迎えなくてはいけない。誰もいないところに帰すわけにはいかないので、そういうときは朝１時間遅れて、終わりは１時間入る、無給になりますけれども、そういう制度を使っていただきたいと。それでも、もっと悪くなると、家では見れないということだと、家族みんなで相談して、入所の介護制度がございます。施設に入ってもらって、施設で。最後は、多分家で最期いたいよということだったら、家族で家でみとりをしたいということでしたらば、最後の６か月取れる休暇制度もありますので、そういうものも利用してもらって、その家族に合った休み、または介護保険制度を利用していただきたいというふうに思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　質問残り時間２分となりました。

第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　今の段階では、基本的には町のほうとしては、条例とか、そういう法律にのっとった形でというようなことですよね。例えば、ここでは把握はしていないということなのですけれども、やっぱり言いづらい部分というのは皆さんあるのだろうと思うのです。ですから、そういう意味では、ガイドラインなんかでも読んでみると、定期的にアンケートを取ったりというようなことも必要だというふうに書いていますけれども、そういうようなことをしながら、把握して、できるだけ働きやすい環境づくりというのが必要だろうと思っているのですけれども、その辺のお話を聞いて質問を終わりたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　まず、退職する理由ですが、私も後でそういう話は聞いたことありますけれども、ほとんどの方が一身上の都合によりということで退職願を出す方が多いです。でも、その後に聞くと、子どももう巣立ったし、親の介護もしたいのでという方がいるのは承知しております。ただし、退職の理由として、そこを一番でという方は今まで聞いたことがございません。あと、やっぱり一番大事なのは、職員がどういう状況にあるかということが把握していることもすごく大事だというふうに思っております。先ほど申しました１年間に５日間取れるという休暇ですが、職員、昨年３名の方が取っております。今年も引き続き１人の方が取っていますので、細かくは聞いていませんけれども、親の介護をしている人、それほど長い時間ではないですけれども、３人いるのだ

なということは把握しております。

以上で答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　今後とも働きやすい職場ということで、ご努力いただければというふうに思います。

今日はこれで終わりにします。ありがとうございました。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。ご苦労さまでした。

（午後　４時５０分）

令和６年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第３号）

６月７日（金）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第12番議員　　渋　谷　登美子　議員

○出席議員（１３名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
３番	橋本　将 議員	４番	宮本大裕 議員
５番	狄守勝義 議員	６番	小林　智 議員
７番	藤野和美 議員	８番	吉本秀二 議員
９番	青柳賢治 議員	１０番	畠山美幸 議員
１１番	川口浩史 議員	１２番	渋谷登美子 議員
１３番	森　一人 議員		

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
髙橋兼次	副町長
萩原政則	総務課長
安藤浩敬	地域支援課長
太田直人	福祉課長
菅原広子	健康いきいき課長
根岸隆行	環境課長
中村　寧	農政課長
小輪瀬一哉	企業支援課長
下村　治	教育長
髙橋喜代美	教育総務課長
中村　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和６年第２回嵐山町議会定例会第４日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　渋　谷　登美子　議　員

○森　一人議長　本日の一般質問は、受付番号５番、議席番号12番、渋谷登美子議員。

初めに、質問事項１の国立女性教育会館の存続についてです。どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　では、通告書に従って行っていきます。

まず１番ですけれども、国立女性教育会館の存続についてです。私、何回か文科省と内閣府と会ったことがあるのですけれども、４月12日は内閣府及び文部科学省の方と意見交換しました。それは、皆さんに署名をしていただいたのですが、その署名を持っていくときの意見交換で、多分この方たちは、お二人いらしたのですけれども、埼玉県と、それから内閣府の協議の場にいらした方だと考えています。そのときに、移転は決定していない、県と町と協議しているという話でした。詳しい内容は話せないということで。ですけれども、これはとても大切なことなので、あえて伺います。協議期日、参加者、具体的な内容について伺います。

（２）として、国立女性教育会館の移転は、ナショナルセンターとして男女共同参画センターの機能を拡張するとの名目ですが、事実は施設老朽化と整備計画についての嵐山町との協議であると考えます。なぜなら、嵐山町が国の男女共同参画センターに関わる機能について協議するとか提案するということはかなり難しいことであると思いますので、そう思っています。体育館と茶室等は、

今後の改修の必要性は難しいという判断が長寿命化計画のほうから分かっています。施設は管理棟、研修棟については2030年までの整備計画的なものがあるのですけれども、整備計画を具体化するときに、嵐山町、埼玉県、運営に関するＰＦＩあるいはＰＰＰに関しての協議であると推測していますが、いかがなものでしょうか。

（３）として、国立女性教育会館はバリアフリーの施設であって、障害のある方たちの宿泊交流に使われています。3.11のとき、国立女性教育会館を使われている方で避難されている方は車椅子利用の方や足の悪い方が多く、そして長期間逗留されていました。障害のない行政の関係者にはそのメリットは考慮されにくいと考えていますが、書籍、情報について今は配慮されつつあると考えますが、バリアフリーの施設であること、そしてこのような施設で安い料金で利用できる施設であることについてもなかなか協議されにくいと思うのですが、協議されたいと思いますが、その点について伺います。

（４）として、本年４月１日に施行された女性支援新法は、女性の法体系がない我が国にとっては重要な政策であります。内閣府と文科省との共管になるということでこのような事態になったわけですが、困難な女性の支援が民間と公で可能になる政策が女性支援新法なのですが、具体性がないのです。宿泊施設のある国立女性教育会館で、実践を伴う相談員等の研修が今後は可能であると考えています。機能拡張は、嵐山町でオンラインを含めて、対面も含めて可能であると考えます。協調していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

（５）として、国立女性教育会館の機能拡張については、施設管理の方向だけでなく、様々な女性たち、そしてそのほかの人たちの意見も反映できるようなシステムを提案していけないかと思います。現状では、全く利用者側からの意見を反映することができないシステムになっています。特に11月30日にやっと国立女性教育会館でジェンダーフォーラムが開催されることになっているのですが、それも今回初めて、コロナ禍以後、対面で行われるのですが、それは今までのようなワークショップを公募するという形ではなく、一方的に国立女性教育会館側が企画したものを皆さんが聞くという形になっていて、利用者側からの新たなアクティブというものができない形になっています。

以上、１については終わります。お願いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（５）について答弁を求めます。安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

質問事項１の（１）につきましてお答えいたします。国立女性教育会館の施設の在り方に関する国、県との協議ですが、本日まで３回、３月７日、３月27日、５月10日、行いました。参加者として、国は内閣府、文部科学省、国立女性教育会館、埼玉県は総務部、県民生活部、嵐山町は副町長、教育長、地域支援課長です。具体的な内容ですが、本町の国立女性教育会館の利用実績など、３回とも実務的なものでした。

続きまして、質問事項１の（２）につきましてお答えいたします。（１）でお答えしましたとおり、現在までの国、県との協議は全て実務的な内容です。各施設の整備計画については、議題に上がっておりませんので推測しかねます。

続きまして、質問事項１の（３）につきましてお答えいたします。本町の国への要望は、「嵐山町において、国立女性教育会館の機能強化を図っていただきたい」です。ご提案の内容も含めて、引き続き要望してまいります。

続きまして、質問事項１の（４）につきましてお答えいたします。本年１月19日、県庁において、国、県、国立女性教育会館と対面にて協議した際にも、町長自ら、現在のデジタル技術を用いれば嵐山町にて機能強化を図ることは可能ではないかと申し入れました。引き続き、協議の場にて同内容を申し入れてまいります。

続きまして、質問事項１の（５）につきましてお答えいたします。（１）でお答えしましたとおり、現在までの協議は全て実務的な内容です。政策的な内容は協議しておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　３月７日、３月27日、５月10日の話合いについては、本町の国立女性教育会館の利用実績ということですけれども、これは具体的には嵐山町がどのように利用しているかということの協議なのですか。そして、３回とも実務的なものということなのか、それとも全体的な全ての利用実績についての協議なのか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

まず、３月７日につきましては、顔合わせという形で、今後協議をしていくのに参加をする方の、こういう方々が担当しますという形で顔合わせをしたというのが３月７日です。深い協議はしておりません。その際に、まずは嵐山町の利用実績を教えてほしいので、次回以降に関しましては嵐山町もしくは嵐山町が関係する団体の利用実績を教えてほしいと、そういうようなことでした。

それが３月27日に町の利用実績等を報告したところ、内閣府なり文部科学省が求めているのはもう少し詳しい内容、なぜ国立女性教育会館でなくては駄目なのか、代用が利かないのかとか、各部屋の何人使っているのかとか、かなり細かい数字が欲しいのだという形でお話がありましたので、それを調べてきますということで、５月の10日にある程度細かく調べてきましてそちらを報告して、さらにそれについて聞き取りがあったと。今の３回というのは、まだそこまでの段階というふうにご理解いただければと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　嵐山町で利用実績を調べるというのはかなり難しいのかなと思うのです。民間団体の方をどのようにして調査できるのか、私はこれはかなり難しいことではないかと思うのですけれども、そこまでも把握できますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

私のお答えが、すみません、分かりづらくて申し訳ありません。嵐山町です。町が、役場が使っている利用実績と、町が関係して把握できる団体が使っている利用実績ということですので、民間の方に関しての利用実績を聞かれてはおりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、具体的に私も分からないのですけれども、かなりいろいろな団体で、私自身もそこで使っているときには行っているのですけれども、そういったものの利用されている、いわゆる普通の一般の利用者の方の利用については分からないから、町が分かっているだけということで、ほかの普通の利用者の方というのですか、例えば生協なんかでお料理をしたりとか、それから、今回ではないですけれども、私なんかがよく利用するのはカーレットというスポーツをするのに使うとか、そういったことまでは全く分からないし、障害のある方と一緒に車椅子の方と散策するとか、そういった利用については分からないし、嵐山町だけでこの近辺の利用については分からないですよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

協議の場には国立女性教育会館の職員の方がいらっしゃいますから、基本的な総数というのは当然女性会館が分かっているというふうに承知をしております。相手方は町の利用を知りたいということで聞かれていますので、そこをできるだけ細かく教えてくださいということで、調べてお答えをしているような状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、今の段階では公共団体同士の、嵐山町という自治体のことしか分からずに、一般的な利用、多くの利用者というのは一般的な利用だと思うのです。そのことについては全然分からないし、私も例えば国立女性教育会館でどのような方が利用しているかというのが、企業が利用しているか、宗教団体が利用しているか、そういったことが知りたいなと思っていて情報公開請求しているのですけれども、全部ゼロなのです。非公開なのです。だから、その

ことに関しては、国だけが把握していて、国立女性教育会館だけが把握して、利用者というか嵐山町も情報提供されていないという状況だと考えてよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

議員さんおっしゃるとおりというふうにご理解いただければと存じます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　次に行きますけれども、国立女性教育会館は男女共同参画の機能を拡張するために、嵐山町から出ていかないと機能拡張できないということなので、そしてそれは実務的な問題で、そこのところが内容で考えられていくというふうな形で、ずっと読んでいると全て実務的な内容なので分からないということで、政策的なことは嵐山町は全く関与できないというふうな立場にあるのかどうか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

今の段階ではまだそこまでの協議はしていないという形でご理解いただければと存じます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　５月10日以降で、５月10日にあって、その後国会議員がいろいろ質疑しているのです。東松山だと坂本祐之輔さん、福島みずほさん、そして山口晋さんは個人的に行かれたみたいで、国会での質疑ではないと思うのですけれども、埼玉県との協議を進めていきますという感じで言っていて、決定したわけではありませんというふうになっています。そうすると、施設整備の計画については議題に上がっていないというのは、その後どのような形で議題に上がっていくかというのは可能性として予測できますか。政策的なものもなくて、実務的なものばかりで、実務のことに関してどこで議論していくのかよく分からないのですが。議論というのは、利用者がどのような形で望んでいるかということを考えていくところはないです。別にアンケートも、毎回毎回アンケート取られるのですけれども、利用者は年代別の利用者と、それから不快なことがあったかどうかというふうな形のものですから、そこのところについてはどのようにして。全く分からないです。国からの課題をいただいて、嵐山町からはどうなのですかというふうな形の質問というのは、これについてお答えしていただけますかという形のまだ対話の状況にもなっていないということでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

今はまだ３回は、施設の利用のことしかお話をしておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　嵐山町の施設の利用状況で、例えば男女共同参画に関わる利用料が非常に少ないというふうに言われているのですが、男女共同参画に関わる利用ではないかというふうな形で目的にすると安くなるのです。３分の１ぐらいになるのかな。その部分で申し込んでも、これは男女共同参画には当たりませんと言って切られるのです。そういったことも含めて、では男女共同参画に関わる民間の利用はどのくらいあったか。国立女性教育会館側が考えている男女共同参画に関わる利用はどのくらいあったか。それから、ほかの利用はどのくらいあったか。民間が利用しているのはどのくらいあったか。企業なんかが利用しているものがどのくらいあったか。そして、学校施設が利用しているというの、私は結構あると思うのです。そういったものに関してのカウントというのは、向こうからは出されてこないということでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

現時点では提示のほうはしていただいておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ごめんなさい、私、どういうふうに言っていいのか分からないのですけれども、国立女性教育会館の機能強化に関してはということで、機能強化に関してどのように考えていくかということなのですけれども、私が聞いていてびっくりしたのは、例えば障害のある方が利用されているので、これはとても大切な施設なのですよというふうに話の中で言っていくと、そうするとそれは内閣府ではなくて国立女性教育会館の方なのですけれども、その方のために国立女性教育会館を今後も維持していくということはすごくお金のかかることですよねと言われて、こんなことを公務員が、一応独立行政法人の方も公務員ですので、公務員の方が言われるかなとびっくりしたことがあったのですけれども。

これはかなり、多分埼玉県でも、バリアフリーの施設で宿泊ができる施設というのは、伊奈町にある施設もあるけれども、そんなにないのではないかなと思うのです。そして、交通の便がよくて。さいたま市とかで確かにあるはあるのですけれども、実際に宿泊するとなると、4,000円、5,000円の金額で宿泊できるところはないのです。そこの点はぜひとも強調していただいて。そして、アンケートを見ていても、バリアフリーの施設として必要だからこちらを利用されますかというふうな形のものは入っていないのです。だから、そういうふうなカウントはされていないと思うのです。

その点も含めて提案していただきたいと思います。

そして、第４なのですけれども、これはひどいなと思っていて、これ私も利用していて驚いたのですけれども、国立女性教育会館は試食室以外は全部Ｗｉ―Ｆｉが通っているのです。全部の部屋にＷｉ―Ｆｉが通っている施設って、この近辺であるのかなというふうに思うのです。試食室だけはお食事するところという前提があるのでＷｉ―Ｆｉが入っていないのですけれども、どうも託児室もＷｉ―Ｆｉが通っているらしいのです、これには驚いたのですが。ですから、いろいろなところでＷｉ―Ｆｉを通していろんな事業ができるということなのです。だから、多分託児室なんかは、映画を見ようと思ったら、そこで子どもたちのための映画が見れるようなシステムになっているのかなと思うのですが。

ここのことに関して言いますと、女性支援法ができて、私自身は、女性支援法というのは今までにない、とても大切な法律だと思っているのです。やっとＤＶ法が2001年かな、施行されたのですけれども、それまでは女性に対する暴力という概念がなかったのです。そして、ＤＶという言葉ができて、やっとＤＶという概念ができてきて、そして皆さんの中に定着するのに、それは女性のほうでこれは言葉ができたというので、概念が言葉化されたということで、とても広く広まったのですけれども、女性支援というのはなかなか難しい問題で、例えばＤＶ法でも精神的なＤＶというのはまだ定着していないのです。精神的なＤＶが定着していないから女性支援はなかなか広まらないし、経済的ＤＶというのもあるのですけれども、それも広まっていない。実際にＤＶ法のＤＶの支援される方たちというのは、今は非正規雇用の方たちなんかが多いのです。そして、民間でそこを補っているという形なのですけれども。

民間のサイドなのですけれども、ＤＶに対するどういうふうな相談体制をできるかという支援講座ができているのです。１年間で全部で55万円ぐらいかな。私、計算していないのですけれども、ＤＶに関する支援というだけで２日間で５万5,000円とか、そういう状況なのです。だから、性的被害に関しての支援に対しての支援技術を得るというのはなかなか厳しい問題があって、それをやっていかなくてはいけないのに、今まで文科省でしたので、ＤＶに関しては厚生労働省と内閣府になってくるのです。それも含めてこういったことをやっていくには、相談体制も含めて宿泊機能があるところでやっていくことがベターだと思うのです。それで、宿泊機能がなければ、仕方がないのでオンラインでやっていくということも必要だと思いますし、まだこれも政策としてできていないと思うのですけれども、産前産後、産後直後の支援というのは非常に重要なことなのですが、それについても支援は民間団体が行っていて、まだそれに関しては国もそういうふうな支援のマニュアルというのができていないような状況なのです。

だから、そういったことも含めて民間レベルでやっていくというのは、今国ができていない部分を補うわけですから、非常に重要なわけなのですけれども、そこの部分が国レベルでも、内閣府の方たちというのは多分把握されているのかもしれないのですけれども、そこの部分が全然体制とし

てできていないのです。私は、これを嵐山町でやっていきなさいとか各自治体でやっていくようにというふうなことを提案することは、嵐山町ですることはできないというふうに、自分では議員として考えます。やっていけるのはせめて県単位であるとか、そういうふうな形でやっていくことを提案することしかできないわけなのですけれども、それもどこら辺まで町長が県に対して言うことができるか、嵐山町の男女共同参画の担当者がそれをできるかというと、非常に難しい部分があるなと思いますが、ここで今、埼玉県と内閣府と、それから文科省で話合いができるわけですから、そこの部分はぜひ強調していただきたいと思いますので、その点について、町長、お答えいただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今の機能拡張、機能強化、この点に関して私も全く同じような意見を持っていまして、１月の19日、先ほど課長から答弁があったと思いますけれども、そのときに県庁のほうで、私も含めて、国のほうと県のほうと３者協議を行いました。冒頭、審議官のほうから、昨年の11月の29日には大変申し訳なかったと。すぐに移転するような、誤解を招くような表現をしてしまいましたと。今日が最初のスタートだと、議論のスタートだというふうに考えていますのでという言葉が審議官からまずありました。ああ、よかったなと。もし、そういうことがなければ、私のほうから逆に言おうかなというふうに思っていましたので。

これで、国のほうは、当然のことながら、建物がかなり老朽化が進んでいると。それから、あとは維持管理費にしても大変ですよと。それから、あとは建て替えにするといったって、もう百何十億かかってしまうと、そういうような話をした。そうですかと。だから、こういうふうに機能強化を図るために、もっと交通のいい便のところに移転をしたいのだというような国のほうの主張。私は町としてどういうふうなことを申し上げたかというと、これは老朽化は当然、建物ですから、しているのは、それはよく分かりますよと。しかし、交通の便が悪いから機能強化が図れないなんていうのは、国が今デジタル化を進めているわけでしょうと。どこにいたって仕事ができますよと、どこにいたって日本全国の人たちと直接いろんな、リモートを使えばできるわけですからと。そういうこと、機能強化を図るために移転、交通の便が悪いから移転、これだけはどう考えても私は納得はいきませんと。ぜひ機能強化は嵐山町の地で図っていただきたいということを主張しました。県は県の立場で主張した。要するに、そのときはばらばらです、方向性が。まず、その方向性を、私のほうは町の代表として話をさせていただきました。

その後、３回、３月の７日、３月の27日、５月の10日ということで、今度は事務レベルを中心とした、そういった具体的なことを今調査、それからあとは議論している、そういうような状況でありますので、私の基本的な考え方としては全く今も変わっていません。嵐山町の地でぜひ機能強化

を図っていただきたい、これが私の一貫した主張です。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ありがとうございます。ＮＷＥＣのホームページを見ていますと、令和７年度以降の予約も受け付けますとなってきているので、多少変わってきているのかなというふうな感じはするのですけれども、いまだに私がよく分からないのは、ヌエックベストサポートの人に11月の段階で館長さんが「３月でこの施設は終わりになります」と言ったということから、それから後の話は聞いていないのですが、３月で終わりになってしまって、皆さん要するに仕事場を探してくださいよという形ですよね、それは。それは、ボランティアの人にもそういうふうに言っているのです。だから、それはないだろうというふうな形で、それをまず館長のほうから撤回してもらわないと、これは困ったなというふうに考えております。

そして、それは撤回をお願いしていただくというのと、次のことが決まらなければ撤回もできないというのが萩原館長の姿勢になってくると思うのですが、これはちょっと、かなり問題のある発言を職員とボランティアの方になさったなというふうに考えています。その点についてはいかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

ヌエックベストサポートさんとの契約は９年何か月なのですが、10年前にいろいろＮＷＥＣの施設の利用率がということで、ＰＦＩという形で10年間の契約を結んで、それが今年度末３月31日で切れるということですから､契約が満了するという意味では間違ってはいないのだと思っています。

ただ、その後、延長するとかいろんなやり方があるのでしょうけれども、それが決まっていないとなかなか具体的にはお答えができないし、今が10年という契約ですから、さらに10年というのも難しいとなると、言葉はやっぱり慎重になるのかなと。間違っていないという認識はしますが、今後どうするかが決まれば、また当然言葉が変わってくるのかなというふうに理解をしております。契約が切れるということは間違いありませんので、そこに関してはそのとおりかなと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　契約が切れるというのは確かにそうだと思うのです。そして、その後の随契にするか、随契で１年ずつ延ばしていくとか、決定するまでに１年ずつ延ばしていくというやり方はあると思うのです。ですけれども、ボランティアまでそこのことを言うかという問題です。国立女性教育会館のボランティアは、契約しているわけではないわけですから。そこの点について

は、ある程度撤回されたほうがよいのでは。撤回というか、その点についてもし話合いをなさる場がありましたら、その点についてはちょっと聞いていただいたほうがいいかなと思うのですが、いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

今の時点で、ベストサポートさんですとかボランティアの方の話は正直出ておりませんし、会話として出ておりませんので、今の時点ではお答えしかねるのですが、そういう形でお願いしたいと存じます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　では、次に行きます。

５番目になるのですけれども、私が本当に非常に憤っておりますというのは、利用者の声を全く聞かないで、このような形で国立女性教育会館の施設整備とかそういったものが進んでいくのはいかがなものかなと思っています。そして、最初の、1977年に国立女性教育会館が建設されたわけですけれども、それに関わる考え方、施設に関わるものをずっと読んでいますと、物すごくいろんな方からこうしたほうがいい、ああしたほうがいいというふうな形で議論されて、そして宿泊棟ができたり、それから国際的な会議もできるようにという形にできて、大きな施設で、女性たちがふだん生活をしているところから離れて、自分たちだけでゆっくりして学ぶことができるようにというふうな形で建設も設計もできているのです。

私が一番びっくりしたのは、宿泊棟の入浴施設とかそこら辺の水を全部、下にある池に流して浄化して、それを川に流すというふうな浄化システムをあの当時で造ってしまった。そこのところあまり強調されていないのですけれども、これは何かすごいなと思って。なかなか環境面を造るところまで配慮していることはないということがあって、こういうふうなところまで国立女性教育会館に関して皆さんの熱い思いがここに出ているという施設は、そうはないのではないかなと思うのです。初めて日本で女性のための施設を国立で造るというために物すごい意気込みがあって、すごい思いがあったということを、そのことを今の内閣府の方と文部科学省の担当課の方はご存じないのではないかなと思うのです。嵐山町が誘致するためにいろいろなさったということは分かるのですが、それ以上に女性の皆さんの思いがあったということなのです。

そして、そのために、今もなおかつ利用者の方がそれなのに宿泊をやめてしまうとか、それからどこかに機能を移転するというのは、具体的に言うと、どうも聞いていると私は、埼玉県からは移転しないというふうな形でおっしゃっているみたいですけれども、ウィメンズプラザみたいなところに持っていきたいというふうな感覚があるのかなと思ってびっくりしたのですが、ウィメンズプラザのどこにこのＮＷＥＣの場所を持っていくのだというふうな感じがあるのですけれども、そう

いった思いがとても強くある。そして、職員の方が交通の便で来やすい場所というふうな形のものがあるとすると、それは国側の、要するに職員側の利用のことに関してであって、女性の利用者の利用、それから特に、私本当に障害のある方が利用されていることも含めてここはとても大切な場所で、思いを込められて造られたということを考えますと、利用者の方の意見をもう一度聞いていただくというのをぜひやっていただきたいということを伝えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。町長、お願いいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今の議論の中で、女性の意見を反映をさせてもらいたい、あるいは利用者の方たちの意見ももっともっとしっかりと取り組んでいただきたい、あとは宿泊施設、あれだけの低料金で宿泊できて、それでしっかりと研修を受けられる場所というのはもうほとんどないだろうということ、それからあとはバリアフリー化されているというようなこと、それからあとはボランティアへの伝え方ですか、そういうことも含めて、今聞いている中でもっともだなというふうに思っておりますので、こういったご意見が出たということはしっかりと内閣府のほうに伝えさせていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　では、次に移ります。

学校トイレについてです。和式の学校トイレは、現在の各学校の児童生徒数に合わせて洋式トイレへの改修が必要です。本年度中の予算の確保、改修が望ましいと思います。３月定例会後１基、そしてこの６月に予算で１基出ていますが、計画と考えを伺います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項２につきましてお答えいたします。

学校トイレの洋式化は、嵐山町にとって大きな課題であると捉えています。この６月議会では、玉ノ岡中学校の和式トイレ１基の洋式化工事費用を補正予算として計上させていただきました。また、４月に簡易式洋式トイレを１基購入して七郷小学校へ設置したところ、実際に使用した子どもたちからはおおむね高評価を得ましたので、今後は工事に比べて安価な簡易式洋式トイレも含めた整備を進めて、洋式化を図ってまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　簡易式洋式トイレというのはどのようなもの、いわゆるプラスチックの

置くものが時々販売されていますけれども、そういったものであるのか。もう少し、どのくらいなものであるのか。そして、安価といいますが、具体的にはどの程度の金額であるのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

今回設置しましたものは、現在の和式トイレの上にかぶせて置いて設置するようなものでございます。設置は、一応固定をして、すぐに倒れたりとかしないように固定をしております。価格についてでございますが、これは１基２万4,651円ということでございます。実際に工事をするのに比べますと、大変安価なものとなっております。

失礼いたしました。答弁に若干誤りがございましたので、修正させていただきます。先ほど私が固定したというふうにお伝えしましたけれども、しっかり備付けはするのですけれども、ボルト等で留めるということはいたしません。外して清掃もしなければならないので、ねじで留める等の固定はしませんけれども、簡単に倒れたりとかしないような設置の仕方はしております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私、簡易式洋式トイレというのは、子ども用があるのかどうか分からないのですが、小さいものと大きいものとサイズがあるということで、そしてこれはどの程度の耐用年数があるのか伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

まず、耐用年数等については、こちらのほう明確に調べてございませんので分かりませんが、サイズにつきましても、今回設置したものにつきましては大、中、小、選べるものではなくて、標準的なもの、サイズ１つでしたので、それを設置いたしました。私実際持っていって、私が設置してきたのですけれども、子どもたちに使ってもらいました。子どもたちに使ってもらって、その後も１週間、２週間使ってもらって、子どもたちの実際の使った感想であったり、そういったものも聞いて、使用に支障なく、子どもたちは洋式でできるということで、おおむねいい感想を得ているということで、こちらのほうを引き続き今設置してあるところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、それでやっていくと、洋式の簡易式トイレであると、どのくらいの基数というのですか、そしてどのような感じで進めていくのか。それで、玉ノ岡の場合は

補正予算を取ったわけですけれども、この場合は全部の和式トイレをこの形で進めていくのか、その点について伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

まず、簡易式の洋式トイレ、これで全てを賄うという形で現在決めているわけではございません。玉ノ岡中学校のほう、今回補正予算のほう計上させていただいてございますが、やはり学校の必要感、それから予算との関係の中で、やっぱり少しずつ洋式トイレという工事もしていかなければいけないと思ってございます。

ただ、その中で早急に急ぐところにつきましては、価格の面から、それから設置の簡易さからも、こういったものが使用がどうかということで、まず１つ購入をして七郷小学校に設置したというところでございます。これで反響が悪ければ、もうこれは使わないという判断も考えましたが、こちらのほうが子どもたちが使っておおむねよかった。もちろん本物に比べれば、見た目は変わらないのです。私が設置したときにも、職員は洋式トイレにしたと思ったぐらい、全く同じです。ただ違うのは、本物の洋式トイレは上から水が流れることに対して、上からは水が流れないので、ペットボトルなり置いて、使った後にちょっと水を流してください、そういった一手間はあります。そういった上では、それでも使用について和式がいいのか洋式がいいのかということで、こちらのほうで使うことには支障がなく、こちらのほうがいいという声があったので、引き続き洋式化の工事と並行して、こちらの簡易的な洋式トイレというものも導入をしていって、少しでも子どもたちにトイレが快適な環境で過ごせるような努力はしてまいりたいと思っているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、取りあえずはどのくらいの期間で。七郷小をやってみて、そして私が一番困っているだろうなと思うのは菅谷小かなと思っているのですけれども、そこら辺はどうなのですか。菅谷小がすごく少ないですよね。七小もそうですけれども、菅谷小も女の子のトイレ数が少ないなと思っていて、そこの点については菅谷小と七小とどんな形で今後考えていくのか。そして、これは早いほうがいいと思うので、ある程度の時期を決めて洋式化に進めていくというのがあると思うのですが、その点についてはいかがなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　洋式化につきましては、まず学校のほうと相談をしながら、今回の玉ノ岡中学校につきましても、玉ノ岡が今非常に洋式化の率が低くて、子どもたちが困った状況もある、そういった声を聞きながら、どこからつけるかということは考えていきたいと思っているところでござい

ます。もちろん菅谷小学校のほうも少ないことは十分把握してございますし、そのようなことで、昨年度、３月には１つ臨時で菅谷小学校のほう、これは職員ですけれども、職員のトイレもなかったものですので、予備費のほうで洋式化を進めさせていただきましたが、今後につきましても学校の中のやはり子どもたちの声等を教員から聞き取った中で、どこからつけるかということは進めていきたいと思っておりますので、今の段階でいつまでに何基つけるであったり、そういったところまで具体の計画までは立てているところではございません。予算の確保と必要感と、この両方から鑑みながら、洋式化をできるだけ進めてまいりたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、９月議会では、これは予算の補正という形では出てくることはないというふうに考えてよろしいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　ご答弁申し上げます。

まだそこまで確定的なことを決めているわけではございません。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　３番目です。小中学校の不登校児童生徒についてです。

（１）として、実態は。

（２）として、出席認定制度システムは。

（３）として、民間及び公的な教育機関の利用者数の把握は。

（４）として、学校給食費、学年費等の費用徴収についてです。

そして、（５）として、公的な学校に代わる施設、民間施設利用についての保護者費用の負担はどのくらいか伺います。

（６）として、人口１万5,000人ほどの玖珠町において、学びの多様化学校がこの４月に開校されました。これ人口１万5,000人だから、嵐山町より小さい規模の自治体でもできるのだなというのが分かりましたので、本町においても可能であると考えます。考え方を伺います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（６）について答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項３の（１）につきましてお答えいたします。町内の児童生徒における不登校の実態につきましては、令和５年度において小学校の不登校は16人、中学校では36人でございます。学校ごとの詳しい人数等につきましては、この場では控えさせていただきます。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。不登校児童生徒の出席に関しましては、不

登校児童生徒の欠席理由が個々別々であり、フリースクール等、学校が認めた機関で出席が確認できた場合は出席としております。なお、不登校児童生徒の出席認定制度につきましては、町教育委員会で「不登校児童生徒の『出席扱い』に係るガイドライン」を策定し、対応しております。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。民間及び公的な教育機関の利用者の人数についてでございますが、令和５年度にメタバースを含む民間教育機関を利用した児童生徒は１人です。公的な教育機関を利用した児童生徒は２人です。詳細に関しましては、個人的な内容に関わりますので、この場では控えさせていただきます。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。学校給食費、学年費等の徴収につきましては、原則口座引き落としとなっております。給食費につきましては、不登校等で学校を長期に休む場合、保護者からの申出と、十分な相談の上、給食を止めることがあり、この場合は引き落としも停止いたします。学年費につきましては、欠席していても、購入していた教材等は児童生徒本人に原則渡しますので、徴収しております。購入の必要がない場合が生じたときには、返金で対応しております。

質問事項３の（５）につきましてお答えいたします。公的な学校に代わる施設を利用する場合の送迎に係る経費や民間施設利用により発生する経費は、全額保護者の負担となっております。

続きまして、（６）につきましてお答えいたします。今現在、町単独で学びの多様化学校を設置するという考えには至っておりません。不登校は本町でも大きな課題となっており、その対応のため、本年度、町内４校に校内支援センターを設置し、支援の充実を図っているところでございます。不登校の対応につきましては、今後も様々な面からの支援の方法を研究してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　まず、１なのですけれども、令和４年度の決算と比べて、45人だったから、７人増えたという形でよろしいのでしょうか、令和５年度は。だんだん増えているというふうに考えていいのかなと思うのですが、その点について伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

人数につきましては、渋谷議員さんのおっしゃるとおり、増加しております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、出席認定制度については、フリースクール等学校が認めた機関ということなのですが、嵐山町でフリースクールとして認めている学校というのですか、民間機関はどのくらいあるのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えさせていただきます。

現在、児童生徒が利用しているフリースクールといたしまして、町内にございます１施設でございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　この近辺で調べたところ、滑川町に馬と暮らし学舎というのがあって、あと森のこクラブというのがあります。それから、農業のフリースクールというのがあって、アメージングカレッジというのが東松山にありますよね。あと、私もこれはよく分からないのですけれども、放課後デイが今様々できているのですけれども、放課後デイもフリースクール的な形を取っている場合もあるみたいですが、それについてはどのように町としては認定されているのか。そして、これは私が考えている嵐山町から通学できる範囲かなと思うのですけれども、もっと遠いところまで行っていらっしゃる方が多いのかなと思うのですが、その辺についての把握というのはされていないですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

まず、様々な近隣のフリースクールの例を挙げていただきましたが、そういったところがあることについては承知しているところでございます。子ども、また保護者のほうからの利用の申請であったり利用実績が生じてくるときに、そこの実態であったり、それから実際には校長も出向いて、その教育課程であったり、それから施設の在り方であったり、そういったものを確認しなければなりませんので、そういった意味でそのスクールのほうを、フリースクールとして認めるということではないのですが、そこに通っている子どもの出席として認めるかどうかというのはそのように決めてございますので、施設単体ごとにこの施設を認める認めないというふうに今判断をしているところではございません。放課後デイにつきましても、今のところそういった形での利用の申請であったり、そこの出席というのはこちらのほうで承知してございませんので、そこを出席と認めるかどうかという判断はしていないところでございます。

また、フリースクールの把握につきましては、学校のほうを通して、子どもたちがどのようなところに通っているか、今こちらで把握している中では、塾とは別としてフリースクールという形で遠方まで通っているという例は把握してございませんし、学校ではないというふうにこちらのほうで報告を受け、受け止めてございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうしますと、今現在52人のお子さん、令和５年度は52人の方がいたわけなのですけれども､その人たちは家庭で過ごしているというふうに見るほうがよろしいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

まず、フリースクールに通っている子ども、それからメタバースを利用している子ども、これは家庭になるかと思います。また、オンラインであったり、また小川町にあります広域適応指導教室、それから子ども家庭支援センターに行っている子どももおります。ただ、多くの場合には、学校との連絡が取れる形にはなっておりますが、家庭で過ごしている時間というものが非常に多いし、そういった生徒、児童が多いというふうに承知してございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、今の段階では、不登校のお子さんたちというのは、家庭からあまり外に出ていかない形での生活をしているというふうに考えていいということでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　全ての子どもに対して家庭から出ていっていないかどうかということは詳細に個別に把握はしてございませんが、そういった民間であったり公的であったりという施設に通っているという形で外に出ているというふうな認識をするならば、あまり外に出ている子どもたちは多くないと捉えております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　次、行きます。

学校給食費と費用徴収に関してなのですが、令和５年度、52人のお子さんというのはどの程度長期間であったのか分からないのですが､例えば今年度は第１子は学校給食費は半額になりますから、学校給食費に関して言うと､その子たちは学校に行きたくても行けないという状況だと思うのです。そうすると、半額の部分というのは、逆に言うと嵐山町からその家庭に振り込んでもいいのかなというふうな感じはするのですけれども。戸田市だと、もうそのような形で全額学校給食費を不登校のお子さんの口座に振り込んでいるという形があるのですが。そうでないと、学校に行かないでうちで過ごすというのは、非常に親御さんの負担が大きいのです。家にいるばかりであっても、いろんな形で何らかの方法はしていますでしょうから。そういうふうな考え方というのは今現在取れないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えさせていただきます。

学校給食費につきましては、先ほどお答えさせていただいたように、特にご家庭のほうから給食のほうはお休みしますというような申出がない限り、給食費として徴収している状況でございます。そうした中で、実際にお子さんが登校されないことによって給食を喫食しなかったというようなことがございましても、給食費としては、もう給食を提供しておりますので、成立しておりますので、今回の給食の補助につきましてはご家庭から補助の請求があれば支給できるものとなっております。議員さんがおっしゃる、給食を取らないから、家庭でその分食しているので、そのご家庭には補助金を出してあげたらいいのではないかというようなお考えにつきましては、現在のところそういった補助金を想定はしておらないところでございます。

以上です。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第12番、渋谷登美子議員の再質問からになります。どうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません、これで学校不登校児童生徒については終わりにして、４番目に行きます。

学校給食についてです。５月18日に開催された学校統合に係る児童生徒の意見発表会では学校給食に係るものも多く、興味深いものでした。

（１）として、学校給食の生産者と児童生徒との関わりについて、米生産者と野菜生産者の紹介及び交流を伺います。

（２）として、埼玉県学校給食パン・米飯協同組合との契約について伺います。昭和46年設立ですが、埼玉県内自治体学校給食において、埼玉県学校給食パン・米飯協同組合と契約している自治体数を伺います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項４の（１）につきましてお答えいたします。

米生産者の方との関わりにつきましては、小学校５年生における田植と稲刈りの農業体験にて、生産者の方々に直接お話を伺い、体験を実施するという交流を行っております。児童にとっては大変貴重な経験となっていることと思います。野菜生産者の方との関わりにつきましては、学校ファ

ームでの野菜の栽培に当たって、農業に携わる方などから野菜の育て方を教えていただく等の交流をしております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。当町の学校給食において、主食である米飯、パン及び麺類につきましては、公益財団法人埼玉県学校給食会との間に契約を締結し購入しており、埼玉県学校給食パン・米飯協同組合とは直接には契約を締結しておりません。埼玉県学校給食パン・米飯協同組合と直接契約している自治体数は把握しておりませんが、埼玉県学校給食会は県内全市町村と契約を締結しているとのことでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私は、学校給食に納入している米の生産者と、それから学校給食に納入している野菜の生産者との関わりを言っているのですが、これは今の学校給食、子どもたちが小学校５年生で交流している人たちはそういうふうな方になっているのですか、伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

嵐山町の給食に提供しております御飯につきましては嵐山産の米100％、そして野菜も給食に関わるものは30％のものは町内産のものを使っておりますが、その生産者の方と直接に関わるような事業というのを行っているということは現在はございません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　学校給食って、子どもたちの興味ってすごくあるのだなってこの前思ったのです。そうすると生産者の方も、子どもたちと学校給食に米と野菜を納入している生産者の方と交流していくというのが、生産者にとってはとても大切なことなのではないかなと思うのです。食べてもらう子どもたちと話をしていくというのは大切だと思うのですが、それは今のところ考えていないということですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

今議員さんおっしゃられるように、農業体験であったり野菜づくりのほうが、直接的に学校給食として納入している方にご協力をしていただいて、その方が直接語りかけていただいたら、まさにそれにこしたことはないと思ってございます。ただ、様々な事情で、例えば稲作体験であったら学校から移動できる距離であったり、提供してくれる田んぼであったり、指導してくれる方であったり、野菜であっても、学校ファーム等で指導していただける方とその農園を貸していただいたり管

理していただく方というのは必ずしも一致させるのは難しい状況でございますので、議員さんのおっしゃることが理想だとは思うのですけれども、現在は別な形で、それでも稲作体験や野菜づくりの体験を通して、食育であったり給食に対する感謝の気持ちを育てるよう進めているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　学校給食を考える上で子どもたちの食の安全を考えていただくのには、生産者の方たちが直接子どもとこんなところで、例えばジャガイモを作るのにこんなに苦労しているよとか、持っていくのに大小いろいろだったから大変だったよとか、お米はこんなふうな形でなるたけ農薬を使わないように作っているのだよとか、そういうふうな形のことを子どもたちと話していくということが大切だと思うのです。それは、学校給食の時間にそのような時間を５分とか10分とか取っていただくということは可能ではないかなと思うのですけれども。そしてまた、タブレットを使っているということですので、そういったこともできるのではないかと思うのですが、その点について伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

議員さんおっしゃられるように、給食の時間の放送を利用して、例えば今日の給食のメニューであったり、どこの産地のものを使っていますというのは既にいろんな学校で取り組んでいるところでございます。まだその中に直接の生産者を呼んでまでできているかどうかということは把握してございませんが、実態では多分なかなかないのだと思います。ただ、もし可能であれば、そういったことというのは今後考えていくことは十分可能であると思いますし、またはタブレット等の学習の中で、食育という形で、または地域の産業や町をよく知るという学習の中で、実際に町でこういった方がここで作っている野菜が学校の給食に届いていますというのは教材としても十分価値があるものだと思ってございますので、こういったことは研究してまいりたいと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　次に行きます。

学校給食の、私、協同組合というふうな形で契約していると思ったのですけれども、学校給食会ということなので、そうすると埼玉県の市町村の自治体は全部学校給食会と契約しているということで。でも、そうではない学校もあるはずだと思うのですが、全て契約しなくてはいけないというのが状況になっているのでしょうか。例えば炊飯を学校給食会ではなくて自校でやっているところというのもあると思うのですが、それも全部自治体として契約しているということですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えさせていただきます。

嵐山町では、学校給食会に委託しまして、そこから炊飯された米飯を納入していただいている状況でございますが、市町村によっては自校炊飯をしている市町村もあると「埼玉県の学校給食」という資料を通しまして承知しているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私、この学校給食会との契約というのは非常に問題だなと思っているのは、嵐山町で取れたお米を自分のところで学校給食センターで、今のところ機材がないから作れないわけですけれども、子どもたちが作ったお米でさえ、事前協議をして時間をかけないと子どもたちに提供できないという状況になっているわけですよね。そこのところを解決したいと思うのですが、それを解決するためには一度学校給食会との契約を見直さないといけないと思っているのです。そこの点についてどういうふうにしたらいいのかなと思っているのです。いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えさせていただきます。

米飯の供給についてでございますが、現在町では学校給食会を通して学校給食パン・米飯協同組合から納入していただいているという、そういう形を取っていますが、仮にパン・米飯協同組合のほうと直接契約できたとしても、そこにお米を委託、どういうお米で嵐山町の給食に提供していただきたいというのを決めるときに、安定した米の供給ができないと炊いてもらえないと思うのです。

現在でも、先ほどお話に出た体験米のことについてでございますが、これは嵐山で体験米として年に２回程度、特別に炊飯してもらっていますけれども、やはり少ない回数で特別な米を炊くとなると、それを安定して炊くために水の量はどうなるのかとか、そういうようなことで失敗してしまった、とっても柔らかい御飯になってしまったり、とっても硬い御飯になってしまったりということが生じてしまうと、学校給食には提供できないというような状況になってしまいますので、安定した米の供給となりますと、直接契約したからといってそういうような無農薬のものですとかということは難しいと思います。

現在でも学校給食会のほうとの契約の中で嵐山産の米100％ということで契約しておりますので、一般的な供給の埼玉県産の米の供給よりも若干高い金額での供給をしてもらっているところです。ですので、現在は埼玉県産の米というだけでなく、町内産の米100％を使っているということでご理解いただければと思います。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ここにあまり時間使いたくないのですけれども、今学校給食を考える会いろいろなところでできているのですけれども、この埼玉県学校給食会での炊飯というのが非常にネックになっていて、地元産のものを使うのが難しいという形、どうやってここを別な形にしていこうかというふうな問題が起きているのですけれども、例えば嵐山町の学校給食センターに炊飯器を入れるとどの程度の金額になるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　嵐山町の学校給食センターで米を炊く、炊飯するということにつきまして、機材がどの程度価格がかかるのかとか、そういったことまでは現在試算したことがないので、お答えすることができません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません、これは次にやります。

次に行きます。紙おむつの処理についてです。（１）、小川地区衛生組合の紙おむつの処理状況を伺います。紙おむつ、生理用品はメタン発酵処理となっているが、メタン発酵処理は実際に可能なのかどうか伺います。

（２）として、高齢者施設は事業系の一般廃棄物処理とされていると考えますが、収集運搬方法、全体の量、比率、負担額を伺います。

（３）として、寄居町オリックスを視察した際、リサイクルに取り組みたいという話でした。小川地区衛生組合を含め、進捗を伺います。

（４）として、2023年１月、厚生労働省より使用済紙おむつを保育園が回収し処理することを推奨しましたが、町内保育園の状況を伺います。前回の質疑では保育園の負担があるということでしたが、保育環境改善等事業の活用について伺います。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）、（３）について、根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、質問事項５の（１）につきましてお答えいたします。

まず、紙おむつ、生理用品については発酵不適物となっているため、メタン発酵処理をすることはできません。しかしながら、紙おむつ等については、オリックス側に例外品の一つとして了承をいただいております。なお、発酵不適物の混入割合11％以内という目標を設定しており、混入率の削減に向けて実施をしております。

続きまして、質問事項５の（２）につきましてお答えいたします。事業系廃棄物の収集方法は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第３条の規定により、事業者の責任において適正に処理しなけ

ればならないと規定されており、自ら処理施設へ搬入するか収集運搬事業者に収集を委託しなければなりません。全体の量ですが、高齢者施設だけの収集量は集計をしておりませんが、事業系全体の可燃ごみ収集量は令和５年度が約1,296トン、令和４年度が約1,340トン、３年度が約1,286トンとなっております。比率は、小川地区衛生組合において管内事業所の事業系可燃ごみの組成調査を実施しており、紙おむつの比率は令和５年度で年平均約9.4％です。負担額につきましては、衛生組合への直接搬入の場合は、処理手数料が10キロ当たり300円です。収集運搬業者に委託した場合は、業者と事業者との契約となり、町では詳細を確認できませんが、運搬費を負担することになります。

続きまして、質問事項５の（３）につきましてお答えいたします。以前、町から衛生組合にリサイクルについての提案をした経緯もございますが、今のところ、オリックスも含め、管内での協議には至っておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（４）について、太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　それでは、私のほうから質問事項５、（４）につきましてお答えいたします。

令和５年１月23日付の国からの通知に基づき、町では使用済みのおむつの処分を各保育園に実施いただく旨を周知し、各保育園にご理解をいただいております。保育環境改善等事業の活用につきましては、令和５年度に国の補助事業のメニューが追加になりましたが、補助内容や交付時期の関係により、補助金の活用には至っておりません。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　今の１番と２番のお答えでは、不適物の混入割合が11％以内を目標にしているということですが、実際で紙おむつの比率は9.4％ぐらいということで、そうすると、あと1.6％部分というのはどのようなものと推定されるのか伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

この9.4％というのは、これ事業系の紙おむつの比率になります。一般家庭の紙おむつの比率は、５％程度となっております。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　そうすると、発酵不適物の混入割合11％を、2.4％になるのですか、ちょっとすぐに計算できないのですけれども､2.4％ぐらいは超えているということでいいということでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

目標値は11％以内なのですが、実際は、今発酵不適物が入っている割合が19％です。その内訳としては、大体同じぐらいの比率で紙おむつ、それから袋なのですけれども、ポリ袋、要はごみ袋自体が発酵不適物になるのです。そのごみ袋の中に、さらに例えば台所から生ごみを出して、それを臭いが漏れるからという形でポリ袋等に入れて、なおかつポリ袋に入れたものをまた燃えるごみに入れる、そうするとまたなおかつポリ袋が増えるので、意外とポリ袋が発酵不適物の中の割合としては紙おむつと同じくらい高いです。

それから、もう一つが布類です。タオルとか、毛布とか、あと夏がけの布団だとか、そういった布類も発酵不適物になります。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません、紙おむつの処理についてのあれなので、申し訳ない、いろいろなことを教えていただいてありがとうございました。

紙おむつをリサイクルするというのは環境省でも推奨されていて、今は紙おむつを段ボールとペレットにするという形のものが、千葉県とか、そして九州では少しずつ始まっているのですが、小川地区衛生組合では、それが一度話をしたときは、オリックスが始まってから女性議員で見に行ったときにそれはぜひやりたいというふうにおっしゃっていたことと、小川地区衛生組合でも事務長が替わる前にお話ししたときに、それはひとつやりたいというふうにおっしゃっていたのですが、この進捗が進まないのはなぜなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　これ、まずオリックス側から提案があったのが昨年の２月なのです。昨年の２月に、定期的に開催している担当者レベルでの検討会議の中で初めて、オリックスからおむつの分別収集についての提案がありました。町からも、その後の衛生組合管内の管理者会議の中で、佐久間町長より提案をしたという経緯があるのですけれども。やはり進まない理由の一つに、まずプラントの問題があるのかなと思います。実際、関東圏内に紙おむつのリサイクルをできる施設がほとんどないのです。そういった理由がまず一番大きいのかなと思います。今実際に紙おむつのリサイクルをしている自治体も、わずか１％から２％ぐらいなのかなというふうには思うのですが、一番はプラントの問題が大きいのかなと思っています。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　これは環境省が進めているので、だからオリックスもそういうふうな提案があったのかなと思うのですけれども、逆にこちらから環境省のそういった補助金のメニューと

いうものを探したらいいのかなと思うのですが、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えします。

一番いいのは、オリックスがもちろん近いということもありますし、メタン発酵処理施設で町の可燃ごみを処理しているということもありますので、オリックスがプラントに手をつけてくれることが一番いいのかなというふうには考えております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ぜひその方向で進んでいただきたいと思います。

それで、もう一つ、保育園のほうなのですけれども、保育園は、これは全部保育園側が負担してやっているのか。それから、利用者から負担料を徴収しているのか、その点について伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　町内の５つの園、基本的にはほかのごみと一括で、保育園の利用者からの費用負担は求めていません。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　すみません、次に行きます。ありがとうございます。

母乳代用品のマーケティングに関する国際基準についてです。（１）として、プレママ・プレパパ教室、乳幼児健診等で赤ちゃんの授乳・離乳食指導がされていますが、母乳代用品のマーケティングに関する国際基準について、関わる担当者への周知を伺います。

（２）として、子どもの権利条約では、子どもが母乳で育てられる権利、日本はまだ批准していないのですが、ＩＬＯの母性保護条約では、女性が職場復帰後、母乳育児ができる権利が付与されています。母乳育児ができる環境についての公的な整備について伺います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　質問項目６の（１）につきましてお答えいたします。担当者の情報共有の場としては、保健師等専門職員ミーティングを定期的に行っております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。職場復帰をする際、ライフ・ワーク・バランスが課題となっており、母乳育児もその一つとして考えられます。勤務中の授乳や搾乳室の設置は、女性が安心して働くことができる環境づくりであり、厚生労働省は事業主に企業の仕事と育児

の両立支援の取組を働きかけています。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　この担当者の連絡会議ですが、これについて粉ミルクや液体ミルクを配布しないというふうな指導をしているかどうか伺います。プレママ・プレパパ教室や、それから乳幼児健診等で、これは各企業から来ると思うのです。それを提供しないという形の話合いができているかどうか、伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

こちらの保健師ミーティングなのですけれども、こちらは毎月、今年度からさせていただいているのですが、これは対応しているケースの情報共有が主な内容なのですけれども、その他として、今回渋谷議員からご提出される前に、前回の３月議会のときに渋谷議員から情報提供いただきましたので、それから、あとその３月議会のときに議会発議のマーケティングに関する国際基準に関する意見書が提出されましたので、その点につきまして保健師ミーティングのほうで話をさせていただいたところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　話をしていただいてとてもありがたいなと思うのですけれども、実際に企業からいろいろな粉ミルクとか液体ミルクが配布用に来ると思うのですが、それをお返しするということはできないでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

このミルクのサンプルなのですけれども、今までは実は防災担当のほうから災害用の備蓄の粉ミルクの賞味期限が切れる前のものを配らせていただいたりとかしていたのです。あと、乳製品の企業のほうからサンプルとかを頂いておりましたが、ちょっと担当のほうに確認したところ、コロナの始まる頃の今から５～６年ぐらい前から企業のほうから一切ミルクのサンプルは頂いていないということですので、今現在お配りしている事実はございません。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　ありがとうございます。そうすると、嵐山町では、行政としては企業側の物は今のところやっていないということでよろしいのですよね。

私がプレママ教室なんかで指導していただきたいなと思うのは、授乳ケープというのがあって、授乳ケープを使わなくても、普通の場所でも赤ちゃんの頭で、授乳している姿というのは実際には見えないのですけれども、授乳している姿が見えるということで拒否なさる、粉ミルクに替える方がいらっしゃるのですけれども、そういった点の指導もしてもいいのかなと思います。それで、授乳ケープというのはそんなに高いものではないし、実際にやってみたらカーディガンや何かで、ちょっとした服のことでそれは避けられるので。外から見られるという恐怖感があると思うのですけれども、女性が。そういったことも指導していただきたいと思うのですが、いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

今渋谷議員にお話しされて、私も今授乳ケープというのを初めて知ったのですけれども、研究させていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　それと、（２）に行きますけれども、厚生労働省は事業主に仕事と育児の両立支援の取組を働きかけていますということなのですが、実は嵐山町でも公共施設の授乳場所というのが結構ちゃんとつくってあるのですけれども、それの皆さんへの周知というのがすごく少ないかなと思っていて、またヤオコーにはあるのかどうか分からないですけれども、いろんなところにそういった、交通網のところには必ずそういったものをつくらなくてはいけないことになっているのです。そういったことと、あと大きな商店はできるのですが、小さな商店はできないのですけれども､そういったことは授乳場所はある程度つくらなくてはいけないことになっているのです、新バリアフリー法で。そういったことも含めて、授乳する女性というのか、これからお母さんになる方にそういったことを周知していただくということをお願いしたいのですが、いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

授乳する場所の提供なのですけれども、健康いきいき課が管轄しているわけではないのですが、福祉課のほうで赤ちゃんの駅というのが、そういう事業が埼玉県でやっておりまして、赤ちゃんの駅ということで嵐山町の授乳できる場所と、あとおむつの交換ができる場所ということで公開されておりますので、そちらのほうに公開できるような事業所が増やせていければと考えております。

以上です。

○森　一人議長　発言残り時間、５分を切りました。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　次に行きます。

クビアカツヤカミキリの被害の対応についてです。クビアカツヤカミキリの被害地は拡大していますが、嵐山町も増えているということで報道がありました。町の現状と被害を拡大させない対策について伺います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　質問事項７につきましてお答えいたします。

特定外来種クビアカツヤカミキリの被害につきましては、平成25年に県内で初めて確認され、以降、県南東部及び北部を中心に拡大しました。嵐山町では、昨年５月に都幾川桜堤の桜６本に初めての被害が確認され、現在、同桜堤で48本、笛吹峠１本、古里ユートピア付近７本の計56本の桜に被害が及んでいる状況です。

対策として、古里地区の７本を除く全てに薬剤の注入作業を企業支援課で実施しております。また、ソフト面では、昨年12月より環境課でホームページにて注意喚起と情報提供を呼びかけております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　何か随分増えているのだなと改めて伺ったのですけれども、埼玉県のホームページを見ますと、埼玉県では県民に調査を呼びかけているということです。嵐山町でも桜堤がやられているというのはすごくつらいところだなと思いますので、ぜひ町民の方に呼びかけて、一緒に調査をしてくださいという形で始めていくといいのかなと思うのですけれども、その点についてはいかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　お答えいたします。

渋谷議員おっしゃるとおり、都幾川の桜堤の桜が被害を受けているということで、これは大変なことだということで、薬剤を注入したりですとか、処置を行っているところでございます。昨年実施した桜の木には薬剤注入、クビアカツヤカミキリの対応をしております。虫等を見かけた場合には担当課のほうにご連絡を下さいということで、ちょっとしたお知らせを木のほうにくくりつけまして、周知を行っているという取組は行っております。

以上です。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私がちょっと勉強した、にわか勉強で申し訳ないのですけれども、ずっと木からネットを張るのです。下までネットを張って、入ってこないようにするというのが一つ方

法としてあって、これは次に行くまでに３年間の周期があるみたいなのですけれども、その３年間のときにネットを上から下までどの程度までやらなくてはいけないのか分からないのですけれども、とにかくカミキリムシが入っていかないようなシステムが必要であるということを勉強したのですけれども、そういった形での政策というのですか、施策はあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　お答えいたします。

議員さん今おっしゃられたネットなのですけれども、むしろ入ってこないようにというより、成虫が桜の木から出てきてほかの木に移らないように、閉じ込めておくためのネットという意味合いでございます。今段階的に、ネットも考えてはいるのですけれども、まだ状況を見ている段階でして、薬剤の注入をして、状況をよく注視しながら、必要性があると考えた場合には、おっしゃられたネットの実施ということも必要かなと思っております。今現状、よく観察している状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　ぴったり終わりました。ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午前１１時５５分）

令和６年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第４号）

６月１０日（月）午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

第７番議員　　藤　野　和　美　議員

○出席議員（１３名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
３番	橋本　将 議員	４番	宮本大裕 議員
５番	狄守勝義 議員	６番	小林　智 議員
７番	藤野和美 議員	８番	吉本秀二 議員
９番	青柳賢治 議員	１０番	畠山美幸 議員
１１番	川口浩史 議員	１２番	渋谷登美子 議員
１３番	森　一人 議員		

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
髙橋兼次	副町長
萩原政則	総務課長
安藤浩敬	地域支援課長
贄田秀男	町民課長
根岸隆行	環境課長
下村　治	教育長
髙橋喜代美	教育総務課長

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和６年第２回嵐山町議会定例会第７日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　藤　野　和　美　議　員

○森　一人議長　本日の一般質問は、受付番号６番、議席番号７番、藤野和美議員。

初めに、質問事項１の転入促進事業についてです。どうぞ。

○７番（藤野和美議員）　それでは、議長のご指名をいただきましたので、藤野和美、一般質問をいたします。

最初に、転入促進事業について。

（１）、転入促進のための取組は。

（２）、町内事業所等に就職・定住する町民に奨学金の返還支援のため補助をする考えは。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

質問事項１の（１）につきましてお答えいたします。

現在、町独自の転入促進事業は行っておりません。企業誘致による働く場所の提供に加え、よりよい住環境の整備により、民間事業者の活力を取り込むことが転入の促進につながると考えます。

続きまして、質問事項１の（２）につきましてお答えいたします。

本町を含め、県内幾つかの自治体で奨学金の返還支援制度を創設しています。議員のご提案は、現に奨学金を返還している社会人にとって大変魅力的で、本町でも一定数の町民が該当すると予測できます。しかし、（１）でお答えしましたとおり、現時点では雇用の創出や住環境の整備により、民間事業者の活力を取り込むことで転入を促進してまいりたいと存じます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　まず、（１）のところを再質問からいたします。

現在、促進事業は行っていないと、現状を述べられたわけです。以前、いわゆる転入促進事業としての事業を行ったことがあるかと思うのです。そのことについての評価を改めてお聞きいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

平成26年度から令和元年度までの６年間、転入奨励事業ということで、町外にたしか３年以上お住まいの方で嵐山町に住宅を新築もしくは中古等でお求めになって転入をされてきた方に、奨励金ということで補助金を交付していたことがございます。６年間の実績としまして、83世帯、269名の転入がございました。大人が165人、15歳未満の子どもということで104人の計269人の転入がございました。

アンケート等で、どのような形でこの事業を知ったのですかとか、この事業の活用の動機はということを確認したところ、やはり仕事の都合が大きいと。この事業があったからですかと聞いたところ、この事業がきっかけだったという方はあまりおりませんでした。仕事の都合で嵐山町なりこの近隣に求める都合があって、嵐山町は住宅環境もよいし、土地の値段等もある程度買い求めたい、買い求めやすいということもあって選びましたという、そのような回答が多かったことから、３年やって、もう１回延期して３年ということで、６年行ったのですが、やはり雇用の確保なり、そういったことが重要ではないかということで総括を町でいたしまして、６年間で終了したというようなことでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　これは（２）とも関連してくるのですけれども、１、２含めてちょっと入っていきたいと思うのですけれども、これ企業誘致による働く云々かんぬんというのは、これは一般的な、いわゆる転入促進事業はしないという回答でも当然あると思うのです。近隣では、いろんな形で取組をしています。確かに以前のあの事業だけで、あの理由だけで転入するというのはなか

なか考えにくいとは思うのです。ただ、ほかの自治体がやっている各事業というのは、一種のメッセージです。メッセージ性がかなり高いと思うのです、効果が。我が町は、要するに多くの方に転入してほしいと、そのためのいろんな補助事業というか支援をしていますよと、このメッセージだと思うのです。ですから、一般的な事業の場合というのは、いわゆる具体的なメッセージ性というのはある意味考えられないのです、アピール性が。

例えば小川町では、これ次の空き家とも絡んでくるのですが、空き家バンクの中にこのような取組がありました。町からの要するに改修補助です、空き家を購入される場合。これが最高30万と。それから、若年移住者加算で10万という事業もしています。これも一つのメッセージです。もちろんこの金額だけで全部改修できることはないです。しかし、このようなメッセージを明確に具体的に出しているわけです。ですから、その意味について、こういう事業を現に近隣でやっています。これについてはどうですか。どのような評価というか、考えをお持ちでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

小川町で、小川町空き家改修補助制度ということで、空き家バンクに登録した物件を購入し、町内事業者さんに改修工事を行ったとき20万円、また年齢なり居住誘導区域等に住んだ場合の加算等があるという事業のことは承知してございます。こちらは、空き家対策のメッセージという意味では、確かに比較的大きいかなというふうに私も考えてございます。空き家に関しましては環境課と調整していかなくてはいけませんので、やはり所管課の考えというのですか、こちらを大切にしていきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　これは空き家バンクのほうでも質問しようと思ったのですが、ただ改修補助に関しては、これ環境課の所管ではないのです。要するにそれに対しての補助をやろうというのは、もう少し違う観点でこの補助事業はしていると、そういう面も当然あるわけです。そういう意味で、転入促進との絡みで今質問はしたのです。

もう一つ、次の奨学金のところに参ります。毛呂山町では30歳以下の該当者に年間最大10万、５年間で50万という。今、奨学金の返済に苦しんでいる若い人が非常に多いというのは、私も去年、ちょうど昨年の６月議会で奨学金の問題に対して質問いたしましたけれども、その中でこの問題にちょっと触れたのですが、ただ所管がちょっと違ったので、この問題について深く質問することはできなかったのですが、今回このような制度があるということを、毛呂山町、伊那市、それから近隣では熊谷もそうだったですか。ですから、若い人たちが奨学金の返済に非常に苦しんでいると。もちろんこの事業がその全てを解決することはないですが、町内企業に就職して、居住を当然して

もらう。そのほかの条件いろいろあるかもしれません。それから、町内出身者でUターンして、ここに就職をするとかというケースも当然考えられます。

これ私が質問するのは、花見台で工業団地が拡張されると。それから、川島において産業団地がという形で、この町がその事業に今注力しているわけです。ですから合わせて、その工業団地と産業団地をつくる、雇用場所をまさにつくるというのが大きな目的ということは、それに合わせてこういう制度設計をすることで、若い方々が、要するに子育て世代の方が転入をすると。町内企業に当然勤めるわけですから、町内に居住すると。これは当然なのです。ですから、それを歓迎する意味、応援する意味でも、町がこのような制度を持つというのは、先ほどメッセージ性と言いましたけれども、非常に大きな意味があると思うのです。これをやはり町の一つの今後姿勢として示していく。これは、非常に政策的には工業団地等の拡張、産業団地の造成というか、合致すると思うのです。それについてはどうですか、お考えは。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

まず、奨学金の返還制度につきまして具体的に県内で調べてみましたら、奨学金の利子の返還をしているところは抜いて、元金を返還しているというところが現在埼玉県で３つ、川口市、毛呂山町、坂戸市、東松山市が来年度から始めるというような形です。

よく見てみますと、３つとも考え方が大きく違います。まず、川口市は、市民であることは間違いありませんが、正規雇用かつ在勤、議員さんがおっしゃるのと似ていて、かつ中小企業でなくては駄目だということで、中小企業の雇用対策及び従業員の定着という対策で、そういう目標で行っております。毛呂山町と坂戸市につきましては、正規雇用であれば、働く場所に関しては町内、坂戸市では市外は問いませんと。毛呂山であれば、町民であれば、働いている場所は問いませんという、そういうやり方で、定住促進という面が非常に多いです。東松山市では来年度から行いますが、東松山市は雇用要件もありません。市民であれば、返還をしていればという形で、額はその代わり一番低く抑えてありますが、東松山市は若者の経済対策です。ですから、件数は相当いくと思います。行っている課も、こども支援課なり、やっぱり担当課も違うという形でありますので。仮に毛呂山町に関しましては令和４年から始まっておりますので、まだ本当に始まったばかりです。川口市が昨年の後期から始まりましたので、お電話しましたら、川口市も実質は今年度から。毛呂山が令和４年、川口市が今年度から、坂戸市も今年度から、東松山市が来年度ですので、まだまだ始まったばかりです。

ただ、全国的に見れば、確かに令和の元年頃から始まっていたところもございますけれども、県内では始まったばかりです。ですので、ターゲットをどこに絞るかというのは、これは本気で考えないと、間違ってしまうことがありますので、議員さんがおっしゃるように、町内で働いているま

で絞るのかによっては変わりますので、ここは本当にかなりのシミュレーションをしないと怖いと思っております。仮に、毛呂山町の方には聞いておりませんが、毛呂山町は令和４年から始めたときに当初予算は100万円でした。決算が370万円です。41件あったということで、毛呂山町は、町民であって、正規雇用であって、働く場所は問いませんとしましたので、この金額が来て、多分、今年度の予算が600万円ですので、伸びています。５年間の実質、権利を与えてしまうと言うとちょっと言葉が過ぎますけれども、５年間受給できますので、なかなか事業を始めてしまうと、額を変更ということもできません。ですので、５年間の受給資格を持つ事業というのは、非常に予算をつくるときも、１回限りでしたら、３年でちょっと変更して額を下げますとか、もうちょっと拡充しますというのがありますけれども、最初から５年間の権利をというふうになりますと、変更もなかなかできませんので、なかなかしっかり最初のスタートを間違わないように、何をターゲットにするのかというのをしないと、難しい事業だなというふうにこちらは思っております。

とにかく全国的は別として、県内では本当に実質今やっているのが３つ、来年で１つで、ましてや４年から始まった事業ですので、少しこちらも研究をさせていただければなというふうに思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　これ各自治体がいろんな切り口あるのは私も承知しています。私が質問しているのは、個別のケースというよりも、一つの考えです。要するに若い方々が奨学金の返済で苦しんでいると、それをひとつ応援しようと。それから、町内企業の育成、それから定住促進等々あります。ですから、これは当然嵐山町においてしっかりと研究しなくてはならない、これは当然です。

ただ、私が基本的にお聞きしたいのは、やる方向で研究をする気持ちがあるのかどうか、そこなのです。そうすれば、どういう形でいろんなシミュレーション、当然あると思うのです。この嵐山町にふさわしい制度というのをつくる、これは当然です。ただ、その方向に一歩二歩踏み出す気があるのかどうかということなのです。現に始まっているわけですから。やっぱり今の大きな社会の状況の中で、やはりこの問題というのは非常に大きな問題だということで、動き始めたということなのです。これからどんどん増えていくと思います、当然これは。

だから、この中で嵐山町が、もうトップではないにしても、10のうちに入るぐらい、やはり先頭集団で走り出すと。これは、先ほど私が申し上げた工業団地の造成、３事業所増える、川島の当然産業団地も。という形で企業造成しているわけですから、促進を、誘致を。ですから、併せてこれもやるというのも大きな意味もあるでしょう、嵐山町のメッセージとして。ですから、それに一歩踏み出す。踏み出すことの意味で研究するのか、そこです、一番肝心なところは。それについてどうですか、再度お聞きします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

予算が伴うものですので、私のほうから詳細はお答えできませんが、やるとなったときに踏み出せるように情報は今回も仕入れている、情報収集はしているつもりですので、あとは予算が伴いますので、町の大きな考えになるかと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　そこで、ちょっと町長のお考えをお聞きしておきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

この奨学金のほうの関係、それからあとは転入、定住のほうの関係の、その関係性でありますけれども、そういう補助が転入あるいは定住という観点からいったときにどこまでの効果を出すのかというのは、ちょっと私は疑問点があります。そういう奨学金があれだからといって、嵐山町に移住する、そういうふうに考える方は非常に少ないのかなというふうに思います。逆に、職場が嵐山町に移ったので嵐山町に移住する、あるいは定住する。嵐山町に住宅を求めたので、嵐山町に移住する、定住する。やっぱりこれが圧倒的に大きな要因であると思います。

今回も人口戦略会議の中で発表された中には、嵐山町は消滅可能性自治体から脱却をしたと。もちろん吉本議員のほうからもご指摘がありましたけれども、これは外国人の方々の割合も多いけれども、それと同時に今新しい住宅が相当な勢いで建ち始めています。今まで定住あるいは転入支援とかいうような名前はつけていませんけれども、今進めている駅の西口の整備というのはおのずとそういう方向性につながってきている。例えば、今の工事をやっていることによって、歩道部分もかなりのところ､今まで１メーターしかなかったのが2.5メーターまで広げるようなところも同時並行でやっている。そういうようなところを見て、ある程度資本力を持ったドラッグストアが進出してくる。そうすると、そういうような大きな資本を持っているところが１か所出てくると、その周辺の個性的なお店もだんだん活性化をされてくる。そしてまた、今までは何も建っていなかった駅の目の前が、どんどん今度は住宅地として変化をしてきている。こういったものというのは、非常に大きな転入あるいは定住に要因としてあるというふうに思っておりますので、今のところはそういったことを中心にしっかりと取り組んでいく。

もちろん小川町だとか毛呂山町の例もございました。ただ、現実問題としては、多分嵐山町の人口減よりも何倍の加速度的な減り方になっていることも事実だと思います。ですから、そういった点においては、嵐山町は嵐山町の方向性として、今非常にそういったコアをつくるということの中

で、順調に私は推移をしているというふうに思っておりますので、現時点で奨学金を出すことによって転入、定住に結びつくというのは、少しちょっと論理的にどうかなという感じはいたしております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　奨学金を出すというのは、奨学金の返還を支援するということです。一応念のために言っておきますけれども。

ただ、やっぱり町長のお考えですと、ハードを整備すれば人が増えるという考え方なのですね、基本的には。ただ、町長がおっしゃっている人が宝のまちづくり、人が宝というふうにおっしゃっています。これはソフトの部分ですよね。嵐山町が、子育てもそうです、やっぱり温かい町だと、子育てを支援してくれる町だと、若者支援もしていると。これイメージです。だから、確かにそれを、給食費をやったから急に人口が増えるということはないです。当然、観光事業もそうです。やったから人口が増えるということはないです。ただ、それが５年、10年の中で、やはり嵐山町の取り組んでいる姿勢が評価されて、じわじわ、じわじわ増えてくると。

ですから、そのことだけを、先ほども以前の転入促進で、別にそこではなくて、仕事で来たって言いますけれども、それを利用した人は喜んでいますよね、嵐山町はいい、こういう支援をしてくれたと。これはイメージです。ですから、では次の、要するにいろんなほかの人にも、嵐山町はこういう制度があったのだよと、嵐山町のイメージに対して、いい形でイメージを語ってくれます。これは、相乗効果というやつです。ですから、１つの手で急に全部が解決するということはないです。しかし、ソフト的な支援の部分、町長がおっしゃっていた学校給食費もそうです。やっぱり拡充してくると。これも経済支援、大きな意味は当然あります。ですから、やはり町が、若者や、ただ入ってきてくださいというだけではないかもしれませんけれども、やはり町内で働きに来てくれる方にはそういう支援をしますと。やっぱり嵐山町が本当にいい町だなというのは、そういうことで評価が上がってくるのではないでしょうか。

ですから、ある一つのことをやって、すぐ効果測定ということはないです、行政の場合は。滑川町でも、給食費を無償にしたから急に人口が増えたことはないです。住宅造成の中で効果はありますけれども、いろんな絡みがあって、相乗効果によってここまで来ているわけですから。ですから、その意味をやはり改めてこれを考えていただきたいのです、ソフト的な面というのを含めて、経済支援とか。それについてどうでしょうか、もう一度。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

ハードだけを整備してそういったことを解決するというようなことで私は進めているわけではあ

りませんし、ソフト面も今何点かご紹介いただきましたけれども、そういった点でも当然できることは適宜やっていく。特に奨学金の返済の支援というのは、返済するのが大変な状況になっているということですよね。普通であるならば、学生のときには収入がないわけですから、だから苦しいのは分かる。しかし、そのときにそういった奨学金をお借りして、それで卒業する。卒業すれば、それなりの企業さんだとか仕事をすることができて、十分返済できるような、そういったシステムに元来なっているものだと私は思います。

しかし、現実問題として、その一生懸命勉強して卒業した方がちゃんとした職業に就けない。もう根本は、適正な収入を安定的に得られるような仕事に就くことができないという、これがもう根本の原因だと思うのです。だから、私はこういったことに関しては、町村レベルではなくて、国がやっぱりしっかりと目を向けて、そしてこの社会の在り方そのものにメスを入れていただけるようなことをしなければ、ただ単に町のほうで支援することは、本当にこんな微々たるものですから。だから、やっぱりそういった面においては、少しこの辺のところは慎重に町としては関わっていくべきかなと。もちろん子育て支援ですとか、あるいは経済的な支援ということであるならばあれですけれども、少なくとも奨学金の返済の支援が定住あるいは移住ということとの関連からいくと、非常に私は弱いような感じがするので、ちょっと違った観点からは検討する余地はあるかなというふうに思います。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　当然私も、国の問題、これは当然承知の上でやっています。この社会状況の中で、ただ町がセーフティーネット、やはり町民が一番頼りにしている、生活の中で関わっているのは町なのです。ですから、今の状況の中で、町の範囲内でできることを精いっぱいやろうという姿勢が非常に必要だと思うのです。そのことを指摘した上で、次の質問に入りたいと思います。

２番、空き家対策について。

（１）、空き家の現状は。

（２）、空き家バンクの現状と今後の取組は。

（３）、マイホーム借上げ制度の活用の現状と今後の取組は。

（４）、相続対策の現状と今後の取組は。

（５）、その他対策は。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（５）について答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。平成24年度と平成28年度及び令和４年度に実態調査を実施しており、平成24年調査で171件、平成28年調査で

372件、令和４年度調査で462件です。

続きまして、質問事項２の（２）につきましてお答えいたします。令和６年４月末現在で空き家バンク登録件数が３件あります。令和５年度には登録６件、契約成立３件。令和４年度が登録３件、契約成立４件。令和３年度は登録４件、契約成立３件となっております。今後は、460件超の空き家の中から良い物件を選定し、所有者に対してバンクへの登録を積極的に促してまいります。

続きまして、質問事項２の（３）につきましてお答えいたします。嵐山町における制度の活用実績は、移住・住みかえ支援機構、ＪＴＩに確認したところ、過去に制度活用に係る相談が２件あったものの、借り上げまで至らなかったとのことでした。ちなみに、比企管内での相談件数は13件あったものの、借り上げに至った物件はないとのことでした。マイホーム借上げ制度は、新たな空き家対策システムを自治体独自で構築する必要がないなどメリットも多く、空き家バンク以外の選択肢の一つとして当町でも今後導入について調査研究してまいります。

続きまして、質問事項２の（４）につきましてお答えいたします。空き家対策の一環として、毎年、税務課で送付する固定資産税の納付書に案内チラシを同封し、相談に関することについて埼玉行政書士会や司法書士会、総合相談センター等の連絡先を掲載し、また町の法律相談及び行政書士相談へのご案内を実施しております。今後は、令和６年４月１日より相続登記が義務化となっておりますので、広報やホームページ等を活用して相続登記義務化制度の周知を図るとともに、県、市町村、司法書士会、住宅供給公社の共同事業である相続おしかけ講座等のＰＲもしていきたいと考えております。

続きまして、質問事項２の（５）につきましてお答えいたします。その他の対策として、窓口での空き家バンク制度のパンフレット配布及び説明による周知、ホームページへの掲載内容等の拡充を進めるとともに、建物所有者に対しての情報を周知してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　１と２がちょっと関連しますので、再質問、関連しながらさせていただきます。

空き家の現状は171、372、462ということで、非常に増加していると。その増加傾向は今後も続くというふうに認識はしておりますでしょうか。念のため、ちょっと確認いたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

空き家等の苦情に関しても、年平均で大体20件超ぐらいずつございます。こういったことも踏まえますと、今後は増えていくのではないかというふうに感じております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　そうしますと、年々増加していくと。これは、５年、10年先等を考えますと、ちょっとぞっとする方向かなというふうに、これは認識は共有が当然できると思うのです。それに対する対策を、これは１つの対策で全部解消するということはないと思うのです。やっぱり総合的ないろんな形のをやりながら対処していくことになると思うのですが。一つ空き家バンクの現状を、一番空き家バンクというのが中心として今なっていますので、を見ますと、現在空き家バンクに登録してあるのが３件です。３件登録してありますね。ただ、そのほか民間の情報サイトを見ますと、かなりの数が登録されているのです。先ほど答弁の中で、460以上の、等々の答弁がありましたけれども、これは今民間のこういう関係と、要するに不動産協会ですか、等との関係というのはないのですか、今。町が単独で空き家バンクの申請をしてもらうという関係なのでしょうか、今は。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

そうです。町が単独で登録を促しているという状況でございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　そうしますと、各町、空き家バンクの登録は苦労しているということかなという気はするのです。町が単独で空き家等を募集して、登録、申請してもらって、そこで掲載すると。これはいいですよね、そういうことで。

これもほかの町の例で恐縮なのですが、ときがわ町の取組です。ときがわ町の取組、これは空き家バンクのサイトを見ていただければすぐ分かるのですけれども、空き家バンクに掲載している情報はそんなに多くはないのです。ただ、特徴的なのは、空き家をご利用になりたい方の募集を開始しましたと。１つは空き家バンクに登録しませんかというところと、もう一つ、空き家をご利用になりたい方の募集をしたと。要するにときがわ町で空き家を探している人を募集したのです。しているのです。

そうしますと、総数が132件あるのです。132人の方がときがわ町で家を探していますと。例えばこの71、番号が71番、偶然なのですけれども、この方が中学生以下の子どもがいる、夫婦ともに満45歳未満、町内で農林業に従事、購入・賃貸、希望ですね、購入の場合800万、賃貸の場合は５万と。築年数にはこだわらないので、農業に従事しやすい広い土地を希望しますと、こういうものが入っています。それから、例えばその次、ちょっとざっと見ますと、中学生以下の子どもがいる、夫婦ともに満45歳未満、この方は賃貸で月10万程度と。水洗トイレ希望、日当たりが……ごめんなさい、違いました。古民家物件希望、町内近隣市町村でガレージ、駐車場が必要ですと。ちょっと意味が

あれですけれども。

このように、ときがわ町でこういう物件を希望というか、探しているのですという、具体的にこういうものを掲載しています。そうしますと、いわゆる町民の方、町民の方というか、空き家を相続なり等している方へのアピールとして、こういう探している人いるのですという、これは非常に訴求力を持っていると思うのです。ですから、これも一つの取組です、増やしていく。増やしていくというか。現にときがわ町で探している132人いるということは、さっきの１番と関連はちょっとまたしてしまいますけれども、そういうことがあるわけです、町全体として取り組んでいるわけですから。このように節々にいろんなあれが出てきているのです、具体的な施策として、姿勢が。町の姿勢が具体的な施策に表現されているわけです。こういうふうな取組についてはいかがですか、お考え、感想。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、お答えいたします。

確かにときがわ町さんの取組ですか、空き家を探している方を町独自で募集をかけている、そういった取組もやはりアピールということですか、訴求力という面では大変効果的だと思っております。町を挙げてそういった空き家対策に取り組んでいるということをアピールするためにも、大変効果的であるとは認識しております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　私の知っている方でも、知っている方というか周辺でも、空き家バンクに掲載したことによって、賃貸なり購入なりというふうにつながっているのです。ですから、町の空き家バンクというのは非常に信頼性が高いです。ただ、件数が３件、４件では、やはり全体の空き家が増えているスピードにはちょっと追いつかない。

ちょっと後のところにも絡みますので、またその後で質問しますけれども、いずれにしても空き家バンクへのやっぱり取組をちょっと腰を据えてというか、これまでも当然やってきたのでしょうけれども、ちょっとしっかりと、もう少し一歩二歩踏み込んでやる。それだけ期待されているわけですから。上げれば効果が上がりますので。ですから、非常にその意味ではやりがいのある分野だとは思うのです。それについてどうですか、もう一回、ちょっと今後の。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

確かに460件超、今空き家がございます。今、４年度の調査ですので、現在はもう500件近い空き家の数となっております。確かに今まで取り組んでは、もちろん一生懸命取り組んではおったので

すが、まだまだ例えば台帳の中に460件物件がございます。その中で１件１件詳細に目を通して、これはいい物件として空き家バンクに登録を促したりとか、そういったことを、まだ途中であるのだと認識しています。ですので、今後は積極的に１件１件目を通してバンクに登録していただけるように。確かにバンクに登録すると、やはりそこに需要がありますので、マッチングはしているのです。実際に今まで、この対策が始まってから、28年度かな、に始まってから、42件のバンクの登録がございまして、合計で26件の成約がありました。成約率でいうと62％。確かに登録していただければ、そこに需要がありますので、積極的に進めてまいりたいと思っています。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　そういった意味では、固定資産税の案内の中に１枚、これ入っていますよね。これ入っています。入れております。この中には、残念ながら、空き家バンクに登録してくださいという文面はないのです。逆に、どっちかというと近隣の方に迷惑云々かんぬんって、建物適正管理の文面になっています。これはいろんな経緯の中でこうなったと思うのですけれども、空き家等、要するに固定資産税の関係ですから、一番これが全員というか、満遍なく伝達というか、配布されることだと思うのです。ですから、本来であればこの中に空き家バンクの文面を書いておかないと、せっかく配るわけですから。配っていなくてまた電話するというのは、これはもう二度手間ですから、この中に空き家バンクのことが書いてあれば。本来ならば先ほどのときがわのように、これだけ欲しい人がいるのですよというのまであれば、それは当然ホームページにリンクすればいいわけですから。ですから、そういう具体的な取組に落としていかないと、一歩二歩にはいかないと思うのです。それはぜひ検討していただきたいと思うのです。どうですか、それについては。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

確かに、この納税納付書に同封している案内の中には、空き家バンクという言葉は入っておるのですが、相談先の一つとして、幾つかたくさんある相談先の中の一つとして空き家バンクという文言を入れさせていただいているのみですので、もっと積極的にバンクの登録をＰＲしていきたいと考えています。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　それで、次のマイホーム借上げ制度のところの再質問に入りたいと思うのですが、マイホーム借上げ制度というのは、これは県が直接やっているとかということではなくて、これ社団法人のほうが取り組んでいることだということであるわけですけれども、ただ実際にはこの要件が50歳以上の方というのを埼玉県では撤廃しているとか、本来はこの仕組み自体が子育て世

帯に安い、低額な良好な住宅を提供するという、そっちの意味もあって、かなり取り組もうとしてつくった機構、仕組みだと思うのです。ただ、残念ながら、あまり機能している感じはしないです、現実に。実はこの制度自体も広報はされていないです、現実。前の私が質問したときに、広報に力を入れるという答弁をいただきましたけれども、現実には先ほど言った固定資産税の税の案内の中にも、空き家バンクは、ごめんなさい、少し項目はあったのですけれども、マイホーム借上げ制度についてはないのです、こういう仕組みがあるよということは。これも非常に残念なことなのです。

制度設計は、最初の目的というのは大きな目的を持ってやったと思うのですけれども、実際には機能してないというのは、やはり広報の問題が、これは県がやっていることですからと、それから別の機構がやっていることだからということで、町の絡みはあまりないということですか、そこまでの関連というのは。その辺はどうなのですか、現状は。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　ご指摘のとおり、マイホーム借上げ制度の活用については、実際ＰＲはしておりません。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　今後はどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　やはり空き家バンクだけでなく、様々な選択肢があったほうが、それだけ利用者にとっては選択できるという意味で、バンク以外の選択肢の一つとしては大いにありだと思っておりますので、今後は積極的にＰＲをしていきたいと思っています。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　それでは、４番のほうに入っていくのですが、空き家問題の一つの大きな課題というか、相続のところで、相続した人が貸します、売りますという判断をしないまま放置するというのが非常に大きな問題に私はなっていると思うのです。どんどん、どんどん期間が経過することによって、価値も当然低下していくと。住宅としての価値がどんどん下がっていくと。そうすると、売り買いのところで非常にそれがネックになっていくという負のスパイラルに入ってしまっていると思うのです。相続問題をやはり、相続おしかけ講座というのが、これも県のほうの取組ですよね。町内でも１回やったということなのですけれども、そのときの効果等々はどういうふうに評価されていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

過去に１度、志賀２区の皆さんを対象に相続おしかけ講座をやったという経緯がございます。そのときには30人ちょっとの住民の方が参加いただきまして、確かに……すみません、ちょっと資料を……そのとき34人の方が参加いただいております。講座の終了後のアンケート集計、アンケートを取らせていただいたところ、内容も大変分かりやすく、今後にも役に立ちそうだということ、相続対策に興味を持ったという好意的な意見が多く出されたということです。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　相続問題は非常にケース・バイ・ケースで、なかなか一緒くたにいかないということはあると思うのですが、ただその辺の意識を持つことによって、やはりスムーズな相続というのができる。そのないまま次の段階に入ってしまうと、非常に大きな混乱を起こしているのではないかなという、これは推測ですけれども。これおしかけ講座は、当然町が働きかけてという要素も必要だと思うのですが、各行政区、地域での取組、以前は志賀２区として協力しながらやったと思うのです。ではないかなと思っているのですけれども、区として、区と。ただ、これはやっぱり町が一定の働きかけをして、そこで各行政区と相談してと。町全体でやることも可能でしょうけれども。ですから、これはちょっと町が本当に働きかけをしないと、これまでコロナもあったからということも当然あると思うのですが、ちょっと具体的に各区長さんともご相談していただいて、ちょっとこの問題を具体化していただきたいのです。それについてはどうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、お答えいたします。

この相続おしかけ講座につきましては、昨年に３つの地区にお声がけをさせていただいたという経緯がございます。ただし、今回はいいよというお返事が地区のほうからありまして。しかしながら、今後も区長さん等を通じて積極的にＰＲ、参加していただけるようお声がけをしていきたいと思っております。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　空き家対策につきましては、あるときで完了ということもありませんし、１つの手で全部が解決することも当然ないと思うのです。ただ、やはりいろんなやり方、方法があります。それを具体的に一歩二歩進めていくという上では、やはり町が積極的にこの問題に取り組んでいくと。先ほどもメッセージという言葉が出ましたけれども、それが非常に大切だと思うのです。個々のケースは、いろんな解決しなくてはならないことはありますが、町としてはこの問題に全面的に取り組んでいくのだという一つの姿勢をしっかりと持っていただきたいと思うのです。そ

れについて町長はいかがですか、この問題について。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

先ほどのやり取りの中で固定資産税の納付書のところに通知文書を入れたのですけれども、まさに今藤野議員がご指摘いただいたようなことはもう少し明確にすべきだし、それからマイホーム借上げ制度ですか、こういったことも落ちていますので、その辺のところはすぐに対応したいと思います。

それから、あとはこういった様々な相続に関しての取組の仕方の講座の面も含めて、昨年度は今課長のほうからあったような状況でありましたけれども、これから高齢化がどんどん、どんどん進んでいく、そうするとこういった問題というのはもっともっと複雑化する、また多様化していくことは明らかでありますので、ご指摘のとおり町がもう少し中心となってしっかりと進めてまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　それでは、次の３番に移りたいと思います。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩とさせていただきます。再開時間を11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第７番、藤野和美議員の質問事項３、マイナ保険証についての質問からです。どうぞ。

○７番（藤野和美議員）　それでは、３、マイナ保険証について。

（１）、町内のマイナンバーカードの普及率は。

（２）、健康保険証としての登録状況は。

（３）、町内及び近隣の医療機関の受入れ態勢は。

（４）、マイナ保険証を保持していない町民への対応は。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）について答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　それでは、質問事項３の（１）につきましてお答えをいたします。町内のマイナンバーカードの普及率につきましては、令和６年５月12日現在で、マイナンバーカードを交付し

ました割合は77.8％になります。申請され、これから交付する方の割合は80.4％となっております。

続きまして、質問項目３の（２）につきましてお答えいたします。健康保険証としての登録状況は、当町の国民健康保険では、４月現在で、被保険者3,451人中1,933人、率にして56％になっております。後期高齢者医療保険では、被保険者3,298人中1,647人、率にして50％の方が保険証として登録しております。

続きまして、質問項目３の（３）につきましてお答えいたします。医療機関の受入れ態勢につきましては、町内医療機関数は21件、近隣市町まで含めますと307件になります。保険医療機関、薬局においてシステム導入が原則として義務づけられており、順次導入を進めていると考えております。国につきましては、マイナンバーカードの利用率に応じた支援金や窓口での声かけ等に対して、利用促進のための支援を行っております。

最後に、質問項目３の（４）につきましてお答えいたします。マイナ保険証を持っていない方、また保険証としてひもづけられていない方につきましては、今までの被保険者証に代わる資格確認書を送付いたします。また、その方の状況が分かるよう、個人番号のお知らせも送付いたします。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　これはちょっと全体が関連しておりますので、再質問は一括でさせていただきます。

現在の普及の割合が数字で出てまいりました。これは基本中の基本なのですが、一応念のため。マイナンバーカードは、基本的には任意ですよね。これ一応念のため、ちょっと課長のほう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　はい、任意でございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　これもまた基本的なことでちょっと恐縮なのですが、健康保険証の交付というものは、これは100％全員交付するということの原則は、これも念のためちょっと確認しておきますけれども、それでいいですよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

健康保険証も、国保、後期高齢者医療保険、保険証は100％交付をいたします。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　そうなりますと、現在まで申請された方を入れると、マイナンバーカードが80.4、それから現時点で健康保険証としての登録というのが国保では56、後期高齢者で50という方が登録されているという数字が出てまいりました。当然これ現実的に、これは国が進めていることなので、ここで議論することはしませんけれども、いずれにしても100％になるということは、これは想定はできないですよね。どうですか、担当課として。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

今のこの状況で見ていますと、マイナ保険証が100％というのはちょっと難しいのかなとは思っております。（４）の回答させていただきました、持たない、マイナ保険証をひもづけしていない方につきましては、12月２日以降は資格確認書を全員に交付するということでいきたいと思っています。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　今、非常に町民の方が不安になっているのです。要するにマイナ保険証を持たないと、12月からは医療を受けることができないのではないかという、不安に思っている人もいます。確かに厚労省がかなり、一生懸命と言ったらいいのか、強引にと言ったらいいのか、その評価は分かれるところですけれども、マイナンバーカードをご利用くださいと、12月２日から現行の健康保険証は発行されなくなりますということでステッカーというかポスターを作っています。お年寄りの方がこれを見ますと、もう健康保険証が発行されなくなってしまうのだと、どうするのだろうと。ここには「資格確認書が発行されます」とは入ってないのです。この問題が国会でも追及等々されているわけですけれども、かなり厚労省もいろんな形で医療機関、薬局にいろんな台本を作ってと指摘されて。ただ、厚労省が……大臣がこう発言しています。強引との受け止めは残念だと、丁寧に普及に、等々。ただ、時間的な限度もあるのでということで、こういうことをやっているということを言っています。しかし、これが、この記事によりますと、患者なりはマイナ保険証を作れと強制されているようといった、要するに戸惑いや、12月からマイナ保険証がないと受診できないのかといった誤解が広がっているという記事がありました。

マイナンバーカードとかマイナ保険証の是非をここで議論することはしません。ただ、現実に、マイナ保険証がなくても……マイナンバーカードですね、マイナンバーカードを持っていなくても資格確認書が発行されると。これは、広報のほうでも表示が、案内がありました。資格確認書が発行される、これも念のためですけれども、申請なしに町のほうから送付されるということは、これ一応確認ですけれども、それはよろしいですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　資格確認書を発行いたしますのは、国でいう12月２日以降の異動があった方、転出とか、出生とか、そういう方には今年は12月２日以降出るのですけれども、まず初めに７月に最後の保険証を郵送いたしますので、それが１年間は使えるということで、別に異動とかない方につきましては、それを１年間使っていただくということで、１年たって８月の時点でもマイナ保険証がなくて、ひもづけしていなくてという方には、資格確認書が、１年単位ですので、資格確認書は５年以内の１年単位となっていますけれども、全員に資格確認書が発行されると。

議員さんもおっしゃられています、いずれにしろうちのほうで一番気をつけなければならないのは、保険証がないことで医療機関にかかれないということは絶対ないように、全員の方にマイナ保険証か資格確認書が行き渡るということが、それが当然なことと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　これは非常に町の事務にしても大変ご苦労なことで、これはそういう意味では非常に大変なことだと思うのですが、もう一つ確認しておきます。マイナンバーカードを持っているけれどもひもづけしてない方、健康保険、その方には国のほうの方針としては資格情報のお知らせというのを送るということになっているようなのですが、それはよろしいですか。要するに資格確認書というのは､マイナンバーカードを持ってない方に基本的には資格確認書を送付すると。マイナンバーカードを持っている方には、基本的には全員資格情報のお知らせをするというふうにあるのですけれども、それについては。これまた念のためですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

まず、資格情報のお知らせの前に、７月に最後の保険証を発送するときに、個人番号のお知らせというものを全員の方に発送いたします。それは、その方の自分の今持っている個人番号と、うちのほうで把握している個人番号が合っていますかというような、下４桁ですけれども、そこで確認をしてもらうと。ということで、それが最後に出まして、その後、今度12月２日以降は、持っている方、マイナンバーカードを持っていてひもづけされている方につきましては資格情報のお知らせをお渡しして、持っていない方には資格確認書をお渡しするということで確認をしていただくということになります。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　そうしますと、12月２日というのが非常に高いハードルとして見えてありましたけれども、実際には７月に健康保険証が送付されると。そうすると、これはマイナ保険証にひもづけ等関係なく、マイナンバーカードを持っていない人も含めて、この要するに紙の保険証は

１年間は医療機関等で使えるというふうに、これも念のためです、ということでよろしいですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

先ほど申し上げましたとおり、異動等がなければ１年間、８月まで、次の７年の７月末まで使えます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　そうしますと、やはり私がここで指摘をというか、町民への広報として、やはり今町民課長がおっしゃられたような情報をしっかりと伝達する必要があると思うのです。今は、どっちかといいますと、マイナ保険証をご利用くださいと、この前の４月の広報。要するに販促、促進をするための広報というふうにどうしても理解してしまうのです。しかし、現実にこのことによって不安が、誤解と言ってもいいと思うのですけれども、生じていると思うのです。国自身が非常に促進で、促進促進でやっています。資格確認書のことも書かないポスターを作っています。しかし、いろんな指摘の中で、いずれはそのことも書きますということを言っているのです、これ当然といえば当然なのですけれども。やはりこれは町として、今の答弁の中で、７月の保険証が安心して使えると、その後も。12月になったら使えなくなることはないと。そのまま継続して１年使えると。その後も資格確認書が送付されるという等々、ひとつ安心するメッセージも広報をする必要があるのではないでしょうか、町として。その辺はどうでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　国と町と医療機関等々あるかと思うのですけれども、では町として何ができるかといいますと、やはりマイナ保険証に切り替わるこの時期に、１年間ではないですが、まず当初の交付するときにもチラシを入れたり、説明文書も当然入れますけれども、町として何ができるかといったら広報紙、ホームページ、またリーフレットによる周知を図っていくということが基本になるかなと思いまして、医療機関のほうは医療機関のほうで実際来ていただいた人にマイナ保険証を使ってくださいというような働きかけ、国は国でマイナ保険証はメリットがこんなにあるのでという周知、町としてはそこの間で実際に、ではどういうものが交付されて、いつまで使えてというような細かい情報を広報紙やホームページを使って周知していくということが一番肝心なのかなと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　これ基本的なことなのですけれども、マイナンバーカードを普及するため、

マイナ保険証を普及するための広報、これだけでは不安をあおるということなのです。ある意味ではあおり営業です、これは。だから、町として、厚労省はいろんな厚労省のあれがあるでしょう、それは国の。しかし、町が町民に対して責任ある立場として考えるのであれば、やはり正確な情報をしっかりと提供していくと。もちろんメリットもあります。マイナ保険証のメリットあるでしょう。しかし、メリットだけを強調して、使ってください、使ってくださいをやり続ければ。持たない人も当然発生するわけですから、100にはならないということは。これは任意性が100になることはないのです。しかし、保険証は、課長が答弁されたように、全員に対して何らかの形で保障していくのだと、これはおっしゃいました。これは当然のことなのです。ですから、そのことをしっかりと広報、町民にお知らせすると。メリットだけではなくて、持っていなくても大丈夫なのですよと、医療機関にはかかれるのですよということをやるのは、これは逆に町の仕事、一番大切な仕事ではないでしょうか、一つの姿勢として。町民課は当然マイナンバーカードを普及するというのが別の仕事にもなっているわけですけれども、それとこれとは話が別なのです。そこを混同してしまうと、12月に向かって大変な問題が、不安をあおって。それから、医療機関、薬局でもマイナ保険証を使ってください、使ってください。しかし、マイナンバーカードを持たない、持てない人も当然いるわけですから、そういう意味では今課長自身がおっしゃっていたことをしっかりと広報するということを町の基本姿勢として持っておく必要があるのではないかと思うのですけれども、ちょっと再度、それを確認のためお聞きします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

今議員さんがおっしゃられた持てない人、持たない人にも分かるよう、しっかりと広報をしていきたいと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　どこかのタイミングで広報紙として表現できるように、そのことを指摘した上で私の質問を終了いたします。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午前１１時３６分）

令和６年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第５号）

６月１１日（火）午前１０時００分開議

日程第　１　一般質問

第11番議員　　川　口　浩　史　議員

第６番議員　　小　林　　智　議員

第10番議員　　畠　山　美　幸　議員

第９番議員　　青　柳　賢　治　議員

○出席議員（１３名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
３番	橋本　将 議員	４番	宮本大裕 議員
５番	狄守勝義 議員	６番	小林　智 議員
７番	藤野和美 議員	８番	吉本秀二 議員
９番	青柳賢治 議員	１０番	畠山美幸 議員
１１番	川口浩史 議員	１２番	渋谷登美子 議員
１３番	森　一人 議員		

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
髙橋兼次	副町長
萩原政則	総務課長
安藤浩敬	地域支援課長
贄田秀男	町民課長
太田直人	福祉課長
菅原広子	健康いきいき課長
簾藤久史	長寿生きがい課長
根岸隆行	環境課長
小輪瀬一哉	企業支援課長
伊藤恵一郎	まちづくり整備課長
下村　治	教育長
髙橋喜代美	教育総務課長
馬橋　透	生涯学習課長

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして、大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和６年第２回嵐山町議会定例会第８日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　川　口　浩　史　議　員

○森　一人議長　本日最初の一般質問は、受付番号７番、議席番号11番、川口浩史議員。

初めに、質問事項１のマイナ保険証についてです。どうぞ。

○11番（川口浩史議員）　昨日、藤野議員が一般質問しまして、大体というか、木の幹の部分は聞いてもらいましたので、私は枝葉末節なところをちょっと聞いていきたいと思います。

それで、１回目の質問として、（４）の不正利用はあるのか、それから（５）も私だけの答弁かな、現行の保険証を使用したい場合の手続は、また医療機関での手続はどのようになるのか、これ昨日お答えになっていれば答えなくて結構なのですけれども、答えていなければ伺いたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　それでは、小項目（４）、（５）について答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　それでは、質問事項１の（４）につきましてお答えいたします。不正利用につきましては把握しておりませんが、マイナンバー保険証になりますと、利用時に暗証番号か顔認証確認が必要となるため、今までの保険証と比べますと不正利用が難しくなると考えております。

続きまして、質問事項１の（５）につきましてお答えいたします。現行の保険証は、今年度分（有効期限令和６年８月１日から令和７年７月31日）の発行が最後になりますが、今年の12月１日、正確には１日が日曜日ですので、11月29日までの手続までは随時再発行等ができます。12月２日以降は、現行の保険証と同じ大きさで名称が「資格確認書」に変わりますが、医療機関の窓口で提示することで引き続き医療を受けられます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　（１）は分かりました。分かりましたというか、昨日聞きました。

（２）の関係なのですが、昨日の答弁では医療機関全体の数字をおっしゃっただけというふうに思うのですけれども、マイナ保険証が使える医療機関は幾つかというのは、これは分からないわけなのですか。ちょっと伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

町内で申し上げますと、21件と答えましたのは、27件中、全町内では27件薬局と医療機関がありまして、そのうち21件がマイナ保険証が使えるということで、県内では１万14件が使えますと。全国では20万7,763件ございますということです。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　昨日の比企の近隣市町を含めると307件というのは、307件がそうすると使えるということなのですか。何件中307件になるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

307件が使えると、それは近隣は307件が使えるということです。

以上です。

〔「何件中307件」と言う人あり〕

○贄田秀男町民課長　埼玉県内では１万14件中、近隣でいいますと304件が使える、町内でいいますと21件が使えると、今の段階ではそういう状況です。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　町内では27件中21件でしょう、使えるのが。近隣市町を含めると307件という、この307件だけ数字をおっしゃっているわけですよね。何件中307件かというの、これは分から

ないわけなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　近隣が、では何件かというのはちょっとないのですけれども、県内が１万14件、そのうちという答えになります。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　この問題、これ307件って答えているわけです、昨日。分からないで答えているわけではないと思うのです。この数字がどういう関係で出てきたのか分からないのですけれども、それだと分からないのです。近隣市町で例えば350件中307件が使えますというふうな形になるのではないかなと思うのです。大体もう町内で６件の違いが出ているわけですから、近隣市町だってこの違いというのは当然出ていると思うのですけれども。使えるところだけ数えた結果、こういうことになっている、307件ということになっているわけなのですか。ちょっともう一度お願いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

数字を出したのが、全国、県内、比企郡、東松山、町内というふうに出させていただいたのですが、比企郡と東松山は使えるところだけを数えて、全体では、比企郡と、では東松山が全体で幾つあるのかというのはちょっと出しておりません。すみません。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　分かりました。

それで、使えないところの医療機関は、マイナンバーカードを持っていっても駄目だということになるのですか。医療が受けられないということになるのですか。薬がもらえないということになるのですか。ちょっとお願いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

今までの保険証で薬局ではお薬がもらえると。マイナンバーカードが、まだ機械がそろえていないので使えないということです。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　私、マイナンバーカードも持っていないから、当然マイナ保険証も持っていないのですけれども、ですから今までの紙のものになってしまうのですけれども、マイナ保険証を持っている方も今までの保険証を持っているわけなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　先ほどお答えいたしました今年１年間は保険証を全員に発行しますので、来年の７月末までは紙の保険証は使えます。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　分かりました。

それで、こっちへ行く前に、不正利用は把握していないということですか。なりすまし受診とか住民票の誤発行によるものが前にありましたよね。受診ができないという事例があったわけなのですけれども、そういったことは確認はされていないということなのですか、県内では。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　それぞれ保険者、国民健康保険の方がいれば、社会保険の方もいらっしゃいますし、その中でいろいろ保険があると思うのですけれども、不正が幾つあったというのは全体は把握しておりません。国民健康保険で何か幾つかありましたかというところも、はっきりした数字がちょっと分かりませんので、把握していないということでお答えさせていただきました。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　もう少し不正の人数が、不正の利用状況なんておかしいですけれども、増えてくると、その辺が把握されるということになるのですか。現状ではそんなにないから把握できていないということなのですか。ちょっともう一度お聞きします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

紙の保険証のときには、ちょっと調べたのですけれども、6,000万件とかそういうような数字が出てきたのですけれども、それは、でも正確な数字ではないと。国民健康保険も10年間で50件あったというような数字もあったのですけれども、それもはっきりしたあれがないものですから、お答えにはしませんでしたけれども。そういうことで、分かりません。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうなのです。6,000万件というのは、これ国会でも言われているのですけれども、ただ根拠がない数字だということでありました。

それで、医療機関がまだ、あるいは薬局が使えない、カードリーダーを設置していないところというのは当然使えないわけなのですけれども、カードリーダー、読み取り機が壊れていた場合も使えないわけですよね。紙の保険証を持っていなかった場合に、医療機関を受けることができるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　マイナ保険証の場合、ネックというか、例えば停電になってしまって機械が使えないとか、そういうことはあるかと思うのですけれども、そういう場合でもマイナ保険証を後で確認させてもらえるか分からないのですけれども、そこで使えませんということは言えないと思うので、使えると思います。紙の保険証がなくても使えるようにはなると思うのですけれども。いろいろトラブルはあると思うのですが、それに対して向こうの薬局側のトラブルに対して使えないということは言えないと思いますので、壊れたら、それは直すのが、早急に直すのは薬局の責任ですから、それで薬が出ないということはないと思います。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　大丈夫、その答弁は。だって、どこの誰だかというのは、言わば自分の名前も言わない、適当な名前で言って、それでも済んでしまうことがあるわけです。実際できないのではないのかな。保険証そのときになくて、読み取り機が使えなくて。そういうふうになってしまうのではないですか。

○森　一人議長　もう一度答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

マイナ保険証にも基本情報はありますので、住所、名前、それは確認できると思うのです。保険証と、では何が違うかというと、保険番号がないと。そういうところがちょっと確認できないかもしれませんけれども、どこの誰だか分からないということはないと思いますので、そこで名前と住所は分かると思うのですけれども。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　なるほど。では、使えるということでいいわけですか。そうですか。

逆に、マイナンバーカードを紛失してしまった場合、そして紙のカードもちょっと見つからなかった場合、これだともう受けることができないということになりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

12月２日までは保険証が出ますので、それを今の紙の保険証を再発行し、12月２日以降は資格確認書を、マイナンバーカードができるまで発行して使っていただくということになります。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　私が何言いたいかというと、マイナンバーカードを紛失した場合に、取りあえず資格確認書があるからいいのでしょうけれども、再発行までの期間というのは、紙のをちょっとどこかへ置き忘れてしまったと、置いたところを、そういった場合に医療を受けられないと思うのです。再発行の期間というのはどのくらいなのか、ちょっとお聞きしたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

国民健康保険と後期高齢者保険の場合なのですけれども、国保の場合は役場の窓口に来ていただければ紙の保険証はすぐ発行いたします。後期のほうは連合会で出しますので、どうしてもその場ということになりませんので、郵送で送らせていただきますので、どうしても二日、三日はかかってしまいますけれども、発行はすぐ再発行いたします。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうすると、後期がかなり問題になってきますね、すぐに受けられないというのは。何か対策をここは考えているのですか、国は。聞いていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　後期の場合はどうしても二日、三日かかってしまうのですけれども、それで、では救急の場合は我慢するというわけにいきませんので、かかっていただいて、後で３日たてば来ますので、それで精算等をしてもらえればと思います。どうしてもそこは郵送で二日、三日かかってしまうということですので、その期間にもしどうしても救急とかあれば、それは医療機関にかかっていただいて、後で確認をしてもらうということかと思います。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　なるほど、そうなってしまうわけですね。分かりました。

マイナ保険証を政府は正確なデータに基づいて診療や薬の処方が受けられるようになるというこ

とを言っているのですけれども、実際医療機関で受診してから最短で１か月半だというのです、データがまとまるまでの間。ですから、まとまらない間は、正確なデータに基づく医療が受けられないということで。これ最短で１か月半ですから。２か月以上が普通みたいなのですけれども、やっぱりそれほど、私に言わせたらメリットがないなというふうに思います。

それで、１点。不正利用のところで、個人情報の漏えいというのは今年になって幾つかニュースでも挙げられていましたけれども、嵐山町ではなかったということでいいのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

嵐山町ではございません。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　それと、昨日、資格確認書で番号が云々ということをおっしゃっていましたよね。この番号はどういうふうに利用するのか、ちょっと昨日聞いていて思ったのですけれども、ちょっとお願いしたいと思います。

○森　一人議長　個人番号のことですか。

〔「はい」と言う人あり〕

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

資格確認書が出るのは12月２日以降なのですけれども、今年の７月に最後の保険証を送るときに、そのときに全員の方に個人番号、今あなたはこの個人番号でよろしいですかという通知を一緒に同封して送って、確認をしてもらうということの個人番号かと思います。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そうすると、その番号自体は、別に医療機関にかかる段階で必要はないということなのですか。取りあえずその紙と番号、今までのものとが合っているかどうかを確認するだけで、そういうことなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

そのとおりです。確認をするためということで。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　分かりました。

次へ行きます。安全な菅谷小中学校周辺の道路にすることについてであります。菅谷小中学校周辺の道路は、30キロメートルの制限があるにもかかわらず、制限内の車で走っているのはまれであります。制限速度内で走ってもらうために、以下伺いたいと思います。

（１）、菅谷小中学校周辺の通学路はどのようになっているのか。

（２）、周辺の道路での事故はあったのか。

（３）、スピードを抑制するための段差設置の考えについて伺いたいと思います。

○森　一人議長　順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（２）について、安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。菅谷小中学校周辺の主要な通学路は、嵐山パトロールセンター前の道路、ラーメン五月前の道路、菅谷中学校東門前の道路、菅谷小学校西門前の道路です。これらの道路は、全て30キロ規制となっています。

続きまして、質問事項２の（２）につきましてお答えいたします。令和３年１月から令和６年３月までの交通事故データを埼玉県警ホームページで閲覧すると、菅谷小中学校周辺では２件該当しました。１件目は、令和３年９月、花友嵐山ホール前の十字路、２件目は、令和４年９月、富岡設備工業前の十字路で、ともに自動車同士の事故が発生したようです。なお、小川警察署に詳細を確認しましたが、開示していただけませんでした。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（３）について、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問２の（３）につきましてお答えさせていただきます。

菅谷地内の30キロ規制道路でスピードが超過している車が多いとのことでございますが、実際そのような通過車両がどれほどいるか把握できてございません。警察等関係機関と協議し、実際スピード超過している車が非常に多い場合は、どの路線が多いのか、また何が対応できるものがあるか等、総合的に検討してまいりたいと考えておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　通学路の関係は分かりました。それで、事故もこういうふうに２件起きているわけですか。分かりました。これも結構です。

私の一番求めていたのはスピードを抑制するための段差設置なのですけれども、どのぐらいのスピードで走っている車が多いのかということでおっしゃっていたのですけれども、中には60キロ出

ているかなって、もちろんあれ持っていませんから、計測器。感覚ですけれども、見た感覚ですけれども、あの倍ぐらいで走っているなという感じは受けるのです。実際こうやって事故も起きているわけですから、小中、子どもたちの多い通学する場所ですから、その抑制策というのは取っていかなくてはいけないのではないかなと思うのです。段差設置の考えについては何も書いていないのですけれども、ちょっとまだ検討の余地があるということで否定も肯定もしていない書き方にしているのですか。ちょっと伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

川口議員が言う段差、道路でいうとハンプのことだというふうに思います。ハンプもやっぱり効果があるところ、ないところがありますので、交通量の多いところ、あと通り抜け道路がないところでないと、やっても効果がないというような検証が出ていますので、どこが多いのか、どこがないのかというのを検証する必要があると思います。それほど通行量がない場合については、道路標示であったり、看板設置であったりというのをまずやってみて、その後検討してみるのもいいのかなと考えているところでございます。全く全然やらないという考えはないのですけれども、基本的にはどの場所が効果があって、本当に出ているのかどうかというのを検証してから考えたほうがいいかなと考えておりますので、実際は、もし周りを見てみて、最初は道路標示やったり、また警告等の注意看板設置等をして、様子を見ていきたいなと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　道路標識は30キロでもうついているわけです。あれ以上必要なのかということでは私は分かりませんけれども、多分つけてもそんなに変わらないのではないかなって思うのです、道路標識は。バイパスから小川から来て東松山に、大妻のところの左に曲がって菅谷中学校と小学校の間、道路、あそこの30キロというのは信号の高さにあるのです。多分バイパスから来た人はほとんど見ないと思うのです、あそこは。ただ、ほかにつけられるかということを私も見たのですけれども、ちょっとないなって。あそこから始まらないと意味がないですから。ただ、そういうふうなところにあるから、ほとんど気づかないで曲がる人が多いと思います。

そういうふうに道路標識はあるわけです。ただ、あっても、そういうふうに、私の感覚ではとても30キロではないというスピードで走っているなと思いますので、これは何か対策が必要。これ、私の意見だけではないのです。ほかの人の意見も聞いて、私今回一応出しているのですけれども、何か対策が必要ではないかということで、私はハンプが一番効果大きいと。これ国交省もハンプの促進というか、ことを言っていますので、嵐山町も考えたほうがいいなと思うのですけれども、もう一度伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

ハンプは、それ以上出すと不可解なような感じになるというのがハンプでございます。がったんとかいうやつはハンプではなく、それはちょっと道路構造令に書いていないので、基本的に道路構造令としてはハンプですから、少し緩い上り坂みたいな形のものをつけるのが一応道路構造令で決まっております。それも基準がございますので、それを考えているところなのですけれども、それはスピードがかなり出ているところを、そこを走ると不快になってしまうので落とすという構造ですので、交差点の入り口とかになると、ちょっとどうなのかなと考えております。交差点の入り口になると、もう既にスピード出していないので、出しているやつを抑制するのがハンプでございますので、もしそこが見えないのであれば、もっと大きな、ここは30キロですよという表示をまずしてから考えてみるのもいいのかなと考えているところでございます。ある高速度を出す前のところではなくて、出した車を抑制するのがハンプだというふうに今基本的に考えていますので、そこら辺ちょっと場所と、通過する車がどこが多いのかというのを検討しながら考えてまいりたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　前に西口に止まっていたタクシーの運転手さんに聞いたことはあるのですけれども、都幾川のほうに行くのにどの道路を通って行くのかということで。私は埼信のところを曲がって、次の信号、あそこの信号を曲がって、郵便局の先の信号をまた曲がって行くのかなと思ったら、菅谷小学校まで行ってしまって、そこをそれから右に曲がるのだと。それが一番信号が少ないからということで。もうプロの運転手がそういう道路選びをしているわけです。ですから、一定の通り抜けというのは、私はあそこあるなって思うのです、菅谷公園のところは。しかもあそこは、神社から見るとすぐカーブになっていますから、かなり危ないなと、スピードを出してくる車があると。

この前って、２週間ぐらい前かな、私ちょうど菅谷神社の駐車場にいたとき、２人の子どもを連れていたお母さんが、菅谷公園に行こうと思ったのだと思うのですけれども、出たらすぐに車が来て、カーブだから見えないので。カーブミラー、こっちにあります、十字路のほうには。駐車場に置いてからは見えないので、慌てて引き返してきたというのがあったわけなのです。

やっぱりスピード抑制というのは、本来向こうが止まるべきなのに、そのまま通過ですから、私はどう抑制をしていくかということの中で、ハンプというのは大きいと思うのですけれども、いかがですか。あそこは通り抜けの道路であるし、標識はもうついているわけですし、これ以上の策を取るということで考えていけば、もうハンプ以外ないと思うのです。何か課長、非常にのんびりし

た感じを受けるのですけれども、もっと真剣な感じで受けてもらいたいなと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

ハンプ以外にもいろいろ、ですから標示とか、いろいろ施策がございますので、看板つけたり、道路標示、いろいろしたりして状況を見るというのも一つの手かなと考えております。ハンプが効果が一定程度あるというのはもう実証されていますので、効果を否定するものではないのですけれども、やみくもにつけても効果がないものもございますので。通り抜け通り抜けといっても、そこだけが通り抜けなのか、一番通り抜けが多いのかというのをよく状況を判断しながら設置すべきかなというふうに考えているところでございますので、まず表示看板等や道路標示をして注意喚起をして、基本的には、よく30キロ規制というのが看板はあっても小さい場合は見えないという感じもしますので、もうここは30キロ規制ですよというのを大きく表示したり、道路標示は町も描けますので、スピードを落とすなりの標示をしたり、そういうものから一度考えてみて、その後考えてみたいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　埼玉大学大学院の久保田尚という教授なのですけれども、この方は生活道路においてスピード抑制させるのにハンプ以外の対策は取りにくいと思うということでこの先生はおっしゃっているのです。やっぱりハンプをつけることが私は一番ではないかなと思います。

ハンプは、スピードを出したところ云々というのですけれども、最初から出させないことが大事だということで、入り口のところに、向こうからいえば出口ですが、入り口になりますけれども、入り口と出口が大事だということを、これは国交省のほうで書いているのだと思います。書いてあったのですが。ただ、音が振動が周辺にちょっと伝わるので、周辺住民の合意というか、それが大事ですし、できればそういう家がないところにつけるのも仕方ないのかなって思います。ですから、どこにつけていくのが一番いいのか分かりませんけれども、道路標示で私は変わると思えないのですけれども、では取りあえず道路標示でやってみて、変わらないようでしたらぜひお願いしたいと思います。

次、行きます。体育館への空調設置についてです。体育館は夏は暑く、冬は寒いため、大規模災害時の避難はつらいものであります。また、児童生徒の使用だけではなく、健康増進の観点から町民も使用するわけであります。夏場は夜でも熱中症を心配しなければならないほど熱が籠もることから、空調設備の設置が進んでいると聞きます。本町の考えを伺いたいと思います。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項３につきましてお答えいたします。

川口議員ご指摘のとおり、学校体育館は、児童生徒だけでなく、避難所や社会体育施設など様々に利用されています。全国的にも学校体育館への空調設備の設置が進んでおり、嵐山町においても体育館への空調設備設置を検討しているところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　検討をしているのですか。ありがとうございます。あっさりここは断られるのだろうなと思っていたのですけれども、よかったです、その点では。

５月18日の児童生徒の意見発表会においても、学校のエアコン設置について意見がありましたよね、子どもさんから。私、この質問をもうしようかなって思っていましたから、いい意見があったなって思いました。それで、これ時期的なものというのはお考えになっているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

現在検討を進めておりますのは、菅谷中学校の体育館でございます。こちらにつきましては、学校としての利用を今後も進めますし、災害対策ということで使う面もございますので、今検討しておりますのは緊急防災・減災事業債を使いまして設置していこうかと考えておるところでございます。

以上でございます。

〔「来年度あたりに……」と言う人あり〕

○森　一人議長　時期的なものを正確にお願いしたいと思います。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　失礼いたしました。答弁漏れでございましたので、時期的なものにつきましてお答えさせていただきます。

今年度から検討を始めまして、来年できないかということで進めております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　東松山市さんが今年予算取っているのです。今年の予算というのは設計なのですって。設計で、来年度設置という考えで進めているということなのです。設計と、これやっぱりそのくらいの期間がかかるのかなって思うのですけれども、そうすると来年度設計で、再来年設置という形になりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えいたします。

先ほどお答えしましたように、現在検討しております財源でございますが、緊急防災・減災事業債を検討いたしますと、こちらの事業が令和７年度までとなっておりますので、そういったことも加味しながら設計と実施を考えていきたいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　ちょっと時期的なところははっきりしないけれども、令和７年度までということなのですね。今おっしゃったので、ちょっと地域支援課の課長に聞こうと思ったのですけれども、この緊防債は令和７年度まででないと利用できないということなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

この緊急防災・減災事業債につきましては５年間延長をしていくという形で、前回も、たしか令和元年のときに、広く延長してほしいというのが全国的にも自治体でありまして、５年延長されて令和７年度までという形になっております。現在、もう５年延ばすというメッセージは届いていないので、皆さん来年度中に行うという形で、東松山市さんもそうでしょうけれども、スピードを上げていると、そのような形でご理解いただければと存じます。

以上でございます。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　東松山市さんも緊防債を利用していくのではないかって、担当の者がではないかということを言っていましたので、もしご存じ、ご存じないということはないですよね、皆さんが。嵐山町もと思いましたけれども、嵐山町も設置するということでありますから、分かりました。

以上で終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　小　林　　智　議　員

○森　一人議長　続いて、本日２番目の一般質問は、受付番号８番、議席番号６番、小林智議員。

初めに、質問事項１の市街化調整区域の開発行為についてです。どうぞ。

○６番（小林　智議員）　議席番号６番、小林智です。議長より指名ありましたので、一般質問をさせていただきます。

まず１番目、市街化調整区域の開発行為について。市街化調整区域における飲食店や商業施設な

どは原則抑制されるべきものとして立地できないが、この例外として観光資源の有効な利用上必要な建築物等があり、この活用が示唆されている。

（１）、開発許可及び実現に当たっての具体的な運用について伺う。

（２）、あわせて、日常生活に必要な物品の販売、修理等の店舗等（都計法34条１号）の運用基準について伺います。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目１の（１）につきましてお答えさせていただきます。

都市計画法は、戦後の高度成長に伴う都市化に対応し、都市の無秩序な拡大を抑制するために定められました。これにより、市町村の行政区にとらわれず都市計画区域を定め、さらに市街化を進める市街化区域と、市街化を抑制する市街化調整区域を定める制度ができました。市街化調整区域では開発を抑制するため、開発許可が必要とされ、現在に至っているところでございます。

市街化調整区域の立地基準は同法34条に示され、そのいずれかに該当するものでなければ開発許可はしてはならないとされているところでございます。市街化調整区域の飲食店等は、まず同法34条第１項に開発許可できるものが定義されております。同法では、日常生活に必要な利便施設、すなわち公共公益施設や日用品の小売業、サービス業を営む店舗、事業所等の建築を目的とした開発行為ができるとされています。なお、開発区域は、相当の利用者が想定される集落内である必要がございます。

同法34条の２項は、市街化調整区域内に存在する観光資源等の有効な利用上必要な建築物等について許可できるものとされているものでございましたが、観光資源がどことどこなのか不明瞭となっておりました。国では、観光立国推進基本法に基づく観光立国推進基本計画を令和５年３月に閣議決定しました。観光立国推進基本法では、観光立国の実現に関し、自主的かつ主体的に、その地方自治体の区域の特性を生かした施策を策定し、及び実施するとされているところから、令和６年３月に町の観光施策の基本方針となる観光資源の保護、育成及び開発に関する方針が作成され、それに基づく観光資源の敷地、隣接地、敷地からおおむね500メートル以内の区域内で開発行為ができることとしたものでございます。この規定により建築できる建築物は、観光資源の鑑賞のために必要な展望台等や、観光価値を維持するために必要な飲食店や土産物を含む休憩施設または宿泊施設としているところでございます。

続きまして、質問１の（２）につきましてお答えさせていただきます。同法34条第１号に示された日常生活に必要な利便施設、すなわち公共公益施設や日用品の小売業、サービス業を営む店舗、事業所等の建築は、相当数の利用者が想定される集落内である必要があるとされており、同法34条第12号に基づき嵐山町都市計画法に基づく開発許可等の基準に関する条例第６条にて定めた既存集

落内とするものでございます。なお、本号で立地できる店舗等は、規模の大きなものは認められず、第２種低層住居専用地域で建築できる店舗等となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。私の質問の仕方があれだったので、ほとんど都市計画法の解説のようになってしまって申し訳ありません。ありがとうございました。

今回この質問をさせていただく発端といいますか、になりましては、私も市街化調整区域に住んでおります。そんな中で、やはりなかなか地域に商業施設だとかそういったものはできにくい。唯一コンビニが、花見台工業団地ができたおかげで、１軒コンビニができております。それから、最近では、これは小川町の地区なのですけれども、古里の近接地、十字路のところにコンビニエンスストアが１軒できているということで、特に七郷地区だとこの２つが唯一のといいますか、実情唯一の商業施設になっているような状況であります。そんな中で、飲食物のお店もなかなか市街化調整区域だと出店、それから始めるということが難しいと。何かいい方法ないのかなというところで、これを改めて質問をさせていただいたわけです。

そこで、まず最近、行政の側からそういう地域でも何らかの方法でこういう出店ができる方法がありますということで、私はちょっと示唆されているというふうに受け取ったのですけれども、知っていただく、お話を聞く機会が多かったものですから、それの裏づけというのはどこなのかなということで、まずは一つは質問をさせていただきたいと思っています。

これについてなのですけれども、昨今、そういう市街化調整区域でも、いわゆる観光資源の有効な利用上必要な建築というのはできるよとおっしゃっていただいて、飲食店ならできるのではないか、などもできるのではないかということで話があったように思っております。そのことの根拠というのが、今回私がお伺いした、これは都市計画法34条の２号、そこに関わるものだというふうな理解でよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えいたします。

そもそも飲食店が全くできないわけではなくて、先ほど言いましたとおり、１号店舗というやつで、小規模な店舗だったら既存集落内では可能でございます。ただ、既存集落内は、先ほど言いましたとおり、全部が全部市街化調整区域になるわけではなくて、一定程度に限られてございますので、そこしか店舗ができないというのが、今立地基準がないということでございますので、そうなると、やっぱり今嵐山町にある観光資源は既存集落内にあるのが逆に珍しいぐらいでございまして、観光資源の周りは店舗ができないという状況が今続いておりました。それでは観光資源を活用するのにやっぱりどうなのかというふうに前からありますし、国がもう観光立国基本推進法で強力に観

光立国として国を進めていくのだという方針も立てましたので、その方針にのっとり、今までできなかったところも観光資源であれば立地できるという基準をつくったものでございまして、ここまでできなかったものができるという、そういう立地基準を捉え、つくったというものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。議員側にも、本年の３月ですか、嵐山町観光資源の保護、育成及び開発に関する方針というのを出して、ご答弁にいただいた中にもありましたけれども、というのを出していただいて、その資料が配付されております。これも拝見させていただいて、これは観光立国推進基本法に基づくものだというふうに書いてありますけれども、実際にはこれを活用して、そういった活性化の一つにつなげていきたいという意図なのかなという。もちろん観光をまさに育成していく、そういう手段でもありますけれども、一つには町のにぎわいと、市街化調整区域であっても少しのにぎわいができてくると、観光資源の拠点として。そういう一つの一助になればということでできているのではないかなというふうに、私のほうでは理解しています。

この中で、今回こちらの方針の中で、全部で14か所ですか、観光資源の個別方針という形で明示いただいております。この中の10か所に飲食店等のサービスが必要ですよねという記述がありました。具体的に申し上げると、１番の観光果樹園ふるさと（ブルーベリー園）、２番が金泉寺、３番が勝田梅林、４番、杉山城跡、それから６番、大平山、７番、嵐山渓谷、８番、嵐山渓谷バーベキュー場、９番、千年の苑、それから12番、都幾川桜堤の中の、その中の観光資源の概要、方針等の欄に「訪れる観光客を対象とした飲食店、土産物店などの施設が少ないため、これらの開発が求められる」というような表現でいただいています。つまり14の観光資源の指定をした中で、これは９か所ですか、14分の９ですね、９か所について、要は飲食店等の整備が望まれるというふうにご指定いただいているということです。ということは、この先、恐らくそういうことについても事業として着手していただけるのではないかなと思いますけれども。

さらに、このうちの嵐山渓谷、それから嵐山渓谷バーベキュー場、それから千年の苑、この３点については、よく読むと、飲食店、土産物店が必要だという中に「観光客を対象とした施設、飲食店等の積極的な開発を誘導します」という表現が使われています。全体の中の14ある中で９つが飲食店等が必要だという方針を打ち出されていて、さらにその中の今申し上げた３点、嵐山渓谷、バーベキュー場、千年の苑、この３点については積極的に開発を誘導しますというような表現がうたわれているということなので、実はこの３点、特にこの３点について、それからそのほかの６か所について、現在、ある程度の見込みであるとか、計画であるとか、希望であるとか、そういった動きが具体的にあるのかどうかお伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

嵐山渓谷と嵐山渓谷バーベキュー場、千年の苑は、もう既に都市計画マスタープランにおいても観光拠点エリアとしてやっておりまして、ここで方針のほうはゼロゼロになっているのですけれども、観光拠点エリアとして既に設定しているので、以前から積極的な観光施設として町でも売り出しているところでございますので、特にここを重要視させるという状況、考えが町にはあるので、このようにまとめさせていただきました。あくまでも立地ができる条件を整えただけで、この周辺は町がウエルカムでやっているのですけれども、立地するのは個人の事業者が立地するものでございますので、相談等は一応数件受けておりますけれども、ここで乱立するという感じの相談というのは受けているところではございません。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　この３点、積極的にと書いてあるところは隣接しておりますので、今回駐車場の整備等も進んで、恐らくそのことを念頭に置かれて書かれたのかなと。駐車場の整備なりということで、その近接しているところに、この拠点から500メートルのおおむね範囲ですよね、地図も示されて、各場所には今回の資料の中では青い線で囲っていただいて、かなり広い、500メートルといいながら、そもそも観光、千年の苑とか、それから嵐山渓谷なんかも広い地域にわたりますので、結果500メーターの範囲というのが大きく、かなり広い範囲にしていただいている。この辺については、できれば町としても、これは飲食店なり、要は、観光資源の補助的にサポートすることになれば、そういうことを誘致していきたいというお考えなのだろうと思います。今の答弁ですと、あくまでもそういうことができるよというところだということなのですけれども、これは私、今回の方針が出たのは､積極的なそういった活動があるのではないかというふうに思ったものですから。これをつくっていますよだけではなくて、この辺を中心に、観光資源の方針のとおり、積極的にその辺を誘致していくとか、当然事業者は民間ですから、そういったものとの協議を重ねて誘致していくとか、誘導していくとか、そういうお考えがあるかということでお伺いしました。この辺については、まちづくり整備課さんではなくて、企業支援課さんのほうがよろしいでしょうか。どうでしょうか、その辺。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　お答えいたします。

今回方針をつくりまして、積極的に都市計画法の運用を、せっかく都計法の34条の２号という、観光資源の資するために開発ができるよと、こういう条文がありますので、これを有効利用して産業の振興を図っていこうという姿勢はそのとおりでございます。ただ、あくまで何かやりたいのだよと、出店したいのだよという相談があったときには、ごめんなさい、ちょっとここできないので

すよということではもういたたまれませんので、受皿としてできる状態にしておくという考えでございます。今現在、個別の相談として、どこどこでやりたいだとか、あそこであいうことをしたいだとか、そういったものは今のところは聞いておりません。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。その辺については、せっかくの方針ですから、ふだんの企業支援課としての活動のほかにも、こういった面からも飲食店の誘致とか、そういったことは積極的に取り組んでいただきたいと思います。

それで、（１）番から始めたのですけれども、ご答弁いただいた内容も（２）番に関わることが相当触れられていたので、この後、１番、２番も含めて一緒にさせていただきたいと思います。１番に戻ることがあるということでよろしいでしょうか。

○森　一人議長　どうぞ。

○６番（小林　智議員）　（２）で日常生活の、いわゆる１号のところお聞きして、先ほどまちづくり整備課長からも説明いただいたのですけれども、やっぱり想定する顧客数であるとか、そういったものの基準が相当高くて、私も基準見たら、近隣地区で想定のほうが150軒以上だとか、200軒以上だとか、あるいは近隣に同じものがあった場合にはそれからその数が下げられるとか、いろんな難しい基準があって、やっぱりバーは高いのだなというふうに感じました。

それで、特にこの法で500メートル、２番のところもやっぱり500メーター基準というのがあって、それに基づいてされていくわけですよね。そういうことで、あと集落の数なんかにも影響するということで、ほとんどこれこのまま適用したのでは当然できない。できないための法律なのかもしれませんけれども、これを利用しただけではちょっとできないのではないかなと思います。

特にここには触れていなかったのですけれども、想定されるのがいわゆる沿道サービスと言っているところの広い道路ですよね、に設置したものであれば、沿道サービスとしてもう一つ認められるというようなところがあると思うのですけれども、嵐山町内で沿道サービスが認められる市街化区域、全部とは言いませんけれども、大体この辺りということがお分かりになりましたら、ちょっと教えていただきたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えいたします。

１号店舗は既存集落内であればできますので、そこに何人いるか、何人はというのは関係なく、既存集落内の中であれば店舗は、第２種低層住居専用の店舗であればできますので、人の数は関係ないので。企業さんがどう思っているかはちょっと別なのですけれども、店舗の立地は可能でございます。100人いようが、要は既存集落内であれば、それは50戸連たんでございますので、人数では

なくて連たん性を見て12号区域を指定しますので、その辺はちょっと、人数と連たん性はちょっと関係ないのでございますので、それは企業さんの考え方もありますから、今現在、企業のパイとしては少ないから、そういうのだけかなと思っているところでございます。

ご質問いただきました沿道サービス、いわゆる34条９号なのですけれども、ここにいわゆる沿道サービスの規定がございまして、この立地基準は国道、県道、またこれらに交差する幅員12メートル以上の町道に６メートル以上接するというところでございますので、基本的に国道、県道であれば沿道サービスは可能でございますので、そちらで立地可能ということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。要するに県道に設置したところであれば、今、都計法の９号のところですね。34条９号のところが適用になっていくというところですね。今ちょっと課長のほうからもご指摘いただいたとおりなので、結局事業をそこでできるということは、事業の採算が合うところというのは事業者は当然考えるわけですから、都計法が決めてある以上に、そこで採算が取れるのかというのは、きちんと事業者がはかった上でやる。そういうことを見ても、やっぱりいわゆる市街化調整区域というのはなかなかそういう商業施設の出店というのは難しい。大規模な施設は別にしても、通常考えればコンビニ程度ですね。今後考えられるのはそういった程度のもの、商業施設としてですね。そのほかに飲食店の出店については、今の範囲のほかに何か制限がおありになるのかどうか、ちょっとお聞きしたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、第１号店舗につきましては、先ほど言った小規模でございますので、床面積が150平米以内の日用品のための店舗、飲食店というふうになりますので、だから大規模ではできないということでございます。また、先ほど言いました９号には、コンビニエンスストア以外にレストランもできますので、ちょっと今現在県営のところにレストランというか飲食店もございますとおり、ああいう感じであのような形で飲食店ができる、コンビニやレストランも可能でございますので、それを利用して立地できるというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　町民が多く感じるのは、例えば近隣の市町村を見ても、ここ10年、20年という間にサラリーマンをリタイアした方がそば屋を始めるとか、うどん屋さんを始めたいとか、結構見かけるのです。そんなときに私も近隣のところを、例えばときがわ町であるとか、小川町であるとか、そういったところを通るにしたがって、こんなところにも何かうどん屋始めた人がいるの

だねというのがかなりある、見受けるのです。ときがわ町は当然これ都市計画対象外というか、都市計画取っていないのだと思うのですけれども、なのでいわゆる無指定というところで、立地はかなり自由度があるのではないかなというふうには思いますけれども、それに引き換え、そのことを考えても、嵐山町の例えば個人でうどん屋をやりたいだとか、そういったものが非常に少ないというか、ほとんどないようなふうに思います。

それと、一方で嵐山町の農林61号でうどんでって言っている割に、農政課さんでもチラシを作ってくれたりしているのですけれども、特に七郷地区は１店だけ。嵐山町見ていても１か所、わごころさんというのが一生懸命やっていらっしゃる。なので、そういったうどん専門店、わごころさんはうどん専門店ではないですけれども、そういったところが、なかなか立地してくれる人がいない。いないのか、できないのか、その辺がちょっとあれなのですけれども、飲食店といっても、そういった個人でできるようなもの、先ほど大規模なものは当然企業が採算ベースでやるし、この法律の適用上ではないよという話があったのですけれども、そういった個人でできるようなものがなかなか手軽にできない。この辺に都市計画上の何かが障害になっているというようなことはないのでしょうか、ちょっとお聞きします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

ときがわ町は、先ほど議員さんがおっしゃったとおり非線引きの都市計画区域でございますので、嵐山町とはちょっと基準が違います。ただ、小川町は嵐山町とほぼ同じでございますので、逆に小川町は11号区域ではないので、嵐山町より厳しいような都市計画をしているかなと、ちょっと個人的に考えているところでございます。

日常店舗、飲食店については、先ほど言いましたとおり、これまでは市街化調整区域は既存集落以外でないとできなかったものでございまして、やっぱりどうしても既存集落内は逆にエリアが狭いというか、連たん性がないとないエリアでございますので、敷地が限られているという、そういうこともございました。

店舗施設の利用状況とか出店状況もありますけれども、立地基準がそもそもそれしかなかった、あとは沿道サービスを使うしかなかったのですけれども、なので今回、観光資源の周りには観光資源としての立地基準が元々ありますので、それを活用して、その周りでもできるような立地基準をつくったということでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を11時20分といたします。

休　　憩　午前１１時０５分

再　　開　午前１１時２０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第６番、小林智議員の再質問からになります。どうぞ。

○６番（小林　智議員）　それでは、小規模の飲食店の話を先ほどさせていただきまして、そういったものがなぜ少ないのかというところなのですけれども、これについては嵐山町の中では特に市街化区域も含めて、例えば農林61号のうどんが食べられます。地図はさっき申し上げたとおり農政課で作っていただいたりであるのですけれども、それにしても、ではどこで食べようかというときになかなかなかったりする。この辺について、これはやはり企業支援課さんですか、ちょっとその辺についてのお考えを聞かせていただきたいのですけれども、もう一度。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　それでは、お答えいたします。

農林61号、嵐山町で一生懸命ＰＲしている特産品でありまして、たくさんお店ができてお客さんに食べていただいて喜んでいただきたいというのが考えているところでございますが、やっぱりそこで事業者さんのほうで、例えば出店の計画を練って、採算が合うのか合わないのかということを精査して、その上で出店の計画を立てていくというところが実際のところだと思いますので、それはやっぱり民間の出店者の方の判断に基づいて状況が推移していくのかなというふうに考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございます。自分の住んでいる地域のことでちょっと心苦しいのですけれども、先ほど沿道サービスについては、国道あるいは県道沿いだというお話がありました。嵐山町の古里という信号、歩道橋のある信号があります。これは小川熊谷線と嵐山深谷線でしたか、その県道が交わる地点、十字路になっています。あの地区が、古里と吉田の地区のちょうど境目になっているのですけれども、先ほど申し上げたコンビニが１軒できております。これは大変地域のために、皆さん便利に使わせていただいている。私は、この後２番でも聞きますけれども、印鑑証明を取ったり住民票を取ったりするのは、そのコンビニに行けばすぐできますので、これは非常に便利だなと。先ほどまちづくり整備課長からもお話がありましたとおり、あそこ実は小川町なのです。あのローソンというのは、小川町の西古里という地区に建っているのです。

一方で、その近隣で商業地域とかいろいろなお店だとかあるのかなというと、今度は熊谷方面に向かっていくと、自動車整備屋さんだとか床屋さんとかはあるのですけれども、その先にガソリンスタンドが１軒、これは花見台から来る道との十字路にあります。中村石油さんです。こちらは、

スタンドそのものは嵐山町です。その隣がおそば屋さんなのです。そのおそば屋さんというのが実は熊谷市なのです。

ということで、あの沿道に商業施設、例えば何か飲食物を買うとなると、どちらも町外なのです。隣町だからといって買う人には関係ありませんから、古里、吉田の、あるいは七郷地区の皆さんも便利に使っているので、それはそれで一向に問題ないのですけれども、どうなのでしょう、嵐山町としてそういったところが地域の住民の拠点となるようなもの、これをきちんと何とかしなくてはなというようなところが、もう少し考え方が、市街化調整区域の生活をどう守っていくかという視点から、何かそういう方法がないのかなと思っています。

実は私、都計審でしたでしょうか、審議会のメンバーもさせていただいていて、その中で立地適正化が進んでおりますけれども、その中でもちょっと発言させていただいて、今のと同じような話をさせていただきました。その中で、市街地、市街化調整区域と、要はコンパクトシティーに向けたまちづくり、そういったものは、やっぱり市街化地域に住んでいる者にとっては、より過疎化が進んでいくのかなと、非常にこれ実態ではなくて、感情的な面も含めて、そんな具体的な科学的な根拠はないですけれども、そういったものが感じられてしまう。そんな中で、そういった地域に住む、集落に住んでいる人たちがどうやって日々の生活のためのやっぱり商業施設だとか、そういったものを確保していくかと、非常に大きな課題です。

それと、もう一点ちょっと言わせていただくと、古里は、小川熊谷県道というのはいまだにバス路線が辛うじて走っていて、町からの補助もいただきながら運行していますけれども、時折昼間通ったときにバス停にお年寄りのおばあさんが大体座っていることが多いのです。こんな昼日中どこか行かれるのかなと思うと、やはり小川町に買物に出る。小川町のヤオコーに買物に出るというお年寄りの方もいらっしゃいます。これ何度か私も複数で見ていますし、実際そうなのです。地域の方、コンビニで用が済むというよりは、１週間に１遍ぐらいは小川町のヤオコーまで出て好きなものを買って帰ってくるということで、バス路線、数少ない本数なのですけれども、そういうところ使っている、そんな地域なのです。

なので､地域の生活の拠点としてのコンビニというのも非常にこれからも大事になってくるので、その辺、今１店できたのでいいのですけれども、町としてもそういう市街化調整区域の中でのそういった生活の拠点、あるいは事業者サービスの拠点として、コンビニの誘致とか、そういったものについての考えなり、あるいは希望なり、そういったものがおありになりましたらちょっと教えていただきたいのですけれども。これまちづくり整備課さんでも企業支援課さんでも結構です。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

立地的には先ほど言いましたとおり、立地は可能でございますので、あとは企業のニーズがどう

あるかということでございます。企業さんが考えて、今現在小林議員さんが言われたとおりのところが適正だろうというふうに考えてコンビニ等は立地したかなと考えているところでございます。

先ほど立地適正化計画の話も出ましたが、そもそも市街化区域、先ほど小林さんが何回もおっしゃったとおり、企業はある程度の集客する人数がいないと店舗が成り立たないというのはもう自明の理でございますので、それにはやはりある程度の集落というか、人数の規模が必要だと。それを維持するというのが基本的に立地適正化計画の根本の目的、目標でございますので、ある程度の集落は維持して、嵐山町に、市街化調整区域もそうなのですけれども、市街化でさえも店舗がなくなるのはどうなのですかというのが今現在国から言われている指摘でございますので、それをもって立地適正化計画をつくって皆さんの生活基盤を支えていきましょうというのをやっていく必要があるかなと考えた上、今現在立地適正化計画をつくっているところでございます。

だからといって市街化調整区域を切り捨てるとか、寂れているとか、そういうことでは全くなくて、皆さんがすぐにやっぱりある程度の、先ほど言いましたとおり、店舗には集客人数が必要でございますので、それを確保する計画が必要ですよということで進めているところでございます。嵐山町にも立地できない条件ではないので、立地は全く同じ、小川町であっても熊谷であっても嵐山であっても沿道サービスの基準はほぼ同じだと考えておりますので、立地は可能でございます。あと、企業さんがどこまで立地できるか。あと、スペースです。営業スペース、またはその土地がどういうふうに利用されているかというのを含めて考えられているかなと思いますので、その辺については相談、協議に来たらしゃくし定規にするのではなくて、積極的な対応をしていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。この問題につきましては、市街化調整区域ですので、今課長からも話があったとおり、事業者にとっては事業採算が最優先してきますから、そこを踏まえると、なかなか立地してくれる人が少ないというのは理解できます。

その中で、今回の立地適正化計画、先ほど今お話ありました。その中で、今都市部でも市街化区域でも人口減少が進んでいって、なかなかそういったものが難しい状況だという話もありましたけれども、今回の立地適正化計画ができると、さらにそれを究極的に市街化に集中していくと。行政サービス、それから住居、それからいろいろな社会的な、医療機関だとか、そういったものが集中させていくということになるのだろうと思うのです。その中でも市街化地域をどういうふうに今守っていくか。前回も私、ネットワークという言葉をどう使われているのだということでお聞きしましたけれども、市街化調整区域の集落で暮らしている人たち、どうやってこの人たちの生活、移動手段であるとか、生活の利便であるとか、そういったものを支えていくのか、そういう視点をぜひ持ってやっていただきたいなと思います。

立地適正化につきましては、少なくとも都市計画そのものが、今までの都市計画というのは確かに無秩序な開発を抑制するという意味があったかもしれませんけれども、こういう時代になってくると逆効果になっているのではないか、むしろ足かせになっているのではないかという議論もあるのではないかなと思います。そうならないように市街化調整区域にも目配りをして、都市計画の運用、それから移動手段であるとか、その他含めた生活全般の利便性の確保、そういったものについては努力いただきたいと思います。今回はそこまでは回答は要りませんので、以上で１番の質問を終わりにします。

続いて、２番に移ります。マイナンバーカードの活用について。マイナンバーカードの普及を積極的に行ってきたが、直近での交付実績とその活用について伺う。

（１）、現時点での交付枚数と交付率。

（２）、把握できる活用実績として証明書等のコンビニ交付数とその比率、行政窓口での活用の種類と実績。

（３）、健康保険証としての活用実績と使用できる医院等の町内及び近隣自治体の医院数、比率。

（４）、町として行政サービス等での活用予定。

このうち（２）、コンビニの交付率、こちらの交付数はお答えいただきたいと思います。（１）と（３）につきましては、もうお答えいただいているので結構です。現時点の交付枚数と交付率、これは要らないです。（３）についても状況は分かりましたので、お答え要りません。（２）と（４）についてお答えいただきたいと思います。

○森　一人議長　それでは、小項目（２）、（４）について答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　それでは、質問事項２の（２）につきましてお答えいたします。令和５年度のコンビニ交付枚数は、住民票1,726枚、印鑑証明書1,113枚、税証明154枚になります。窓口での比率につきましては、住民票、印鑑証明書は全体の29.7%、税証明は5.9%でございます。マイナンバーカードの活用実績につきましては、コンビニ交付、特例転入転出、登録された公金受取口座を利用しての還付や給付、またマイナ保険証や外国人に関しては在留手続のオンライン申請等がございます。

続きまして、質問事項２の（４）につきましてお答えいたします。町民課としましては、国や県の指示に従い、活用できることはシステム改修等を行いながら進めていきたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございます。

まず、保険証の問題を先にちょっとお話し、これは１から４、いろいろ交錯していますので、まとめていきたいのですけれどもよろしいでしょうか。

○森　一人議長　どうぞ。

○６番（小林　智議員）　まず、保険証の問題なのですけれども、藤野議員、それから川口議員も質問いただきましたので、ほとんど状況は伺うことができました。

それで、やはり藤野議員あるいは川口議員のほうからは、保険証をなくすことといいますか、保険証自体がなくなることの不安とか不便だとか、そういうことの対策ができているかというご質問があったかと思います。これについて、一つ問合せの状況はどういう、これ例えば保険証どうなってしまうのとか、保険証なくなってしまうと困るねとか、保険証にまつわる問合せ状況というのはどのような状況なのでしょうか。これはお分かりになる方お願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

どのような問合せが何件あったかというのは把握はしておりませんが、ただここ１か月ぐらいでマイナンバーの発行のほうが、ポイントがついたときからはあまり発行数は少なかったのですけれども、ここへ来てやっぱり保険証の関係か、申請に来る方が、残り２割の方ですけれども、だんだんと増えておりまして、例えば土曜日の開庁をやるのですけれども、数名だったのが今20人以上ずつ来ております。やっぱりこの保険証の関係で、ここ数か月はちょっと増えていくのかなというのはあります。

以上です。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　保険証につきましては、これは藤野議員の質問だったですか、その中でやはり使えなくなる不安というものがあると、それに対する行政としての対応を考えていってもらいたいというような内容のご質問がありました、昨日。そんな中で、私この保険証がマイナンバーになっていくということは当然国の方針であるし、ここを議論してもしようがないので、円滑に町民サービスというか、保険証の利用者が戸惑うことなく移行できるということを望むばかりなのですけれども、ただ新聞報道であるとかほかのテレビのニュースだとかでも、保険証がなくなることへの不安をちょっとあおるような内容のことが時折見受けられますので、逆に使えなくなるというあおるような表現があると、これはよろしくないなと。むしろ、これは便利になっていくのだよということはきちんと伝えられたらなと思いますので、行政の側については、なくなるということの不安、これを払拭するような対応をぜひ取ってもらいたいと思うのですけれども、この辺についてのお考えを聞かせていただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　昨日も申し上げたのですが、今回７月、８月で最後の保険証を国民健康保険と

後期高齢者の方に送るのですけれども、そのときに中に説明文、またこうなりますよという説明の用紙を当然入れて、またその確認の個人番号のお知らせ等も入れて、昨日も申し上げたのですけれども、広報にまず来月載せて、また予定では10月頃大きく載せてというような感じで、周知・広報はしていきたいと考えております。

以上です。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　いずれにしても不安をどう払拭するかというのはなかなか難しい、一自治体の中では難しいと思うのですけれども、いろんな交付の場面等できちんと町民の皆さんにはお伝えていただけたらなと。特にあとは、今お話しになった広報について、きちんとそういったアナウンスをしていただきたいなと思っております。

川口議員の質問の中でも医院の数についてお話がありました。こちらは、先ほど回答はもう既にいただいているということなのでいただいていませんけれども、厚労省のホームページの中で、マイナンバーカードの健康保険証利用参加医療機関・薬局リストというのがあります。これ厚労省のデータなので、全国をベースにした、何十万件となっているようなエクセルシートなのです。その中から、比企郡の分だけちょっと拾ってみました。そうしたら、比企郡のところで157件が該当になっている。これに東松山市を足すと、さっきの三百何件というふうになるのかなというふうに思います。

特に先ほど川口議員の質問もあったのですけれども、医療機関でむしろ対応していないところがあると不安です。例えばふだん行っている医療機関なのに対応いただいていないとなると、やはり旧保険証をそのまま使い続ける。１年間は大丈夫なのですけれども、やっぱり対応してくれない医療機関というのがあるのか、ないのか。これはなかなか情報難しいと思うのですけれども、固有の名前は結構ですから、そういったところがあるのかないのかというのを状況が分かりましたら教えていただきたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

町内で、先ほど申し上げましたのが27件中21件ということで、まだ６件対応していないところはございます。まだ時間はありますけれども、そこがどうしてというのか、またうちのほうからもお願いしますというのも、国のほうから、医師会のほうから、薬剤師会のほうから言っているかと思うのですけれども、実際今６件はまだしていないところはございます。

以上です。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ちょっと今聞き取りにくかったところがあって確認なのですが、町内の21と

いうのは、町内の把握している医療機関数が21で、21分の21ということでない、全部対応しているという理解でよろしいですか。

○森　一人議長　改めて答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　薬局と医療機関を合わせて27、そのうち薬局と合わせて対応しているところが21です。だから、両方、医療機関でもやっていないところがありますし、薬局でもやっていないところがあるということです。

以上です。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　すみません、ちょっと質問がかみ合わなくて申し訳ないのですけれども、私が懸念しているのは、対応していただけない医療機関というのが存在するのかなというところなので、今その21という数字は、町で把握している町内の医療機関ですね、薬局は別にして、医療機関の数と一致するのかというのはどうでしょう、お答えいただけますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

医療機関は、17件中15件が対応していて、２件が対応していない。どうしてそこがというのは、ちょっとそこまではこちらでは分かりません。

以上です。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　分かりました。

それでは、さっきの数字とあれなのですけれども、いずれにしても今現在把握している中でまだ未対応のところもあるという理解です。もちろんまだ秋までに時間がありますから、当然ご対応いただけるのでしょうけれども、まだそういうところもおありになるということですね、それでよろしいですね。

○森　一人議長　もう一回確認が来ました。答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

まだ対応していないところがあるということです。これからしていただけるとこちらでは思っているのですけれども。

以上です。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　国の進めている事業なので、もちろん町内の医療機関は町としても町民サ

ービスの一環ですからぜひお願いしていただくのももっともなのですけれども、本来ならば国が率先してそういう対応を取っていただくというところが大事なのだろうと思っています。

実はできていない医療機関というのがほぼ減ってきて、少しずつ、かなり減ってきているなとは思うのですけれども、実は私今年の１月に人間ドックを受けさせていただいて、これはどことは言えないのですけれども、東松山市内の病院で人間ドックを受けさせていただいたときに、マイナンバーは使えるのですかとお聞きしたところ、もちろんカードリーダーもないし、顔認証つきのカードリーダーもないのでできないのだろうなと思ったら、やはり案の定、そういう病院、人間ドックのところでは一切対応していませんというお答えでした。ああ、まだまだこういう、そういうところが多いのだなと１月感じたものですから今回の質問させていただいたのですけれども、その辺のところが心配で、ちょっと質問させていただきました。

それで、続いてマイナンバーカード自体の問題なのですけれども、この３月31日に改正マイナンバー法というのが改正になりまして、今健康保険証としての利用というのが大きくクローズアップされていますけれども、今度スマホ対応がされるということです。要はカードではなくて、同じ、全く同じとは言いませんけれども、情報がスマホの中に入って、スマホをかざすだけで例えば本人確認として使えるとか、そういうことができるようになったと。恐らくマイナカードというのは、私も発展途上の途中にある過渡的なものかなというふうに思っているのです。何もカードがなくたって、番号と認証さえできればサービスは受けられるわけですから。いまだにプラスチックカードを配るというのは世界の標準から見るとそんなに進んではいないなという気が、これは国の制度なので私が言ってもしようがないのだけれども、思うわけです。やっぱりスマホであるとか、そういった形でサービスがどんどん利用できるというのは大事なことなのだろうと思います。ですから、医療機関でもやがてスマホをかざせばできるようになるというのが、一つ道が開けたのかなと。そうすると、将来に向けての話がまたできてくるのではないかなと思います。そうすると、今度はスマホを持っていない人はどうするのだという課題も出るかもしれませんけれども、できる人からやっていただくというサービスなのでしょうから､そういうふうになっていけたらなと思っています。

それで、あとはほとんど聞いていただいたので、最後の（４）番のところです。（４）番のところで、町として行政サービス等での活用予定ということで、町民課長からお答えいただいたのですけれども、国、県の指示に従って、活用できることはシステム改修等を行いながら進めていきたいというお答えでした。やはり市町村までがこんなに苦労してマイナンバーカードを普及させていって、行政サービスの合理化であるとか、サービスの向上であるとか、そういったものに使われないというのは非常に残念なことなのだろうなと思っております。

これも、今回はこの質問に当たって地域支援課長であるとか、健康いきいき課長にもお越しいただいたのですけれども、厚労省のホームページを見ると、マイナンバーカードの利用シーンといいますか、利用の促進というところがかなりのページでいろいろなパワポの資料とかも入っていて、

例えば選挙の投票入場受付ができるとか、細かいところですけれども、そういったところとか、いろいろなサービスができる。群馬県の前橋市では、前にもお話ししましたけれども、タクシーの割引にマイナンバーカードで、タクシーチケットではなくてマイナンバーカードをかざすと、それがタクシー会社経由でそちらで割引料金が使えるとか、そういったサービスもどんどん進んできている。それ以外にもたくさん、全国でいろいろなケースがあります。

これについての活用、行政サービスとして全く、今町民課長からお答えいただいたのですけれども、これは地域支援課長さんとか、その辺でこの辺については何か展望なり下調べしているとか、進めたいというものがおありましたらちょっとお聞かせ願いたいです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

現在、町でマイナンバーカードを使ったオンライン申請という形で進めさせていただいております。今、国で言うデジタル社会の実現に向けた重点計画という中で、町民の利便性向上に資するオンライン手続というのが、26手続というのがございまして、これは数年前から各市町村に導入のほうを求められておりました。こちらにつきましては今年の４月にできるようにいたしましたので、申請をいただければ届くといいますか、ところが今できております。

ほかに、今前橋市のタクシーのようなお話をいただきました。こちらも、マイナンバーカードの空き領域を使った独自利用というようなことだと思っております。こちらに関しましては、確かに国の補助金がございます。多分先駆的タイプということで３年とか２分の１とかというのがございますが、こちらに関しては非常にコストがかかりますので、もう恐らく埼玉県内も手が出せないといいますか、というのが実情ですので、まず町としましてはできるものから行っていく。町民の利便性の向上は当然見ながら、あと職員の負担軽減を入れて、費用面を見て、どうしてもイニシャルコストの部分だけは支援をいただいても、残りのランニングコストは全て市町村が持たなくてはいけませんので、多分やれるもの、やれないものというのがございますので、特に費用面も見ながらやれるものから行っていきたいと思っています。今は、その26手続はこの４月からできるようにいたしました。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございます。今の課長のご答弁のとおりだろうと思っております。何も先を急いでよそより先にやるということにメリットがあるわけでもないので、やはり費用対効果もきちんと考えながら。そうすると、それよりもマイナンバーカードが既に保有している情報を有効活用する。やっぱり受付機能であるとか本人認証の場面を活用すればどんどんできる。今空き領域の話も出ましたけれども、これはアプリケーションを入れる領域なので、これは今度は費

用がかかります。そのソフトウエアを買うとか構築するとかという費用が大変かかるので、これは流れの中でそういったものが業者さんのほうが成功事例としてどんどん拡散していけば、ソフトウエアというのは１つのソフトで何か所も売れれば単価は下がるわけですから、そういう時代もやがてすぐに来るのでしょうから、そういう活用をぜひ進めていただきたいと思っております。なので、行政としては、マイナンバーカードというのはただのコスト、ただの負担、職員の負担と考えず、これをどう行政の合理化なり住民サービスの向上に役立てていくかというところが大事だと思いますので、ぜひそういう目線で取り組んでいただきたいと思います。

最後に、これ行政サービスの利用なのですけれども、これについて実は健康いきいき課長に来ていただいた。何で来ていただいたかというと、健康保険証を一番使う場面の、町民が使う場面のことでいろいろなお話、情報を持っていらっしゃるのかなというふうにお聞きしたかったのですけれども、藤野さんの質問とか川口さんの質問の中でも出たところでマイナンバーカード、発行は町民課さんで大変ご苦労されてやっていただいているのですけれども、利用の場面とか、例えば健康保険証でも使う場面です。使う場面のところを誰が気にしていらっしゃるのかなと、所管。ですから、行政の中の所管がどこになるのか、お分かりになったら教えてもらえたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　議員さん、もう一度ご説明いただければありがたいのですが、お願いいたします。

○森　一人議長　保険証の所管はどこが。さっき贄田町民課長が答えていますけれども、利用する場面とかでは健康いきいき課が所管しているのではないかとか、そういったところの中で、所管というものはどこになるのでしょうかという。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

私の答えが正確かどうかちょっと分からないのですが、今先ほどお答えさせていただきました26手続というのがありまして、その中ですと、福祉課が関係するものが15、長寿生きがい課がするものがたしか11、健康いきいき課が１、そうすると１つ増えてしまいますけれども、こういった形で26の業務がありまして、それはそれぞれ所管のところにデータが届くというような、そういうふうな形になっております。ですから、マイナンバーカード全体の所管というお話ですと地域支援課が行いますし、カード自体は、地域支援課としてだとＤＸ系の情報システム系になっていますので、カード自体というのは町民課のほうで行っていただきまして、当然そこにシステムが乗ってくるところは地域支援課のほうで一緒にお手伝いしながらやっているという、そのようなご理解でよろしいのかなと思います。答弁になっていなかったら申し訳ありません。

以上でございます。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　これ住民サービスの目線から見て一体どこなのというところなのです。今マイナンバーカードのシステムといえば、情報システムについては地域支援課さんですので、私それ自体も何で地域支援課さんなのかなという疑問はあるのですけれども。これ地域の支援というよりは情報システムですよね。システム管理を庁内のを全部をやっていらっしゃるということなのですけれども、本当に地域支援課さんでいいのかなという疑問はあったのですけれども。それと同じように、健康保険証が今度12月からマイナンバーになってくるという場面で、さっき言った皆さんが心配しているようなことが現実に表面化してくるわけです。そんなときに誰が心配してくれるのかな。これはさっきの福祉関係であるとか、病院で使えばどこだというところで何か所かあるのだというところで、そういったところが窓口になって前面に出て、マイナンバーに切り替わったのですけれどもこうですよ、使えなかったらこうですよ、前の保険証は使えますよというようなところのことをやっていくというふうに、各本来の業務の所管のところが全部マイナンバーについてもやっていくという立てつけになっているということでよろしいのですね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

保険証につきましては町民課になるかと思うのですが、ただうちは国民健康保険と後期高齢者保険のみです。ほかの社会保険等はうちはちょっと分かりませんので、その２つに関しては町民課が担当になるということです。

以上です。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　この問題についてワンストップを言うわけではないのですけれども、基本的に町民のところはそういう疑問が出てきたり相談は入ってくるでしょうから、これ各割り振りというだけではなくて、一元的に管理していったり、情報共有したりという対応が必要なのではないかなと。一概にそれを全部、ではマイナンバー課をつくれとか、そういう話ではないですけれども、そういうことが必要なのではないかなと。今回のいろいろなマイナンバーの問題を見ていると、発行する側の話ばっかり。発行してどうするかではなくて、利用する人がどう苦労するか、どう切り替えていくかということが大事なのだと思うのです。その辺の町民の、ケアと言ったら、これはちょっと上から目線であれなのですけれども、そういうのを支えていく場所が必要なのではないかなというので、各課でやっていらっしゃるということであれば、ぜひそういうことで。

それから、これに対して秋に向けて非常に混乱も想定されます。このシステム、今回の公開が完全に無謬で間違いがないと。無謬であるということは私はちょっと想像しにくいので、何らかの課題は出るのだろうと思うのです。そういうときの対応の窓口であるとか、一時的に自治体が窓口に

なったりするかと思うのですけれども、そういった人的な対応とか、その辺については何かお考えなどがありましたら教えていただきたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

今の保険の関係で、秋に向けて、明日またお願いするのですけれども、補正予算でシステム改修を予定しております。それによって資格確認書とか個人番号の通知とか、そういうものが出るものになります。また、その中には郵送とか封入、封緘とか、そういう全てのことが、今回のマイナ保険証の関係ではシステム改修の予算を明日お願いするということで、人数は多ければ、職員はいたほうがいいのですけれども、今の人数でどうにかやっていければと考えております。

○森　一人議長　第６番、小林智議員。

○６番（小林　智議員）　ありがとうございました。せっかく便利になるカードで、職員も町民も便利で合理的になってくるのが一番望ましいですから。ただ、この事務に煩わされて町民サービスがおろそかにされるというの一番本末転倒の話ですので、ぜひその辺も対処していただいて、さらに行政サービスのほうの活用していただく。この方法、費用対効果もちろんありますけれども、全国にいろいろな知恵を絞った形もありますから、そういうことも参考にしながらぜひ活用していただいて。

コンビニ交付につきましても相当数増えております。全体の、これ厚労省の資料なのですけれども、28%がもうコンビニ交付だという数字も出ていましたので、ますますそういった便利なことを使えるマイナンバーカードということで、なかなか個人情報の固まりだから駄目なのだということではなくて、通常の社会生活の中で使うカードとして定着できるように、町としてもぜひ使っていっていただきたいと思います。

以上で私の質問を終わりにします。

○森　一人議長　ご苦労様でした。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　正　　午

再　　開　午後　１時３０分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◇　畠　山　美　幸　議　員

○森　一人議長　続いて、本日３番目の一般質問は、受付番号９番、議席番号10番、畠山美幸議員。

初めに、質問事項１、公共トイレについてです。どうぞ。

○10番（畠山美幸議員）　それでは、議長のご指名がございましたので、10番議員、畠山美幸、通告書に基づいて質問をさせていただきます。今回は、４点について質問をさせていただきます。

まず、１番目です。公共トイレについて。

（１）、鎌形球場のトイレが、いまだにくみ取り式のトイレ２基と、男子用トイレは小便器はなく、壁があるのみです。そこでお伺いいたします。

ア、いつ頃設置されたのですか。

イ、鎌形球場の町内外の利用状況は。

ウ、今後の考えは。

（２）、玉ノ岡中学校体育館脇のトイレは、杉山城の来場者も使用するトイレであり、避難所にもなっている場所です。そこで、今後の考えをお伺いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、ア、イ、ウ、（２）について答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　それでは、質問事項１の（１）、アにつきましてお答えいたします。嵐山町営鎌形球場は、昭和57年、1982年に造成・整備工事を行い、翌年の昭和58年５月より供用を開始しております。トイレ施設につきましても同時期に整備したものと推測されます。

続きまして、イにつきましてお答えいたします。令和５年度の延べ利用団体数は、町内23団体、町外48団体、計71団体で、約3,400人の方にご利用いただきました。

続きまして、ウにつきましてお答えいたします。現在の施設は廃止または休止し、仮設トイレに変更する方向で検討しております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。このトイレは、以前から夜間の学校開放時や杉山城跡の来訪者にも開放しており、近年、杉山城跡がマスコミ等で注目されるようになり、利用者が増加していると考えられます。施設の老朽化が進んでいることは承知しておりますが、今後の学校再編に係る跡地利用等も踏まえ、方向性を検討してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　球場ができたのが57年で、翌年の58年頃にトイレができたのではないかという答弁がございました。この年ですと、まだくみ取り式の時代だったのかなというぐらい、私、もっと以前に建設されたのかなと思っていたのですが、意外と直近ではあるなって思ったのですが、その頃やはり鎌形というあの場所が、くみ取りでしか造れないような状況だったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

すみません。その当時の状況は把握しておりませんので、推測でしか言えませんけれども、浄化

槽を設置するということが困難だったのかと推測されます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　とにかく私も、ちょっと町内の方から「鎌形球場、畠山さん行ったことある」と言われて、子どもが野球をやっていたときには行ったことはあったのですが、トイレを使ったことがなくて、改めて見に行ったら、先ほど私が質問したとおりの内容になっていて、ちょっと驚愕したわけですが、イのほうに行きますが、利用人数を伺ったところ、3,400人年間使っていらっしゃる。そういう方々があのおトイレを使ったことがあると思うのですが、苦情というか、今まであったのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

以前から使っている方が男性が中心ということもありまして、その男性の方たちについては、小便器ないですけれども、実際に用が足せるというところで、さほど苦情はございませんでした。ただし、近年、子どもたちが利用するということで保護者の方が一緒に来られた場合に、女性の方がどうしても使えないということで、以前は近くにセブンイレブンがあったので、そちらを利用したりしていたらしいのですけれども、大分前になくなったということで、女性がトイレ使えないというお話を伺っておりました。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　では、把握はされていたということで。今後の考えということで、仮設トイレに変更するという、今方向性で検討しているとありますが、大体どのくらいの時期をめどにそちらに設置する予定なのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えさせていただきます。

仮設トイレにつきましては、取りあえずの仮設トイレということで今年度から設置する予定でしたので、既にこの答弁書を作った後に設置させていただきまして、本日より使えるような形になっております。これ取りあえずの仮設トイレということで、工事現場によくあるようなトイレを２基設置させていただきました。今後、今あるトイレを廃止してどういう形にするかというのは、利用者の方が衛生的に快適に使えるようなトイレの形にできるように、ちょっと調査・研究させていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　では、もう仮設トイレのほうは２基設置したということで。では、もう今まであったくみ取り式トイレというものは入れないように、ひもか何かでしてあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

今のトイレをくみ取りが終わった後に使用を禁止することにしておりますので、予定ですと今日の午後にでも使えないようにするという予定になっております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　それで、先ほど２基設置したとございました。それはあくまでも仮の、仮というか、というお話でしたが、この後にまた大規模災害のトイレの質問をするのですけれども、仮設トイレというのが、今回の石川県能登半島で起こったあの震災のときに、１基が大体50人と言われているそうなのです。50回程度使うという意味だと思うのですが、先ほど、週末にかけてご来場いただく3,400人の方は平日から来ているわけではなくて、土日にいらっしゃるのかなと思うのですけれども、365日で分けると１日10人ぐらいだから多分大丈夫だと思うのですが、その辺は、ではまめにくみ取りを……仮設トイレというのはやはり50人でいっぱいになると言われているみたいなので、大体その程度でくみ取りはされる予定なのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

トイレのくみ取りにつきましては、清掃をお願いしていますので、その清掃の方がある程度いっぱいになったところでこちらに連絡いただけるので、そうしたらすぐお願いするという形になっていますので、利用状況に応じて行うという形にさせていただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　今清掃の方とお話があったのですが、清掃の方はどちらの方がこちらの清掃を週何回ぐらいされているのかお伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

シルバー人材センターのほうに委託でお願いしております。最低でも週１回は掃除いただいています。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　次に、では（２）のほうに。杉山城のところの今トイレとして恐らく使われている、または学校の生徒さんも使われているのかなと。外の授業とか、体育祭の練習とか、部活動で一回靴脱いで校舎に入るよりは、あそこで用を足されたほうが便利だと思うので使っていると思うのですが、私もちょっと見させてもらいに、この間、前回の質問のときに通告もなくて教育長のほうに振ってしまいましたが、やはりちょっと百聞は一見にしかずで、自分もちょっと確認しておこうと思いまして見に行きましたら、男性トイレはちょっと入れませんでしたけれども、女性トイレのほうはキューブのブロック式のガラスがはめ込んであって、あれで明かり取りになっていて、蛍光灯がなかったようにお見受けしたのですけれども、ありますでしょうか。それで、女性トイレは和式で２基ございました。やはりあちらも、学校が建設されてもう40年は超えているのですよね、玉中も。だと思うので、大分老朽化もしているなというところで確認してきたのですが、やはり昨今、杉山城を見に来ている方も、年齢の若い方も来ていると思うのですが、やはり年齢の、もう定年退職されて、そういうのが趣味で回っていらっしゃる方も、女性も男性もいらっしゃると思うので、やはりある程度膝が痛く。元気な方だから来てくれると思うのですが、そうはいってもトイレするときは和式よりも洋式を望まれる方が今大変多いので、あれだとちょっと大変だなと思うのですが、ここに学校再編に係る跡地利用等も踏まえ方向性を検討していくって書いてあるのですが、それ以外、前倒しで何か検討する余地というのはないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

明かりについてなのですけれども、蛍光灯については設置してありまして、電気が配備してあるのですけれども、今現在ちょっと不具合でつかない状態になっていますので、この後それがつくようには改修したいと考えています。洋式トイレに変更するかどうかにつきましても、今後の方向性をちょっと見定めてから具体的に検討したいというふうに考えています。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　生涯学習課の課長だから、杉山城に大体年間でどのくらいの方が見に来ているかというのは人数分かりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

人数的には把握できていないのですけれども、あちらにパンフレットを設置していまして、その

パンフレットの配布状況で、こちらのほうは人数を把握しているという状況になっております。年間１万部ぐらいは出るような形になっています。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　１万部とはいっても、お土産で家族に持っていってあげている方もいらっしゃると思うので、そんなにはいらっしゃらないだろうなと思うのですが、これから統合する跡地利用のことも考えるとあんまり強くは言えないけれども、この間、七小でポータブルのトイレを教育長自らが設置しに行ったってお話ございました。今後１基ぐらい、例えばそういうのを設置してみようかとか、そういうようなお考えはありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　お答えいたします。

その置くタイプでしたら、十分検討できるかと思います。ただ、清掃の関係がありますので、汚れ具合とか、そういったところを少し検証させていただいて設置できればと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　あんまり無理は言いませんが、あとはとにかく杉山城を見に来ている方々にもちょっとお声かけして。必ずそこでトイレするとは限らない、また移動先で、また庁舎に来てトイレ済ませようと思う方もいると思うから、そこはあんまり無理強いはしないのですが、よくお話聞いて検討していただければと思います。ありがとうございました。

では次、２番のほうに行きたいと思います。大規模災害に備える携帯トイレ等の備蓄の推進について。災害は、いつどこで起きるか分かりません。能登半島地震の教訓の一つとして、人間の尊厳や命にも関わるトイレの問題が顕在化しました。能登半島地震では、国によるプッシュ型支援により（工事現場にあるような）仮設トイレが各地の避難所に届き始めたのは、発災から４日目以降と伺っております。つまり発災３日間は、自治体で携帯トイレ等を確保しなければならないということになります。トイレが不足することにより、特に高齢者は飲食を控え、体力が減耗し、エコノミー症候群になる方が増加するなど二次災害が懸念されます。災害時のトイレ環境の改善は、災害関連死を防ぐために不可欠な取組であり、被災者の命を守る取組として重要です。そこでお伺いします。

（１）、携帯トイレの備蓄の現状と今後について。

（２）、介護や障害福祉施設における携帯トイレ等の備蓄について。

（３）、トイレトレーラーの整備の検討について。

以上です。

○森　一人議長　順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（３）について、安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えいたします。

質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。現在町が備蓄する簡易トイレとして、自動ラップ式トイレセット11基9,400回分、簡易組立てトイレ62台9,420回分、マンホールトイレ12セットです。能登半島地震を教訓に、まずは発災初期を乗り切るため、簡易トイレの備蓄数を増やしていこうと考えます。

続きまして、質問事項２の（３）につきましてお答えいたします。能登半島地震では、全国各地からトイレトレーラーが集結しました。県内では導入済みの越谷市が石川県珠洲市に派遣し、また、三郷市は本年度に導入の予定です。導入費の７割が地方交付税に算入されますが、１台2,000万から2,500万円と高額であること、また、トイレトレーラーの移動に牽引免許を要すること、さらには発災後の道路状況が予測できないことから、導入のハードルは高いです。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）について、太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　それでは、私のほうから質問事項２の（２）につきましてお答えいたします。

町内の介護施設、障害福祉施設における携帯トイレ等の備蓄の状況ですが、介護保健施設につきましては、町内13事業所のうち４事業所が備蓄をしており、障害福祉施設につきましては、町内21事業所のうち８事業所が備蓄をしております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　すみません、この間３月に同じことを聞いて、（１）は聞いておりまして、また今回も入れてしまったのですが、再度聞いて本当に申し訳なかったのですが、先ほど生涯学習課にも言いましたけれども、仮設トイレって１日の目標が大体１基50人と言われているということで言われておりまして、仮設トイレが届くのが、能登半島につきましては４日目に届いたというお話もあって、それまでが、とにかく３日間が勝負という。一番序の口のところで失敗すると、もうトイレが大変なことになって使えなくなるって、そういうのがもう、前回もそういう話しして、課長からもそういう答弁もいただいておりました。

また再度してあれなのですが、やはり災害のときというのは、トイレと電源が本当に必要だというのがあって、この後またポータブルの電源の質問をするわけなのですけれども、備蓄の状況を前回聞いておりましたけれども、そこまで深く聞いていなかったので、今回は細かく何回分というのがあったのですが、ちょっと初歩的な質問にはなってしまうのですが、よく携帯トイレという言い方と、簡易トイレという言い方と、ラップ式トイレ、あとマンホールトイレ、仮設トイレという、大体イメージでこういうトイレだろうなって思うのですが、それがあやふやになっている人がいる

ようなので、その一つ一つどういうトイレかというのをちょっと説明していただけますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

まず、携帯トイレというのは、ビニール袋と凝固剤が２つありまして、洋式の多分便座にビニールの袋をかぶせまして、そこで、先に多分凝固剤を入れておいて用を足す。順番は逆として、ビニール袋をしまって、さらに袋に入れて燃えるゴミごみなりというような形が、これが携帯トイレということで、ビニール袋と凝固剤だけというようなイメージでよろしいかと思います。

簡易トイレになりますと、一応簡易的な便器がありまして、町ですと62台というのは、ダンボールトイレみたいなイメージでよろしいかと思います。ダンボールに座るトイレがありまして、そこに同じように凝固剤とビニール袋をかぶせて用を足す、もしくは、おむつのような吸着タイプというのもありますので、吸着タイプに用を足して、脱臭剤をかけて、ビニール袋でしまう。これが簡易的なトイレでありますので簡易トイレという形で。トイレの部分があるかないかで簡易か携帯か変わるだけというふうにご認識いただければと思います。

町で持っておりますラップ式トイレというのは、用を足してボタンを押すと、自動でトイレをラップしてくれてというのですか。ビニール袋の圧着をして固めて、かつ圧着して蓋を閉めるので、臭いが外に出ないという意味で、このラップ式トイレというのが衛生面で大変いいということで注目をされて、このラップ式トイレというのがございます。

あと仮設トイレというのは一般的な工事現場にあるようなトイレでして、もうあれはくみ取り式というような形で、議員さんおっしゃるような形で、あふれてしまったらもう使えないという形で、くみ取りが必須になるようなトイレでございます。

マンホールトイレというのは、マンホールの蓋を外して、そこに洋式の便器を設置して、ちょっと言葉が悪いのですが、マンホールに直接用を足すというような、そういうようなイメージで、市街化区域等で下水道、地震等で電気とかなかったときの最後の手段として行う。大体この５タイプというような形でご認識いただければと存じます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　ありがとうございました。今回割かし、能登のほうでそれがちょっと混乱しているという話もあったものだから、皆さんの認識をちゃんとしてもらうためにお聞かせいただきました。

先ほど答弁いただきました、自動ラップ式トイレが今11基ありますよと。簡易組立てトイレが62台もあって、今、ダンボールでできているというお話でしたけれども、そういうのが62台。そして、マンホールトイレは12セットとあるのですが、自動ラップ式トイレ、先ほど課長がお話しいただい

た、自動で用を足したら、ウイーンって圧着して、小さくなるというお話なのですけれども、それは電動式であるために、電源がないと使えないとか、そういうことはないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

100ボルトの電源式と、あとはバッテリー式というのがありまして、町はバッテリーも持っておりますので、しっかり充電をしておけば、バッテリーが生きている限りは使えると。それなりの回数使えるような形になっております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　それで、先ほどのお話の中に携帯トイレってあったのですが、ここには携帯トイレという数は書いておりません。携帯トイレにもいろいろ種類がございまして、本当に、例えばちょっと車でみんなで旅行行って、高速に乗ったけれども渋滞に巻き込まれて困ったなというときに、箱か何かの中にちょっとそういうもの、ビニールをかぶせて、本当に口の小さい、男性の方だったらやりやすいかもしれないのだけれども、女性だとちょっと難しい、また大便のときも大変だという、何かそういうことも聞くのですが、ラップ式トイレとは違うのですけれども、よく今既存のトイレがありますよね。そのトイレにかぶせるビニールと凝固剤、それはないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

こちらの答弁書に書かせていただきました簡易組立てトイレ62台9,420回分とございます。この9,420が携帯トイレという形で、携帯トイレと段ボールの組合せのような形でご認識いただければと存じます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　そうしますと、こちらの段ボール式のトイレを使いながらも、あとは既存の、例えば学校で洋式トイレがあれば、そこにこちらの9,420回分のビニールをかぶせて使えるということですね。分かりました。

それでなのですが、初期に通常トイレにおいてしっかりと携帯トイレを使用することで安心な環境、通常のトイレで携帯トイレを使用を続けていくことで安心できる環境ができると。避難所のところにトイレさえあれば、先ほどの普通のトイレにかぶせて使えるわけではないですか。そういうマニュアルというものは作ってあるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

マニュアル的なものはまだ作っておりませんので、避難所等に携帯トイレを持って行って、かぶせてお願いしますというような形で、大切なのはその後の、それをどこにためて、どう搬出するかが、なかなかやっぱり臭いがすごくて、そこら辺を一緒に含めて、多分能登地震でやってもかなり、職員も正直かなり臭いにやられてしまうという言い方をしていたので、課題かなと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　そういうトイレ用の、小便ではないのですけれども、赤ちゃんのおむつも、やはり便をしたりおしっこをしたりとかすると、やはりおむつでも、いくらポリマーとか入っていても、臭いが出るのです。一番手っ取り早いのが、主婦の知恵なのですけれども、食パンの入っている袋。パンの入っている袋というのは臭いを出さないという仕組みができていて、私はいつも朝食は食パン食べているので、それをいつもしゃしゃっとためておいて、赤ちゃんが来るとそれに捨てて、ごみ箱に捨てるのですが、一切臭いが漏れないのです。だから、食パンの袋といっても、みんなそれを集めろというわけではなくて。あとは、今はベビー用品の売り場に行くと、臭いが出ない袋というのも売っていて、それそんなに、値段幾らだかちょっと私分からないのですけれども、買ったことないのですけれども、そういうものも売っておりますので、場合によったらそういうものも探せばあるのかなって。やはり臭いがあるのとないのでは全然住環境が変わってしまいますので、ぜひその辺をまず工夫していただくことと、あとは本当に最初の最初が大切なので、各トイレにはマニュアルを、やはり携帯トイレはこういうふうに使うのですよというようなマニュアルを作っていただきたいと思うのですけれども、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

ラップ式トイレですとか携帯トイレ、組立て方式とか、そういったものは書いておりますので、それを少し工夫するような形で、各避難所なりに、初めての人でも分かるように。確かにおっしゃるように、動転しているときですので、できるだけ分かりやすいようなものを何か考えられればと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　（２）に行きます。障害福祉施設における携帯トイレの備蓄の状況は、13事業所のうち４事業所に備蓄してあって、町内障害者施設には、21事業所のうち８事業所に備蓄してありますという答弁でございましたが、こちらはどのような備蓄があるのかはお調べになっていら

っしゃいますでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　種類まではちょっと確認ができませんでしたが、今地域支援課長答えている簡易トイレ等の何らかの形で災害時に使えるトイレは備蓄をしているという状況でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　町内の介護施設13事業所のうち４事業所にはあるということなのですが、あとの９事業所は何か同じ施設内にあるとかそういうことなので、ないのか、何で置いていないのか、お分かりでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

簾藤長寿生きがい課長。

○簾藤久史長寿生きがい課長　では、介護施設につきましてお答えさせていただきます。

介護施設につきましては、結構おむつを使う方がいらっしゃいますので、非常時にはおむつで対応するという施設もございます。あと、これから今年度準備をする施設もあるというふうに聞いております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　では、そうしますと障害者福祉施設のほうも同じような内容になるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　障害福祉施設に関しては、年齢層が様々でございます。確認をしている中では、グループホームなどは新たに建屋を建てたグループホームもあれば、中古物件を改装してグループホームという形で使っている事業所もあるのですけれども、その中でも２つのグループホームについては備蓄という形で３日分のトイレの、施設に入る人数の３日分は準備していますというところがありました。したがいまして、おむつの対応というよりは、トイレというところで対応していくのが本来だと思います。おむつの備蓄ということは伺ってはいません。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　21事業所中８事業所にしか備蓄がないということなので、今後は、何か別のもので対応できているのならいいのですが、必ず今回の能登半島ではトイレのそういう問題があったということで周知していただきながら備蓄を推奨していただければと思いますが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　障害福祉サービスの事業所に関しましては、年１回ないし２回、事業所連絡会という形で、全ての事業所が集まるわけではないのですが、そういった中で、今回の能登半島地震含めまして、備蓄の関係については、事業所もやはり予算があると思いますので、いきなり準備できることではないと思いますので、毎年度ずつでも少しずつでも備蓄をしていただけるようなアナウンスはしたいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　ぜひよろしくお願いしたいと思います。

（３）のほうに行きます。前回もこちらの質問をさせていただいたのですが、この間の質問のときにも同じ答弁をいただきました。現在20自治体がトイレトレーラーを導入していらっしゃるそうなのですが、やはり能登半島の地震を受けて、今300以上の自治体で検討が始まったということをお伺いしたものですから、いかがなのかなと思いまして、また今回も、しつこいですけれども入れさせていただきました。

一番のネックになっているのが、牽引する人がどうなのだろうということもこの間言われました。私思ったのですが、この間、消防、今消防のほうは免許証取得のために補助金を出すというのがあったのですけれども、そうではなくて、自動車整備工が町内にたくさんあるではないですか、割と。10か所以上あるかな。自動車整備工は牽引の免許持っているなって思ったのですが、いかがなのでしょうか。そういう方にお願いしてみるというのはどうなのかなと思ったのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

今回、能登半島地震にトイレトレーラーを送ったところの市町村を見ますと、市町村の職員で持っていったところもあれば、実際、議員さんおっしゃるように外の方にお願いをして持っていってもらって、町の職員は公用車で後をつけていくという形もたくさん、それはありましたので、使い方としてはそのようなパターンもあるのかなと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　やはり様々なことが想定されて、やはりトイレトレーラーというのがすごく便利だったということが、もう皆さんからも。確かに太陽光で電気がついて、水も流れて、全部で何回分使える、1,500回だったか、何かすごく使えると書いてあったのですけれども、とにかく回数もすごく使えるのです。なので、やはりこういうものを持っているといいのではないかなって。あとは、そういう防災協定を、様々なことで今防災協定を嵐山町も結んでいらっしゃって、電気業

者さんとか。だから、こういう自動車整備工業の皆様とまた提携結んで、それは解決するかなって思ったのですけれども、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

あと、現地に届けて、多分職員は帰ってきてしまいますので、現地の運用なども少しは考えないと、動かすということは多分それなりにありますので、そういったことも一つの課題といいますか、能登半島どのようにクリアしたのかなということも研究しながら、進んでいるということは、全国的に導入が進んでいることというのは間違いございませんので、そのような形でご認識いただければと存じます。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　様々今トイレのことだけに特化して質問させていただきましたが、災害だけではなくて、イベントごとにも、前回もお話ししましたけれども、トイレトレーラーは大変重宝。また、被災した現地に持っていくというのはまだ課題があるけれども、町内の中で動く場合は、例えば杉山城にトイレがないから、では持っていこう、今度はラベンダー園に持っていこうというときには自動車整備工場の皆様にお手伝いいただけるのかなと思ったりするものですから、あとは金額面がやはり2,500万程度かかるということもございまして、そこがやっぱりネックになっているのだろうなって思うのですが、何回も申し上げているとおり、緊急減災、これ防災事業債になっているのだけれども、そういうものが７割において、７割が返済不要対象となっておりというようなことも書いてあるのです。３割を寄附等で充当が可能であるって書いてあるので、2,000万の三二が600万。600万はかかるのですが、ふるさと納税だとか、クラウドファンディングだとか、そういうことで募っていけばいかがなのかなって思うのですけれども、町長、いかがお考えになるでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

トイレトレーラーですけれども、前回もご質問をいただいて、大変このトイレトレーラー自身は非常にすばらしいものだなというふうに思っております。私もパンフレットを見たり、その業者の方だったかな、説明もしていただきました。この中で畠山議員が指摘しているのは大災害に備えたということですので、それだけの災害が起こる、要するに震度６、震度７ということですよね。そのときには道路自体が寸断をされてしまっているということになりますから、そうするとトレーラー、ふだんは移動できますけれども、移動する道路自体が、あるいは橋自体がもう落ちてしまって

いるとか、そういうことが想定されるわけです。だから、そこまでを考えたときに、またそういったときにトレーラーとしての役割というのがどこまで生かされるかどうかというのは非常に疑問符が残るかなと。ただ、それ以下の災害のとき、道路も寸断されたり道路が完全に通れなくなってしまった、そういうようなことがない場合には、それは非常に有効な手段として使えるかなと思いますけれども、今は課長のほうからも答弁がありましたけれども、簡易トイレということであるならば、これはもう本当に必要な数をその場にいろんな形で、歩いても届けることができる、自転車でも届けることができる、いろんな方法が考えられますので、今はその方向性で考えていくということが現実的かなというふうに思っております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　それでは、３番目に移ります。

ポータブル電源の補助についてです。防災の観点から、太陽光発電パネルつきのポータブル電源の補助のお考えについてお伺いいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　質問事項３につきましてお答えいたします。

昨今のソロキャンプや車中泊ブームにより、ポータブル電源はかなり普及しました。本町でも本体２台、太陽光パネル１枚を所有しています。町内12の防災会であれば、防災資機材の整備補助、補助率３分の２、上限５万円を活用し、購入することができます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　今回私がこれを入れたというのは、先ほどもトイレのこと、あと電源が取れなかったというのが本当につらかったという。水の問題は、前回上下水道課長からご説明いただいて、嵐山町にはタンクが２つあって、もう震度５以上の地震が来たときには遮断弁が閉まって、もう水がめとして使えるという。あと、井戸が何か所か、もう連携取っていてお借りできるというご説明があったので、水は確保できたのかなと。あとはトイレ、生活していく中ではトイレと、あとは電気だなと思って今回こういうふうに入れさせていただいたのですが、本当に昨今、課長が今答弁いただいたとおり、ソロキャンプだとか車中泊だとかで、今テレビなんか見ていると、ネットショッピングみたいなので必ずポータブル電源がこの頃売りに出るのです。ただ、ポータブル電源も、テレビだと３万円前後で買えるものなのですが、カインズなんか行くと、割と10万からするのだったりとかピンキリであるので、何を購入したら家庭に合うのかという情報が分からなくて、多分３万前後のものを買えば、スマホの充電とか８回できるとかってテレビでも言っていますから、そういうことだなと思うのだけれども、この間被災されていた方が、夜寝るときに暑くて、扇風機

だけでも回ってくれればよかったのに、電気がなくて大変だったという、そういうお答えしている方、被災された方がお答えしていて、確かに寝るときは扇風機ぐらいないと寝れないなと、夏だったら。冬だったらやはり電気毛布だとか、今割と電気物に変わってしまって、ファンヒーターなんかも電気ですし、石油ストーブを持っているお宅って今少ないのではないかなと思うので、だからそういうことを考えると電気は必要だなと思いました。

前回防災用の電話が、コロナのときの価格高騰、それちょっと後で教えていただきたいのですけれども、そういう補助金を使って、町民の皆さんがそういう被害に遭わないようにって補助をしたと思うのですけれども、あれは何を活用されたのでしたか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

コロナウイルス関連の地方創生臨時交付金ということで、物価高騰対策ということで、物価高騰に資することで町民の皆様が苦しんでいることをクリアするために補助を認めますというような、比較的広い内容でして、その10分の10の交付金がありまして、そこに特殊詐欺電話の補助制度という形で活用させていただきました。財源は地方創生臨時交付金という形でご認識いただければと思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　今回、嵐山西口の公園が整備されたわけですけれども、あれもふるさと創造資金採択案件ということで載っていたのだけれども、それを使って今回、嵐山町の西口も整備、２分の１、２分の１だったのか、2,200万ぐらいずつ使ってやったりとか、本当にいい補助金を見つけてくださって、町民の安心安全のためにやってくれているなというのは思っておりました。

今回は、ちょっと私もこれ何が使えるかなというのを調べてこなかったのですけれども、今後やはりそういう何かいい補助金があったときにはやっていただけたらなと思うのです。今年度の予算で、環境課のほうで太陽光発電もしくは電気自動車の電源の上限５万円の補助をするという、ありましたね。それなんかも、何か補助金をもらってそれをやられたのでしょうか、環境課長。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

この補助金については、町の単費になります。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　そうだったですね。ゼロカーボンシティーを目指す嵐山町だから、それで

やっていただいたと思うのですが、今その太陽光発電の受付状況というのはどんなあんばいなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えします。

この４月１日から開始しまして、今現在３件の申請をいただいております。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　では、すみません、ポータブル電源のほうに戻りますが、ポータブル電源が、これピンキリで、さっきもお話ししたとおりあるのですが、課長のほうで大体こういう精度のものを買うとここまでできるとかという、何かお分かりであれば教えていただきたいのですけれども。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

大体200ワット、400ワット、500ワット、1,000ワットと、大体大きく言うと、まだ上はあるのですが、大体４パターンございます。一般的には500ワットが一番いいところですという形になります。当然500ワットですと、ご自宅でこれとこれを合わせれば500ワットとかという形でイメージをいただければと思います。こちらが大体８万円程度です。ちょっと高いなということでしたら、200ワット、少し弱くなりますが、こちらが大体５万円弱。この２つを、比較的キャンプをやる方は、多分500ワットは最低ラインだと思いますので、８万円程度のものを購入するのかなというふうに思っております。町の場合は、200ワットと1,000ワットの２パターンのほうを購入しております。仮に推奨する500ワットのものが満充電だった場合、大体事務局にあるテレビというのですか、32型ぐらいのテレビですと大体９時間使えるというようなイメージでよろしいかと。ノートパソコン等ですと６時間とか、このくらいのイメージでよろしいかと思います。基本的に100ボルトで充電をするか、あとは太陽光パネルのお話ございましたので、太陽光パネルで少し時間をかけながら充電をすると。充電の仕方は２パターンになるのかなと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　先ほど、ポータブル電源には太陽光パネルもついて、今テレビなんかでは売っているのだけれども、先ほど町の答弁ではパネルが１枚とポータブル電源200と1,000があるということだと思うのです。２台、これとこれがあると言ったから。推奨するのは500ワットですよ、８万前後しますよと。テレビでやっているのは200ワット以下なのかもしれません、そうしますと。５万円だと言っていたから。大体テレビでやっているのは３万円ぐらいなので。やっぱり500ワット

ぐらい、８万円も出せば、先ほどテレビとノートパソコン、例に出されましたが、扇風機とかも恐らく、テレビが９時間見られるということは、扇風機も大丈夫なのだろうなって思うのです。それプラス、情報を取るためにはスマホは必ず充電しなければいけないとかってありますから、そうすると、やっぱり500ワットぐらいを買うといいのかなと。

あとは、これを災害のときだけに使うのではなくて、日常使いしたほうがいいですよっておっしゃるのです、テレビなんかでも。といいますのは、やはり昼間、今、太陽光発電のついていらっしゃるご家庭は、多分それを以前売電して、幾らかもらって、今もそれで売電して、おられることと思いますけれども、電気って、やはり電線を通っていく間に逃げる。100％が電源として送られているわけではなくて、20％だか何十％だかどこか消えていってしまうって。そうしたら、例えばこの太陽光パネルのついたポータブル電源をご自宅に置いておけば、日中はそれに太陽光で電源を充電させておいて、夜寝るときは扇風機をそれで使うとか、そういうふうにすると、電気は６月から電気代も国が補助しなくなったので、高くなってしまうわけなので、そういう使い方もできるのかなって思うのです。そうすると、やはりゼロカーボンシティーの方向に進むのではないですかって思うので、やはり何かいい補助金があったときにはぜひこれを推奨していただきたいと思うのですけれども、いかがでしょう。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

なかなか今いい助成金があるというわけではございませんので、イメージが、こういうのが使えればなというのがなかなかないものですから、また幅広く助成ができるときには、ポータブル電源だけというのではなくて、もうちょっと幅広く、前回は特殊詐欺電話という形でやらせていただきましたけれども、何か幅広く町民の皆さんのお役に立てるものができればというふうに思っております。仮にこのポータブル電源ですと、８万円に対して１万円だとなかなか薄いのもありますので、もうちょっとお得感のあるものができればと。電源にこだわるわけではなく、幅広く町民の皆さんにそういう助成金があったら活用できればというふうに思っております。今これというものは、すみません、ありませんので、このくらいしか答弁ができません。申し訳ありません。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　先ほど課長の答弁の中に各区の防災資機材の整備補助が、今補助率が３分の２、上限５万円ということが書いてありましたけれども、ではこれは各防災会で買うとなれば、５万円補助をしていただいて、３万円程度自治区で出せば保管しておけるということで理解してよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

この防災資機材の補助金につきましては、幅広く各防災会で考えてお願いしますという形でやっております。各防災会、ガソリン式の発電機は２台所有して、防災倉庫１戸当たり２台入っていますから、多いところですと４つとか６つとか所有をしております。ポータブル電源だと見方が変わりますので面白いのかなというふうに私も考えておりますので、防災会で例えば試しに買ってみて、地域の皆さんに訓練等でデモンストレーションで見てもらうというのはいいのかなというふうに思っておりますので、防災会さんのほうで今年は、ではということであれば、町のほうは補助、普通にできますので、活用いただければと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　ぜひ防災会で周知していただいて、もし防災会のほうでそれが欲しいと思って、また住民の方に見ていただいて、各戸でやっぱりこういうのあると便利ねというふうにデモンストレーションしておくのも大事かなと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

それでは、次に移ります。４番です。がん患者のクオリティー・オブ・ライフ向上についてです。

（１）、がん治療に起因する外見（アピアランス）の変化に苦痛を感じる患者様に対してウイッグ、補正具などの購入費補助についての考えを伺います。

（２）、ＡＹＡ世代の終末期がん患者が自宅で安心してみとりまでの療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な生活支援費用の助成を行い、患者及びその家族の介護及び経済的負担の軽減を図ることについてお伺いいたします。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）、（２）について答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　質問事項４の（１）につきましてお答えいたします。

埼玉県では、アピアランス用品の購入費用及びＡＹＡ世代の終末期がん患者の在宅医療費用を助成する事業整備を新たに今年度より開始する予定であり、町においてもがん患者の経済的負担の軽減を図るため、前向きに検討してまいりたいと考えております。

続きまして、（２）につきましてお答えいたします。ＡＹＡ世代の方は、ライフステージが大きく変化する年代であり、患者の状況に応じた様々なニーズに対応できるような支援が必要であると考えております。県内の自治体でも、終末期の在宅療養支援事業を実施している市町村がありますが、がん以外の疾患で末期と診断された若年患者との整合性等の課題もあるため、他の自治体の事例等を含め、今後研究してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を２時45分といたしま

す。

休　　憩　午後　２時３０分

再　　開　午後　２時４５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

第10番、畠山美幸議員の再質問からになります。どうぞ。

○10番（畠山美幸議員）　先ほど（１）のほうですが、課長のほうから埼玉県で今年度より事業整備に新たな助成制度がついたということで、前向きに検討とございました。私も今回埼玉県の予算のほうを確認しましたら、今年度新規で、がん患者のクオリティー・オブ・ライフの向上ということで、2,000万からの予算がついておりましたので、今回、私昨年の３月議会でＡＹＡ世代のがん補助についてという質問をさせていただいて、萩原課長だったときに答弁いただいていたわけですけれども、今回この予算がついたので、いよいよ嵐山町でもやっていただけるかなと思いまして、質問させていただきました。

アピアランス助成事業のほうですが、がん治療に起因する外見の変化に苦痛を感じるがん患者に対してウイッグ、また補正具、乳がんとかで乳房をなくした方とかのためにも購入費の助成を行い、がん患者の経済的負担の軽減を図るということで、事業概要が市町村助成額が２分の１で上限が5,000円、そういう内容で、この間うちのほうの新聞なのですけれども、県内でこれが始まったということで、多分恐らくどっと増えてくるのかなと思うのですが、大体１万円を上限にしているところが多いわけですけれども、嵐山町、先ほどの答弁ですと前向きにとございましたが、どのような内容を前向きに考えていただいているのかお伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

先ほど答弁させていただきましたとおり、前向きに検討させていただきますが、まだ具体的なことは決めておりませんが、どこの市町村におきましても上限１万円ということで設定しておりますので、そのぐらいで考えていきたいと思っております。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　今課長のほうからそのようなご答弁いただきましたが、町長、どのようにこちらお考えなのかお伺いしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

アピアランスというのは患者さんの精神面においても非常に励みになったり、明るくなったり、それから健康増進につながるというような、そういったことも私も承知しておりますので、先ほど課長が答弁したとおり、そういった方向性で考えていきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　特に女性は髪型が、私も髪の毛ちょっと癖があるものですから、整うと今日は気分がいいぞと思うのですけれども、跳ねまくっているともう憂鬱でしようがないのですが、やはり、ましてや病気をしてそのように髪の毛も抜けてって、もうダブルで精神的になってしまいますので、ぜひそこは手厚く、先ほどの課長の答弁のとおり、また町長がおっしゃったとおり、前向きによろしくお願いしたいと思います。

そして、（２）のほうに移ります。（２）のほうは、ＡＹＡ世代の終末期在宅療養支援事業ということで、こちらが1,300万の県の予算がついておりまして、内容のほうが訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具貸与、市町村助成額の２分の１、上限月３万6,000円。そして、福祉用具購入、こちらは２分の１の１回限りですけれども４万5,000円。あと意見書の作成があるのですが、そちらが5,000円大体かかっているところの2,500円、半分を県で見るというような内容が書いてありますが、前回の答弁は、ＡＹＡ世代というのがちょうど40歳以上の、前回の質問では二十歳未満のがん患者は小児慢性特定疾病制度による医療助成や日常生活用具の給付が利用できるのですけれども、そこから40歳未満の若年成人がいわゆるＡＹＡ世代と言われて、何も在宅療養の支援が受けられないというはざまの年齢でございますが、今回県としましても、ここのはざまにいらっしゃる方々の訪問介護、訪問入浴介護、福祉用具の貸与、購入費用などを助成するとありますので、町としては、先ほどのだと研究してまいります、前回３月の質問でも研究してまいりますだったのですけれども、この１年間、何を研究してきているのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

何を研究しているかということなのですけれども、実はこのＡＹＡ世代の方につきましては対象となる患者の数がとても少なくて、患者に対する情報につきましても本当に少ない状況になっております。嵐山町におきましても、ＡＹＡ世代の方でがんでお亡くなりになった方が、全くいないということはないのですけれども、私がこの四、五年、ちょっと過去を振り返ってみますところ、ＡＹＡ世代の方でがんで亡くなっている方はおりませんので、ちょっとその情報が少ないということもあります。それから、ＡＹＡ世代の方というのは介護保険のように介護サービスが、介護保険のほうは制度が確立しておりますが、この世代についてはそういう制度が全くないということもありまして、例えば介護保険でいうとケアマネさんとかがいて、ケアマネジメントをする方がいらっし

ゃいますが、この世代の方につきましてはどういう人がこういう役割をするのかというのがありますので、そういうところなどもいろいろ調整しなくてはいけない部分がありますので、今後も研究させていただきたいと考えているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　ありがとうございます。今回の補助金が出たことによって、ＡＹＡ世代のターミナルケアが10市町村で、今は行われているのかな、ということがちょっと書いてありますので、あと久喜市が今回これを始めるということも書いてあるので、また先進自治体のほうにぜひ、どのようにしてやっているかということぐらいは、今現在は確かにＡＹＡ世代の患者さんはいらっしゃらないかもしれないのだけれども、今後、そういう体制が取れるように準備はしておいていただけたらありがたいかなと思っているところと、この先進自治体のほうにどのような形で、確立されていない中どのようにやっているのかというところを研究していただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

今後も研究してまいりますし、あとがん患者以外の方でも末期の方おりますので、そういう点につきましても今後研究させていただきたいと存じます。

以上です。

○森　一人議長　第10番、畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◇　青　柳　賢　治　議　員

○森　一人議長　本日最後の一般質問は、受付番号10番、議席番号９番、青柳賢治議員。

初めに、質問事項１の西口駅前整備完了をにぎわいの創出にです。どうぞ。

○９番（青柳賢治議員）　９番議員の青柳賢治でございます。議長の指名いただきましたので、一般質問させていただきます。

１点目は、西口駅前整備完了をにぎわいの創出にということでございます。長い年月と多額の費用を投入し、担当課のご苦労も相まって、ようやく西口駅前整備が完了します。この西口駅前整備事業は、未来の嵐山町が持続可能な町として生き残るための大事業でありまして、計り知れない魅力を秘めています。その魅力を、嵐山町に住む一人一人の住民によって磨き上げたいものです。西口駅前整備完了後の予定する事業、さらには利活用について、町の考え方をお聞きいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、質問項目１につきましてお答えさせていただきます。

武蔵嵐山駅西口につきましては、都市再生整備計画に基づき整備を進めているところでございます。現在の駅前広場整備は、武蔵の嵐山にふさわしい景観、にぎわいにつながる整備、交通結接点機能の充実、防火・防災機能の充実を基本整備方針として実施しているところでございます。地権者、関係者との交渉、協議及び工事の方法の検討等、非常に時間を要しましたが、今年度工事は終了することとなります。

駅前広場は、古くは単なる交通としての位置づけで整備されることが多くなっておりましたが、現在ではその役割に加え、町の活性化としての機能が求められるようになり、本整備でもそれにつながるよう、広場を大きく取り、大屋根などの設置を行ったところでございます。今後も観光協会や商工会と連携しつつ、人が集まり、豊かな空間となるよう、積極的に利活用を促してまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　まず、この整備ですけれども、私が認識しているところでは６月中に取りあえず一時完了というような形で終わるのかなというふうに思っています。それで、今の答弁ですと、なかなか終わった後の、いわゆる嵐山町の町民に対する周知とか、それからそういったものが全く入っておりませんので、まずその辺のところから。全く完了を含めて、その予定含めて、何らかのそういう行事とか含めて、あるのかないのか含めて、それともっと先に延びるのかどうかというようなことも含めて、ちょっとお答えいただきたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

今現在、駅前広場の整備、大屋根と、その下のブロックのほうを整備しているところでございます。３月時点では６月には終わるだろうというふうにしていたのですけれども、ちょっと太陽光発電の関係の電気の関係でちょっと時間を要して、もう少しかかるかなと思いますが、７月には全てが終わるというふうに考えているところでございます。ただ、まだ繰越明許の説明をしたとおり、菅谷36号線という横の道路ができていませんので、それが今年中には完成する予定でございます。整備自体はちょっとまだ、全部が終わったわけではございませんので、ちょっとそのようなイベント等はまだ今のところ考えていないのですけれども、引き続き、完了について検討してまいりたいなと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　まだ正式に交通が行き交うわけでもないものですから、私もあそこのところをちょっと何度か歩いてみました。りそなのいわゆるＡＴＭ含めて。やはり広場を含めると非常に、景観を含めて、久しぶりにうきうきするというような感じのところもあります。そんなこともあったものですから、せっかくこれで終わるのであれば、やっぱりこの事業というのは、この先の道路の話もあるかもしれませんけれども、嵐山町のいわゆる地方創生するのであれば、まず駅前を何とかしなさいというところから始まったようなこともあるわけです。そうでありますと、このいわゆる事業というのは、都市整備計画の目標の中にもありますけれども、これからの人口減少社会の中において、嵐山町の人口も減少するけれども、未来へ羽ばたく子どもたちにとって駅前が美しく整備されている町として記憶されるよう、これからもあらゆる計画に駅周辺の活性化を図っていくと、位置づけていくということがうたわれているわけです。そういうふうな大目標を含めたこういった計画の中で、これまで長年かかっているわけなので、私としてみると一区切り、これはやはり町民の皆さんと分かち合うというか、そういったことが大事なのではないかと。あの駅前をどういうふうに今度使っていくの。それは町民の皆さんの英知を集めて、そしてやはりこれから30年、50年とする長い間に、あの駅がまた輝くわけです。私はそんなふうに思いますので今回の質問させてもらいましたけれども、それは今の答弁ですと何もない。イベント広場があっても何もない。その辺のところについてはどうなのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

青柳議員の言ったとおり、そもそもの発展が、地方創生するに当たって、駅を降りて、駅どうなのというのを、そういうのを多くの方々が言っていて、総合振興計画のアンケートでも、一般広場の整備は高く希望されているものであろうというふうに認識しているところでございます。駅前広場については、いろいろ物を置くという考えもあるのですけれども、やっぱりイベント等をすると、使い方によっては邪魔になってしまうという部分ありますので、基本的には広く取るというのをメインに、あとは、使いやすく、雨でもできる、あと、暑くても日陰があるということで大屋根をつけたり、その下には水道つけたり、排水施設をつけたりして、イベントがしやすいように考えているところでございます。

広く町民に周知ということでございますが、やはり何らかの形でお披露目ではないのですけれども、今現在の、先週の日曜日でも駅のところでイベントをやった方もいますので、そういう人の力を借りながらも盛り上げていきたいなと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今の課長の答弁である程度理解しましたけれども、ここ駅周辺で令和３年から始まっているエリアリノベーション、これと、今のいわゆる駅前の活性化がどういうふうにつながっていくのか。こういったような団体を今後の駅前の活性化、活気づけるための利用をしていくのかとか、その辺についてはどういう考えを町は今持っているのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えさせていただきます。

エリアリノベーションについては、ご存じのとおり、令和３年度から始めさせていただいて、基本的に駅だけではなくて、嵐山町を盛り上げようということでさせていただきました。その中で、あまりにも町を広くしてしまうと、集中というか、対象が分からなくなってしまうので、エリアリノベーションにおいても駅中心にやっていこうという話がされています。今現在は、エリアリノベーションをしようという方が駅前通りにお店を出して、駅の東西連絡通路でもイベント等をやっていただいているところでございます。駅前広場と同時並行でこのようなエリアリノベーション事業が進められてまいりましたので、その方と一緒に、またその方から広がった仲間というか、方々と一緒に盛り上げていきたい。ちょっとその辺については、再度アイデアを持つ方と一緒に検討しながら有効活用していきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　そこが一番肝心なのです。やっぱりこれからあそこに町民の皆さんが寄ってもらったりとか、子どもたちがあそこの通学路を通っていくとか、そういうところを、町民の１万7,500人がやはりそこ寄っていく、集まっていくという、そういう場所にもならなくてはならないと、私はそう思うのです。そういう意味では、今のエリアリノベーションの人たちがどういう組織か私も分かりませんけれども、ある程度、観光協会という組織もあります。嵐山町がひとつ一丸となって、今その駅前の広場だけではなく、上にもある、それから中にもある嵐なびの売店だとか含めて、もう一度その辺を進めていかないと、せっかくあれだけのお金のかかった、そして人が来てくれる、費用対効果が上がる工事にしなくてはならないということを考えると、今の課長の答弁では、私はちょっとどうなのかなと不安に思います。

それで、さらに現在の嵐山町の活性化チームというのもあるのかないのか。いろいろな総合振興計画、総合戦略含めて見ていくと、そういった組織で活性化をしていくのだというようなことも書いてあるわけです、令和４年の検証版なんかに対しては。その辺については、そうすると、あそこのイベントだとか何かをいわゆる司令塔として出す課はどの課になるのですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えいたします。他課にまたがることなのですけれども、ちょっと総括して説明させていただきたいと思います。

地域活性化チームというのは、地方創生総合戦略つくっていたときに、やっぱりある程度の力を込めて一石を投じて、その中でチームをつくっていこうという攻略があったのですけれども、なかなかちょっと組織のまとまりができなくて、今現在はちょっと活動していないというのが現状でございます。その中でやってきたプロデューサーの方も、ちょっと総合戦略の予算終わったら終了してしまいましたので、今現在はその方々、チームについてはないかなと思います。やっぱりいろいろ組織をつくってやろうとすると、今現在ちょっと観光協会、商工会あるのですけれども、なかなか難しい状況かなというのが、今現在見てとれるかなと思います。ちょっと違う方向を考えながら、駅前西口の活性化については違う方向も見ながら、いろんなアドバイスをいろんな方からもらうのですけれども、今までの方向と同じようなことをしていると、同じような形でやっぱり先細りしてしまうとか、組織はつくったけれどもなかなか動かないという状況もあると思いますので、ちょっと違う方向で考えながら、活性化について取り組んで進めていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　課長の答弁だと、少し何か私はちょっと納得いかないところあるのだけれども、やはり玄関口ですよね、嵐山の。そして、やっぱりあそこができたことによって、ちょっとこれからイベント広場、それから大屋根はこれから出来上がるでしょうけれども、いわゆる例えばイベントやりますよというようなことで、例えば幼稚園のパレードでもいいですよ、何かやりますから見に来てくださいとかいうようなことも、かなりこれから考えていくと、いろいろなことができると思うのです。そうすると、今課長の答弁だと、何か組織をつくってやるからなかなか前へ進まないだとか、うまくいかないケースが多いというようなことは、それは町の活性化のためにできたあの広場を、やはり嵐山の町民の皆さんからいろいろなアドバイスや、それから支援や、受けて使っていくというのが、私は当たり前の話ではないかと思いますけれども、どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　お答えします。

今でも十分組織があるので、それを利用を促すというのは今後も引き続きやっていこうかなと考えていますが、また新しく組織をつくって広くまとめてというのは、なかなかちょっと、過去私もやってみているのですけれども、難しいなというふうに感じます。自主的に皆さんの組織がこれやりたい、あれやりたいというのを受け入れることはできますので、そういうのが自発的にやっていくような形をどうやってつくるかというのが大事だというふうに考えておりますので、そういう場

合、今までのように何々委員会をつくって、駅前広場だけの委員会をつくって活性化しようというと、どうしても無理が生じるかなというふうに考えているところでございますので、ちょっとその辺は、どう活性化するというのを今ちょっと検討している最中でございますので、それを進めて、いろんなことを考えながら、過去の経緯も踏まえてこれからどうすればいいかというのを、活性化について考えているところでございますので、今後の対応についてもうちょっと見守っていただきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　そうすると、さっきの課長の答弁ですと、先週ですか、どこかでイベント広場で何かご披露された人たちがいたとかという話もありましたよね。課長が今おっしゃっているのは、そういった方たちの組織が今動いているということでいいのですか。その組織とはどういう組織なのですか、今やっていらっしゃる組織というのは。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えいたします。

組織ではなくて、いろいろプロデューサーとして自立した方が自ら、イベントごとに今やっている状況でございます。そういう人の意見も聞きながら、新しい方向で活性化について検討しているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　もし、そういうことをやっぱり町民の皆さんの前に明らかにしてもらいたいと思います。やっぱりあそこに観光協会の基地もあるわけだし、できれば本当に下のお店もどうなっているのだか。そういった機会を使っていろんな商品を販売するとか、拡大するとか、販促するとかいうことに使えるわけだし。何か今日の答弁だと、もう少しその部分というのは、今を生きている町民たちが、子どもたちと含めてみんなで喜び合う、そういう事業ではないかなと私は思うのです。ですから、そうすると、いわゆるそこにもうある程度一つの既得権みたいのができていくのではないのですか、どうなのですか、そういうことは。今イベントをやっている人たちがいるとおっしゃったけれども。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　特に既得権とかあるわけではなくて、あそこは公共のものでございますので、基本的に駅前広場でもありますので、通行の支障がなければ、自由ではないのですけれども、活性化についてできますよという話は以前からさせていただいて、観光協会にも商工会に

も話をしているところでございますので、そういう方向で使っていただけばいいかなと考えております。ただ、これまでのとおり組織をつくって云々かんぬんというのではなくて、ちょっと違った方向で今検討している最中でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　課長の答弁は理解、分かりましたけれども、そこまで踏み込んでしまうとあれなのだけれども、やっぱりイベント広場は、利用料だとか、そういったのを含めて検討が必要だと私は思っている。だから今日この質問をさせてもらっているのです。大屋根だってそうです。では、そこのところを利用させてもらいます、使わせてもらいますよという。今の話だと、手を挙げてくれて自発的にやってくれる人がいそうだから、任せているような話ですよね。どうもそれではどうなのかなというふうに思いますが、いかがですか、課長。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えいたします。

確かに自発性は大事だと思いますので、自らやっていただきたいということを受け入れさせていただいて、駅前広場を上手に活用していただきたいなと思います。ただ、でもそれだけだとなかなか難しいので、どんな方法で一番活性化するかというのを、そこを検討させていただいて、ちょっと新しい方向を模索している最中でございますので、今現在こうという明確な答えができないのですけれども、新しい、今までただつくっただけというのでは活性化にならないよというのは皆さん、議員さんから何回も何回も言われているところでございますので、ちょっと新しい方向というか、今、自発的にここで使いたいという団体はもちろん観光協会含めウエルカムというか、目の前にある店舗等もどんどん使ってもらって結構ですので、そういうのはやっていただきますが、促してこれまでのような協議会等をつくって何かやっていくという体制ではなくて、新しい方向で研究、検討している最中でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　そうしますと、私的にはそこの広場含めて、それを運営委員会みたいな形があると適切かなと思って、提案できたらなんて思っていましたけれども、今日の課長の答弁だとちょっとそこかみ合わないので、私のほうはこれで止めますけれども、ただやはりそこのアイデアだとか、あれをどうしようとかということをもう少しやっぱり、この人口減少の中であれだけの大工事でやったわけです。やはりそこはもう少し町民の皆さんから知恵を集めるとか、聞かせてもらうとか、こんなことができるよね、あんなことができるよねって、いっぱいあると思うのです、私は。そこの辺とかの集め方はどういうふうに考えていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、お答えいたします。

青柳議員おっしゃったとおり、利用委員会、運営委員会みたいなのをつくってやるという方向も以前はあったかなと思います。そうすると、以前つくった、決して悪いわけではないのですけれども、義務的にこれをしなくてはあれをしなくてはとなると長く続かないなというふうに考えているところでございまして、いかに活力を引き出すというのをどうしようかというのが今後必要かなと思います。町もあんまり、多少の費用はかかるかもしれませんけれども、そんなに大して費用かからずに、継続的にかけるのではなくて、その場のみかけるとか、ちょっとそれは例えなのですけれども、そういうのをしながら活性化に促していくというのが大事だというふうに考えているところでございます。義務的にこれをやらなくてはいけない、あれをやらなくてはいけないとなるとなかなかやっぱり長く続かないし、負担感が出てくると楽しいイベントも楽しくなくなってしまう可能性もあるので、ちょっとその辺は新しい方向、せっかくできた広場でございますので、活性化するというのは前から考えているところでございますので、ちょっと新しい方向というか、これも今までの方向を継承するのではなくて、ちょっと違う方向を見ながら、違う例を見ながら、活性化について考えていきたいと考えているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今課長のほうから答弁いただきましたけれども、やはり町の姿勢としてはいわゆる、今課長の答弁されたように、自発的というか、そういった組織を使いながら大屋根やイベント広場というものをやっていくというふうに今日の答弁は私捉えておいてよろしいでしょうか。町長でも副町長でも答弁お願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

青柳議員のいら立ちというか、よく分かります。私も町民を前に、昨年の12月には終わりますからというような説明をして、ちょっと遅れますので今年度中にはと３月になって、また６月、また今と。ただ、そういうふうになったというのは、その都度その都度説明もさせていただいておりますけれども、それなりの理由があって、本当に今日を迎えているということであります。

ただ、このにぎわいをつくっていくということに関しては、もう完成したからにぎわうのだということではなくて、もう既ににぎわいは始まってきています。現にあれだけの大きな資本を持ったドラッグストアが進出をしてくれている。そしてまた、その近くには個性的なお店がだんだん、だんだん生まれ始めている。そしてまた、竹内議員のほうからもご指摘がありましたけれども、駅前

に少し駐車場がないのではないかというようなご心配もありました。これも、商工会を中心に駐車場をある程度整備する。また、それプラスアルファで民間のほうが駐車場を今整備しつつある。そしてまた、今度はやはり嵐山町の町柄という特性を生かすには、歩道もあんな１メーターなのではなくてと。できるところでは2.5メーターまで拡幅しつつ、もうしているわけであります。ですから、そういったことを総合的に踏まえる。また、住宅にしても、駅周辺は今どんどん良質な住宅が増えてきて、駅の目の前は本当に限界集落ということで、もう高齢化率50％を超えている、そういった状況があったわけです。しかし、それにも、そういった状況も少しずつではありますけれども、確実に変化しつつある。当然あれがある程度完成をするというようなめどが立ったときには、イベントだとか、行事だとか、そういうことはもちろんそうですけれども、それだけの事業をやるということは、それだけ多くの方たちにご理解をいただいて、ご協力をいただいた、それに対するやはり感謝の気持ち、また青柳議員がご指摘のように、その喜びを町民みんなで分かち合おうではないか、そのぐらいの機会はつくるべきだというふうにご指摘がありますけれども、まさにそのとおりかなというふうに思います。

ただ、大変申し訳ないですけれども、この時期になったら完璧に終わるというところがまだ模索中なものですから、先ほど青柳議員のほうからもご指摘をいただいたイベント広場の使い方にしても、こうではないか、ああではないか、そういったこともしっかりと念頭に置きながら、今の提言は私の気持ちの中でしっかりと受け止めさせていただいて、皆さんが最終的にはよかったなというふうに思えるような場にしていきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今町長の答弁いただきましたので、我々も少し口酸っぱく言わせてもらいながら、やはり町民に喜ばれる駅前にならなくてはならないわけですから、そういうことはやっぱりしっかりと発言させてもらいたいと思っています。

今日、企業支援課長いらっしゃっているので、ちょっと一つだけ。あの駅前ができると、今の使っているいろいろな、上の休憩室だったり、下のあそこの売店だったり、ありますよね。そういったようなものの営業の様子とか状況というのは、それは全く今までどおりというような考え方でいらっしゃるのか、それとも何か駅がこれだけきれいになった、さらにはこれからラベンダーから何からずっと来るということも考えると、何かその辺で企業支援課として考えていらっしゃることはおありになるのでしょうか、どうですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小輪瀬企業支援課長。

○小輪瀬一哉企業支援課長　お答えいたします。

立派な駅がこれからできます。青柳議員終始おっしゃっている利用の仕方が大事なのだよと、活性化に向けて。同じ気持ちでおりますので、具体的にああするこうするということはまだアイデア

としてはないのですけれども、商工会、観光協会と連携をして、にぎわいがなお一層進むように共に考えていきたいと、そういうふうに考えております。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　町がきれいになって、あの状況が続くということは、あそこを東西連絡通路で通る子どもたちが何よりも、恐らく川島や、それからあの人たちは見ているけれども、その先の人たちは見ていないわけです。ぜひともそういうことも含めて考えてもらって、効果を上げていく事業にしていってもらいたいと思います。

次、移ります。２点目ですけれども、人口戦略会議の分析についてでございます。これは、昨今吉本議員のほうからかなり綿密な資料と説明がございましたけれども、私は私の観点で、再質問からさせていただきたいと思っています。非常に嵐山町が消滅可能性都市から脱却したということのニュースは、本当に私もよかったなという思いが本当ですけれども、吉本議員も触れていましたけれども、平成27年10月につくった嵐山町人口ビジョン、それから総合戦略、これもやっぱりしっかり産官学でつくったのだなということをまず申し上げておきたいと思います。

そして、ここに書かれてある一番の嵐山町の強みは何かと言われますと、そこに書かれていたのは自然です。それから、歴史、文化、この３つが原石なのだ、使ってある文章では。これを磨きをかけていくという。その磨きをかけてきているからこそ今の数値。外国人の女性も増えています。一朝一夕には喜ばれませんけれども、そういう努力が積み重なってきたということだけは、私は間違いがないというふうに思います。そしてその中で、この第３次のいわゆる人口ビジョンが、令和３年でしたか、できましたね。３、４、５、６、７、５年計画のやつが。それの検証版なんかを見ますと、そこからさらに精度を高めて進んできている今日だというふうに思っています。

それで、一番課長に私が今日問いたいのは、この人口戦略のビジョンが、いわゆる人口が減少していくということ、これが自治体にとってどういうことであるかということをまずお聞きしたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

人口が減ってしまうと様々なものに影響してしまいますので、これといったことはないのですが、私は町の活力がなくなってしまうのだと思っています。やっぱり活力がある町であれば、新しいことにチャレンジしようとか、やっぱりそのような形になりますので、一言ですと、もう活力が全て人口減少とともに減っていってしまう、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　そのようなことも書いてあります。やっぱり短期的には、今課長がおっしゃったような。うちの嵐山町ではないけれども、よその自治体ではもう手いっぱいで、なかなか行政サービスが滞ってしまうという自治体も実際にあるのです、今、この日本の中で。その中を課長を中心に頑張ってもらっているということで、私は敬意を表したいと思っています。

そして、中期的にいきますと、社会保障の維持ができなくなるという。これ文章だとかで書いてあるのは、ああ、そうかぐらいに思うのです。ですけれども、その先にどういうことがあるかというと、未来像、先のことが描けていないという、これが一番大きいのです。未来像が描けていないということ。これを何とか、でもこの１万7,500人の町でも、人口ビジョン・総合戦略を使って、それこそ方向を一緒にするということなのです。方向を一緒にするということ、これがいかに大事かということ。これが、これから先の生き残りがかかる自治体の経営だというふうに私は思っています。これについてどう思いますか、課長。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

令和３年につくりました総合振興計画、第６次、こちらにのっとりまして、もう職員一丸となって頑張ってまいりたいと、そのように考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　その中で、最終的に、いわゆる財源の問題が出てくるわけです。これもちょっと今日触れておきたいと思いますけれども、約11億円ぐらいの町民税の税収が、約６億ぐらいになると、2040年に。そして、何とか今の嵐山町の人口ビジョンを実践していくことによって、その差が何とか４億5,000万ぐらいでいくのではないかというのが嵐山町の予想です。そういうやっぱり厳しい状況がこの先にあるのだということ。それでは夢が描けないではないかということではなくて、そういう現実がこの先にあるのだということを、やっぱり町民の一人一人がしっかりと捉えないといけないだろうと思います。それを理解してもらうことも必要です。そうしていくことによって、やはりこの嵐山町を形づくる一人一人の町民の皆さんがそこに参画してくれたり、こんなことができる、こんなことができる、そういう形の、やはりプラスの人口戦略にしていかなくてはならないと私は思います。

その中で、あと１点、本当に女性に対して失礼なような人口戦略の統計でございますけれども、いわゆる20歳から39歳までということで、地域支援課なのでちょっとずれるかもしれませんけれども、この中にも子どもと、それから女性というような形の文章を使ってありますけれども、それが生きやすい、暮らしやすいということをうたっております。私は、もう少しその辺を、あくまでも想像の世界でしかないと言われればそれまでかもしれませんが、嵐山町がやはりそこに、起業して

いく女性に応援するとか、いわゆる嵐山町で女性が育ってくれて、出ていったけれども戻ってきて働きやすい、暮らしやすいというような場所づくり、そんなことも今後捉えていかなくてはならないのではないかなと思いますが、それについては、課長、いかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

女性に、起業につきましては、企業支援課等で事業を行っておりまして、私もラベンダー少し携わりましたけれども、ラベンダーの関係で起業された方とかいらっしゃることは存じ上げております。これから女性が多方面で活躍できる、お仕事ができるという世の中になっていくと思っております。それから、もう男女共同参画社会です。性別で差別をすることはなく自分の能力が生かせるというのが男女共同社会ですので、女性の活躍の場、農業女性も含めて市として応援していきたいと思っておりますので。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　その辺を私は強く今回申し上げておきたいなと。やはり女性が働きやすい、暮らしやすい町は、恐らくお年寄りにとっても暮らしやすいのだろうなと思いますので、そこにも、予算がどうか、ちょっと課長が答えてくれました。企業支援課のほうでも３名ぐらいの方が起業して独立されたということにも検証の中に載っています。ぜひともそういったことを生かして、やはり女性の起業にも優しい嵐山町だと。この中でも非常に、比企郡の中では50％を脱出できたのはほぼ嵐山町ぐらいですから。それで、ここに駅もあるわけです。何とかそこをうまくつなぎ合わせて、さらに少子化というものを、これから町長にも質問しますが、少子化を乗り越えていかないとならない。10年たったけれども、何も変わらなかったということなのです。少子化の基調は変わらなかったということなのです。そういうことなので、その辺をもう一度、今回この機に捉えて、町として何ができるか、どういうことができるかということをもう一度やはり、10年後がどうなるのだろうということ辺りも含めて考えていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

安藤地域支援課長。

○安藤浩敬地域支援課長　お答えさせていただきます。

少子化に関する考え方は、学者さんもいろいろ申し上げております。私なりに解釈しますと、やはり若者の雇用と、結婚の支援と、子育ての環境と、あとは、実際の生活の環境、こういったものが多分いろんなもので組み合わさっていくのだと思われます。または、就職や結婚や出産とのライフステージの変化のときにどうしても転出をされてしまうということが多いのはもう間違いございませんので、どれが正解というわけではなく、よく縦串横串というふうに皆さん言いますので、う

まく組み合わせて、町の少子化、人口対策行っていきたいと思っております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　次に移ります。

３番目でございます。町長再選に向けての意向をお聞きします。「人が宝のまちづくり」を掲げて日々町政発展に尽力されております佐久間町長にも、間もなく任期が参ります。議会での常に真摯な答弁、町民目線での行動は、町民の固い信頼につながっています。そこで、今後の町長のお考えをお聞きいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　それでは、お答えさせていただきます。

令和２年９月に町長を拝命した最初の定例会において、堀江代表監査委員から嵐山町の財政状況がいかに危機的な状況であるのかをとうとうと語られ、その深刻さを再認識したところからの出発でした。その後、常に財政状況の立て直しを念頭に、前職から引き継いだ駅西口整備の推進、花見台工業団地の拡張、学校再編の推進、平沢土地区画整理組合事業も最終段階まで進める等、着実に町政を進展させてまいりました。財政状況はまだまだ予断を許さない状況ではありますが、３年前と比較すると格段に改善されたものと認識いたしております。

また、厳しい予算編成を迫られ、さらには、新型コロナウイルス対策で国中が翻弄される中にあっても、こども医療費無償化の18歳までの拡充、町立幼稚園の３年保育の実現、これからモデルケースとなるであろう駅西公園（らんまるパーク）の整備、高齢者タクシー券利用形態の改善、難病患者への見舞金の復活、補聴器購入補助の実施、国保の第３子以降均等割の無料化、スマート農業への取組、大型農業機械購入への補助、若手農業者の育成等に取り組むとともに、自主財源の確保にも努め、昨年度ふるさと納税は１億円を超え、今年度からは給食費補助をこれまでの第２子半額、第３子以降無料に加えて、第１子半額補助まで拡充することができ、しかも、令和６年度のプライマリーバランスは約５億2,000万円の黒字となる見込みで、将来負担率も大幅に軽減されました。しかし、学校再編の実現、それに伴う様々なインフラ整備、制度の改善、見直し、公共交通の問題、川島地区産業団地整備等、課題は山積しています。

そして、何といっても、嵐山町のさらなる発展には、宝のような人材がまだまだ足りません。このような諸課題を解消し、私がやるべきこと、私がやれることはまだまだあるとの思いから、もっと多くの町民の方々に安心して暮らしていただけるまちづくりの実現を引き続き進めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　佐久間町長就任の令和２年９月の第３回定例会、ここでは長島前議員さんも、それから今いらっしゃる狄守議員さんも、私も含めて、佐久間町長にこれからの４年間どういうふうに、町長、町政運営していくのでしょうというような質問が出されたわけですけれども、その中では、町長はやはり一応出生率の向上ということを、まず子育て支援、それから給食費含めてやっていけたらというようなことの答弁があったわけなのです。今いろんな町長の実績をご報告、答弁いただけましたので、出生率の向上、さっきもちょっと消滅の関係のことで触れましたけれども、この辺についてはもう本当に先進国中のフィンランドとかああいうところでも子どもの数が減ってきているという状況で、これはもうなかなか実際に打つ手がないのも分かるのです。ただ、やはりさっきも触れたように、一つの嵐山町の未来像といいますか、そういったいわゆる、将来像はちゃんと第６次総合振興計画にあります。それはそれで結構なのですが、一つやはりその辺の打開というか､今までやってきたことをしっかりやっていくという答弁になるかもしれませんけれども、そういうふうないわゆる町民の皆さんに一つのやはり未来像というか将来像というものをしっかり示すということも求められるのかなと思いますが、それについてはいかがですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　お答えさせていただきます。

今の出生率の課題というのは本当に重要な課題でありまして、ただこれは本当にこの政策をやったから、こういうふうにしたからこうなると、そういう単純なものではない。ただ、できることはできるときにすぐにやっていく。今までもずっとそういうスタンスで来ました。もちろんそこのところには財政規律をしっかりと守っていくということが大前提になりますので、そういったできることをしっかりとやっていくという方向性が１つと、もう一つ、これは多分私の特徴的なところかもしれませんけれども、これがないからどうなのだ、あれがないからどうなのだ、こっちではこうやっているからこうやれよ、あっちではこうやっているからこれできないのかと、私はそういう議論の中で進めていくと、多分皆さんの中には幸せだな、いい一日一日過ごせているなという気持ちはほぼ永遠に来ないのではないかというふうに思っています。できなかった､「まあいいんじゃね」、「まあみんな一生懸命やった。ここでいいや。じゃ、今度頑張ろうぜ」と、またそこで頑張る。やっぱり私は仲間が、周りにたくさんいるのですけれども、なる課題がある。「よし、一生懸命やろう」、「じゃ、俺はこうする、ああする」、「じゃ、今度どうだった」、「駄目だった」、「駄目か。じゃ、これは」、「こっちも駄目だった」、「参ったよな。でも、こうしようじゃねえか」、「じゃ、これ」って、これが楽しいのです。やっぱり、できたからもう達成できたとか、それからできなかったから不幸だとか、これがないともう嵐山町民は幸せになれないとか、そういうところから少し脱却をして、もうちょっと大らかな気持ちで一つ一つのことを見る。そういう人たちの数を増やしていくということ。嵐山町全体の雰囲気、空気感、こういうもの、もちろんこれには本当

に時間もかかるし、空気みたいなものですから、「おめえ、佐久間、何やってんだよ」というお叱りもあるかもしれませんけれども、でもそういう空気感がなければ、これを達成した、ではこれをやれ、これを達成した、こんなのないではないかと、もういつもそうなってしまうのです。だから、そうすると心のゆとりだとか、余裕だとか、では結婚しようかなという、ふうっとした気持ちになったり、子育て大変だけれども、でもこんなに楽しい、もう一人というので、やっぱりそういうような、何がこうだとか、お金がこうだとか、ああだとか、そういうことだけではなくて、そういう空気感というのも私は同時並行で進めていきたいなと。あそこの地域行けばＡさんがいると。彼に相談したらいろんなこと乗ってくれると。こっちの地域には彼女がいる。彼女は本当またすばらしい方。いろんな面でアドバイスしてくれよる。私は、そういうようなまちづくりを、嵐山町というやはり小さな自治体だからこそ可能なのではないかと。やっぱりそういうことも踏まえながら、でも行政はしっかりと予算を組んで、そしてしっかりとした政策を打ち出していく、これも当然やらなければいけないことです。

そして、最初の議会のときにも、今までは与えられる喜びだったと。町からこうしてもらった、ああしてもらった。でも、与えられる喜びから与える喜びへの転換こそが令和の新しい価値基準だということを私はこの議会でお話しさせていただきました。川口大先輩議員から「佐久間町長、やりたくねえからそんなこと言ってんじゃねえだろうな」というご指摘は受けましたけれども、そうではないのですよって。やっぱり皆さんの周りにも自分から率先していろんなことをやってくれる人、こういう人たちは、損得からいえば何の報酬も何もないのだ。でも、元気なのです。明るいのです。でも、やっぱりそういうところに我々が幸せに健康で人生を歩んでいくヒントが私はあるのかなということがありますので、そういった具体的な一つ一つの予算をつけ、そして政策を進めていくと同時に、そのような考え方もぜひ一人でも多くの町民の方々と共有をしたいというのが私の考えであります。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　佐久間町長の空気感、非常にこれは、同じ空気を吸っているわけですから、同じようになると一番いいのでしょうけれども。今のいわゆるご答弁は、やはり町の中を和やかに、そしてやはり少し柔らかな空気、これは非常に、それでなくたって今の毎日毎日がこういう殺伐とした社会になっていますので、ぜひとも役場の中では職員に対してはそういうお気持ちで対応していただきたいと思いますし、幅広く、佐久間町長ですから、どなたにもそういう対応だと思います。

それで、私も１点、今回代表監査委員からのかなり厳しい指摘の中で、いわゆる給食費含めた、第２子含めた無償化なども進められたというところ、そしてそれから財政調整基金含めて今の学校再編がありますので、公的な貯金もできているということで、そこの手腕に対しては佐久間町長どこでそんなこと覚えたのかなというふうに私は思うぐらい、なかなかできないのだろうと、無償化

を含めていくと。だから、よく思い切って、ご自分のあれにも書いてあったように、やっていらっしゃるなと思っています。

それで、やはり今町長答弁いただいた中で、最終的には町民との信頼関係、これを築いてやはりまちづくりに当たっていくということなのかなと思いますけれども。最初の町長の４年間の実績はとうとうとご答弁いただきましたので、私のこの質問で町長には終わらせていただきたいと思いますが、町長、最後にお願いいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　本当に私自身も一生懸命いろんなことを考えます。しかし、考えても考えても、１人はたった１人ですから、ですから、こういった議会を通して議員の皆さん方から本当に、時にはううっと私も顔をゆがめるような厳しい質問。しかし、そういうことをやっていただけるからこそ、私も至らないところに気づかせてもらう。そしてまた、予算編成にしても、この前もお話ししました。もう皆さんとの厳しいやり取りもありますけれども、内部の職員たち、各課とのやり取り、これも大変厳しいものがあります。しかし、本は町民の福祉の向上のために、みんなが健康で本当に幸せな人生を送っていただきたい、その思いは同じですから、最終的には職員一人一人にも理解をしていただいて今まで来ることができました。そういった方向性で、また今後ともしっかりと町民目線で町政を進めてまいりたいと思いますので、今までどおり皆様方のご理解とご協力、本当によろしくお願いいたします。

以上です。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　これで終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎発言の訂正

○森　一人議長　ここで、第10番、畠山美幸議員の大項目３番につきまして答弁の訂正を求められておりますので、この際、これを許可いたします。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、先ほどの畠山議員の質問事項３につきまして、答弁を訂正させていただきたいと思います。

先ほど住宅用太陽光発電システムと電気自動車等の充給電設備の財源のところで、私、町の単費であるとお答えをさせていただいたのですが、これはふるさとづくり基金の繰入金を充てておりますので、訂正させていただきたいと思います。どうもすみませんでした。

◎散会の宣告

○森　一人議長　以上で本日の日程は全て終了いたしました。

本日はこれにて散会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　３時５０分）

令和６年第２回嵐山町議会定例会

議　事　日　程　（第６号）

６月１２日（水）午前１０時開議

日程第　１　一般質問

第１番議員　　佐　藤　弘　美　議員

日程第　２　議案第３４号　令和６年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定について

日程第　３　議案第３５号　令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定について

日程第　４　議案第３６号　埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

日程第　５　議案第３７号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）

日程第　６　閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

日程第　７　発議第　７号　地方自治の自主性・自立性が守られることを求める意見書の提出について

日程第　８　発議第　８号　女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書の提出について

日程第　９　発議第　９号　障害者・介護保険要支援・要介護等の人の移動支援の確立を求める意見書の提出について

日程第１０　発議第１０号　教員の長時間労働改善には残業代支給が必須なため、残業代支給を求める意見書の提出について

日程第１１　発議第１１号　企業・団体献金を全面禁止にすることを求める意見書の提出について

日程第１２　発議第１２号　聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について

○出席議員（１３名）

１番	佐藤弘美 議員	２番	竹内隆哲 議員
３番	橋本　将 議員	４番	宮本大裕 議員
５番	狄守勝義 議員	６番	小林　智 議員
７番	藤野和美 議員	８番	吉本秀二 議員
９番	青柳賢治 議員	１０番	畠山美幸 議員
１１番	川口浩史 議員	１２番	渋谷登美子 議員
１３番	森　一人 議員		

○欠席議員（なし）

○本会議に出席した事務局職員

事務局長	青木正志
書記	安在洋子

○説明のための出席者

佐久間孝光	町長
髙橋兼次	副町長
萩原政則	総務課長
贄田秀男	町民課長
太田直人	福祉課長
菅原広子	健康いきいき課長
根岸隆行	環境課長
中村　寧	農政課長
伊藤恵一郎	まちづくり整備課長
下村　治	教育長
髙橋喜代美	教育総務課長
馬橋　透	生涯学習課長
中村　寧	農業委員会事務局長 農政課長兼務

◎開議の宣告

○森　一人議長　皆さん、おはようございます。第２回定例会にご参集いただきまして大変ご苦労さまです。

ただいまの出席議員は全員であります。よって、令和６年第２回嵐山町議会定例会第９日は成立いたしました。

直ちに本日の会議を開きます。

これより議事に入ります。

（午前１０時００分）

◎諸般の報告

○森　一人議長　ここで報告をいたします。

本日の議事日程は、お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、今定例会第１日に総務経済常任委員会に付託し、請願審査願っておりました議案第37号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）の審査報告書が提出されました。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

次に、議員提出議案が提出されましたので、報告いたします。

発議第７号　地方自治の自主性・自立性が守られることを求める意見書の提出について、発議第８号　女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書の提出について、発議第９号　障害者・介護保険要支援・要介護等の人の移動支援の確立を求める意見書の提出について、発議第10号　教員の長時間労働改善には残業代支給が必須なため、残業代支給を求める意見書の提出について、発議第11号　企業･団体献金を全面禁止にすることを求める意見書の提出について、発議第12号　聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について、以上の６件であります。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。なお……

〔何事か言う人あり〕

○森　一人議長　何でしょう、渋谷議員。マイクを使っていただけますか。

○12番（渋谷登美子議員）　意見書の提出についてなのですけれども、意見書のほうの文章が、法制度化をというのが抜いているはずなのですが、ミスプリかなと思うのですけれども、ちょっともう一回確認させていただけませんか。ここで議長発議で入ってしまったら困るので。

○森　一人議長　暫時休憩します。

休　　憩　午前１０時０３分

再　　開　午前１０時０５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほどの意見書発議、以上の６件でございます。お手元に配付しておきましたので、ご了承願います。

なお、議員提出議案６件につきましては、後刻日程の追加をお諮りいたしまして審議する予定でありますので、ご了承願います。

以上で報告を終わります。

◎一般質問

○森　一人議長　日程第１、一般質問を行います。

◇　佐　藤　弘　美　議　員

○森　一人議長　本日の一般質問は、受付番号11番、議席番号１番、佐藤弘美議員。

質問事項１の太陽光発電についてです。どうぞ。

○１番（佐藤弘美議員）　議長からご指名いただきましたので、一般質問をさせていただきます。議席番号１番、佐藤弘美です。

まず、１つ目が太陽光発電について。

（１）、太陽光発電設備の設置及び管理等に関する条例について、今日現在の新規事業者申請の有無は。申請がある場合、その状況は。

（２）、災害防止等の観点から、設置に適さない区域が設定されている。これらの地域に設置されることは原則ないと考えてよいか。

（３）、住民への説明会において、事業者から設置地域への利益供与の申出（電力供給契約や街路灯増設など）がある場合、法的な問題はないか。

（４）、罰則規定のない条例の実効性には疑問を持たざるを得ないが、本条例の改正案として条例に違反した事業者に対し、罰則規定を設けることは考えていないか。仮に罰則規定を設定することに対し、考えられる障害となる事項はないか。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（４）について答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、質問事項１の（１）につきましてお答えいたします。

新規事業者申請の有無につきましては、事業届出書件数で杉山地区が１件、事前相談として鎌形地区２件、吉田地区２件、古里地区３件となります。進捗状況については、杉山地区は樹木伐採後に文化財の簡易調査を実施予定であり、問題がなければ町との協定書の締結、工事着手届の提出となります。鎌形地区２件は、標識設置及び地元協議をすることになります。吉田地区２件及び古里地区３件は、関係法令確認状況報告書のみ提出されており、今後地元協議をすることになります。

続きまして、質問事項１の（２）につきましてお答えいたします。

嵐山町太陽光発電設備の設置及び管理等に関する条例施行規則第４条により、抑制区域として町内全域としております。抑制区域の中でも、災害防止の観点から、砂防法第２条及び埼玉県砂防指定地管理条例第２条に指定された区域、地すべり等防止法第３条及び第４条に指定された区域及び隣接する区域、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第７条及び第９条に指定された区域、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律第３条に指定された区域においては、法律に基づき許可が得られた場合に限り届出をすることができます。

続きまして、質問事項１の（３）につきましてお答えいたします。

再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第19条第４項に禁止行為に関する規定があり、再生可能エネルギー電気の特定の者に対し利益供与、不当な扱い、不利益を与える行為はしてはならないとされておりますので、電気供給契約については法律違反となると考えます。また、街路灯の増設につきましては、地域住民との協議の中で申し出ること自体が条例に違反するとは考えておりません。

続きまして、質問事項１の（４）につきましてお答えいたします。

令和４年度より条例が施行され、新たに抑制区域の指定、10キロワット以上の発電設備への届出、町、土地所有者、事業者、地域住民の責務、地元住民への説明の義務化、事前協議書の提出、町との協定書の締結などの規定がされました。罰則規定につきましては、条例第27条の規定により、指導、助言等に対し正当な理由なく勧告に従わないときは当該事業者の氏名、住所並びに勧告内容を公表することができるとしております。罰則規定はありませんが、関係法令に違反すれば、条例に基づき公表することができ、その内容及び事実を国または県へ通知できます。また、発電事業認定の取消しなどの行政処分が科せられることになります。このように関係法令により罰則規定がされていることから、条例で定めることは難しいと考えます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　ありがとうございます。

嵐山町で、トータルで今太陽光発電がもう既に事業を行っているところの箇所って何か所ぐらいあるものなのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　条例ができる前のガイドライン時代、ガイドラインのときのも含めて、ちょっと申し訳ございません、資料を持ち合わせておりませんので、お答えできません。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　これ21年の記事になるのですけれども、21年の５月６日の記事にインター

ネットに載っていた記事になります。埼玉県には、嵐山町には今後100を超える太陽光施設建設計画が控えていますってあるのです。いろいろ条例とかもつくっていただいて、前の議員さんとかが、環境課長とかもご苦労とかされて、いろんな条例つくるあたりの議事録とかも読ませていただいたのですけれども、すごくご苦労されているなというのは分かるのです。ただ、要は自分が権利もあるのは分かっているのです。もちろん財産権とかも、そういうのも頭の中では分かっているのですけれども、自分が住んでいるところのやっぱり環境が変わるではないですか。何とお伝えしていればいいのか、すみません、うまく言えないのですけれども、これどうすれば、そしたら私たち住民の住んでいる人たちの環境、自然とかの財産権は守ればいいのか、町として教えていただきたいのですけれども、何かあるのでしょうか。すみません、それだと質問が……

○森　一人議長　（１）から（４）まで全て一緒にということになるので、お願いします。

○１番（佐藤弘美議員）　一緒でお願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　それでは、お答えいたします。

先日、地元の古里地区の対策委員会の代表の方お二人と先月お話をさせていただきまして、地元の思いというのですか、考え、思いも十分聞かせていただきました。確かに、自分も個人的にはこの嵐山町で生まれ育った人間ですから、地域の環境が変わってしまうというのはすごく気持ちはよく分かります。ただ、行政の立場としましては、この条例に従って、やはりこの条例自体が太陽光施設を造らせないための、禁止するための条例ではなくて、やはりその点もありまして、この条例に従って、もちろん地元と町、それから事業者の間も取り次ぎながら、進めていきたいなというふうには考えております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　今せっぱ詰まっているのが古里地区だとふるさと牧場のお隣にあるあの場所になるのですけれども、まずふるさと牧場のことについてお聞きしても大丈夫なのですか。それは分からないですよね。農政課長とかはご存じですか、ふるさと牧場の。どうしてできたのかとか。

○森　一人議長　答えられそうですので、ぜひ答えてください。

○１番（佐藤弘美議員）　お願いします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、農政課で知る限りのことですが、ふるさと牧場の場所につきましては、山林ですので、林地開発が伴います。この開発規模が、太陽光ですと0.5ヘクタール以上になりますと県の許可になります。それ以下の太陽光の開発であると、町の伐採届と小規模林地開発にな

ります。今のところ計画では、県の許可が必要になっておるところでございます。

それと、もう一つ、土地改良組合のほうに開発に伴う排水放流のお願いというのですか、そういったものが文書で届いております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　ふるさと牧場とは、どんな人たちが働いている場所になりますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　農政課で知る限りは、福祉、障害をお持ちである方が雇用されている、そのような施設だと認識しております。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　そうですよね。あそこの場所は、千野さんが障害を持った人も、そうではない人も働いて、社会に出て、理解する場所ではないのですけれども、働くことを通じて自然の形で社会参加できるような場所だと私の中では思っているのです。せっかく福祉の面でも、私あそこの隣を開発してしまうと関係してくるなって思っているのです。あの環境があるからこそふるさと牧場のイメージというか、そういうのも成り立っているのもありますし、働いている人たちが、宮本議員さんからもありました、あの緑の……

○森　一人議長　フィトンチッド。

○１番（佐藤弘美議員）　だったかな。

○森　一人議長　フィトンチッドです。

○１番（佐藤弘美議員）　すみません、それもあったので、もったいないなというのがあります。

でも、それとあともう一つ、昨日青柳議員さんのほうからも、人口戦略会議の中での質問でもあったのですけれども、やっぱり嵐山町の魅力って自然とか歴史とか文化って青柳議員はおっしゃっていました。私もそのとおりだと思います。自然をせっかくあるのに壊すのはもったいないな、また思っています。

太陽光ができて、次壊すのって30年後でしたっけ、役目を終わるのって。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

耐用年数を鑑みて、20年から30年後になります。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　その間って、地面に太陽はいかないということですよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

厳密に言えばパネルの真下の部分ですか、太陽光パネルの真下の部分には届きにくいかなとは思っております。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　実は数日前、今日記事を忘れてきてしまったのですけれども、読んだ記事になると、１回日光が届かなかった場所には、また環境を戻すというのには、もう戻らないという記事があったのですけれども、それを忘れてきてしまったので、すみません、そういうのがありますということです。

それと、せっかく嵐山町は、施政方針でも緑をというのをうたっています。森を生かした自然とか、環境とかのほうにという、公園にしたり、要はアスレチックでもいいのですけれども、そういうほうに変えていくというお考えはないのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

町の方針としては、ちょっと今この場で私のほうからはお答えできないのですが、この条例の条文のところには、この条例の目的には、町民の生命及び財産の保護、良好な環境の形成、豊かな自然環境、生物多様性及び生活環境の保全並びに地域との共生を図ることを目的とするとあります。やはり環境の保全という部分は盛り込んであります。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　それと、今まで太陽光を設置して、例えば被害とか、そういうの、水が要は田んぼだとぐしゃぐしゃになってしまったとか、そういう申入れとかというのはありましたか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

ほとんどは、管理状態がよくないものもあります。一番多いのは、草がぼうぼうに生えてしまっているものも過去に、ガイドライン時代に設置されたものの中にもあります。それと１件、排水の関係、排水ではなくて、斜面に造ったものがちょっと土が崩れてしまったという案件が１件ございます。もちろん町のほうで指導をさせていただきまして、その後業者のほうで適正に直したという経過がございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　それから、私の住んでいる古里地区なのですけれども、井戸水を使ってい

る人たちが多いのですけれども、その影響とかというのは今のところないですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

排水ですね。業者のほうで計画書を作るとは思うのですが、その中で排水の処理の仕方です。その中で、宅内というのですか、その施設の中で処理をするのか、それとも場外に流すのかによって変わってくるのですけれども、その施設の排水の仕方によっては多少影響も出るかもしれないというふうに考えます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　災害時における井戸水の協力というのが嵐山町ではあると思うのですけれども、各地区ごとのというのは課長、ご存じですか。

〔何事か言う人あり〕

○１番（佐藤弘美議員）　井戸水の協力ってあるではないですか、災害時のときの。あれの各地区の要は状況とかというのはご存じですか。要は何件ぐらいあってとかというのは。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

全体の数とか、ここの地区に幾つとかというのは、ちょっと申し訳ございません、今お答えはできないのですが、災害協力井戸という形で町内に、あれは27年当時でしたか、町内に幾つか協力いただいている井戸はございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　不安なのが、井戸水を使っている人がやっぱり古里地区の人が多くて、我が家も実は井戸水なのですけれども、どんな除草剤を使っているのかとか、業者の人が。農耕用だからいいというわけでもないと思うのです。それに、井戸水災害協力のほうでも、多分古里地区の人は数が多いと思うのです、ほかの地区から比べると。だから、その辺も私の中では、せっかくこんなにご協力いただける人がいるのに、不安ではないのですけれども、そういうのはもったいないなというのがあります。

それと、あとすみません、確認なのですけれども、答弁書でいただいた増設のことについては、地域住民との協議の中で申し出ること自体が条例に違反するとは考えておりませんということは、これ向こうがいいと言えば、大丈夫ということでいいのですよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　業者のほうからですよね。業者のほうから申し出る場合、例えば業者のほうか

ら街路灯の増設等について協力しますということであれば、条例に違反はしていないというふうに考えております。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　では、住民の人から供給して、こういうのを条件というのは、やっぱり上に書いてあるとおり違法になってしまうということでよろしいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

電気の供給については違法になってしまうのですが、例えば地元で今こちらに書かせていただいた街路灯を設置してくださいよと。それから、例えば地域で里山を管理したいと、その地区で里山を管理したいので、その管理するのにやっぱり草刈り等お金がかかる、そういった部分についての協力をいただけないかとか、あとはもちろん一緒に地域が里山を管理して草刈り等をやるときに、例えば美化清掃の中だとか、そういったときに業者さんも一緒に参加してくれないかとか、そういったことを申し出ることは条例には全く違反していないと考えます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　では、もし変な話、町がそういう、要は地域貢献のためにとか、そういう条例を入れることは違反になってしまうということですか。街路灯を、ではつけてください、ここの場所には、要は問題になっていることの一つとして、よく盗まれたりするではないですか、部品が、太陽光設備の銅線でしたか、古里地区でもやっぱり盗まれているところもありますよね。知らない人が要はあそこを見て持っていくということではないですか。そういうので要は照らすではないですけれども、防犯のためにとか、そういうのは条例に入れることは可能なのですか。要は条例をつくるのは、私たち議員のほうなのかもしれないのですけれども、すみません、質問まとまっていなくて。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

例えば地元のほうからの要望というのですか、この太陽光の設置計画に当たっての要望という形では、この条例の中では、まず実際に業者のほうから事業計画の説明会というのを、それを原則条例の中で義務づけております。その説明会を聞いた上で、地元の地域の皆さんが意見の申出ができることになっています。ですので、その意見の申出、その中で、その意見書の中で地元の要望、こうしてほしいとか､先ほども申し上げた街路灯をこういった暗い部分に設置してもらえないかとか、そういった要望書を出すことができますので、その中で対応いただければと思います。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　今まで嵐山町で説明会があって、どのような要望が出されて、それがかなった、かなったではないですけれども、受け入れてくれた例とかというのはありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

これはガイドライン時代の案件なのですが、ある地域に太陽光計画が出たときには、地域として排水、貯水池ですか、雨水等の排水設備が欲しいと、貯水池が欲しい、そういった要望を地域のほうで出しまして、それを業者のほうが了承して、完成したという経緯はございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　それは、地域住民の人が太陽光を受け入れるではないですけれども、賛成ではないのかもしれないですけれども、そういうことでよろしいのですよね、もちろん。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

そのときはガイドラインの時代ですので、今のこの条例ほど強い規制はかかってはいない時代ですが、地元として、地元で対策委員会みたいなものももちろん立ち上がっていまして、その要望を受け入れてもらえるのであれば、太陽光を設置してもいいよという地元の意見でございました。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　すみません、また聞いてしまう。同じ質問の繰り返しになってしまうかもしれないですけれども、また古里地区になってしまうのですけれども、私と同じ移住してきた人で、四方を、このままの予定だと、家があって、東西南北太陽光になるおうちが実はあるのです。その人の財産というか、財産権はどのような守り方ができますか、町としては。条例がこうだから、どうすることもできないのですよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

四方が太陽光に囲まれてしまうおうちが出てきてしまうという話でしたけれども、まずその前の段階というのですか、もともとの太陽光ができる場所、その所有者の土地、もともと地主さんの土地、その地主さんの土地はその方の私有財産でございますので、そこを業者に売ってしまう。売ってしまうという言い方も変ですけれども、売ったからその後にやはり業者のほうで計画、太陽光ができてしまうという経緯もございますので、四方が囲まれてしまう方の私有財産、ちょっとうまく説明できなくて申し訳ございません。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　その前に、環境課さんなり、町としては対策、そもそも要はもうお金がかかるから手放したいのかもしれないし、もう年だから管理できないよ、こんなに草もぼうぼうだけれども、草刈りももうできないから手放すのかもしれないし、そういうのを町で、要は多分、多分ではないですけれども、農政課さんのほうでありますよね、農業委員会さんのほうで多分くるくる回っていると思うのです、何か月に、２か月に１回か。そのときに、担当が違うのかもしれないのですけれども、要は確認、見ていただいて、ここは地主さんにどうしたいのかというのを確認していただいて、例えばなのですけれども、町が借りるなり、要はふるさと牧場の千野さんもおっしゃっていたのですけれども、お隣にできる太陽光に、あなた売ってしまったのか、一言声かけていれば俺が欲しかったのだみたいな、要はコミュニケーション不足みたいなのも確かにあったと思うのです。そういうのをなくすために、町が例えば知らない人同士の、私も家の前の近くの人の土地は草刈りに何か月かに１回いらっしゃっている人がいるのですけれども、こんにちはと言うくらいで、どこに住んでいるかも分からないし、どんな人かも分からないのですけれども、やっている人もいます。だから、そういうつながりみたいなのをつくるようなことは、町としてはお考えありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

近隣のコミュニティみたいなということ……

〔何事か言う人あり〕

○森　一人議長　改めて、それでは質問をどうぞ。

第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　要はあっせんではないのですけれども、例えばなのですけれども、新規就農の人は農地を持っていないから、農政課に行って、ここの土地借りられますかとか、そういうのあるではないですか。明らかにちょっとあそこの林荒れているなとか、管理されていないなというところは、環境課さんとかのほうで、申し訳ないですけれども、動いていただいたりして、要は緑を守るっておっしゃっているのであれば、地続きの人がもしかしたら欲しいって、太陽光になるくらいだったら私が買いたいわというのもあるかもしれないし、いろいろ対策というか、いろいろな手当てはできると思うのです。そういうコミュニケーション、横とのつながりというか、そういうのをやっていただくお考えはありますか。もしくは、できますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　お答えいたします。

町としては、この条例に沿って進めさせていただくとしか、申し訳ございません、答えようはありません。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　では、今のところはそういうお考えはないということでよろしいのですよね。分かりました。

多分所有権とか財産権とかもあるので、お答えするのも厳しいのかもしれないのですけれども、私はこの嵐山に、農家風情のとてもすてきな家があって、その雰囲気も買ったわけです。不動産の一部として、その雰囲気も。正直私たち夫婦ももう50近くて、もう多分ついの住みかになると思います、嵐山町が。そこが、正直あんなに環境がいいところなのに、だから、すみません、言葉にならないのですけれども、悔しくて、悔しいと言ったら変なのですけれども、とても残念でならない。町の多分職員の人たちが言えるのもありますよね。１つ、緑を大切にとか、何かありますよね、そういうの。３つとか４つとか、清流を大切にしてとか、そういうのにも入っていて、ついの住みかになるところとして、その雰囲気も買って、周りの人たちはとても親切にしてくれて、全然気持ちのあれになってしまって、答弁全然していなくて、本当に申し訳ないのですけれども、せっかく、一回壊れた自然は元に戻らないので、もったいないなと思います。町はできることがいっぱい、私の中ではあるかなと考えているのです。要は欲しい人がいれば、そういうあっせんもできるとか、最終手段が私の中では太陽光かなという要は考えが、私の考えですよ、考えだからほかの人は分かりません、あります。せっかくこれだけ緑があるのに、環境もあって、住みやすくて、私の近所のお隣の人も、新しく引っ越してきた人も、杉並から週１回とか２回、セカンドハウス使いで、ここはすごくいいですねと言って、高速も便利ですし、１時間ぐらいで、要は１時間もしないうちに池袋、練馬から来れてしまうわけですから、もったいないなというのがあります。せっかく嵐山町にはあれだけ自然と環境があるのだから、森を生かした環境課さんなのですから、森を生かした環境のほうをやっていただきたいなと思っています。具体的ではなくて、気持ちの問題で話してしまったので、すみません、一般質問にはふさわしくないとは思うのですけれども、財産権とか所有権とかもあるのでしょうから、お答えづらいところもあると思うので、また次回にこれは持ち越したいと思います。ありがとうございました。

次の質問に行きたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○１番（佐藤弘美議員）　次、２番です。小１の壁について質問いたします。

（１）、豊中市市立桜塚小学校で実施されている小学校の開門時間を早め、登校時間まで児童を見守る事例や今年７月から横浜市において午前７時から体育館や校庭を開放し、見守り人材としてシルバー人材センターに登録した高齢者に委ねる動きが取り上げられている。小１の壁解消に向けた町の取組は。

（２）、共働き世帯が増加し、学童保育の必要な児童が多くいるとの認識を持っている。放課後以外の始業前に学童保育や校舎などを開放し、拡大することを検討できないか。

（３）、登校時の通学班編成の法的根拠は。

（４）、近年、一家に１台から、個人で１台自家用車を保有する家庭も多い。通学班を利用しない保護者による個別送迎について、町の考えは。

以上です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

初めに、小項目（１）、（３）、（４）について、髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、質問事項２の（１）につきましてお答えいたします。

小１の壁とは、子どもの小学校入学に際し、その生活の変化から保護者の仕事と子育ての両立に困難が生じてくる課題と捉えております。また、この課題に対し様々な対応の仕方が紹介されていることも承知しております。しかし、現在町教育委員会として、この問題の解決に向けた取組は特に行っておりません。

続きまして、（３）につきましてお答えいたします。

登下校時の通学班編成の法的根拠はないと認識しております。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。

教育委員会として、現在自家用車等を使用した保護者による個別の送迎について規定は設けておりません。各校で判断をしている状況です。町内のどの学校も自家用車等での個別の送迎を認めていないという事例はございません。徒歩の児童生徒や自転車通学の生徒の通行を邪魔せず、十分交通安全に配慮するお願いは各校共通で行っております。また、自家用車の駐停車の場所を指示するといった各校の実態に合わせた取組を行っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　次に、小項目（２）について、太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　それでは、私のほうから、質問事項２の（２）につきましてお答えいたします。

小学校進学に当たり、就学前の生活リズムから一変し、新たな生活リズムに慣れるまでの間は児童及び保護者も大変なことと思われます。また、学童保育においては、児童生徒が減少しているにもかかわらず、学童利用児童は増加しており、共働き世帯の増加を実感しているところです。しかしながら、現在通常の学童保育の預かり時間においても支援員の確保が難しい状況であり、始業前の学童保育室の対応は難しいものと考えます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　１番から４番までまとめて質問いたします。

○森　一人議長　どうぞ。

○１番（佐藤弘美議員）　今のところ保護者の人たちからとか、特に困ったとか、そういうのは出ていないということでよろしいですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

各学校の校長から現状について聞き取りを行いました。その中、どの小学校におきましても、現在登校前に子どもが開門前に届けられる事例であったり、それから保護者からそういったところで預かってほしいという要望は入っていないと確認しているところでございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　あと、では通学班のことになるのですけれども、これは要は家の近所の人たちを集めてというか、児童を集めてという形での考えでよろしいのですね。みんなで通学班で、要はこの地域はこの人たちで班出発という考え方でよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

通学班の編成の仕方については、各地区で様々な考え方があると捉えておりますが、嵐山町においては、どの学校においても、ＰＴＡが中心となって、特に地区委員さんが中心となって通学班は編成をしていると確認をしております。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　そうですよね。朝地区委員さんの人が学校まで送り届けて、教育長とは朝の見守りご一緒にさせていただいて、来ない、来ないねなんて雨の日しゃべったりもしていて、本当に毎朝感謝しかないのですけれども、地区委員さんの人に対しても。

それで、要は学童、入りたくても入れない人って今のところ嵐山町にはいらっしゃるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　令和６年度では、菅谷地区の学童保育で５年生以上が今年度11名待機という形になってございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　ほかに嵐山町には３つ多分学童があるかとは思うのですけれども、３つでよろしいですよね。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　町内の学童保育施設ですが、菅谷地区で２、志賀小学校で１、七小で１の計４

つでございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　それどこもいっぱいという考えでよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　基本的には今満床の状態ということでございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　それは、とても、私もこの間、去年か、保育園が18時半、最大で私の行っていたところが19時まで預かっていただいたところなので、作業が遅れてしまったりしたときすごく助かった覚えがあります。学童保育を増やすではないのですけれども、何か対策とかというのは考えていらっしゃるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　まず、現状の学童保育なのですけれども、平成30年から指定管理という形で当事業を指定管理事業者に管理していただいています。一番最初のときで20名から30名ぐらいの待機のお子さんが出たと聞いております。その後待機については、年々少なくなってきまして、昨年度は４名だったのですけれども、今年度は11名ということで、各学年の状況がその年によって人数が異なるところがあります。その中で、担当課としてもこの状況は好ましくない状況ということは十分に認識をしてございますが、この後11年度の学校の関係もございまして、そこで１つの学童に統合していくという考え方もございますので、一旦今の状況はこのままの状態というふうに考えています。ただ、まず待機をしているお子さんの学年が比較的高学年というところで、基本的には学童保育、議員ご存じかと思いますが、保育に欠ける家庭の児童を預かる施設でございます。特に小学校の低学年、中学年までは、欠ける状況というのは親御さんも心配でしょうし、５年生、６年生も当然そうなのですが、その上で、習い事等で学童保育に登室しない日も複数あったりしますので、そういった意味では現状を今見て改善というところは考えていかなければいけないというところでは、教育委員会のほうとも連携をして、放課後子ども教室の利用等をこの後少しメニューを増やしていただくとか、そういったことも考えている状況でございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　上の子が、嫌な言い方すれば、犠牲ではないのですけれども、上の子は自分で自分のことができるから、やっぱり下の子優先になるということですよね。習い事で休まれるか、要は早退されるというお子さんもいらっしゃるということですよね。その空いているときとかって、曜日が多分固定されているとは思うのですけれども、習い事のほうは、そのときに臨時で入れたりとか、そういうことはできるのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　先ほども答弁させていただきましたが、まず保育に欠けている状況なのかどうかということが一つございます。そのために、新年度、４月の登室を利用する方につきましては、前年中に利用の申込み、新年度で１年生で上がる方も含めて申込みをしていただき、指定管理業者のほうで、保育に欠ける状況については点数化をして確認をしているところでございます。したがいまして、空いているので、すぐ使えますという形にはならないかと考えております。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間は11時15分といたします。

休　　憩　午前１１時００分

再　　開　午前１１時１５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

先ほどの佐藤弘美議員の太陽光発電について、お答えできなかったものを今ここで答弁していただけるということでございますので、改めて答弁を求めます。

根岸環境課長。

○根岸隆行環境課長　すみません。貴重なお時間をいただきまして、先ほどの佐藤議員のご質問の中の太陽光設備の稼働状況について訂正をさせていただきます。

現在町内68か所稼働中でございます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　それでは、佐藤弘美議員の再質問からになります。どうぞ。

○１番（佐藤弘美議員）　先ほどの続きで、要は入れない人が５年生で11名いらっしゃるということで、習い事とかもやっている人がいるから、休みのときは空くということを聞いたのですけれども、嵐山町で習い事をやっている小学生ってどのぐらいいるかというのは把握していらっしゃいますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　お答え申し上げます。

今現在のところでの習い事の実施状況というデータは、手元にそろえてございません。申し訳ございません。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　いや、謝らないでください。ここに書いていないことを質問しているので、すみません。これ公的なことではないではないですか、習い事って。だから、しようがないと言ったら、すみません、何か嫌みではなくて、そうだと思います。

多分大体のお子さんが習い事習っていらっしゃるとは思うのです。私ちょっとネックになっていたのが、お迎えに行って、これは私の事情なのですけれども、お迎えに行って、習い事連れていって、また帰ってきて、ああその分の仕事ができたのにとか、いろいろあると思うのです。嵐山町って学校の空き教室って結構あるかと思うのですけれども､そこを要はどこかの事業者にとか貸して、習い事をそのまま学校終わったら行けるとか、そういうお考えはありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　議員さんがイメージしていらっしゃるのが、もし学校の余剰の教室を使った学童の開設というイメージでのご質問だとしたら、現在学校内において独自で学童を開設するというのは、教育委員会単体では考えてはございません。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　いろんな私立の保育園とかではあるかと思うのですけれども、今回は保育園の話ですよ、学校とかではなくて。要は保育園の授業というか、通常のあれが終わりました。そしたら、希望する親御さんとか、保護者の人たちはそのまま例えばサッカー教室だったり、絵画教室だったり、英語教室だったりというのをやっている保育所がやっぱり何か所かありまして、お迎えの時間を遅らせて行けるというメリット、その間お仕事したり、家のこともできたりとか、自分の自由時間がつくれるというのもありますし、要は保護者の人が送っていくという、そういう手間も省けるというのがあるかとは思うのですけれども、学校の授業の延長上でそういうことはできませんか。要は習い事というか、言い方が、またすみません、ぽんと具体的なことが言えなくてすみません。

○森　一人議長　答弁を求めます。

下村教育長。

○下村　治教育長　学校の延長上でということでご質問だと思いますので、まず学校教育の延長上でそういったものを開くということは難しいと思っております。子どもたち、授業が終わったら、安全に帰すことがまず大事になります。そのためには、各学年等で集団下校を原則としてございます。学童に行く子どもたちも原則的には集団で学童に向かうと、安全を第一にしておりますので、まずはばらばらに残すということは考えていないということと、もう一点は、現在の働き方改革という観点もございます。そういったことで、そこを学校教育ということでしたので、学校教育の延長としてということは、教員の業務として増やすことになりますので、そのことについては考えてございません。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　それでは、学校教育ではなくて、教室の貸出しを行うとか、そうすると貸し出すことによって、そこで学習塾ではないのですけれども、要はそういう感じのものを開いたり

して、家賃収入が入ってくるわけではないですか、町にとっては、もし可能だったら。学童保育の、そこに親御さんが行けば、多少なりとも、１時間でも１時間半でも迎えに行く時間が遅らせられることができるという、学童保育の問題も解決するかもしれないのですけれども、そのことについてはどうお考えですか。

○森　一人議長　答弁を求めます。下村教育長。

○下村　治教育長　今のお話の中で、学校以外の事業者に貸し出すということになるかというお話かと思います。まず、私も今法的なことは調べていないのですが、学校の教室を貸し出すことによって収益を上げるということが公的施設を使う上で問題がないかどうかということは大きな課題の一つかなと思ってございます。

もう一つは、学童の代わりということになりますと、現状ある学童とのすみ分けというものがあるかと思います。学童に行っているお子さんもいますし、学童でそういった保育料を払って参加していらっしゃる方もいます。そういった学童も今指定管理者のほうで民間の活力も入っているところでございます。そういったところのすみ分けということもあると思いますので、一朝一夕には、十分に議論をしないと難しいかなと思ってございます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　やっぱり公的な施設だから、いろいろすぐ、そうですよね、いいですよね、ではやりましょうとか、そういうのはやっぱり当たり前ですけれども、厳しいというのはよく分かっていてしゃべってしまうのですけれども、せっかく第１子からも給食費を半額とかにして、進んだ、周りとはちょっと違う、周りとは違うと言ったら怒られてしまうかもしれないですけれども、第１子から手厚くしていただける、要は今子どもが少ないから、私国が言っている３子から優遇しますとか、３子まで生まれるのだったら、もう子育ての問題とか、そういうような少子化の問題なんか解決しているのではないかなとか時たま思ったりもしてしまったりするのですけれども、第１子からせっかく嵐山町は手厚く、要は半額にしていただいているので、せっかくだから、ここはもう何か一歩進んだような支援、子育てに対しての魅力的な、要は学校終わったらもうそのまま、渋谷にある私立の小学校とかは、全然公立だから違うのかもしれないのですけれども、要は朝７時半から８時半まで、朝７時半からやっていて、20時半までされているそうです。だから、ご両親も要は一緒に朝行って、もう預けてしまって、残業して帰ってきて、残業も17時とか18時までが定時だとしても、１時間とかで終わるような残業って19時までではないですか。カフェテリアもやっているのですって、夜。だから、そこで夕食とかも済ませられることもできて。理想ですよ。理想だから、厳しいとは思うのですけれども、要は習い事までやって、ほとんどの人が多分やっていると思うのです、嵐山町のお子さんたちが。もう学校で全部終わって、学校に迎えに行くだけで、あと親御さんは集中して自分の作業に取り組めるというのがあれば、私はとてもすごく理想的だなって思っています。これ多分難しいですよね、すみません。公的なものだから、いろいろ考えなければあ

れなのでしょうけれども、１か所でまとめられるのだったら、すごくいい、とても嵐山町は魅力的な教育の場だと、私の中では、親の都合も考えてくれて、お子さんもそこの学校の親しみある場所で１か所で終わるような、私の中では、これをやれば学童問題とかも若干は解決するのではないかなという思いがあったので、今最後のほうにこれ言わせていただきました。すみません。

次の質問に行きたいと思います。

○森　一人議長　どうぞ。

○１番（佐藤弘美議員）　農業振興についてです。

（１）、農業を担う人材の高齢化が叫ばれて久しい。町の専業、兼業農家従事者の平均年齢は把握しているか。

（２）、就農塾（嵐丸塾）の状況は。

（３）、農家子弟以外の新規就農者を増やすことが必要と考える。嵐丸塾以外の独自の対策を伺う。

（４）、ＪＡ埼玉中央との連携は。また、連携に当たり、農業協同組合法等法的な問題点はないか。

（５）、本町において、農業生産法人などの担い手もおり、農業者のニーズも多様化している。多様化するニーズを踏まえ、本町としてどのように農業振興事業を展開するべきか、見解を伺いたい。

○森　一人議長　それでは、小項目（１）から（５）について、答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　それでは、お答えいたします。

質問項目３の（１）につきましては、農業者の平均年齢につきましては、議員のご質問での内訳では把握しておりません。農業者の平均年齢等につきましては、農業センサスのデータにより把握に努めております。

続きまして、小項目（２）、（３）につきましては、関連がございますので、併せてお答えいたします。

現在嵐丸塾は、令和５年５月に佐藤議員の卒塾を最後に塾生が不在となっております。これまでの嵐丸塾は、施設によるホウレンソウ栽培に特化した取組でございましたが、ホウレンソウ農家が増えたこともあり、内容をリニューアルして再募集してまいりたいと考えております。また、嵐丸塾以外での新規就農者の受入れ対策につきましては、今までも数名の就農希望者に対して町が相談窓口となり、県と連携して農地の紹介等を支援し、就農に導いております。引き続き現状の新規就農者の受入れ態勢を継続してまいりたいと考えます。

続きまして、（４）につきましてお答えいたします。

具体的な連携につきまして、主なものを挙げさせていただきます。まず、嵐山町農業再生協議会

の運営でございます。こちらは、ＪＡ埼玉中央嵐山支店が事務局となり、町と連携し、水田活用直接支払交付金等に必要な申請事務や現地確認等を行っております。

次に、町農産物の販売拠点となる直売所の嵐山農産物生産組合の運営でございますが、組合や部会に町農業者フォローアップ事業等で様々な支援をし、ＪＡ埼玉中央と連携し、直売所の売上向上を目指しております。

最後に、栽培等の技術的支援でございますが、近年ではドローン直播による水稲栽培等のスマート農業の推進で経営体への栽培指導等で町と連携し、作業効率の大幅な向上等大きな成果を上げています。こうした連携の中においては、ＪＡ埼玉中央に対する法的等の問題はございません。

続きまして、（５）につきましてお答えいたします。

今後の農業振興事業につきましては、町農業経営基盤強化促進法における町基本構想に基づく地域計画の目指すべき10年後の将来像の目標地図を作成し、法人を含む担い手のニーズを聞きながら、規模拡大及び農地の集積につながる事業、さらには先般、四半世紀を経て初めてとなる改正が成立した食料・農業・農村基本法に沿った形での事業を展開してまいりたいと考えます。

以上、答弁とさせていただきます。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　１番から５番まで全てまとめて質問したいと思います。

今のところ、嵐丸塾で次の農作物はまだ未定ということでよろしいのですかということでいいのですよね、ここに書いてあるとおり。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　答弁をしたとおり、今現実的には休止状態でございまして、上半期に準備して、下半期からホームページでもご案内して、新しい形での塾生を募集してまいりたいと考えております。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　あと、いろんな、農政課さんとしては、農業者の人に対してフォローアップ事業とかをされているかと思うのですけれども、具体的にどんなことがフォローアップの事業で今年される予定とかって決まっていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

フォローアップ、毎年やっております。佐藤議員も実際就農時、嵐丸塾時代にお受けになったと思いますが、管理機です。生産を拡大するような機械に対して、そちらのほうは２分の１の補助で限度額が10万円ということで、管理機やニンジン洗い機、マルチを張る機械、そういったものに通

常は充てております。さらに、今年は大規模水稲農家に対しまして、経営拡大をするという計画がある農家に対しまして、当初予算のときも話しましたが、コンバインですとか、田植機、トラクター、500万円以上最低でもするようなものに対しての大きいほう、２分の１補助で限度額250万円、そのような枠も新たに取りまして、今年度から補助をしております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　嵐山直売所とはどのような提携をされていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　町と直売所、直売所というよりは、生産組合というつながりが強いと思います。生産組合、組合員さん、130人ほどおると思うのですが、その中の役員の中で、農政課は顧問として連携しております。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　町で直売所の生産組合に対してもフォローアップの事業をされていると思うのですけれども、今年の希望の、これは、私も直売所の役員をやっているので、役員会議のほうでいただいたフォローアップの補助金の対象項目について、種とかありますよね。種と、多分去年がマルチの、分解できるマルチとかあったと思うのですけれども、その中になくて、私実はよく16時前のお店閉まるときに、自分の売れ残った商品を回収する前に裏口で皆さんよくしゃべっているのを多分課長もご存じだと思うのですけれども、そういうときによくしゃべることがあって、実はその中の１人、先輩農家さん、ご年配の農家さんから、要はシールあるではないですか、自分を分けるような、個人的な、例えばこういうシールがあるかと思うのですけれども、そのシールを見せたときに、佐藤さんのこの間あれ買ったのだけれども、あれはどうやって作るのだろうなって、私作りたいけれども、こういうの作れないからなというのをおっしゃっていたのです。いろいろそれは自分の、競争なのだから、そんなのは自分でやってくれよという、その言葉でもう片づけられるのですけれども、そういう自分のやっぱり商品に対するアピールのそういうシールについての何かフォローみたいなのというのは、農政課さんのほうではできたりはしますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

佐藤議員がおっしゃるとおり、個人、個人のシールを貼っている新規就農者もおります。特にホウレンソウ、かわいらしいシールを貼ったり、よく目立つようなシールを貼っている方もいます。少し高齢の方ですと、そういうのがちょっと不得意ということもあります。費用も若干かかります。

そういった方でそういう希望がある場合、ぜひそういったオリジナルシール作っていただきたいのですが、そのシールを作ることについてもフォローの対象にしてもよいのかなとは思いますが、今のところ直売所のほうに、生産組合のほうにもある程度まとまった金額をフォローさせていただいていますが、そちらのほうではチャレンジしていただく苗、今後特産品にしていこうと皆さんで話し合ったもの、種や苗、そういったものに充ててもらって、そういうシール、小さい備品等については、直接町なのかなとは思いますが、限られた予算ですので、今のところ経営規模拡大するものに補助してまいりたいと思いますが、ちょっと今後そういった細かいことも考えていきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　ありがとうございます。

実は中村課長もご存じのとおり、私デジタルが大変苦手で、手書きが大好きなのです。だから、いろんな面で書類出すときとか何かも手書きで、農政課に出すときも手書きで出したりして、いろいろご迷惑かけたり、遅くなってしまったりしてご迷惑かけているのですけれども、やっぱり特にご年配の方なんかはそういうの苦手なので、本当はそういうフォーマットか何かを作っていただいて、やっていただければやっぱりやりやすいのかなというのが、要は商品に対するアピールにもなりますし、直売所今正直数字よくないと思うのです。なので、少しでも要は商品を来たお客様に覚えてもらって、買っていただくというのが、やっぱりタケノコでも朝取りシール、タケノコって全部朝取りではないですか、基本は。でも、朝取りシールを貼ると、売上げがやっぱりその商品からどんどんなくなってくるのですって。だから、そういうのが大切だなと思うことと、それとあともう一つ、この間、また立ち話だったのですけれども、要はずっと、この期間しか使わない機具というか、いうのもあると思うのです。その人は、カボチャを出していたのですけれども、カボチャは硬いではないですか。包丁で切るのですけれども、曲がっているのです。八百屋さんとか、要は直売所が出すような、ああいうきれいに切れていなくて、お店、スーパーで見かけるような真っすぐではなくて、だからそういうものを、みんなで使う、要はここに１個置いておけば順番でみんなで使ってねと、そういう例えばなのですけれども、カボチャを切る包丁とかに対してのフォローとか、そういうのはお考えありますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

佐藤議員おっしゃるとおり、カボチャは相当硬いもので、かなり力が要ります。ただ、そもそも農産物を切る自体で加工になってしまうと思うのです。そういったものをクリアできる施設を個々に持っていて、なおかつ共同で使いたいとなると、その設置場所と、あとは貸出しなのか、そうい

ったことが問題になると思います。どれだけの人が必要なのかというのは生産組合のほうでよく話し合っていただいて、１人、２人とかではちょっと弱いのかな、いずれにしてもどれだけのニーズがあるか、そういったものを把握してまいりたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　第１番、佐藤弘美議員。

○１番（佐藤弘美議員）　ありがとうございます。

シール等ニーズがあるのは分かっているのですが、そういう、要はみんなで使えるもの、種とかに関しては、個々ではないですか。個人、個人なので、私としては大規模農家さんも大切なのですけれども、小規模でやっている人がほとんどだと思うのです、嵐山町の場合。そういう人も大切に、いや、別にないがしろにしているとは言っていないのですけれども、大切にしていただきたいなと思います。していただければと、その人たちも恩恵を受けられるようにしていただければと思います。

以上です。質問を終わります。

○森　一人議長　ご苦労さまでした。

◎議案第３４号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第２、議案第34号　令和６年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第34号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第34号は、令和６年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２億3,247万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を66億3,247万6,000円とするものであります。

なお、細部につきましては、担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　それでは、議案第34号の細部について説明申し上げます。

10、11ページをお願いいたします。今回の補正額は２億3,247万6,000円でございます。その補正額の財源内訳は、国、県支出金２億1,148万円、その他99万6,000円、一般財源2,000万円でございます。

続きまして、12、13ページをお願いします。２の歳入でございます。15款２項１目総務費国庫補

助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金１億7,928万2,000円で、令和６年度課税において新たに非課税または均等割のみ課税となる世帯に対する給付及び定額減税を補足するための調整給付で、補助率は10分の10でございます。詳細については、歳出で説明申し上げます。

２目民生費国庫補助金、子ども・子育て支援事業費補助金252万5,000円で、新規事業でございます。児童手当制度改正に係るシステム改修に対し交付されるもので、補助率10分の10でございます。

３目衛生費国庫補助金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費助成金で2,543万1,000円でございます。新型コロナウイルスワクチンの接種費用に対し交付されるもので、助成単価8,300円で3,064人分を算定しております。

続きまして、５目教育費国庫補助金、教育支援体制整備事業費補助金117万9,000円で、切れ目のない支援体制整備充実事業11万4,000円及び不登校児童生徒等の学び継続事業103万5,000円で、ともに補助率３分の１でございます。学校保健特別対策事業費補助金23万3,000円で、学校において感染症の予防等を行うための経費に対し交付されるもので、補助率２分の１でございます。

16款２項１目民生費県補助金、特別保育事業費補助金36万円で、乳児途中入所促進事業分を補正するものでございます。補助率は２分の１でございます。

３目農林水産業費県補助金、農村地域防災減災事業費補助金247万円でございます。新規事業で農村地域防災減災により災害の未然防止や被害の軽減を図るため、ため池の調査に対し交付されるもので、補助率は50％でございます。

19款２項１目財政調整基金繰入金、財政調整基金繰入金2,000万円で、繰入れ後の基金の残額は５億3,307万9,000円でございます。

４目ふるさとづくり基金繰入金、ふるさとづくり基金繰入金74万8,000円でございます。

最後に、21款４項２目雑入、幼稚園預かり保育参加料24万8,000円で、嵐山幼稚園預かり保育の参加料100円から200円の改正に伴い補正するものでございます。

14、15ページをお願いします。３、歳出でございます。主なものについて説明申し上げます。なお、全体にわたりまして４月の人事異動に伴う職員の人件費及び会計年度任用職員の報酬、費用弁償等につきましても補正しております。

18、19ページをお願いします。３款１項１目（21）物価高騰対応重点支援給付金（令和６年度非課税化等）支給事業でございます。18節の負担金補助及び交付金の欄を御覧ください。令和６年度課税において新たに非課税または均等割のみ課税となる世帯に対する給付金を補正するもので、物価高騰対応重点支援給付金（令和６年度非課税化等）5,000万円でございます。10万円掛けることの500世帯を想定しております。

その下の物価高騰対応重点支援給付金（令和６年度非課税化等こども加算）250万円で、こども加算１人当たり５万円で、50人を想定しております。こちらどちらも財源につきましては、歳入のところで説明しましたが、国庫補助金、補助率10分の10でございます。

（22）物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）支給事業でございます。こちらも18節負担金補助及び交付金の欄を御覧ください。物価高騰対応重点支援給付金（調整給付）１億2,500万円で、定額減税を補足するための調整給付を補正するもので、対象者2,500人掛けることの平均で５万円で算定しております。所得税及び住民税の定額減税を十分に受けることのできない人への給付でございます。財源につきましては、国庫補助金、補助率10分の10でございます。

続きまして、20、21ページをお願いいたします。３款２項１目（12）子育てファミリー応援事業、子育てファミリー応援事業補助金37万5,000円で、こちらにつきましては、大変申し訳ございません、当初予算での予算計上漏れでございます。町内在住の児童で、出生の日以降初めて住民登録が嵐山町である対象児童の世帯に子育てファミリー応援金5,000円を支給するための経費でございます。

22、23ページをお願いします。２目（２）児童手当・特例給付支給事業、12の委託料、電算委託料252万5,000円でございます。令和６年10月に児童手当制度が改正されます。こちらのシステム改修に要する経費を補正するものでございます。

続きまして、３目（１）保育所保育事業、特別保育対策等促進事業費補助金126万9,000円で、保育所のゼロ歳児の途中入園に対応するための保育士の人員確保に要する補助金及び一時預かり事業に係る補助金を補正するもので、まず初めのゼロ歳児の途中入園に対する補助でございますが、こちらは、しらこばと保育園に対して、一時預かり事業の補助金については、嵐丸ひろばの一時預かり事業に対して補助するものでございます。

４款１項２目（３）高齢者予防接種事業、予防接種医師委託料3,799万円でございます。新型コロナワクチン接種に要する経費を補正するもので、65歳以上の高齢者が定期接種となります。こちらは、接種率50％で計算をしています。65歳以上の高齢者5,984人のうち3,000人分を、65歳以上の生保の方121人中60人分を、60歳から64歳の基礎疾患がある方８人中４人分を、合わせて3,064人分を予算化をさせていただきました。ワクチンの１回当たりの接種費用、こちらは１万5,340円となる予定でございます。こちらの内訳としまして、歳入のところで国からの助成金8,300円がございます。ワクチン接種をする方から自己負担3,000円をお願いしたいと思います。残りの4,040円については、町からの助成を考えております。

続きまして、24、25ページをお願いします。６款１項５目（２）農業用施設整備事業、土地権利者追跡調査業務委託料510万円で、農村地域防災減災事業に係る委託料を補正するもので、施行箇所は川後岩沼の地権者の追跡調査を行うものでございます。

その下の測量設計委託料、マイナスの319万円でございます。こちらにつきましては、当初予算でお願いしています法手続に関する132万円分、事業効果の見直しに係る187万円の委託料全額を減額するものでございます。

続きまして、26、27ページをお願いします。８款１項３目（４）幹線道路整備事業でございます。測量設計業務委託料として300万円で、幹線道路の整備に要する経費を補正するものでございます。

施行箇所は、町道１―２３号用地買収に伴う測量業務でございまして、こちら用地買収するところにアパートの駐車場がございます。アパートの駐車場の機能保障のために測量設計を行うものでございます。

続きまして、28、29ページをお願いします。10款１項２目（20）学校保健特別対策事業、消耗品費としまして31万3,000円、備品購入費としまして17万6,000円で、学校において適切な換気の確保を行い、感染症の感染防止対策を図るための経費でございます。

続きまして、30、31ページをお願いします。10款３項１目（５）中学校施設改修事業、工事請負費74万8,000円でございます。中学校施設の改修に要する経費で、施工箇所は玉ノ岡中学校のトイレ洋式化工事でございます。１基分を予算化しております。

続きまして、１目（２）嵐山幼稚園管理事業でございます。消耗品24万7,000円で、預かり保育に要する経費を補正するものでございます。

32、33ページをお願いします。10款６項２目（１）スポーツ施設管理事業でございます。修繕料として199万4,000円でございます。嵐山町総合運動公園グラウンドの放送設備の修繕に要する経費を補正するものでございます。

最後に、予備費でございます。補正前の金額に367万8,000円を増額し、補正後の金額を2,173万5,000円とするものでございます。

34ページ、給付費明細書以降については、ご高覧いただきたいと思います。

以上、議案第34号の細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を午後１時30分といたします。

休　　憩　午前１１時５７分

再　　開　午後　１時２５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

冒頭におきまして、第１番、佐藤弘美議員の大項目２番、小１の壁についてで、教育委員会から答弁がございますので、この際これを許可いたします。

下村教育長。

○下村　治教育長　議長に許可をいただきましたので、佐藤議員の質問項目にございました通塾率についてお答えできませんでしたので、今この場を借りてお答えさせていただきます。

令和５年埼玉県学力・学習状況調査の中に児童生徒質問紙がございます。この結果から、小学校４年生、５年生、６年生の通塾率が分かりますので、これを基にいたしますと、学習塾以外、音楽やスポーツ等習い事をしている児童の率は、４年生、５年生、６年生それぞれの通塾率の平均を取りますと、約62％が習い事をしている現状でございます。

以上、追加で答えさせていただきます。

○森　一人議長　それでは、議案第34号　令和６年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。質疑がある方はどうぞ。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　初めに、13ページの一番下の幼稚園の預かり保育参加料ですけれども、これはさくら保育なのですか。ちょっとそこを確認と、あと値上げにするという理由を伺いたいと思います。

それから、23ページ、児童手当支給事業の電算委託料、これが本年10月から制度改正になると、ちょっとどのような改正内容なのか伺いたいと思います。

それと、その下の保育士の確保ということで予算も出ているわけですけれども、なかなか保育士の確保というのは難しいのではないかなと思ったのですけれども、何とかこれはできたということなのですか。その点をちょっと伺いたいと思います。

それから、予防接種なのですけれども、コロナの、自己負担を3,000円に設定したというのはどういうことからしたのかを伺いたいと思います。

それから、25ページ、農業用施設整備の土地権利者追跡調査業務委託料ということで、川後岩沼ということなのですが、ちょっとこの場所と、どういう経緯で追跡調査が必要なのかを伺いたいと思います。

それから、27ページの１―23号線の測量設計委託料なのですけれども、今回の測量設計の委託料というのは、これで全体のどのぐらいの距離になるのか。今回のはどのぐらいの距離で、全体どのぐらいの距離になるのかを伺いたいと思います。

29ページの学校保健特別対策の関係ですけれども、換気の確保だということなのですが、具体的に何を購入するのか、内容をちょっと伺いたいと思います。

それから、菅谷小学校の修繕はどこなのか。七小の植木管理は、これは補正だということで、当初予定していたものから少し拡大するのだと思うのですけれども、ちょっとその内容を伺いたいと思います。

33ページの総合運動公園放送設備、今どんな状態なのかを伺いたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　計９点になります。順次答弁を求めます。

先に、髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、お答えさせていただきます。

まず、13ページ、預かり保育の関係でございます。こちらにつきまして、さくら教室かどうかというご質問でございましたが、こちらは嵐山町立幼稚園預かり保育実施要綱に基づきまして実施し

ます、幼稚園に通園している者、つまり３歳、４歳、５歳児の園児を対象としている預かり保育でございます。

そして、今回参加料を改定した理由でございますが、こちらの預かり保育の費用負担につきましては、教材費とおやつ代の実費を保護者から負担をしていただくということになっておりますが、昨今の物価高騰により､従来設定しておりました100円では実施が困難となりましたので､今回200円と改定させていただいたものでございます。

続きまして、29ページ、学校保健特別対策事業費の関係でございます。こちらにつきまして、何を購入するのかということでございましたが、こちらは今回CO_2モニターを28台、ヘパフィルター付空気清浄機を５台でございます。

続きまして、29ページ、菅谷小学校の修繕料でございますが、こちらはサッカーゴールの撤去、チェーンネットジャングルの修繕でございます。こちらにつきましては、施設の管理におきまして点検をしましたところ、５年度で修繕が必要となったものでございます。

続きまして、七郷小学校の植木管理委託料でございますが、こちらは七郷小学校の入り口の階段坂道がございますが、その坂道の右手のり面の雑木が繁茂しておりまして、隣地へ越境しているために、その枝を伐採するための費用として計上させていただきました。

以上でございます。

○森　一人議長　続きまして、太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　私のほうからは、23ページ、児童手当特例給付事業の関係及び保育所の関係の答弁をさせていただきます。

まず、児童手当でございます。こども未来戦略、令和５年の12月に閣議決定をされたことに基づきまして、令和６年度の児童手当制度の見直しということは周知のことかと思いますが、この令和６年の10月以降の児童手当が変更になっていくということで、内容的には所得制限の撤廃、それから支給期間を高校生年代まで、それから第３子以降の支給額を月額３万円等々ございまして、それらの変更点に対応するためにシステム改修を行うものでございまして、加えまして、現行ですと、２、６、10の年３回の支給であったものが２か月分ずつで、年６回の支給に変更になります。変更後の最初の手当の支給につきましては、今年の令和６年12月、ここから10、11月分は12月にという形で偶数月に児童手当が支給される、その改正に伴ったシステムを改修する費用でございます。

続きまして、保育所関係でございます。保育士の確保ということで予算を計上させていただきましたが、こちらは県の安心・元気！保育サービス支援事業費補助金のメニューの中に乳児途中入所促進事業費という補助項目がございまして、議案の説明の中で総務課長のほうから、しらこばと保育園ということでお話がございましたが、しらこばと保育園が今年度、ゼロ歳児の入園がゼロでした。ただ、ゼロだからといって保育士を確保しておかないわけにはいかない。ただし、その保育士はゼロ歳児がいらっしゃらないので、見れませんので、それにつきましては、従前から未充足乳児

１人につき月額８万円という補助を県のほうが３か月間だけ、４、５、６、最初の３か月間だけは雇い上げの費用に充当するための補助を行いますというものでございまして、今回しらこばとさんにおかれましてはゼロ歳児がいらっしゃらないということがありまして、申出がございましたので、予算を計上させていただいたところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　続いて、菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

23ページの高齢者予防接種事業のコロナワクチンにつきまして、個人負担3,000円の根拠につきましてお答えさせていただきます。

総務課長のほうから、ワクチン接種費用につきまして説明をさせていただいたのですけれども、その説明いただきました金額につきましては、今、国で示している見込額で算出させていただきましたので、医師会と今現在調整中のため、まだ確定をしておりませんので、ご了承を願いたいと思います。ワクチン代につきましては、ワクチン代が１万1,600円で、手技料が3,740円になります。１万5,340円の内訳につきましては、ワクチン代が１万1,600円で手技料が3,740円になります。ワクチン代が１万1,600円でありまして、国の助成が8,300円になります。１万1,600円から8,300円を引くと3,300円になります。それで、300円を端数切りしまして3,000円ということで出させていただいているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　続きまして、中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

防災減災事業の追跡調査の池でございます。こちらのほうは、防災重点ため池として町内27か所に指定されるものでありまして、こちらの川後岩沼につきましては越畑でございます。具体的な場所ですと、ちょっと説明は難しいのですが、らんざん苑を古里のほうに向かいますと、松義土建工業さんがちょうど右手にありますが、その正面に向かって谷津がございます。かなり奥まったところにこの川後岩沼というものがございます。

追跡調査、あまり耳慣れない言葉だと思うのですが、防災重点ため池、いずれは何らかの堤体なり池の中の工事をすることになります。そのとき権利者が官地でないと補助の対象にはならないということがございます。この27か所の重点ため池の中で共有が３か所ございます。その中で、堤体は全て官有地になっておりまして、ため池そのものが受益者で連名というところがそのほかに２か所ございまして、川後岩沼のほかは堤体工事だけで済みますので、権利移動はなくて工事ができますが、この川後岩沼だけは受益者が13名おりまして、そのうちの４名がかなり、明治より前の地権者になっております。そういったことで、いずれは寄附ということで町の名義に変えるまでの間、かなり、100名を超える権利者がいるという想定で測量設計を組みまして、このような金額になりま

した。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　次に、伊藤まちづくり整備課長。

○伊藤恵一郎まちづくり整備課長　それでは、26、27ページの幹線道路整備事業の測量設計委託料につきまして、説明させていただきます。

町道１―23号線、都市計画道路につきましては、本体の道路測量については全て終わっているところでございます。設計も全て終わっています。今回の測量設計は、今現在用地交渉を行っているところでございますが、用地交渉を行っている際、代替地をどうしてももらいたいというご相談がございました。代替地を見つけるに当たって、ほかの土地を、道路と関係のない土地を分筆して、その分だけ供与するというか、相談の俎上に載せる必要がございますので、今回測量設計させていただいて、代替地を測量と、あと必要な分だけの分筆をして、用地交渉に当たっていきたいというものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　最後に、馬橋生涯学習課長。

○馬橋　透生涯学習課長　それでは、33ページ、嵐山町総合運動公園グラウンド放送設備の現状ということなのですけれども、現状音が出たり、出なかったりという状態でして、出るときは出るのですけれども、出ないときは出ないという形で、かなり不具合が生じている状態です。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　13ページの幼稚園の預かりですけれども、この費用負担はいつから求めるようになるのでしょうか。

それから、保育所は分かりました。

定期というか、予防接種ですけれども、これ定期接種だという説明でしたよね。どのぐらいの間隔で接種を考えているのか。今までのように、今まで半年だったか、１年でしたか、何回か私もやりましたけれども、今どういうふうにお考えなのか伺いたいと思います。

25ページの土地権利者の追跡調査ですけれども、100名超えるような感じであるわけですか。こういう調査をする専門の業者というのがあるわけなのですか。もう既にあるわけなのですか。ちょっとそういう存在、どういう会社なのか、もしお話しできれば伺えればと思うのですけれども、あとはいいです。

○森　一人議長　３点について答弁を求めます。

初めに、髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、預かり保育、こちらの値上げをいつからかという再質問でございました。

こちらにつきましては、３月中に価格の改定を検討いたしまして、４月から200円にて実施をさせ

ていただいているところでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　次に、菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

コロナワクチン接種につきましてお答えさせていただきます。秋冬に１回行うということで予定しております。今年度につきましては、10月から接種の予定になっております。

以上です。

○森　一人議長　最後に、中村農政課長。

○中村　寧農政課長　お答えいたします。

こちらをできる業者ということですが、業種が補償コンサルの土地調査ということで、具体的に言うと測量設計の会社ができることになります。

以上です。

○森　一人議長　第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　預かり保育なのですが、今年の４月からもうやっているということ。なぜ今になってしまったわけ、予算計上が。ちょっとこれ遡及になるわけですよね。

〔何事か言う人あり〕

○11番（川口浩史議員）　出している。どうしてまたここで出るわけなの。では、当初で出ているわけ。ちょっと当初を見てこなかったので。そうすると、今回のはどういう件なのか、ちょっと伺いたいと思います。

予防接種の件なのですが、秋冬というと年１回になるということなのですか、これからは。ちょっと確認です。あとはいいです。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えさせていただきます。

幼稚園の預かり保育につきましては、従来から実施しておりまして、令和５年度までは１回100円にて実施しておりました。この１回100円では実施がなかなか困難だということで、嵐山町幼稚園の預かり保育の実施要項によりますと、この費用負担につきましては、預かり保育の教材費、おやつ代として実費を負担するものとなっておりますので、こちらにつきまして幼稚園と協議の上、100円から200円に上げることを３月中に決めまして、４月から改定したものでございます。

予算につきまして、令和６年度の当初予算では100円で計上しておりました。こちらにつきまして、当初予算計上時におきましては100円にて実施ということで計上させていただきましたが、実際にこの価格で６年度を１年間やっていくのは困難ということで、条例ではなく、実施要項に基づく事業でございますので、200円と改定させていただいたものでございます。

以上です。

○森　一人議長　それでは、菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

コロナワクチン接種につきましては、年１回ということでさせていただく予定でございます。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　私のほうから、３点ほど質問させていただきます。

まず最初は、13ページの教育支援体制整備事業費補助金ということで、新規で不登校児童生徒等の学び継続の事業、それから不登校児童生徒及び不登校傾向にある児童生徒の学びを支える事業というのが新規でありますけれども、この内容です。

それと、もう一つは、歳出のどこにこれが載っているのか、それをちょっと教えていただきたいということです。

それと、２点目は、19ページの障害者生活支援事業ということで、地域生活支援事業補助金ということで障害者自動車改造費補助金を補正するものということですが、これをもう少し詳しく教えていただきたいと思います。

それと、もう一つは、21ページのところの子ども・子育て支援事業で、通信運搬費でスマートフォン通信料を補正するものということ、これもちょっと詳しく教えていただければと思います。

以上の３点です。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　大変お待たせして申し訳ございませんでした。13ページ、教育支援体制整備事業費補助金で、切れ目のない支援体制整備充実事業補助金でございますが、こちらにつきましては、当初予算において発達障害児支援として支出を計上しております。今回収入につきましては、43万2,000円の補助対象経費に対しまして、３分の１の14万4,000円が補助されるものでございますが、歳出につきましては、今回補正ではなく、当初予算の中に計上されているものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　続いて、太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　私のほうからは、障害者生活支援事業自動車改造費の関係と通信運搬費の関係でございます。

まず、障害者支援事業の関係でございます。こちらにつきましては、町内に住所を有している障害の方で、自動車の走行装置等のハンドルですとか、ペダルですとか、そういった部分の一部を改

造する部分につきまして補助するものでございまして、対象経費と、給付額10万円ですので、10万円と比較して少ないほうで10万円の補助ということで、１件補正を上げさせていただきました。具体的にどなたということではないのですが、今年度に入りまして１件ご相談がございまして、この後正式にお手続になるかと思いますが、ご存じのとおり自動車の販売等々もなかなか進まないところもございますので、購入をして改造なのか、購入をしているものを改造なのか、その辺はまだ不明でございますが、いずれにつきましても、１件そういう相談がございましたので、対応すべく補正計上させていただいたものでございます。

それから、子ども・子育て支援事業の通信運搬費でございますが、こちらにつきましては、子育て広場「レピ」におきまして、今年度から一時預かりを実施しているところでございますが、従前より子育て広場「レピ」の予約につきましては、直通で福祉課ないしレピのところに電話が回るようになっておったのですけれども、なかなか回線がいっぱいになってしまいますと健康増進センターのほうの事務室に電話が入ってしまったりということもございました。加えまして、先ほど申し上げました一時預かりを実施するに当たりまして、ちょうど３月までコロナワクチンのコールセンターが設置されていまして、そちらで契約をしていたスマートフォンのほうが４月以降利用しなくなるということで、一時預かり事業もあちらの２階でずっといるわけではなく、天候等を考慮しまして、フィットネスパークのほうにお散歩に連れていったりとかということもございますので、現場ですと固定電話になってしまうものですから、出先でも受けられるということと、あと逆に出先で何があったときに緊急で通報ができるという利点を考えまして、先ほど申し上げましたコールセンターの利用していたスマホをこちらで引き取りまして、その分の費用を計上させていただいたものでございます。

以上でございます。

○森　一人議長　第５番、狄守勝義議員。

○５番（狄守勝義議員）　13ページの切れ目のない支援体制整備事業ということで先ほどご答弁いただいたのですけれども、発達障害の生徒さんが、ある意味新規の不登校児童生徒になりがちだという意識の中で、一応こういう形の補正を組んだのかどうか、まずそこを１つお聞きしておきたいと思うのですけれども、それとあと19ページの障害者生活支援事業のところで、これは相談があって、一応こうやって今回１人補正を組んだということなのですが、当然どなたかプラスアルファでまた相談があれば、こういう形の補正は組むというような、そういうことを考えているのかどうか、この２点を再質問でお願いいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　お答えさせていただきます。

まず、13ページの教育支援体制整備事業費補助金でございますが、こちらは補助金の種類として

は２本ございまして、切れ目のない支援体制整備の事業は、こちらが発達障害等のお子さんに対する支援、もう一つ、こちら新規とあります不登校児童生徒等の学び継続事業、こちらがもう一種類ございまして、こちらのほうは校内支援センターを設置いたしまして、不登校または不登校傾向にある児童を支援している事業、この２本になっております。よろしいでしょうか。

以上でございます。

○森　一人議長　太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　それでは、お答えいたします。

ご相談があって、補正のタイミングが間に合うようであれば、その都度、補正計上をさせていただきたいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　ほかに。

第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　私のほうは35ページでございます。今回職員の人事異動等の関係で補正があったということでございますが、35ページを見ますと、補正前、補正後、人数は増加していると思うのですが、報酬のほうが減額、給料のほうが増額等々、この辺の関係についてちょっとご説明をお願いいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　お答えいたします。

報酬及び給与の額が上がったり下がったりということですが、まずこちらの新年度予算については、12月にある程度予算を確定している状況でございます。その後職員の採用をしたり、職員の退職もあったりして、未確定の部分でつくっておりますので、４月の人事異動に伴いまして額が確定したことによって、今回の補正で確定の金額を上げさせてもらったところでございます。

以上です。

○森　一人議長　第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　１つ、報酬が下がっているというのは、これは括弧に短時間勤務職員とありますけれども、こちらの職員の方の数が増加したという、傾向としてはその比率が増えたというふうに、12月の時点に比べまして、そういうふうに理解してよろしいのでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　報酬、給与というふうな枠がありますけれども、報酬というのが会計年度任用職員の給与でございまして、給料というのが職員の給料です。括弧内が、短時間勤務職員は外書きでということなので、括弧の中は会計年度任用職員というふうに読み取るのかなと思うのですけれ

ども、増えたのに、減ったということになっているかと思うのですけれども、先ほど申しましたが、会計年度任用職員については、職員の人数によって必要な部分、人数も出てきますので、不確定な部分もありますので、確定した後の金額ということで、前との差がどうだったというのではなくて、人事異動等の配置に伴う数字ということでご理解いただきたいと思います。

以上です。

○森　一人議長　ちょっと暫時休憩します。

休　　憩　午後　２時０２分

再　　開　午後　２時０４分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

萩原総務課長より金額面の訂正がございますので、萩原総務課長。

○萩原政則総務課長　大変失礼いたしました。12ページ、13ページを御覧ください。15款２項５目教育費国庫補助金でございます。教育支援体制整備事業費補助金117万9,000円、こちらの金額は正しいのですが、説明のところで、切れ目のない支援体制整備充実事業11万4,000円と記入されております。こちらが14万4,000円、「114」でなく「144」、14万4,000円でございます。そして、下の新規事業につきましては、このままで正しいですので、こちらの14万4,000円と103万5,000円を合わせますと、説明の欄にあります117万9,000円で間違いない金額となっております。大変失礼しました。切れ目のない支援体制のほうを14万4,000円と訂正をお願いします。

したがいまして、28ページ、29ページをお開きください。こちらの補正額の財源内訳のところを見てください。（12）の発達障害等早期支援対策事業でございます。国庫補助金14万4,000円、こちらの数字が正しい金額でございます。小中一貫教育の推進103万5,000円ということで、こちらも正しい金額で歳入のところの概要の説明のほうが誤っておりました。こちら先ほど教育委員会のほうから説明がありましたけれども、もともと一般財源で見ていたものを国庫補助金の該当になるということで、財源更正ということで今回補正したものでございます。大変失礼しました。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　ほかに。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　18、19ページ、物価高騰に対する調整給付の支給事業ですけれども、該当する人が約2,500人、金額は約５万ということで１億2,500万計上されております。これについては、具体的に町民の皆さんに給付される時期といいますか、全く町のほうからの給付という形で、該当する人については待っているということだけで済むのかどうか、お尋ねいたします。

○森　一人議長　それでは、答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　お待たせいたしました。調整給付につきましては、この後、ご存じのとおり調整給付で定額減税し切れない方が出てまいります。その中で、７月の下旬ぐらいをめどに、今回は確認書という形で送付をさせていただきます。令和５年度の非課税分につきましては、年度当初に３万円を支給して、残り年明けに７万円で、合計10万円ということでしたので、対象者が前回と変わらないというところで口座の確認だけをさせていただいて、基本的にはプッシュということで前回口座ということだったのですけれども、今回は調整給付金については初めて該当される方多くございますので、そういった意味も含めまして、対象と思われる方には確認書という形で、初めて給付金を受け取る方と同様にその書類をお送りしまして、早ければ８月の中旬ぐらいから支払いは始めたいと考えております。

以上でございます。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　そうすると、８月から始まるとなると、確認書そのものが、今６月ですから、この補正予算が通れば、すぐ該当しそうな方のところに送られるという理解でよろしいでしょうか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　今回のこの調整給付、非常に複雑なものでございまして、所得税３万円、住民税１万円、合計４万円が定額減税の額でございます。住民税に関しましては、町の税情報からデータを引っ張ってくるのですけれども、所得税に関しては国税ですので、その方の所得そのものをシステムで１回読み込ませていただいて、それでこの基準に合うかどうかの計算をしますので、そのシステム導入が今のところ予定が７月５日以降になります。７月５日以降システム導入をしまして、対象者抽出いたしまして、７月の下旬までには確認書というものを発送させていただきますので、届き次第随時受付をさせていただき、どうしても振込のタイミングが５、15という５の日になってきますので、人数的にもちょっと多い可能性もありますので、支払いの伝票の締めというのですか、それもございますので、そこを見ながら随時という形になりますので、最終的には10月までに全ての対象者に支払いを終了したいと考えているところでございます。

○森　一人議長　ほかに。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　まず、23ページの特別対策保育促進事業費補助金ですが、126万9,000円でしらこばと保育園の実際の金額というのは８万円掛けるの３か月分だから、一時預かり保育に、今計算していたのだけれども、82万9,000円が一時預かり保育のほうに行くという形で考えておくという、それは全部人件費というふうな形になるのかどうかお伺いいたします。

それから、23ページの高齢者予防接種事業ですけれども、コロナワクチンについてですけれども、

第１回から任意接種に至るまでの、これ幾つかの自治体でやっているのですけれども、接種人数と副反応の事実の公表というのが必要ではないかと思っているのですけれども、釧路市と愛知県にあるあま市というところではやはりそれをやっていて、副反応被害に関してのお知らせというのをやっているのですが、それについてのお知らせをどのようにしていくかということなのですが、今までの予防接種の健康被害の認定者数というのを見ますと、新型コロナワクチンの認定者数が異常に多いのです。死亡一時金に関してもすごく多くて、これが死亡一時金が596件あって、認定されているのが7,384件、そして未着手というのが2,059件あるのですけれども、それぞれの年代に、ゼロから４と４から11ですか、その後のものとあるのですが、そういったものを、やはりコロナワクチンの副反応に関してはお知らせするべきであると考えているのですが、嵐山町でも実際に副反応の方が出たわけですよね。別にその方のお名前とか、そういうことではなくて、どういうふうな形で発生しているかということは皆さんにお知らせするべきだと思うのですが、今回は65歳以上の方で、それで3,000人を想定しているということですよね、50％って。そうすると、やはりその方たち、それぞれの方が実際に副反応の被害というのはどうなっているのかということを知らないといけないと思うのです。私はちょっと驚いたことがあったのですけれども、ＮＨＫの番組でワクチンの後遺症というふうな番組があったのですが、それが実はワクチン副反応の後遺症の方の遺族の話をそういうふうな形にすり替えていたという問題があって、これをどうするかって今問題になっているのですが、そういったことも併せますと、コロナワクチンのこれからの問題ということを考えますと、やはり嵐山町ではどうなったのか、そして少なくとも嵐山町で接種した人は実際にどのぐらいいらしたのかということをお知らせしていくということは大切だと思うのですが、その点について伺いたいと思います。

それから、31ページの幼稚園管理事業で、200円にしたのは分かるのですけれども、実際にどの程度の方が利用するというふうに考えていらっしゃるのか。また、長期休みについては、この預かり保育はこれから、今年度は考えていないということだったのだと思うのですけれども、その点についても伺いたいと思います。

あともう一つ、これは私もよく分からない、先ほど藤野議員が質問されたと思うのですけれども、学校給食運営管理事業なのですが、会計年度任用職員の報酬が当初予算では312万3,000円だったのです。ところが、これが実際には287万円の減になっていて、ほかの部分をちょっと見ていないのですけれども、１人所長という方がいらっしゃるのですけれども、この方は普通の職員と同じ待遇で給与という形になっていて、それで１年雇用ではない形で入っていると。そうすると、見方がよく分からなくて、再任用と会計年度任用職員といろいろありますよね。それどう考えたらいいのかなと思って、36ページの給料の職員手当その他とは何を指すのかということもよく分からないので、その点について、申し訳ないのですが、私が分からないので、改めて説明していただければと思います。

○森　一人議長　それでは、順次答弁を求めます。

太田福祉課長。

○太田直人福祉課長　それでは、23ページの関係でございます。

特別保育事業の内容でございますが、乳児途中入所促進事業補助につきましては、先ほど１人当たり８万円ということでお話ししたのですが、これは前年度の３月１日の乳幼児の数に対して、今回ですと３月１日、しらこばとは３名だったので、４月、５月、６月を、ゼロ人なのですけれども、３名分ということで、８万掛ける３で24万の３か月分という形の補助になるのですが、補助自体は県のほうが２分の１なのです。渋谷さんおっしゃる人件費というところでいきますと、令和６年度公定価格表で地域区分が100分の３というところに当たると思われますが、定員の区分がしらこばとさんは40名なので、40名までの、これは基本分なのですけれども、乳児の単価って１人当たり20万8,800円が１人当たりの委託単価になります。そうしますと、そのうちの８万なので、実際は人件費分に全く足りないというか、本当に補填をするような考え方です。ただ、先ほども答弁させていただいたのですが、ゼロ歳児のお子さんがいなくても、保育士さんはほかの年代のお子さんを見ていらっしゃって、ゼロ歳児が来たときにはゼロ歳児で対応してもらうということで確保をしておかないと、ほかの年代の保育士さんの枠が少なくなってしまうというところもありますので、そういった意味で人材確保という部分の補助という考え方でございます。

一時預かりにつきましては、この特別保育事業の中で、今年度から嵐丸ひろばのほうで一時預かりも実施してございまして、当初予算の計上で、実はこれが国の補助金の基準でちょっと計上してしまったものですから、町のほうでは１人当たり一時預かり事業の補助が330万というところが規定されていますので、その分との差額を合わせまして補正を組ませていただいたという状況でございます。

以上でございます。

○森　一人議長　次に、菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　お答えいたします。

コロナワクチンについてです。接種人数の公表についてでございますが、年度ごとではございますが、主要な施策の説明書のほうでお示ししているのみでございます。今後公表する予定はございません。

それから、副反応の事実の公表につきましては、嵐山町につきましては、国や県のほうから報告はありませんので、公表はしておりません。

それから、健康被害につきましては、公表させていただいているところでございます。

以上です。

○森　一人議長　次に、髙橋教育総務課長。

○髙橋喜代美教育総務課長　それでは、31ページ、幼稚園の預かり保育につきましてお答えさせてい

ただきます。

預かり保育につきましては、利用人数は令和５年度の実績で60人のうち50人の方が利用されておりまして、約83％の利用でございました。

６年度につきましては、４月、５月の実績ですと52人の園児のうち36人の園児が利用しておりまして、現在約70％の利用でございます。今後また夏、秋にかけて利用者の方は増えてくる見込みとなりますので、今年度も８割以上の方がお使いになるかなと想定しております。長期休みにつきましては、８月の夏休み期間中に、今年度は試験的に預かり保育を実施する予定となっております。

続きまして、33ページ、学校給食運営の会計年度任用職員の費用についてでございます。こちらは、令和５年度までは学校給食センターの所長が会計年度任用職員でございましたが、令和６年度、今年度からは再任用職員が配置されております。そのために、今回学校給食費の経費におきまして計上しておりました会計年度任用職員、所長に係る費用を補正減させていただいたものでございます。そして、再任用職員につきましては、総務課のほうで計上していただいておりますが、10款第１項事務局費に計上されておりますので、28、29ページの一般職給与の中に含まれております。

以上でございます。

○森　一人議長　第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　高齢者の予防接種時期の、コロナワクチンのことなのですが、これ主要な施策の説明書でやっているのではなくて、ホームページ上か何かに皆さんにお知らせして、実際にどの程度の方が接種しているかということがないと、結構皆さん気になっているみたいなのです、高齢の方は。自分はしたほうがいいのか、しないのがいいのかというのは、実際に副反応の方がこれだけ国の中では出ていて、これ異常なのです。ここからでは見えないかもしれないのですけれども、コロナワクチンの接種だけ、こんなに多いのです、副反応が。見えないですよね。これ何倍になるのか分からないのですけれども、今までの予防接種の中で一番大きいのです。多いです。全部で１万2,000人、受理数は１万1,247件で、これはちょっと考えられないようなことで、そして特定のロットに集中しているということもあるらしいのですけれども、ロットだからまたそのときによって違うのでしょうけれども、こういったことがあるので、やはり皆さん不安だと思うのです。自分でどうやってこれを、予防接種を受けるか受けないか、これとても大切なことで、今後の、私は今意見書を提出しているのですけれども、地方自治法の改正にも関わってくるような重要なことなので、ホームページ上で構わないと思うのですが、ぜひ公表だけはしていただくということが、これは主要な施策の説明書でやられたって議員しか分かりませんから、お願いしたいと思います。

以上です。それだけでいいです。

○森　一人議長　菅原健康いきいき課長。

○菅原広子健康いきいき課長　コロナワクチンにつきましてお答えさせていただきます。

先ほどもご説明させていただきましたとおり、公表する予定はございません。今年度から定期接

種となりましたので、かかりつけ医で接種することができますので、かかりつけ医と相談して接種していただければと存じます。

以上です。

○森　一人議長　よろしいですか。ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第34号　令和６年度嵐山町一般会計補正予算（第１号）議定についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３５号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第３、議案第35号　令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第35号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第35号は、令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件でございます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ314万4,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を18億7,094万4,000円とするものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　それでは、議案第35号　令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての細部についてご説明申し上げます。

補正予算書の50、51ページをお願いいたします。

歳入ですが、３款国庫支出金、１項国庫補助金、２目社会保障・税番号制度システム整備費補助金314万4,000円につきましては、マイナンバーカードと健康保険証の一体化に向けたシステム改修に係る経費になります。

内容としましては､被保険者へ加入者情報等をお知らせするためのシステムの改修と負担割合等、抽出したデータをチェックするシステム改修になります。また、12月からのマイナ保険証に切り替わってからの正式稼働の運用のための資格確認書の交付に関する機能システム改修がございます。その他、発送のための通信運搬費等になります。財源につきましては社会保障・税番号制度システム整備費補助金で、補助率は10分の10となります。

52、53ページをお願いいたします。歳出ですが、１款総務費、１項総務管理費、１目一般管理費で、資格情報のお知らせのための通信運搬費59万円とシステム改修に係る電算委託料255万4,000円とするものです。

以上、議案第35号　令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）の説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　加入者情報、負担者情報と負担割合っておっしゃいましたよね。負担割合がちょっと変わるわけなのですか、ちょっと内容を伺いたいのと、これを送るというのはどういう方に送るのか。国保加入者全世帯に送るのか、マイナンバーカードを持っている方だけになるのか、ちょっとその点伺いたいと思います。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

個人番号のお知らせは、昨日申し上げたのですけれども、今年最後の保険証を送るときに、一緒に被保険者全員に送るものです。負担割合の、これはチェックをするということで、変わる方もいるかもしれませんけれども、合っているかどうかをチェックを機械がするというシステムです。

以上です。

○森　一人議長　よろしいですか。ほかに。

第７番、藤野和美議員。

○７番（藤野和美議員）　これに伴う担当課の事務量というか、今の職員で対応できるだけの事務量の想定、それについてちょっとお聞きしておきます。

○森　一人議長　答弁を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　お答えいたします。

事務量に関しましては、この10分の10の補助金の中には通信運搬費、内容の中に打ち出した抽出し、また印刷したデータを同封、封緘ですか、印刷して、それもやっていただいて、封入までしていただいて、出していただくということまで入っていますので、職員がしなくて済むということです。12月２日からは職員がするのですけれども、それは今まで保険証を出していたのと同じように資格確認書が変わるだけですので、大丈夫かと思います。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより議案第35号　令和６年度嵐山町国民健康保険特別会計補正予算（第１号）議定についての件を採決いたします。

本案を議案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。再開時間を２時45分といたします。

休　　憩　午後　２時３０分

再　　開　午後　２時４５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎議案第３６号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第４、議案第36号　埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更についての件を議題といたします。

提案者から提案説明を求めます。

佐久間町長。

○佐久間孝光町長　議案第36号につきまして、提案の趣旨をご説明申し上げます。

議案第36号は、埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更についての件でございます。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律による高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、埼玉県後期高齢者医療広域連合規約

を変更することについて協議するため、地方自治法第291条の11の規定により、議会の議決を求めるものであります。

なお、細部につきましては担当課長より説明させていただきます。

以上をもちまして説明を終えさせていただきます。

○森　一人議長　次に、担当課長から細部説明を求めます。

贄田町民課長。

○贄田秀男町民課長　それでは、議案第36号　埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更についての細部についてご説明申し上げます。

埼玉県内の全市町村が後期高齢者医療制度に係る事務を共同で行うために埼玉県後期高齢者医療広域連合規約を定め、運営されているところですが、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律による高齢者の医療の確保に関する法律の一部改正に伴い、令和６年12月２日から被保険者証が廃止されることから、規約に掲げる処理する事務が変更となるため、所要の変更を行うものでございます。

内容でございますが、新旧対照表をお願いいたします。別表第１の市町村の処理する事務につきまして、「被保険者証及び資格証明書」を「資格確認書等」に改めるものでございます。令和６年12月２日から被保険者証が廃止されるため、以後マイナンバーカードにより被保険者資格の確認を行う、いわゆるマイナ保険証での資格確認が基本となります。マイナ保険証をお持ちでない方などに対しては、新たに資格確認書を交付いたします。なお、被保険者証の廃止に伴い、長期にわたり保険料を滞納している方を対象に交付する資格証明書についても、併せて廃止されます。

最後に、附則につきましては、この規約は令和６年12月２日から施行するものでございます。

以上、議案第36号の細部説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○森　一人議長　提案説明及び細部説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより、議案第36号　埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎議案第３７号の委員長報告、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第５、議案第37号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）の件を議題といたします。

本件につきましては、さきに総務経済常任委員会に付託しておりますので、委員長より審査経過並びに審査結果の報告を求めます。

小林総務経済常任委員長、登壇願います。

〔小林　智総務経済常任委員長登壇〕

○小林　智総務経済常任委員長　ただいまご指名をいただきましたので、総務経済常任委員会委員長として、付託事案についてご報告を申し上げます。

本定例会において、総務経済常任委員会に付託を受けました議案第37号　町道路線を廃止することについて（公共用地払下申請）の審査経過及び結果についてご報告を申し上げます。

本委員会は６月７日午後１時30分に開会、当日は説明員として伊藤まちづくり整備課長に出席を求め、説明並びに質疑を行いました。その後、現地調査を行い、帰庁後、採決という日程で審査を進めました。

審査経過について申し上げます。本件は、公共用地払下げ申請に伴い、町道平沢135号線を廃止するものであります。本町道は、大字平澤地内で遠山地域に向かう町道１―12号の中ほどに接する幅員２メートル程度の山道であります。本町道に接する地権者は１名で、上下水道課に新浄配水場の用地交渉を行っている中において、本件町道に接する土地と一体的な利用を図りたいとのことで払下げ申請書が提出されました。申請者以外に本町道を必要とする方はおらず、また当該地区からの同意も得ており、今回町道を廃止し、払下げを行うものであるとの説明がありました。

続いて、質疑を行い、払下げ金額については、平米当たり単価は39円、払下げ金額は１万3,000円弱となるとの説明がありました。

その後、現地確認を行い、帰庁後に審議を再開、特に指摘事項等はなく、採決に移りました。本議案採決の結果は全員賛成であります。よって、本委員会は議案第37号　町道路線を廃止することについてを原案どおり可決すべきものと決定いたしました。

以上で総務経済常任委員会からの付託議案審査結果報告を終わります。

以上です。

○森　一人議長　委員長報告が終わりましたので、質疑を行います。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　この土地の権利者、ちょっとあれなのですけれども、どんな活用をしたいということなのですか。お聞きになっていますか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

小林総務経済常任委員長。

○小林　智総務経済常任委員長　ただいま質疑のありました件につきましては、委員会の中でも質問がありました。

まず、第１点としまして、本件の地権者は、町外ではあるけれども、個人である１名であるという説明がありました。それから、この土地の利用方法についても質問があり、行政側の課長からの報告は、本件についての開発等の予定はないという報告がありましたということで、先ほど説明したとおり、地権者が一体として山を管理していきたいという希望だというふうに我々は説明を受けております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようでございますので、お引き取り願います。

質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより採決を行います。

委員長報告は、可決すべきものであります。委員長報告のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。そのままでお待ちください。執行部が退席されます。

休　　憩　午後　２時５４分

再　　開　午後　２時５５分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎閉会中の継続調査（所管事務）の申し出について

○森　一人議長　日程第６、閉会中の継続調査（所管事務）の申し出についての件を議題といたします。

お諮りいたします。お手元に配付のとおり、特定事件として調査することにご異議ございません

か。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、特定事件として調査することに決しました。

なお、文教厚生常任委員会の特定事件について、その内容から、委員会条例第２条第２項の規定に基づき、所管を超えて調査することといたしたいと思いますが、これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、所管を超えて調査することに決しました。

◎日程の追加

○森　一人議長　ここで、日程の追加についてお諮りいたします。

発議第７号　地方自治の自主性・自立性が守られることを求める意見書の提出について、発議第８号　女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書の提出について、発議第９号　障害者・介護保険要支援・要介護等の人の移動支援の確立を求める意見書の提出について、発議第10号　教員の長時間労働改善には残業代支給が必須なため、残業代支給を求める意見書の提出について、発議第11号　企業･団体献金を全面禁止にすることを求める意見書の提出について､発議第12号　聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について、以上につきまして日程に追加し、議題といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」と言う人あり〕

○森　一人議長　ご異議なしと認めます。

よって、本件を日程に追加し、議題とすることに決しました。

◎発議第７号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第７、発議第７号　地方自治の自主性・自立性が守られることを求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員、登壇願います。

〔12番　渋谷登美子議員登壇〕

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、地方自治の自主性・自立性が守られることを求める意見書の提出について、提案理由をお話しします。

提案理由。第33次地方制度調査会が、「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」を2023年12月21日に提出しました。その中で「大規模な災害、感染症のまん延等の国

民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応」には、「国の補充的な指示」制度の創設があります。これは2000年、地方分権一括法によって国と地方自治体は対等協力関係をされたことを変容させます。すでに衆議院では可決されましたが、参議院は６月23日と聞いています。地方自治法は憲法92条による地方自治の本旨を具現化する法律です。従って、緊急時であっても、団体自治・住民自治を制限する改正は行わないことを要請するため、本意見書を提出します。

これなのですが、昨日参議院の総務委員会で参考人質疑を行っています。その中で自民党推薦の識者の方がこのように話しているのです。想定外の状況に対応するために手だては必要であるといいながら、同じ状況では二度と指示権を行使しないよう、直後に個別法に落とし込んだ立法が必要である。実際にこういった問題というのは、既に法制定されているのです。感染に関してはインフルエンザの法律、それから災害防止法であります。だから、この地方自治法の改正は必要ないというふうに言っているのが、早稲田の教授が端的に申し上げて指示権拡大は要らない、この方も自民党の推薦する方らしいのです。龍谷大の本多滝夫さんというのは、国の地方への関与の在り方を根本的に転換する。憲法が定める地方自治、地方分権の改革、考え方を否定するというふうな形に法改正を懸念しております。私もこれに関しては３月議会でも提案していますが、非常に問題が大きく、今後ＷＨＯのほうでパンデミック条約をつくることになっているのですが、その場合は国に全部ワクチンの感染予防といったことが指示されると、法律ではない形で、地方自治法の改正で行うことができ、危険な状況になってくるなというふうな感じを持っております。

それでは、意見書を読み上げます。

地方自治の自主性・自立性が守られることを求める意見書

大規模災害や感染症などの非常時であれば、個別法に規定がなくとも、国が自治体に必要な指示ができるようにする地方自治法の改正案が、５月30日の衆議院本会議で可決された。今回の改正案は、政府が閣議決定の手続を経れば、個別法の規定がなくとも、自治体に対し法的義務を持つ指示を行うことができることを規定する内容である。

地方自治法は、第１条において、「この法律は、地方自治の本旨に基づいて、地方公共団体の区分並びに地方公共団体の組織及び運営に関する事項の大綱を定め、併せて国と地方公共団体の間の基本的関係を確立することにより、地方公共団体における民主的にして能率的な行政の確保を図るとともに、地方公共団体の健全な発達を保障することを目的とする」と定めている。

しかし、今回の改正案は、「地方自治の本旨」とされている地方公共団体の「団体自治」及び「住民自治」という２つの意味における地方自治の確立とは相入れないものである。また、同法第245条の３には、普通公共団体に対する国の関与は「必要な最小限度のものとする」と定められていることにも反するものである。

よって、嵐山町議会は、国会及び政府に対し、政府の統制力がいたずらに強められることなく、地方自治の自主性・自立性が守られるよう、下記の事項を強く求める。

記

地方自治の本質に基づき、地方公共団体の団体自治や住民自治を制限するような地方自治法改正は行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

提出先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　この第33次の地方制度調査会が出したその答申、これはそもそもなぜこの答申が出てきたかということについては、渋谷議員はどのようにお考えでしょうか。

さらには、先ほどの提案理由の説明の中で、個別法に規定がなくてもということをおっしゃっていましたけれども、あのコロナのやはり状況というのは、なかなかもう国も県も町も混乱の一途をたどりました。そういう中で、先ほど個別法に規定がなくとも全て対応できるような説明がありましたけれども、個別法がなくても対応できるとさっきの提案説明でおっしゃったと思いますが、それについて説明をお願いいたします。

○森　一人議長　答弁を求めます。

渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　第33次地方制度調査会は、防災と、それから感染症に対してどのような形で対応するかということの調査です。

それと、今のお話ですけれども、個別法に規定がなくても、個別法には実際にインフルエンザ感染症でこういうふうな形でやっていきますということが書いてあるけれども、この前の一番みっともなかった政策というのは、アベノマスクを２枚、突然皆さんのところに送りましたよね。それが地方自治法と関係なく起こってしまいました。それから、ＰＣＲ検査ですけれども、ＰＣＲ検査に関して言うと、世田谷区なんかは自分たちでちゃんとやっていこうとしたけれども、37.5度以上の発熱があった人というふうに国は規定していました。そうすると、そこのところでも、ＰＣＲ検査は必要だと思っても、地方自治体が必要だと思ってもそれができないことになっていく、そういうふうな形が出ています。個別に、地方自治体でこれだけ大変なのだから、こういった形のものをやっていこうということができるわけです。地方自治法によっては、自分たちの考え方でそれができる。それができなくなってくるということが一番大きな問題で、ＰＣＲ検査、それからコロナのときに一番驚いたのは、私は、突然ですか、嵐山町の役場庁舎も、役場も、ほとんど２分の１の職員が出てこなくなるような対応になりました。そして、その中でいろいろな事業が行われて、やっとふれあい交流センターにサテライトでやって事業が続けられたとか、そういったことを国が指示したのです。そんな、あのときの嵐山町の状況というのは、そういう状況ではなかったはずです。その一つ一つを思い出してみてください。そうすると、そういうふうなことはなかったけれども、突

然感染症対策でいろいろなことができなくなっていったという事実があります。だから、自治体が自分たちの状況を考えて、本当にこれが必要かどうか、そういうことを考えるためには、国の指示というのは今必要ないし、能登半島のことでもそうですけれども、能登半島に関して言えば、石川県が自分たちの中で必要な支援を求めていって、そしてそれに対して国が支援の補助をしていく、そういった国庫補助を出していくという形が必要なのです。地方自治体が自衛隊に要請をしたら、それをやっていく、そういったことが必要なのだけれども、国が自衛隊に要請をするというのは、ちょっと状況が見えていなくて、そしてすごい道路状況でしたよね。その道路状況を知らない国がそういった指示を出していくということ自体が問題であるから、その点を言っているのです。それが個別法でも対応できるということです。

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今おっしゃったのは渋谷さんの理解だと思いますけれども、私は33次の地方制度調査会というのは、やはりポストコロナを経たときにどれだけの混乱があったか、その中で国民の安心や安全を守るということのためにこの答申が出てきたわけです。それにのっとって、この衆議院も通過しているわけです。そして、今いろいろなことを個々におっしゃったけれども、果たしてそんな形の中で日本の国の、国民の安全を守られるかということなのです。私は、そういう大規模災害であったり感染症だったりしたときに、今まで以上の……

〔「それ討論ですよね」と言う人あり〕

○９番（青柳賢治議員）　いや、討論ではないですよ。

○森　一人議長　どうぞ、続けてください。

○９番（青柳賢治議員）　そういう中でこの意見書を出していくということは、むしろ地方自治が守られないからというようなことになっていますけれども、そもそものこの調査会の答申は、国の安全と国民の命の安全を守るというところから出てきていることでして、ちっとも反するような形には思っていませんけれども。

〔「それが質疑ですか」と言う人あり〕

○９番（青柳賢治議員）　質疑でしょう。

〔「これは質疑になりません。討論になります。何を答えたらいいのですか」と言う人あり〕

○森　一人議長　第９番、青柳賢治議員。

○９番（青柳賢治議員）　今、出されているものというのは、いわゆる国民の安心、安全を守るというものとは反するのではないかということを私申し上げているのです。

○森　一人議長　渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　私は、こういうことを言いたくないですけれども、青柳さんは国家の立場から国の、国民の安心、安全を守るというふうに言っています。ですけれども、私は住民の立場

から住民の安心、安全を守る、それが地方自治体の、地方自治の本旨であると考えていますから、今の青柳さんのあれは討論になります。

○森　一人議長　ほかに。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、お引き取り願います。

質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第７号　地方自治の自主性・自立性が守られることを求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第８号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第８、発議第８号　女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員、登壇願います。

〔12番　渋谷登美子議員登壇〕

○12番（渋谷登美子議員）　それでは、女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書の提出について、提案理由をお話しします。

今年10月、９月30日から10月18日ですけれども、第89回の会期において、スイスのジュネーブで国連女性差別撤廃条約、ＣＥＤＡＷといいます、の日本報告審議が予定されています。ＣＥＤＡＷは、1979年に国連で採択された女性差別撤廃条約に基づいて設置された国際機関です。各国の条約実施状況を審議し、総括所見を発表し、勧告を行います。

女子差別撤廃条約について、国立女性教育会館男女共同参画フォーラムでは、節目、節目に選択議定書の批准が課題として報告されていました。そのときに私は意見書を提案しております。

選択議定書は、国内で、最高裁で争っても解決できない問題を個人通報制度として、個人や集団が女子差別撤廃委員会に通告でき、それをＣＥＤＡＷが、その国を調査することができることです。

国連女子差別撤廃委員会は、選択議定書の批准を日本に３度にわたって勧告していますが、批准

されていません。10月の審議までに批准しなければ、４度目の厳しい勧告を受けることになります。10月の日本勧告の審議までには、批准を実現するように意見書を出すのですけれども、最初の、前回のＣＥＤＡＷから、こんなふうに事前質問が来ています。３点なのですけれども、１つ、前回総括所見の勧告に沿って選択議定書の批准に向けた締約国の検討について説明してください。

２番目ですけれども、未批准につながる批准の障害について教えてください。

３番目、議定書の批准のためのタイムフレームに関連した国会の承認のための計画及び展望についても報告してくださいということです。

第１番に関しては、民法の改正とか、いろいろやっているのですけれども、今１つ残っているのは選択的夫婦別姓ができていないのかなというふうに思っていますが、それも経済界から勧告というか、要望が出てきたという状況になっています。ですから、もう本当に日本は、これ何のために批准していないのか分からない、そういう状況に追い込まれていて、この９月30日から10月18日までの中で日本の審議がかなり厳しい状況になっていくなというのは予測されるので、ぜひ意見書を提出していきたいと思います。

裏面に行きます。

女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書

女性差別撤廃条約選択議定書は、女性差別撤廃条約の実効性を高めるために、1999年に国連で採択された付属の条約である。

選択議定書には個人通報制度と調査制度の二つの手続を定めており、女性差別撤廃条約の締約国189カ国中、115カ国が選択議定書を批准しているが、日本は批准していない。

日本における男女平等の実現は未だ途上にある。各国の男女平等度を示す2023年のジェンダーギャップ指数の日本の総合順位は146カ国中125位である。

日本は、第５次男女共同参画基本計画で、「女性差別撤廃条約の選択議定書については早期締結について真剣な検討を進める」と規定している。また、ＳＤＧｓの17の目標の５は、「ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る」となっている。

大学医学部入試の女性受験生への差別や政治分野での女性の参加、男女間の賃金格差など、日本における男女差別の是正に向けて、女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆議院議員、参議院議員、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣、外務大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。お引き取りください。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第８号　女性差別撤廃条約選択議定書の早期批准を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第９号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第９、発議第９号　障害者・介護保険要支援・要介護等の人の移動支援の確立を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

渋谷登美子議員、登壇願います。

〔12番　渋谷登美子議員登壇〕

○12番（渋谷登美子議員）　障害者・介護保険要支援・要介護等の人の移動支援の確立を求める意見書の提出について、提案理由をお話しします。

交通の手段の確保は憲法13条、25条によって保障された権利です。障害者、介護保険要支援・要介護の人、高齢による免許証返納者など「移動に困難を抱えた人たち」の交通は、そのハンディに応じた支援が必要です。

「移動に困難を抱えた人たち」の移動支援は、福祉有償運送として位置付けはできました。

埼玉県は、障害者手帳を取得し、かつ登録された方へ、自動車による移動サービスを含む障害児（者）生活サポート事業を実施し、１人１年間150時間分を助成しています。また、市町村によっては、利用者に独自の補助金を交付しています。

介護保険制度上の要支援・要介護の人は、生活サポート事業の適用はなく、福祉有償運送として、タクシー料金のおおむね２分の１程度の金額を運送の対価として支払っています。ガソリン代等の高騰によって事業として成立が難しいのが現実となり、事業廃止・中止に追い込まれています。

障害者、介護保険要支援・要介護等の人への自動車による移動支援について、負担が軽減された費用で自動車を利用し、移動ができる支援を求めるため、本意見書を提出します。

裏面に行きます。

障害者・介護保険要支援・要介護等の人の移動支援の確立を求める意見書

2011年に改正障害者基本法が制定された。同法第１条には「全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえのない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し

合いながら共生する社会を実現するため､障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策に関し、基本的原則を定め、及び国、地方公共団体等の責務を明らかにするとともに、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策の基本となる事項を定めること等により、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策を総合的かつ計画的に推進することを目的とする」と定めている。しかし、法制定後12年を経過した現在においても、ハンディのある人の移動支援については法制度化されていない。

また、2000年から施行された介護保険法においても要支援・要介護の人の移動は自動車移動に対する支援メニューはない。

移動は生活の自立及び社会参加の基本的な手段である。よって、以下確立することを求める。

記

１　障害のある人、介護保険要支援、要介護等の人にはその人固有のハンディに即した様々な交通機関による移動支援が必要である。国は移動支援に対してハンディのある人に対する合理的配慮として、移動支援を早期に確立すること

２　障害のある人、介護保険要支援、要介護等の人の移動支援は負担の少ない金額とすること

３　障害のある人、介護保険要支援・要介護等の人の移動支援については、専門的な配慮が必要であるため、それぞれの障害特性にあった支援ができる人材を育成すること

以上、地方自治法第99条により意見書を提出する。

提出先、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、お引き取り願います。

質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第９号　障害者・介護保険要支援・要介護等の人の移動支援の確立を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

◎発議第１０号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第10、発議第10号　教員の長時間労働改善には残業代支給が必須なため、残業代支給を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員、登壇願います。

〔11番　川口浩史議員登壇〕

○11番（川口浩史議員）　教員の長時間労働改善には残業代支給が必須なため、残業代支給を求める意見書の提出についてであります。

提案理由でございますが、公立学校の教員の長時間労働解消について審議してきた中教審の特別部会は、「審議まとめ」を了承いたしました。

その内容は、学級担任の手当て加算や11時間を目安とする勤務間インターバルの導入などであります。しかし、長時間労働の一番の要因である残業代の支給はありませんでした。教職調整額を４％から10％以上への引上げにとどまったのであります。

これでは長時間労働の解消にはつながらないし、教員の成り手不足も解消しないため、抜本的改正を求めて本意見書を提出するものであります。

忘れてしまうから、先に言っておきますが、公立学校の教員だけが残業代支給されていないのです。国立の小、中、高の教員は支給されています。私立はもちろんですけれども、国立そのものの小学校というのはないのではないかなと思うのですけれども、大学の附属小、中、高になると思うのですけれども、そういうところは支給されながら、公立だけないということなのであります。

それでは、意見書を朗読いたします。

教員の長時間労働改善には残業代支給が必須なため、残業代支給を求める意見書

公立学校の教員の長時間労働の解消について議論してきた中央教育審議会の特別部会は、「審議まとめ」を了承した。

内容は、「学級担任の手当て加算や管理職手当の増額」、「主幹教諭と教諭の間に若手をサポートする新ポストを創設し給与面で優遇」、「11時間を目安とする「勤務間インターバル」の導入」、「残業は月45時間以内を目標とし、将来的には月20時間程度まで減らす」、「学級担任の負担軽減に向け、小学３・４年生にも教科担任制を拡大する」というものである。しかし、長時間労働の一番の要因である、残業代を出さない代わりに支給をする「教職調整額を定める給与特別措置法」が廃止されるかであった。が、この改正はされず、現在の月４％から10％以上への引き上げにとどまったのである。

これでどうして教員の長時間労働が解消するというのだろうか。そして、これでは教員のなり手不足も改善することにはならないだろう。「審議まとめ」では、教員の仕事を高度の専門職と認めている。教職に魅力を感じ、専門性が真に発揮できるようにするためには、抜本的改正が必要であ

ります。

よって嵐山町議会は、下記の事項を強く求める。

記

１　少なすぎる教員定数を増やすこと

２　「教職調整額」を廃止し残業代を支給すること

以上、地方自治法第99条により意見書を提出する。

提出先は、衆参両院議長、内閣総理大臣をはじめ関係各大臣であります。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　質疑を終結いたします。お引き取り願います。

討論を行います。

〔「12番」と言う人あり〕

○森　一人議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　それでは、第12番、渋谷登美子議員、賛成討論をどうぞ。

○12番（渋谷登美子議員）　教員の長時間労働改善には残業代支給が必須なため、残業代支給を求める意見書に賛成します。なぜなら、小学校、中学校、高等学校、この子どもたちの状況を見ていますと、非常に多様な価値観の中で教員が翻弄されているということが分かります。学校も不登校が多くなってきていますし、それを改善するためには、やはり少なくとも少な過ぎる教員定数を増やす、これが一番最初に必要なことです。そして、必要な教員の仕事をするために、残業代を支給して、それを補っていくといったことが必要でありますので、今の日本の子どもたちの状況を考えますと、教員の長時間労働改善に関する残業代支給が必要であるため、残業代支給を求める意見書は提出すべきであると考え、本意見書に賛成いたします。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第10号　教員の長時間労働改善には残業代支給が必須なため、残業代支給を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１１号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第11、発議第11号　企業・団体献金を全面禁止にすることを求める意見書の提

出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

川口浩史議員、登壇願います。

〔11番　川口浩史議員登壇〕

○11番（川口浩史議員）　企業・団体献金を全面禁止にすることを求める意見書の提出についてであります。

提案理由。議員個人への企業・団体献金が禁止されているにも関わらず、企業、団体によるパーティー券購入は、形を変えた企業・団体献金である。営利目的の企業が献金することは政治への影響力を行使したいからである。

「カネ」の力によって政治がゆがめられてはならないことから、本意見書を提出するわけであります。

それでは、意見書を朗読いたします。

企業・団体献金を全面禁止にすることを求める意見書

政治資金規正法の改正で、議員個人への企業・団体献金が禁止されているにも関わらず、企業や団体によるパーティー券の購入が可能となっていることは、形を変えた企業・団体献金である。なぜ、営利目的である企業が政党や政治家に対して献金するかであるが、影響力を行使したいから献金するのである。「カネ」の力で政治が歪められることはあってはならないことだ。

よって嵐山町議会は、「政治とカネ」の問題を根絶するためには、企業・団体献金を全面禁止にするしかない。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

提出先は、衆参両院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官であります。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、お引き取り願います。

質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第11号　企業・団体献金を全面禁止にすることを求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手少数〕

○森　一人議長　挙手少数。

よって、本案は否決されました。

◎発議第１２号の上程、説明、質疑、討論、採決

○森　一人議長　日程第12、発議第12号　聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出についての件を議題といたします。

提出者から提案説明を求めます。

畠山美幸議員、登壇願います。

〔10番　畠山美幸議員登壇〕

○10番（畠山美幸議員）　それでは、議長のご指名がございましたので、発議第12号　聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について、提案理由を申し述べます。

今日、社会の高齢化に比例して、難聴の方も年々増加している。難聴は認知症の危険因子の一つと言われており、また難聴になると、人や社会とのコミュニケーションを避けがちになり、その後社会的に孤立する可能性も懸念される。

一般的に「補聴器」と呼ばれているものは、収集した音を増幅して外耳道に送る「気導補聴器」である。一方で様々な原因で外耳道を閉鎖している方には、骨導聴力を活用する「骨導補聴器」が用いられてきた。

近年、耳の軟骨を振動させて音を伝える「軟骨伝導」等の新しい技術を用いたイヤホンが開発された。この聴覚補助機器は、従来の気導・骨導補聴器では十分な補聴効果が得られない方や、装用そのものが難しい方に対しての新たな選択肢となった。

我が国の更なる高齢化の進展を踏まえて、認知症の予防と共に、高齢者の積極的な社会参画を実現するために、聴覚補助機器等の積極的な活用を促進する取組を強く求めるため、本意見書を提出する。

それでは、内容を読まさせていただきます。

聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書

今日、社会の高齢化に比例して、難聴の方々も年々増加している。難聴は認知症の危険因子の一つと言われており、また難聴になると、人や社会とのコミュニケーションを避けがちになり、その後社会的に孤立する可能性も懸念される。

この難聴対策として補聴器が知られているが、一般的に「補聴器」と呼ばれているものは、収集した音を増幅して外耳道に送る「気導補聴器」である。一方で様々な原因で外耳道が閉鎖している方には、骨導聴力を活用する「骨導補聴器」が用いられてきた。

近年、これらの２種類の補聴器に加えて、耳の軟骨を振動させて音を伝える「軟骨伝導」等の新しい技術を用いたイヤホンが開発された。この聴覚補助機器は、従来の気導・骨導補聴器では十分な補聴効果が得られない方や、装用そのものが難しい方に対しての新たな選択肢となった。

この様に、様々な難聴者に適用できる聴覚補助機器等の選択肢が整った今、政府に対して、我が国の更なる高齢化の進展を踏まえて、認知症の予防と共に、高齢者の積極的な社会参画を実現するために、以下の通り聴覚補助機器等の積極的な活用を促進する取組を強く求める。

記

１　難聴に悩む高齢者が、医師や専門家の助言のもとで、自分に合った補聴器を積極的に活用する環境を整備すること。

２　耳が聞こえにくい高齢者や難聴者と円滑にコミュニケーションを取れる社会の構築を目指し、行政等の公的窓口などに、合理的配慮の一環として聴覚補助機器等の配備を推進すること。

３　地域の社会福祉協議会や福祉施設との連携のもと、聴覚補助機器等を必要とする人々への情報提供の機会や場の創設等、補聴器を普及させる社会環境を整えること。

以上、地方自治法第99条により意見書を提出する。

提出先は、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣、総務大臣。

以上です。

○森　一人議長　提案説明が終わりましたので、質疑を行います。

第12番、渋谷登美子議員。

○12番（渋谷登美子議員）　この補聴器というのは、かなり高額なものであるというふうに聞いているのですけれども、私は30万円とか聞いたことがあるので、大体どの程度の金額で購入できるものなのですか。

○森　一人議長　畠山議員。

○10番（畠山美幸議員）　お答えします。

今回の軟骨の補聴器って、今まで皆さん聞いたことがないと思うのですけれども、こちらは２万円程度で買えるというのです。ほかのものは、先ほど渋谷議員がおっしゃったとおり、耳の中に、外耳に入れるタイプというのは、やはりピンからキリまでございまして、ネットショッピングだと１万円ぐらいで買えるものもあったり、上は30万とかって言いますけれども、やはり合う、合わないがあって、買ったものの、使わないという方が多くいらっしゃるのだけれども、今回こちらの軟骨伝導補聴器は細井教授という大学教授がこれを導入するように研究されておりまして、これを普及していこうではないかということになっております。

以上です。

○森　一人議長　ほかに。

第11番、川口浩史議員。

○11番（川口浩史議員）　そんなに安価な値段で買えるわけなのですか。いや、これはいいかなって思うのですけれども、ちょっと実際がどうなのか分からないですけれども、お聞きしたいのは、提出先に衆参両院議長や内閣総理大臣がないのですけれども、何か外した点はあるのか。

○森　一人議長　答弁を求めます。

畠山美幸議員。

○10番（畠山美幸議員）　一応党のほうから今回この意見書を出したらどうだろうということで提案されておりまして、提出先につきましてはこの程度しか書いていなかったものですから、そのまま提出先に決めただけで、もし追加しろといえば、追加しても全然構いません。

〔何事か言う人あり〕

○10番（畠山美幸議員）　関係機関ということで、ここの部分だけ出せば用が足りるのかなということで決めたことだと思います。

○森　一人議長　提出先につきましては、後で提出者等調整させていただきたいと思いますが、よろしいでしょうか。

○10番（畠山美幸議員）　大丈夫です。

○森　一人議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　ないようですので、お引き取り願います。

質疑を終結いたします。

討論を行います。

〔何事か言う人あり〕

○森　一人議長　ほかにございますか。

〔発言する人なし〕

○森　一人議長　それでは、12番、渋谷登美子議員、賛成討論を登壇の上願います。

〔12番　渋谷登美子議員登壇〕

○12番（渋谷登美子議員）　聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出について賛成いたします。これは、私は補聴器が非常に高額であるということで、１つなくしたら25万円また使わなくてはいけないとか、30万円は最低でも必要だというふうな形で、とても皆さんちゅうちょしていらっしゃる方が多かったのですけれども、２万円という金額であるということは皆さんに普及しやすいですし、これからの高齢化社会、私もだんだん耳が遠くなってきているのを自覚していますので、この意見書を通して、ぜひこういったことを普及させていきたいと思いますので、賛成いたします。

○森　一人議長　討論を終結いたします。

これより発議第12号　聴覚補助機器等の積極的な活用への支援を求める意見書の提出についての件を採決いたします。

本案を原案のとおり決することに賛成の議員の挙手を求めます。

〔挙手全員〕

○森　一人議長　挙手全員。

よって、本案は可決されました。

会議の途中ですが、ここで暫時休憩といたします。執行部が再入場されます。

休　　憩　午後　３時４０分

再　　開　午後　３時４１分

○森　一人議長　休憩前に引き続き会議を開きます。

◎町長挨拶

○森　一人議長　これにて本議会に付議された案件の審議は全て終了いたしました。

ここで、町長から発言を求められておりますので、これを許可いたします。

佐久間町長。

〔佐久間孝光町長登壇〕

○佐久間孝光町長　議長のお許しをいただきましたので、令和６年第２回定例会の閉会に当たりまして、一言御礼の挨拶を申し上げます。

今期定例会は６月４日に開会され、６月12日の本日まで９日間にわたり極めてご熱心なご審議を賜り、提案いたしました令和６年度一般会計補正予算をはじめとする諸議案を全て原案のとおり可決、ご承認を賜り、誠にありがとうございました。議案審議並びに一般質問等を通じましてご提言のありました諸問題につきましては、十分検討いたしまして対処する所存であります。

さて、千年の苑ラベンダー園では、去る６月７日よりラベンダーまつりが開催されております。おかげさまで連日多くのお客様が来場され、ラベンダーの香りや嵐山町の特産品、ラベンダー関連商品を楽しんでいただいているようです。本年は、イベント会場を移動したこともあり、さらにお客様が安心してくつろいでいただき、また議会の皆様にご承認いただきました駐車場の拡張がなされたおかげで、お客様の利便性は大幅に高まり、スタッフも心に余裕を持って職務に励んでおります。引き続き議員各位のご協力を切にお願いする次第であります。

また、梅雨につきましては例年より遅くなっており、日差しの強い、暑い日が続くとのことでございます。議員各位におかれましては、くれぐれも健康にご留意をいただき、さらなるご活躍をいただきますようご祈念申し上げまして、閉会に当たりましての御礼の挨拶といたします。誠にありがとうございました。

◎議長挨拶

○森　一人議長　次に、本職からも令和６年第２回嵐山町議会定例会を閉会するに当たり、一言挨拶を申し上げます。

去る６月４日に開会いたしました本定例会も無事に会期を終えることができました。議案に対して真摯に議論を尽くし、一般質問においても、町行政に対し、活発な議論を展開していただきました。議員の皆様のご労苦に衷心より敬意を表します。

また、佐久間町長をはじめとする執行部の皆様、職員の皆様にも、議会運営に際し、ご理解、ご配慮を賜りましたことに厚くお礼を申し上げます。ありがとうございました。

結びに、嵐山町の限りない発展と、６月７日から始まっておりますラベンダーまつりの成功をご祈念し、私からの挨拶といたします。

◎閉会の宣告

○森　一人議長　これにて令和６年第２回嵐山町議会定例会を閉会いたします。

ご苦労さまでした。

（午後　３時４６分）

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

令和　　年　　月　　日

議　　長

署名議員

署名議員